令和６年度

市　政　報　告　書

磐　田　市

ま　え　が　き

地方自治法第233条第５項の規定により、令和６年度決算に係る主要な施策の成果について編集すると共に、当該年度の市政のあゆみを明らかにし、更に将来の発展のための資料としてこれを報告する。

目　　次

Ⅰ．総　括

1. 各会計総合決算 …… 5
2. 資産の状況 …… 9
3. 一般会計の状況
   - 決算収支 …… 9
   - 歳　入 …… 9
   - 歳　出 …… 12
   - 基　金 …… 14
   - 市　債 …… 15
   - 目的税の使途 …… 18
   - 森林環境譲与税の使途 …… 18
   - 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途 …… 19
   - 物価高騰対策　関連事業一覧 …… 20
   - 災害対応事業一覧 …… 22

Ⅱ．各課事務報告

1. 危機管理課 …… 25
2. 議会事務局 …… 31
3. 総務部・監査委員事務局
   - 総務課 …… 39
   - 職員課 …… 46
   - 契約検査課 …… 50
   - 市民課 …… 52
   - 支所市民生活課 …… 58
   - 監査委員事務局 …… 60
4. 企画部・会計課
   - 秘書課 …… 63
   - 政策推進課 …… 65
   - ＤＸ推進課 …… 67
   - 資産経営課 …… 69
   - 広報広聴・シティプロモーション課 …… 72
   - 財政課 …… 80
   - 市民税課 …… 81
   - 資産税課 …… 87
   - 収納課 …… 90
   - 会計課 …… 93
5. 自治市民部
   - 自治デザイン課 …… 95
   - スポーツのまち推進課 …… 106
   - 文化振興課 …… 115
6. 健康福祉部
   - 国保年金課 …… 119
   - 福祉政策課 …… 120
   - 福祉相談課 …… 126
   - 高齢者支援課 …… 134
   - 健康増進課 …… 136

7. こども部
こども未来課 …… 143
こども若者家庭センター …… 153
幼稚園保育園課 …… 162
8. 経済産業部
産業政策課 …… 175
経済観光課 …… 180
農林水産課 …… 189
9. 建設部
道路河川課 …… 211
都市計画課 …… 226
建築住宅課 …… 227
都市整備課 …… 234
10. 環境水道部
環境課 …… 241
ごみ対策課 …… 249
上下水道総務課 …… 254
11. 消防本部 …… 255
12. 教育部
教育総務課 …… 261
学校づくり整備課 …… 267
学校給食課 …… 276
学校教育課 …… 280
放課後活動課 …… 288
中央図書館 …… 290
文化財課 …… 296

Ⅲ. 特別会計・公営企業会計
駐車場事業特別会計 …… 305
国民健康保険事業特別会計 …… 307
後期高齢者医療事業特別会計 …… 312
介護保険事業特別会計 …… 314
広瀬財産区特別会計 …… 323
岩室財産区特別会計 …… 324
虫生財産区特別会計 …… 325
万瀬財産区特別会計 …… 326
水道事業会計 …… 327
下水道事業会計 …… 330
病院事業会計 …… 333

注） 本資料の文中及び表の各区分ごとの金額や比率は、四捨五入による端数処理のため、
各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

総括（財政課）

１．各会計総合決算

(1)　総合決算規模

第１表　総括表

（単位：千円）

項目＼会計	普通会計	事業会計	公営企業会計	合　計
歳入	77,687,634	33,043,541	32,715,355	143,446,530
歳出	76,059,436	32,169,113	37,520,431	145,748,980
形式収支	1,628,198	874,428	△ 4,805,076	△ 2,302,450
翌年度繰越財源	190,553	0	190,817	381,370
実質収支	1,437,645	874,428	△ 4,995,893	△ 2,683,820

普通会計　　一般会計

事業会計　　駐車場事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、財産区[広瀬・岩室・虫生・万瀬]特別会計

公営企業会計　水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計

総合決算の合計歳出額は1,457億4,898万円であるが、各会計間の繰入金、繰出金等を相殺した純計決算による総合決算規模は1,374億2,001万9千円となる。

【各会計歳出合計】 － 【各会計繰出金】 ＝ 【総合決算規模】

145,748,980 千円 － 8,328,961 千円 ＝ 137,420,019 千円

各会計繰入金・繰出金等の内訳

・一般会計から事業会計、公営企業会計へ繰出

駐車場事業会計繰出金	64,546 千円
国民健康保険事業会計繰出金	1,099,537 千円
後期高齢者医療事業会計繰出金	504,516 千円
介護保険事業会計繰出金	1,932,033 千円
水道事業会計負担金及び出資金	141,598 千円
下水道事業会計負担金及び出資金	2,779,143 千円
病院事業会計負担金及び出資金	1,677,380 千円

・事業会計、公営企業会計から一般会計へ繰入

国民健康保険事業会計繰入金	13,753 千円
後期高齢者医療事業会計繰入金	20,587 千円
介護保険事業会計繰入金	95,725 千円
病院事業会計繰入金	143 千円
計	8,328,961 千円

第２表　各会計決算規模等

（単位：千円）

会計区分		当初予算額	予算現額	決算額 歳入	決算額 歳出	形式収支額	繰越財源	実質収支額
普通会計	一般会計	74,240,000	79,592,137	*77,557,426* 77,687,634	*67,860,683* 76,059,436	1,628,198	190,553	1,437,645
普通会計	小計	74,240,000	79,592,137	*77,557,426* 77,687,634	*67,860,683* 76,059,436	*9,696,743* 1,628,198	190,553	1,437,645
事業会計	駐車場事業会計	88,424	88,424	*24,027* 88,573	*88,301* 88,301	272		272
事業会計	国民健康保険事業会計	14,888,036	15,901,597	*14,615,386* 15,714,923	*15,509,056* 15,522,809	192,114		192,114
事業会計	後期高齢者医療事業会計	2,673,197	2,749,080	*2,237,311* 2,741,827	*2,710,342* 2,730,929	10,898		10,898
事業会計	介護保険事業会計	14,073,855	14,550,882	*12,565,727* 14,497,760	*13,731,052* 13,826,777	670,983		670,983
事業会計	広瀬財産区会計	201	201	*181* 181	*181* 181			
事業会計	岩室財産区会計	75	75	*57* 57	*57* 57			
事業会計	虫生財産区会計	106	106	*91* 91	*29* 29	62		62
事業会計	万瀬財産区会計	248	248	*129* 129	*30* 30	99		99
事業会計	小計	31,724,142	33,290,613	*29,442,909* 33,043,541	*32,039,048* 32,169,113	*△ 2,596,139* 874,428		874,428

会計区分		当初予算額	予算現額	収入総額	支出総額	収入支出差引	繰越財源	実質収支額
公営企業会計	水道事業会計	4,709,062	4,752,548	*3,467,925* 3,609,523	*4,428,716* 4,428,716	△ 819,193	4,950	△ 824,143
公営企業会計	収益的収入及び支出	2,832,874	2,830,039	2,995,791	2,605,918	389,873		389,873
公営企業会計	資本的収入及び支出	1,876,188	1,922,509	613,732	1,822,798	△ 1,209,066	4,950	△ 1,214,016
公営企業会計	下水道事業会計	10,218,814	10,638,884	*5,915,948* 8,695,091	*10,020,666* 10,020,666	△ 1,325,575	46,217	△ 1,371,792
公営企業会計	収益的収入及び支出	6,308,385	6,317,545	6,466,026	6,052,438	413,588	17,776	395,812
公営企業会計	資本的収入及び支出	3,910,429	4,321,339	2,229,065	3,968,228	△ 1,739,163	28,441	△ 1,767,604
公営企業会計	病院事業会計	24,515,570	24,389,400	*18,733,361* 20,410,741	*23,070,906* 23,071,049	△ 2,660,308	139,650	△ 2,799,958
公営企業会計	収益的収入及び支出	20,762,661	21,872,491	18,901,883	20,988,132	△ 2,086,249	13,750	△ 2,099,999
公営企業会計	資本的収入及び支出	3,752,909	2,516,909	1,508,858	2,082,917	△ 574,059	125,900	△ 699,959
公営企業会計	小計	39,443,446	39,780,832	*28,117,234* 32,715,355	*37,520,288* 37,520,431	*△ 9,403,054* △ 4,805,076	190,817	△ 4,995,893
合計		145,407,588	152,663,582	*135,117,569* 143,446,530	*137,420,019* 145,748,980	*△ 2,302,450* △ 2,302,450	381,370	△ 2,683,820

※　各会計上段斜体の数値は、繰出・繰入金を除いた純決算額
※　公営企業会計における収益的収支の額は税込み

(2)　主な財政指標

普通会計における、主な指標は以下のとおり。

第３表　財政指標

指標の名称	単位	令和６年度	令和５年度	指標の説明・算定方法等
財政力指数		0.798 (0.817)	0.783 (0.799)	・地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表している 【算定方法】 基準財政収入額÷基準財政需要額　の３ヵ年平均 ※カッコ内は当該年度単年度の数値
実質収支比率	%	3.4	8.3	・標準財政規模に対する実質収支額の割合 自治体の財政運営の健全性を表す指標 実質収支が黒字ならば正数、赤字ならば負数で表す 【算定方法】 実質収支額÷標準財政規模×100
経常収支比率	%	95.5	87.4	・税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す 財政構造の弾力性を示す指標 【算定方法】 経常経費充当一般財源÷経常一般財源等×100
普通会計起債残高	千円	55,672,131	54,720,456	
全会計起債残高	千円	92,040,331	93,546,523	○第２次磐田市総合計画の目標値(令和８年度末)　950億円以下
基金残高	千円	13,294,051	14,932,743	
うち財政調整基金	千円	7,570,253	8,322,253	○第２次磐田市総合計画の目標値(令和８年度末)　40億円を下回らない

各指標の（　）は当該年度単年度の数値

＜用語解説＞

「基準財政収入額」　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

「基準財政需要額」　普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

「標準財政規模」　地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質収支額」　歳入歳出差引額から、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額

指標の名称	単位	令和６年度	令和５年度	指標の説明・算定方法等
【健全化判断比率】				
地方財政健全化法による4指標。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければならない。また、再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。				
実質赤字比率	%	－	－	・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
		[早]11.42	[早]11.45	地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、
		[再]20.00	[再]20.00	財政運営の深刻度を示すもの
				【算定方法】
				一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模
連結実質赤字比率	%	－	－	・全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
		[早]16.42	[早]16.45	すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体
		[再]30.00	[再]30.00	としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての
				財政運営の深刻度を示すもの
				【算定方法】
				連結実質赤字額÷標準財政規模
実質公債費比率	%	0.4	0.9	・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
		(0.2)	(0.3)	借入金の返済額及びこれに準じた額の大きさを指標化し、
		[早]25.0	[早]25.0	資金繰りの危険度を示すもの
		[再]35.0	[再]35.0	【算定方法】
				{（元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）} ÷（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
				※カッコ内は当該年度単年度の数値
				※18%を超える団体は起債許可制に移行する
将来負担比率	%	0.4	－	・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
		[早]350.0	[早]350.0	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性がどの程度あるか示すもの
				【算定方法】
				{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）} ÷（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
(参考) 資金不足比率				・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率
水道事業	%	－	－	【算定方法】
				資金不足額÷事業規模
下水道事業	%	－	－	
病院事業	%	－	－	
		[早]20.0	[早]20.0	

[早]は早期健全化基準、[再]は財政再生基準
「－」は黒字を示す

２．資産の状況

普通会計、事業会計の土地、建物の延べ面積は以下のとおりである。

土地　　5,164,634.08 ㎡（14,562.26 ㎡減）

建物　　488,895.98 ㎡（12,465.70 ㎡減）

３．一般会計の状況

(1)　決算収支

令和６年度における歳入歳出差引額（形式収支）は 16 億 2,819 万 8 千円で、前年度と比べた単年度収支は、18 億 8,789 万 4 千円のマイナスである。また、積立金、繰上償還金、積立金取崩額を考慮した実質単年度収支は、42 億 9,479 万 4 千円のマイナスとなった。

第４表　収支の状況　　（単位：千円）

区分		令和６年度	令和５年度	対前年増減率(%)
歳入総額		77,687,634	74,137,507	4.8
歳出総額		76,059,436	70,583,435	7.8
歳入歳出差引額（形式収支）		1,628,198	3,554,072	△ 54.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓時繰越額	0	0	－
	繰越明許費繰越額	190,553	228,533	△ 16.6
	事故繰越繰越額	0	0	－
	計	190,553	228,533	△ 16.6
実質収支		1,437,645	3,325,539	△ 56.8
単年度収支		△ 1,887,894	△ 99,236	△ 1,802.4
積立金		302,749	247,698	22.2
繰上償還金		15,100	0	－
積立金取崩額		2,724,749	1,656,175	64.5
実質単年度収支		△ 4,294,794	△ 1,507,713	△ 184.9

(2)　歳　入

令和６年度の歳入決算額は、776 億 8,763 万 4 千円で、令和５年度に比べ 4.8%の増となった。科目別の状況は第５表「歳入の状況①」に示すとおりである。

１款・市税は、給与所得が増加しているものの、定額減税の影響による個人市民税の減額、海外需要や研究開発費等の影響等による法人市民税の減額、評価替えによる在来分家屋の経年減点補正等に伴う固定資産税の減額などにより 5.6%の減となった。

10 款・地方特例交付金は、個人住民税減収補てん特例交付金の減額はあるものの、定額減税減収補てん特例交付金の皆増により 292.9%の増となった。

13 款・分担金及び負担金は、中東遠消防指令センターの消防指令システム全更新に伴う構成市町からの負担金の増額により 309.6%の増となった。

15 款・国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増額や公定価格引き上げに伴う子どものための教育・保育給付交付金の増額、制度改正に伴う児童手当交付金の増額、基幹業務システムの標準化に係るデジタル基盤改革支援補助金の増額などにより 11.7%の増となった。

17 款・財産収入は、豊田北部小学校旧敷地及び建物の売払収入の皆増により 240.6%の増となった

18 款・寄附金は、ふるさと納税寄附金の増額などにより 19.6%の増となった。

19 款・繰入金は、財政調整基金繰入金の増額や、職員退職手当基金繰入金の増額などにより 19.6%の増となった。

22 款・市債は、臨時財政対策債の減額などはあるものの、豊岡支所施設整備事業の増額や向陽学府一体校整備事業の増額などにより 25.9%の増となった。

財源の内訳は第６表「歳入の状況②」に示すとおり、自主財源が 51.0%、依存財源が 49.0%となった。

第５表　歳入の状況①

（単位：千円）

科目	令和６年度					令和５年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比(%)	対前年増減率	決算額	構成比(%)
市税	28,302,097	28,302,097	27,875,397	35.9	△ 5.6	29,521,925	39.8
地方譲与税	745,000	746,338	696,704	0.9	△ 0.1	697,229	0.9
利子割交付金	11,000	11,000	12,605	0.0	21.2	10,400	0.0
配当割交付金	170,000	170,000	231,819	0.3	44.0	160,945	0.2
株式等譲渡所得割交付金	190,000	190,000	399,663	0.5	53.6	260,258	0.4
法人事業税交付金	480,000	480,000	539,580	0.7	15.0	469,351	0.6
地方消費税交付金	4,400,000	4,400,000	4,518,888	5.8	4.5	4,323,167	5.8
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	35,000	35,000	33,458	0.0	△ 0.4	33,594	0.1
環境性能割交付金	130,000	130,000	129,090	0.2	11.4	115,855	0.2
地方特例交付金	949,000	1,033,555	1,058,416	1.4	292.9	269,372	0.4
地方交付税	6,900,000	6,803,759	6,950,880	8.9	△ 5.4	7,350,376	9.9
交通安全対策特別交付金	31,000	31,000	29,603	0.0	△ 5.0	31,172	0.0
分担金及び負担金	1,557,340	1,549,537	1,542,095	2.0	309.6	376,456	0.5
使用料及び手数料	695,525	695,525	690,208	0.9	△ 5.7	731,849	1.0
国庫支出金	10,053,376	13,572,579	12,746,470	16.4	11.7	11,412,756	15.4
県支出金	4,576,395	4,774,181	4,578,414	5.9	7.9	4,244,657	5.7
財産収入	273,202	276,183	274,112	0.4	240.6	80,469	0.1
寄附金	764,966	790,112	680,509	0.9	19.6	568,984	0.8
繰入金	4,684,557	4,117,472	4,077,904	5.2	19.6	3,409,401	4.6
繰越金	300,000	1,884,072	1,884,072	2.4	△ 25.3	2,521,976	3.4
諸収入	2,539,142	2,617,681	2,526,401	3.3	△ 3.4	2,614,593	3.5
市債	6,452,400	6,982,046	6,211,346	8.0	25.9	4,932,722	6.7
歳入合計	74,240,000	79,592,137	77,687,634	100.0	4.8	74,137,507	100.0

第６表　歳入の状況②

（単位：千円）

区　分		決算額	臨時的なもの		経常的なもの		決算額構成比(%)
			特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
自主財源	市税	27,875,397		1,515,805		26,359,592	35.9
	分担金及び負担金	1,542,095	1,254,136	5,724	281,895	340	2.0
	使用料及び手数料	690,208	5,158	938	571,020	113,092	0.9
	財産収入	274,112	231,367	14,809		27,936	0.4
	寄附金	680,509	37,794	642,715			0.9
	繰入金	4,077,904	1,117,901	2,960,003			5.2
	繰越金	1,884,072	228,533	1,655,539			2.4
	諸収入	2,526,401	1,066,624	25,717	1,433,824	236	3.3
小計		39,550,698	3,941,513	6,821,250	2,286,739	26,501,196	51.0
依存財源	地方譲与税	696,704				696,704	0.9
	利子割交付金	12,605				12,605	0.0
	配当割交付金	231,819				231,819	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	399,663				399,663	0.5
	法人事業税交付金	539,580				539,580	0.7
	地方消費税交付金	4,518,888				4,518,888	5.8
	ゴルフ場利用税交付金	33,458				33,458	0.0
	環境性能割交付金	129,090				129,090	0.2
	地方特例交付金	1,058,416				1,058,416	1.4
	地方交付税	6,950,880		747,121		6,203,759	8.9
	交通安全対策特別交付金	29,603				29,603	0.0
	国庫支出金	12,746,470	2,379,469	2,656,893	7,710,108		16.4
	県支出金	4,578,414	383,948	38,947	4,155,519		5.9
	市債	6,211,346	6,052,900	158,446			8.0
小計		38,136,936	8,816,317	3,601,407	11,865,627	13,853,585	49.0
歳入合計		77,687,634	12,757,830	10,422,657	14,152,366	40,354,781	100.0
歳入構成比(%)		100.0	16.4	13.4	18.2	52.0	

第７表　市税の状況

（単位：千円）

科目	令和６年度					令和５年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比(%)	対前年増減率(%)	決算額	構成比(%)
市民税	11,528,752	11,528,752	11,092,117	39.7	△ 10.5	12,399,150	42.0
個人	9,317,186	9,317,186	9,322,465	33.4	△ 4.9	9,799,349	33.2
法人	2,211,566	2,211,566	1,769,652	6.3	△ 31.9	2,599,801	8.8
固定資産税	13,563,156	13,563,156	13,570,409	48.7	△ 2.5	13,920,262	47.2
純固定	13,542,281	13,542,281	13,549,533	48.6	△ 2.5	13,899,347	47.1
交付金	20,875	20,875	20,876	0.1	△ 0.2	20,915	0.1
軽自動車税	653,050	653,050	678,319	2.5	4.6	648,773	2.2
環境性能割	30,745	30,745	47,669	0.2	45.1	32,845	0.1
種別割	622,305	622,305	630,650	2.3	2.4	615,928	2.1
市たばこ税	1,026,095	1,026,095	1,017,499	3.7	△ 2.3	1,041,800	3.5
入湯税	1,050	1,050	1,248	0.0	皆増	0	0.0
都市計画税	1,529,994	1,529,994	1,515,805	5.4	0.3	1,511,940	5.1
合計	28,302,097	28,302,097	27,875,397	100.0	△ 5.6	29,521,925	100.0

(3)　歳　出

令和６年度の歳出決算額は、760億5,943万6千円で、令和５年度に比べ7.8%の増となった。

目的別の内訳は第８表「目的別歳出の状況」に示すとおりである。

１款・議会費は、議員報酬等の減額などにより0.6%の減となった。

２款・総務費は、豊岡支所施設整備事業の増額などはあるものの、地域振興基金積立金の皆減や職員退職手当基金積立金の減額などにより12.5%の減となった。

３款・民生費は、定額減税補足給付金給付事業の皆増や公定価格引き上げに伴う民間認可保育園等運営費補助事業の増額、制度の拡充に伴う児童手当支給事業の増額などにより8.2%の増となった。

４款・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減額などにより2.7%の減となった。

５款・労働費は、勤労者総合福祉センター施設管理事業の減額や勤労者協調融資事業の減額などにより13.5%の減となった。

６款・農林水産業費は、海岸堤防整備事業の増額や新たな特産物産地形成支援事業費補助金の創設に伴う特産農作物振興対策事業の増額、治山事業の増額などにより73.0%の増となった。

７款・商工費は、企業立地推進事業の増額やオフィス立地推進事業の皆増などにより31.6%の増となった。

８款・土木費は、大藤１号線改良事業の増額や橋梁補修事業の増額、新貝公園整備事業の皆増などにより6.2%の増となった。

９款・消防費は、消防指令システム全更新に伴う中東遠消防指令センター運営事業の増額や消防庁舎建設事業の増額などにより72.5%の増となった。

10款・教育費は、学校教育施設整備基金積立金の皆増に伴う新たな学校づくり整備事業の増額や小中学校施設整備事業の増額などにより14.8%の増となった。

11款・災害復旧費は、令和６年台風第10号などの影響による災害復旧事業の増額はあるものの、令和５年台風第２号の影響による災害復旧事業の減額などにより78.5%の減となった。

12款・公債費は、元金償還金の増額などにより1.5%の増となった。

第８表　目的別歳出の状況

（単位：千円）

科目	令和６年度					令和５年度	
	当初予算	予算現額	決算額	構成比(%)	対前年増減率(%)	決算額	構成比(%)
議会費	327,090	327,427	316,407	0.4	△ 0.6	318,287	0.4
総務費	9,132,803	10,016,510	9,566,324	12.6	△ 12.5	10,935,479	15.5
民生費	23,693,160	27,299,424	26,485,284	34.8	8.2	24,474,847	34.7
衛生費	6,058,934	6,244,455	6,036,633	8.0	△ 2.7	6,202,817	8.8
労働費	980,980	981,976	973,260	1.3	△ 13.5	1,125,464	1.6
農林水産業費	4,782,277	4,549,077	4,372,271	5.8	73.0	2,528,054	3.6
商工費	1,561,116	1,539,058	1,440,172	1.9	31.6	1,094,051	1.5
土木費	7,425,267	7,937,577	7,384,487	9.7	6.2	6,954,679	9.8
消防費	4,604,863	4,660,750	4,502,465	5.9	72.5	2,610,671	3.7
教育費	9,796,364	9,965,053	9,385,587	12.3	14.8	8,173,736	11.6
災害復旧費	346,888	561,726	177,028	0.2	△ 78.5	823,352	1.2
公債費	5,430,258	5,420,768	5,419,518	7.1	1.5	5,341,998	7.6
予備費	100,000	88,336	0	0.0	－	0	0.0
歳出合計	74,240,000	79,592,137	76,059,436	100.0	7.8	70,583,435	100.0

第９表　性質別歳出の状況

（単位：千円）

区分		令和６年度			令和５年度	
		決算額	構成比(%)	対前年増減率(%)	決算額	構成比(%)
人件費		12,070,444	15.9	6.7	11,309,698	16.0
物件費		11,732,998	15.4	6.9	10,970,838	15.6
維持補修費		955,958	1.3	3.4	924,650	1.3
扶助費		16,870,143	22.2	12.2	15,042,282	21.3
公債費		5,419,518	7.1	1.5	5,341,998	7.6
補助費等		6,423,695	8.4	△ 1.6	6,526,882	9.2
積立金		852,527	1.1	△ 69.2	2,768,829	3.9
投資・出資・貸付金		2,647,314	3.5	△ 1.7	2,692,423	3.8
繰出金		5,259,249	6.9	△ 9.1	5,787,820	8.2
建設事業費		13,827,590	18.2	50.0	9,218,015	13.1
	普通建設	13,650,562	18.0	62.6	8,394,663	11.9
	災害復旧	177,028	0.2	△ 78.5	823,352	1.2
歳出合計		76,059,436	100.0	7.8	70,583,435	100.0

(4) 基　金

第10表　基金現在高の状況

（令和７年３月31日現在）（単位：千円）

区　分	令和５年度末現在高	令和６年度中増減額			令和６年度末現在高
		取崩額	積立額	決算剰余金	
1　財政調整基金	8,322,253	2,724,749	302,749	1,670,000	7,570,253
2　しっぺいこども福祉基金	218,203	162,569	240,894		296,528
3　社会教育振興基金	3,000				3,000
4　文化振興基金	732		30		762
5　遠江国分寺跡史跡整備基金	10,657		4		10,661
6　職員退職手当基金	817,814	235,254	2,854		585,414
7　地域振興基金	2,000,000				2,000,000
8　公共施設整備基金	495,172	210,000	11,096		296,268
9　津波対策事業基金	2,948,078	609,860	67,438		2,405,656
10　森林環境整備基金	77,737		8,548		86,285
11　経済変動対策貸付資金利子補給事業基金	13,848	9,622	2		4,228
12　スポーツ夢基金	25,249	1,264	10,011		33,996
13　地域クラブ活動支援基金	－		1,000		1,000
14　学校教育施設整備基金	－				0
合　計	14,932,743	3,953,318	644,626	1,670,000	13,294,051

地方自治法に基づき、基金には出納整理期間の適用がないため、会計年度末日の現在高を表示しており、上表の年度中増減額は決算額と一致しません。決算額との差額については以下のとおりです。

※ 11 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金の上記取崩額には、前年度出納整理期間内取崩分9,622千円を含む

※ 11 経済変動対策貸付資金利子補給事業基金は上記以外に4,000千円を取崩（令和７年４月１日以降）

※ 14 学校教育施設整備基金は上記以外に207,900千円を積立（令和７年４月１日以降）

(5) 市 債

第11表 市債の借入状況

起債の目的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
	千円		%			
臨時財政対策債	158,446	財務省	1.10	R7.3.18	3年据置20年償還(10年後利率見直し)	財政課
支所施設照明灯LED化事業	2,800	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	福田支所市民生活課
本庁舎照明灯LED化事業	25,700	〃	〃	〃	〃	資産経営課
総合健康福祉会館施設照明灯LED化事業	2,600	〃	〃	〃	〃	福祉政策課
勤労者総合福祉センター施設照明灯LED化事業	1,200	〃	〃	〃	〃	経済観光課
桶ケ谷沼ビジターセンター太陽光発電設備更新事業	5,800	〃	〃	〃	〃	環境課
図書館施設照明灯LED化事業	12,000	〃	〃	〃	〃	中央図書館
基幹水利施設ストックマネジメント事業	6,500	財務省	1.10	R7.5.14	3年据置15年償還	農林水産課
県営福田漁港整備費負担金	20,200	〃	〃	〃	〃	〃
県単独道路整備事業負担金	3,500	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	〃	道路河川課
三ケ野新貝こ線橋撤去事業	56,900	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	都市整備課
市営住宅解体事業	60,500	〃	〃	〃	〃	建築住宅課
新貝公園整備事業	47,000	〃	〃	〃	〃	都市整備課
天竜浜名湖鉄道支援事業	2,900	〃	〃	〃	〃	自治デザイン課
海岸堤防整備事業	2,504,600	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	農林水産課
治山事業	10,400	〃	〃	〃	〃	〃
ポンプ場等施設管理事業	15,700	〃	〃	〃	〃	〃
普通河川等改修事業	8,000	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業	29,700	〃	〃	〃	〃	道路河川課
教育施設解体事業	92,200	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	学校づくり整備課
高機能消防指令システム全更新整備事業	648,300	〃	〃	〃	〃	消防総務課
消防水利施設整備事業	14,000	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	警防課
河川管理事業	5,000	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	道路河川課
公園施設改修事業	4,900	〃	〃	〃	〃	都市整備課
幼稚園施設空調設置事業	18,600	〃	〃	〃	〃	幼稚園保育園課
合併特例事業	2,242,100					
豊岡支所施設整備事業	420,900	地方公共団体金融機構	2.00	R7.5.22	3年据置25年償還	豊岡支所市民生活課
クリーンセンター周辺環境整備事業	108,600	〃	1.50	〃	3年据置15年償還	ごみ対策課
海岸堤防整備事業	63,400	〃	〃	〃	〃	農林水産課
堀之内駒場線改良事業（防災安全交付金分）	10,000	〃	〃	〃	〃	道路河川課
堀之内駒場線改良事業（合併特例分）	2,300	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業（防災安全交付金分）	40,700	〃	〃	〃	〃	〃
高木蛭池幹線改良事業（合併特例分）	5,700	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業（防災安全交付金分）	8,500	〃	〃	〃	〃	〃
大藤1号線改良事業（合併特例分）	3,000	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業（社会資本整備総合交付金分）	4,700	〃	〃	〃	〃	〃
一色宇兵衛新田幹線改良事業（合併特例分）	2,000	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業（社会資本整備総合交付金分）	16,200	〃	〃	〃	〃	〃
大立野福田幹線改良事業（合併特例分）	4,700	〃	〃	〃	〃	〃
橋梁補修事業（耐震補強）（防災安全交付金分）	22,300	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業（社会資本整備総合交付金分）	23,200	〃	〃	〃	〃	〃
幹線道路関連整備事業	5,500	〃	〃	〃	〃	〃
通学路整備事業	16,000	〃	〃	〃	〃	〃

起　債　の　目　的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
新貝土地区画整理支援事業（御厨駅北口駐輪場）	18,400	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	都市整備課
常備消防車両更新事業	35,000	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	警防課
消防水利施設整備事業	9,800	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	〃
非常備消防車両更新事業	16,200	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	〃
向陽学府一体校整備事業	511,800	地方公共団体金融機構	2.00	R7.5.22	3年据置25年償還	学校づくり整備課
小学校施設整備事業	324,800	〃	1.50	〃	3年据置15年償還	〃
小学校施設空調設置事業	109,000	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	〃
中学校施設整備事業	163,700	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	〃
中学校施設空調設置事業	49,600	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	〃
遠江国分寺跡整備事業	89,600	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	文化財課
体育施設照明灯LED化事業	156,500	浜松磐田信用金庫	1.10	R7.5.23	1年据置10年償還	スポーツのまち推進課
農林水産業施設災害復旧事業	7,000	財務省	〃	R7.5.14	2年据置10年償還	農林水産課
公共土木施設災害復旧事業	22,000	〃	〃	〃	〃	道路河川課
その他公共施設・公用施設災害復旧事業	19,800	〃	〃	〃	〃	スポーツのまち推進課
小　計	6,048,346					

（令和5年度繰越分）

起　債　の　目　的	借入金額	借入先	利率	借入年月日	償還年数	所管
合併特例事業	150,200					
豊岡支所施設整備事業	9,500	地方公共団体金融機構	1.50	R7.5.22	3年据置15年償還	豊岡支所市民生活課
クリーンセンター周辺環境整備事業	55,800	〃	〃	〃	〃	ごみ対策課
大藤1号線改良事業（防災安全交付金分）	70,500	〃	〃	〃	〃	道路河川課
大藤1号線改良事業（合併特例分）	8,100	〃	〃	〃	〃	〃
磐田山梨線改良事業（社会資本整備総合交付金分）	6,300	〃	〃	〃	〃	〃
公共土木施設災害復旧事業	12,800	財務省	1.20	R7.3.25	2年据置10年償還	〃
小　計	163,000					
合　計	6,211,346					

第12表　市債借入現在高の状況

区分	令和５年度末現在高	令和６年度中増減		令和６年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
	千円	千円	千円	千円
1　普通債	27,918,500	5,991,300	2,849,695	31,060,105
(1)　総務	9,278,508	618,300	425,608	9,471,200
(2)　民生	0	2,600	0	2,600
(3)　衛生	1,892,352	170,200	579,300	1,483,252
(4)　労働	0	1,200	0	1,200
(5)　農林水産	2,776,082	2,605,100	83,919	5,297,263
(6)　商工	58,772	0	22,784	35,988
(7)　土木	6,724,487	438,800	1,011,502	6,151,785
(8)　公営住宅	171,918	60,500	27,909	204,509
(9)　消防	442,628	723,300	95,573	1,070,355
(10)　教育	6,573,753	1,371,300	603,100	7,341,953
合併特例債（再掲）	21,380,455	2,392,300	1,661,550	22,111,205
2　災害復旧	580,400	61,600	13,800	628,200
(1)　農林水産	73,500	7,000	13,800	66,700
(2)　公共土木	372,900	34,800	0	407,700
(3)　文教施設	67,400	0	0	67,400
(4)　その他施設	66,600	19,800	0	86,400
3　その他	26,221,556	158,446	2,396,176	23,983,826
(1)　減税補てん債	94,567	0	48,183	46,384
(2)　減収補てん債	197,000	0	11,533	185,467
(3)　臨時財政対策債	25,896,392	158,446	2,328,994	23,725,844
(4)　都市開発資金貸付金	33,597	0	7,466	26,131
合計	54,720,456	6,211,346	5,259,671	55,672,131

第13表　目的税の使途（充当の状況）

（１）　入湯税

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳					所　管
					国・県支出金	市債	その他	**入湯税**	一般財源	
7	1	3	磐田市観光協会支援事業	46,076				**1,248**	44,828	経済観光課

（２）　都市計画税

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳					所　管
					国・県支出金	市債	その他	**都市計画税**	一般財源	
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	23,445		18,400	1,499	**3,546**		都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	325,876	125,363	56,900	64	**143,549**		都市整備課
8	4	4	公共下水道事業負担金	2,125,631				**983,322**	1,142,309	上下水道総務課
8	4	5	公園施設長寿命化事業	44,891	21,500			**23,391**		都市整備課
8	4	5	新貝公園整備事業	75,977	12,765	47,000		**16,212**		都市整備課
12	1	1	元金償還金	5,259,671			35,375	**345,785**	4,878,511	財政課
合　計				7,855,491	159,628	122,300	36,938	**1,515,805**	6,020,820	

第14表　森林環境譲与税の使途（充当の状況）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳					所　管
					国・県支出金	市債	その他	**森林環境譲与税**	一般財源	
2	1	9	豊岡支所施設整備事業	519,531		420,900		**7,694**	90,937	豊岡支所市民生活課
6	2	2	森林整備推進事務	9,667				**9,632**	35	農林水産課
6	2	2	森林環境整備基金積立金	8,548			33	**8,515**		農林水産課
合　計				537,746	0	420,900	33	**25,841**	90,972	

第15表　引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（充当の状況）

（単位：千円）

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管
					国・県支出金	その他	**引上げ分の地方消費税交付金**	一般財源	
3	1	2	在宅障害者援護事業	30,775	2,526	99	**13,580**	28,150	福祉相談課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	327,833	129,980	25,717	**83,042**	172,136	福祉相談課
3	1	2	障害者手当給付事業	59,869	45,258		**7,049**	14,611	福祉相談課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	2,576,283	1,878,493	624	**336,328**	697,166	福祉相談課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	167,994	59,062	73	**52,516**	108,859	福祉相談課
3	1	2	障害者自立支援医療費給付事業	151,402	100,036	597	**24,492**	50,769	福祉相談課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等助成事業	15,185			**7,326**	15,185	福祉相談課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	35,751		1,945	**16,309**	33,806	高齢者支援課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	1,369,564	1,013,643		**171,704**	355,921	こども未来課
3	2	2	児童手当支給事業	2,800,936	2,435,502	2,226	**175,219**	363,208	こども未来課
3	2	2	こども医療費助成事業	966,524	217,669	215,333	**257,382**	533,522	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭等医療費助成事業	22,660	11,239	10	**5,505**	11,411	こども未来課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	420,017	137,706	140	**136,125**	282,171	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭自立支援給付金給付事業	5,993	3,968		**977**	2,025	こども未来課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	52	26		**13**	26	こども未来課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	3,781,725	2,451,469	183,475	**553,231**	1,146,781	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育施設等利用費等補助事業	49,739	43,207		**3,151**	6,532	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	539,609	405,282		**64,802**	134,327	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	3,909		995	**1,406**	2,914	福祉相談課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	7,510	4,810		**1,302**	2,700	福祉相談課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	1,940	1,441		**241**	499	福祉相談課
3	3	2	生活保護法定援護事業	1,131,675	841,431	21,781	**129,512**	268,463	福祉相談課
4	1	2	予防接種事業	440,867	6,264		**209,662**	434,603	こども若者家庭センター
4	1	2	成人予防接種事業	261,442	61,852	52,888	**70,772**	146,702	健康増進課
4	1	4	がん等検診事業	93,794	7,852		**41,460**	85,942	健康増進課
4	1	4	若年がん等支援事業	3,532	1,762		**854**	1,770	健康増進課
4	1	5	妊産婦・乳幼児健診事業	112,444	5,598		**51,545**	106,846	こども若者家庭センター
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	8,805	4,935	3,480	**188**	390	こども未来課
4	1	5	ｉぽーと推進事業	93,939	75,011		**9,131**	18,928	こども若者家庭センター
10	4	1	私立幼稚園施設利用費等補助事業	223,810	176,201	294	**22,826**	47,315	幼稚園保育園課
合　　計				15,705,578	10,122,223	509,677	**2,447,650**	5,073,678	

※　引上げ分の地方消費税収入は、社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている

第16表　物価高騰対策　関連事業一覧

【現年分】一般会計

（備考欄：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は「◎」）

No.	款	項	目	事務事業名称	内　容	該当経費の事業費［決算額］(円)	予算所管課	備考
1	2	7	4	体育施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	13,961,000	スポーツのまち推進課	
2	2	7	5	香りの博物館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	240,000	文化振興課	
3	2	7	5	新造形創造館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,148,000	文化振興課	
4	3	1	1	会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金）	■電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業のため会計年度任用職員を任用	3,907,696	職員課	◎
5	3	1	1	福田健康福祉会館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	696,000	福祉政策課	
6	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	■エネルギー・食料品等の価格高騰を踏まえ、影響が特に大きい低所得世帯を支援するため給付金を支給 ・住民税非課税世帯等 18歳以下の子ども１人あたり５万円 ・住民税均等割のみの課税世帯 １世帯あたり10万円 18歳以下の子ども１人あたり５万円	753,157,361	福祉政策課	◎
7	3	1	1	定額減税補足給付金給付事業	■「給付金・定額減税一体措置」の一つとして、定額減税しきれないと見込まれる方へ定額減税補足給付金を給付する。	1,306,117,798	市民税課	◎
8	4	1	6	病院事業会計負担金	■病院事業会計の光熱水費高騰に対する支援	15,372,000	財政課	◎
9	4	2	3	地球環境保全事業	■消費エネルギーの削減に貢献する家電に買い替える市民に対し、その購入費の一部を補助する。（省エネ家電買替促進補助金）	101,618,000	環境課	◎
10	5	1	2	勤労者総合福祉センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	1,025,000	経済観光課	
11	6	1	3	福田農村環境改善センター施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	112,000	農林水産課	
12	6	1	3	特産農作物振興対策事業	■物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、新たな産地化を目指すレモンを栽培する圃場整備等に対して補助する。（新たな特産物産地形成支援事業費補助金）	4,280,000	農林水産課	◎
13	7	1	1	中小企業支援事業	■物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援するため、自社のＣＯ２排出量を把握し削減計画に取り組む事業者に対し、関連融資の借入にかかる費用を補助する。（脱炭素投資促進事業費補助金）	4,537,000	産業政策課	◎
14	7	1	1	中小企業支援事業	■物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援するため、生産性向上を目的にデジタル技術を活用する事業者の導入費用を補助する。（ＤＸ促進事業費補助金）	4,589,000	産業政策課	◎
15	7	1	3	渚の交流館施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	644,000	経済観光課	
16	8	4	5	公園施設管理事業	■電気料金等の高騰に係る指定管理委託料の増額	5,924,000	都市整備課	
17	10	1	3	学校給食食材調達事業	■学校給食における物価高騰対策 食材料費の高騰に対し保護者負担額を増やすことなく食材料費を増額	27,032,046	学校給食課	◎
18	10	2	1	小学校施設管理事業（事務局分）	■学校における原油価格・物価高騰対策 エネルギー価格高騰による過度な節電等による児童への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る	5,296,474	学校づくり整備課	◎
19	10	3	1	中学校施設管理事業（事務局分）	■学校における原油価格・物価高騰対策 エネルギー価格高騰による過度な節電等による生徒への負担をなくし、安定した学校運営の継続を図る	3,016,526	学校づくり整備課	◎
					合　計	2,252,673,901		

【繰越明許費分】一般会計

（備考欄：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は「◎」）

No.	款	項	目	事務事業名称	内　容	該当経費の事業費［決算額］（円）	予算所管課	備考
1	3	1	1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	■エネルギー・食料品等の価格高騰を踏まえ、影響が特に大きい低所得世帯を支援するため給付金を支給 ・住民税非課税世帯等 18歳以下の子ども１人あたり５万円 ・住民税均等割のみの課税世帯 １世帯あたり10万円 18歳以下の子ども１人あたり５万円	289,401,676	福祉政策課	◎
					合　計	289,401,676		

【参考】病院事業会計

収益的収入

No.	国・県補助事業等名称	内容	該当経費［決算額］（円）
1	一般会計負担金	■電気使用料高騰分に対する一般会計負担金	15,372,000

第17表　災害対応事業一覧

【現年分】一般会計

No.	款	項	目	事務事業名称	内　容	市独自支援	災害救助法	該当経費の事業費［決算額］(円)	左記［決算額］の財源内訳（円）				所管課
									国	県	市債	一般財源	
1	2	1	1	職員給与費（費目２）	その他 （令和６年台風第10号：時間外勤務手当（災害対応分））		○	1,610,336				1,610,336	職員課
2	2	1	8	被災者生活再建支援金支給事業	被災者支援 （令和６年６月28日豪雨、令和６年台風第10号：被災者生活再建支援金）	○		800,000				800,000	危機管理課
3	3	4	1	災害弔慰金見舞金等支給事務	被災者支援 （令和６年６月28日豪雨、令和６年７月16日豪雨、令和６年台風第10号ほか：災害見舞金）	○		254,445				254,445	福祉政策課
4	3	4	1	被災住宅応急修理事業	被災者支援 （令和６年台風第10号：被災住宅の応急修理）		○	1,173,480		1,173,480		0	建築住宅課
5	6	1	5	排水機場施設管理事業	その他 （令和６年６月28日豪雨、令和６年台風第10号に対応した排水機場運転手数料）			663,400				663,400	農林水産課
6	8	5	1	借上げ型応急住宅提供事業	被災者支援 （令和５年台風第２号関連：借上げ型応急住宅の提供）	○		195,000				195,000	建築住宅課
7	11	1	2	衛生施設災害復旧事業（健康増進課）	公共施設等災害復旧 （令和６年台風第10号：磐田市急患センター）			104,500				104,500	健康増進課
8	11	2	1	農業用施設災害復旧事業	公共施設等災害復旧 （令和６年６月28日豪雨：上野部ほか）			5,934,100			1,500,000	4,434,100	農林水産課
9	11	2	2	林業施設災害復旧事業	公共施設等災害復旧 （令和６年６月28日豪雨：虫生線ほか）			15,605,700			5,500,000	10,105,700	農林水産課
10	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業	公共施設等災害復旧 （令和４年台風第15号関連：敷地16号線）			48,090,976	8,337,000		15,000,000	24,753,976	道路河川課
11	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業	公共施設等災害復旧 （令和６年４月17日豪雨：磐田駅北口エスカレーターほか）			27,582,500			7,000,000	20,582,500	道路河川課
12	11	3	3	公園施設災害復旧事業（都市整備課）	公共施設等災害復旧 （令和６年台風第10号：東大久保運動公園）			154,000				154,000	都市整備課
13	11	4	1	公立学校施設災害復旧事業（学校づくり整備課）	公共施設等災害復旧 （令和６年台風第10号：田原小学校ほか）			2,039,400				2,039,400	学校づくり整備課
14	11	4	1	公立学校施設災害復旧事業（学校給食課）	公共施設等災害復旧 （令和６年台風第10号：豊田学校給食センターほか）			2,924,900				2,924,900	学校給食課
15	11	5	1	その他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツのまち推進課）	公共施設等災害復旧 （令和６年台風第10号：東大久保運動公園テニスコート、令和６年11月２日強風：竜洋海洋公園テニスコート）			20,526,000			19,800,000	726,000	スポーツのまち推進課
					合　計			127,658,737	8,337,000	1,173,480	48,800,000	69,348,257	

※ 10　道路橋りょう災害復旧事業は、令和４年度からの継続事業であり、国庫負担金を３年間で分割して歳入している。

【繰越明許費分】一般会計

No.	款	項	目	事務事業名称	内　容	市独自支援	災害救助法	該当経費の事業費［決算額］（円）	左記［決算額］の財源内訳（円）				所管課
									国	県	市債	一般財源	
1	11	2	2	林業施設災害復旧事業	公共施設等災害復旧（令和５年台風第２号関連：虫生線ほか）			**11,183,700**				11,183,700	農林水産課
2	11	3	1	道路橋りょう災害復旧事業	公共施設等災害復旧（令和４年台風第15号関連：敷地16号線）			**27,319,000**	34,830,000		8,100,000	△ 15,611,000	道路河川課
3	11	3	2	河川災害復旧事業（道路河川課）	公共施設等災害復旧（令和５年台風第２号関連：中川幹線排水路）			**15,563,000**	9,938,000		4,700,000	925,000	道路河川課
							合　計	**54,065,700**	**44,768,000**	**0**	**12,800,000**	**△ 3,502,300**	

※２　道路橋りょう災害復旧事業は、令和４年度からの継続事業であり、国庫負担金を３年間で分割して歳入している。

（参考）【現年分】水道事業会計・下水道事業会計

款	項	目	内　容	市独自支援	災害救助法	該当経費の事業費［決算額］（円）	左記［決算額］の財源内訳（円）				所管課
							国	県	市債	一般財源	
【水道事業会計】											
（収益的支出）											
1	1	配水及び給水費	公共施設等災害復旧（令和４年台風第15号関連：社山地内法面）			**11,957,000**				11,957,000	上下水道工事課

危　機　管　理　課

危機管理課

１．防災対策　【２款１項８目】

(1)　危機管理推進事業　24,975,205 円

災害対策本部等の運営に必要なシステムの維持管理を行うとともに、関係機関への負担金を支出した。

【主な支出】

①被災者生活再建支援システム保守業務委託	4,400,000 円
②災害情報共有システム保守委託	1,650,000 円
③静岡県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	5,735,000 円

(2)　防災施設管理事業　35,177,577 円

防災備蓄ステーション等の防災施設の維持管理を実施した。

【主な支出】

①防災備蓄ステーション高圧受電設備修繕	7,436,000 円
②津波避難施設照明取替修繕	3,278,000 円
③防災備蓄ステーションエレベーター保守点検業務委託	1,016,400 円
④防災倉庫資機材整理点検業務委託	1,408,000 円
⑤避難所非常用電源切替装置保守点検業務委託	2,393,160 円
⑥旧豊岡東小学校ランチルーム改修工事設計委託	2,090,000 円

(3)　防災無線施設管理事業　42,973,667 円

同報無線及び地域防災無線の維持管理を行った。

【主な支出】

①同報無線屋外子局更新(２か所)	6,820,000 円
②防災行政無線(同報系)用バッテリー更新	13,358,400 円
③地域防災無線設備保守点検業務委託	4,570,500 円
④同報無線設備保守点検業務委託	11,611,600 円

(4)　津波対策事業基金積立金　67,449,246 円

津波対策を実施する経費に充てるため、「磐田市津波対策事業基金」へ積み立てた。

【積立金の内訳】

①寄附金・募金分	4,181,681 円
②ふるさと納税分	61,000,000 円
③利子分	2,256,620 円

(5)　防災資機材整備事業　28,451,802 円

発災時への備えとして防災資機材や備蓄食料等を整備した。

【主な支出】

①アルファ米（44,250 食分）	10,287,000 円（県１／３）
②災害用便袋（52,400 枚）	7,608,480 円（県１／２）
③あんしん水（24,000 本）	3,942,000 円（県１／３）
④備蓄用トイレットペーパー（3,588 ロール）	1,184,040 円（県１／３）
⑤非常用給水袋（6L：1,800 枚）	910,800 円（県１／３）
⑥乳幼児対応非常食（液体ミルク：3,408 本）	717,120 円（県１／３）
⑦かんぱん（3,240 缶）	647,352 円（県１／３）

(6)　地域防災計画等策定事業　　1,185,802 円

防災会議を開催し、地域防災計画の修正について審議した。また、原子力災害広域避難計画における岐阜県の避難経由所を見直しするとともに、原子力災害に対する市民の理解と意識の向上を図るため「原子力災害対応ガイドブック」を作成した。

【主な支出】

①原子力災害対応ガイドブック作成　　1,023,000 円（県 10/10）

(7)　被災者生活再建支援金支給事業　　800,000 円

令和６年度の大雨により住居が半壊（浸水）の被害を受けた世帯に対し、被災者生活再建支援金を交付した。

・被災者生活再建支援金交付状況

被害状況	区分	件数	支給額（円）
半壊以上	複数世帯	4	800,000
	単数世帯	－	
計		4	800,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

・受援に係る空間利用計画を作成したことで、自衛隊等の関係機関の迅速な支援の受け入れにつながった。
・災害対策本部体制を見直したことで、発災初期の指示命令を的確に遂行できる体制となった。
・南海トラフ臨時情報（巨大地震警戒）発表時の事前避難対象地域の避難先を指定し、避難者受入体制を整備した。
・事業所が所有する井戸を「災害時協力井戸」として登録し、災害時の生活用水を確保した。

○課題

・原子力災害広域避難計画については、能登半島地震発生の影響により石川県との調整が滞っているが、国、県と連携し、避難経由所の調整を進める。
・中小河川のハザードマップについて、より多くの市民が、いつでも確認できる環境を整備していく。
・災害時のドローンの確保や活用方法について、研究・検討を進める。
・避難所の環境改善に向けた備蓄品の確保を進め、支援体制を構築していく。

２．自主防災対策　【２款１項８目】

(1)　地域防災活動支援事業　　17,174,319 円

①家庭内家具固定の推進

家具転倒による被害の減少を目的に家庭内家具固定推進事業を実施した。

要配慮者世帯：15 世帯 34 棹　187,000 円（県１/３、市町村振興協会１/９）

一般世帯：17 世帯 37 棹　129,500 円

②可搬式動力ポンプの更新

自主防災組織の強化を図るため可搬式動力ポンプを更新した。　　6,765,000 円（県１/３）

５自主防災会（明ケ島自主防災会、元天神町自主防災会、下本郷自主防災会、掛塚大当町自主防災会、池田上第２自主防災会）

③自主防災倉庫整備事業費補助金

地域の防災力の維持・向上を目的に防災倉庫設置・修繕を行う自主防災会に補助金を交付した。

防災倉庫設置：３自主防災会（富士見町自主防災会、小島方自主防災会、６の２番組自主防災会）
交付額　877,000 円（県１/２）

防災倉庫更新：２自主防災会（14 番北組自主防災会、明ヶ島団地自主防災会）
交付額　355,000 円（県１/２）

防災倉庫修繕：６自主防災会（匂坂中下自主防災会、中町自主防災会、笠梅原自主防災会、上南田自主防災会、岩井自主防災会、宮之一色自主防災会）
交付額　932,000 円

④感震ブレーカー設置事業費補助金

地震による通電火災を防止するため感震ブレーカーの設置者に補助金を交付した。

交付　121 件　　交付額　4,807,000 円（県１/３）

⑤防災講座による市民の意識の啓発

市民の防災意識の醸成に向け各種啓発事業を実施した。

地震体験車		HUG、DIG		マイ・タイムライン		防災講話等		計	
回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
19	2,205	7	357	3	144	34	1,215	63	3,921

＜成果と今後の課題＞

○成果

・能登半島地震の支援に派遣した職員の報告会を実施し、災害時のトイレ、水の備蓄の重要性を伝え、自助の推進を図った。

・出前講座の講師（16 回分）を市民活動センター（減災ネットワーク）に委託したことで、市民の防災力強化が図られた。

○課題

・継続的な啓発活動を通じて、自らの命は自らが守る「自助」の精神と、地域で助け合う「共助」の重要性について、さらに、市民の理解を深めていく。

３．防災訓練

(1)　防災訓練の実施状況

実施月日	訓　練　名	概　　要
４月 25 日（木）	早朝参集訓練	早朝に突発的に発生した地震を想定し、参集状況の確認のため配備レベル４の職員を対象に実施した。市職員 506 人にメール配信。
６月６日（木）	夜間参集訓練	夜間に突発的に発生した地震を想定し、災害対策本部員の参集状況と初動体制の確認のため実施した。本部員 56 人が参加。
６月９日（日）	土砂災害防災訓練	富岡・豊田東・井通・中泉地区の土砂災害警戒区域内にお住いの方とその自主防災会を対象に実施。講習や区域内の名簿作成、避難情報の発令による立退き避難訓練を実施した。
６月 30 日（日）	洪水避難訓練	台風等の風水害に備え、豊岡南地区にて住民向けの避難訓練を実施した。避難後、消防団員による土のうづくり講習会を実施した。自治会、消防団などが参加。
９月１日（日）	総合防災訓練	台風 10 号による被害発生が予測されたため、中止とした。日程をずらして実施した自治会があり、745 人が参加した。
12 月１日（日）	地域防災訓練	大規模災害初動時の全庁的な動員の実施を通じ、職員の情報共有に関するスキルの向上や災害対策における意識の統一を図るとともに、災害対策本部の適正な在り方を検証した。 地域住民主体による避難所の立上及び運営訓練を実施し、24,704 人が地域で参加した。
３月９日（日）	津波避難訓練	大規模地震による津波の発生を想定し、情報伝達、避難訓練を実施した。緊急避難場所に職員配置をし、被害概要と避難時の注意事項について説明を実施した。津波避難対象地区の自治会など 4,007 人が参加した。

＜成果と今後の課題＞

○成果
・水防訓練として、従来の演習型の訓練から避難に重点をおいた訓練としたことで、市民の避難意識の醸成が図られた。

○課題
・住民の参加率向上のため、地域住民の参加意識を高め、若年層や働き盛り世代の参加を促進したい。
・実践的な内容の訓練を実施していく。

４．災害対応

台風や大雨等により情報収集をするとともに、避難情報の発令等の災害対応を実施した。
※消防本部は除く。

No.	対応日	事　象	配備体制	被害状況等
1	４月 17 日	時間雨量 30㎜ 超	Ｌ１ 情報収集体制	―
2	５月 28 日	線状降水帯発生予想により	Ｌ１ 情報収集体制	避難者２名
3	６月 18 日	時間雨量 30㎜ 超	Ｌ１ 情報収集体制	―
4	６月 28 日～ ６月 29 日	時間雨量 30㎜ 超 大雨警報(土砂災害・浸水害)・ 洪水警報・土砂災害警戒情報	Ｌ４ 災害対策本部体制Ⅰ	半壊２件 床下浸水１件
5	７月 16 日	時間雨量 30㎜ 超 大雨警報(浸水害)・洪水警報	Ｌ１ 情報収集体制	半壊１件 床上浸水１件
6	８月７日	時間雨量 30㎜ 超	Ｌ１ 情報収集体制	―
7	８月８日～ ８月 15 日	南海トラフ地震臨時情報 (巨大地震注意)	Ｌ３ 災害警戒本部体制	―
8	８月 22 日	時間雨量 30㎜ 超 大雨警報（浸水害）	Ｌ１ 情報収集体制	―
9	８月 23 日	時間雨量 30㎜ 超	Ｌ１ 情報収集体制	―
10	８月 25 日～ ８月 26 日	時間雨量 30㎜ 超 大雨警報（土砂災害）	Ｌ２ 事前配備体制	―
11	８月 27 日～ ９月１日	台風第 10 号	Ｌ３ 災害警戒本部体制	半壊３件 床上浸水１件 床下浸水２件 避難者７名
12	９月３日	大雨警報（浸水害）	Ｌ１ 情報収集体制	―
13	１月 13 日	南海トラフ地震臨時情報 (調査中)	Ｌ２ 事前配備体制	―

＜成果と今後の課題＞

○成果
・迅速かつ適切な配備体制をとったことで、情報収集が進み、避難情報発令をすることができた。
○課題
・近年の短時間で局所的に発生する豪雨に対する避難情報発令等の判断が難しくなってきているが、適時適切な、発令等をしていく。

議　会　事　務　局

議会事務局

１．本会議・委員会の開催状況　【１款１項１目】

(1)　会議状況

区　分	会　期	会期日数	会　議　日　数				
			本会議	常　任　委　員　会			
				総　務	民生教育	建設産業	予算決算
５月臨時会	自 5.17 至 5.24	8	2	2	1	1	3
６月定例会	自 6.14 至 7.11	28	6	1	3	1	3
９月定例会	自 9. 9 至10.15	37	7	1	2	1	4
11月定例会	自11.25 至12.23	29	6	3	2	1	2
２月定例会	自 2.14 至 3.24	39	7	1	2	2	3
合　計		141	28	8	10	6	15

(2)　議決状況

①　報告及び付議事件

区　分		５　月 臨時会	６　月 定例会	９　月 定例会	11　月 定例会	２　月 定例会	合　計
報　告		4	13	9	6	3	35
市長提出	予　算	2	3	7	5	18	35
	決　算			12			12
	条　例		3	2	10	16	31
	そ の 他	3	10	5	4	5	27
	人　事	4	2	1	1	2	10
	諮　問						
	小　計	9	18	27	20	41	115
議員(長)提出	条例・規則					5	5
	決議・意見書		2	1		1	4
	そ の 他						
	小　計		2	1		6	9
選　挙・選　任　等		6	2		2	1	11
請　願			1				1
陳　情							
合　計		19	36	37	28	51	171

② 審議結果

区　　分	5 月 臨時会	6 月 定例会	9 月 定例会	11 月 定例会	2 月 定例会	合 計
原 案 可 決	5	18	17	17	45	102
修 正 議 決						
修 正 案 否 決						
承　　認				2	1	3
認　　定			12			12
同　　意	4	2	1	1	2	10
決　　定	6	2	1	2	1	12
否　　決						
実　　施						
撤　　回						
継 続 審 査						
審 議 未 了						
採択(一部採択)		1				1
不　採　択						
取　下　げ						
合　　計	15	23	31	22	49	140

2．全員協議会開催状況　【１款１項１目】

区　　分	会議日数	報　告	協　議
5 月 臨 時 会	2	2	2
6 月 定 例 会			
9 月 定 例 会	1	1	
11 月 定 例 会			
2 月 定 例 会	1	1	
合　　計	4	4	2

3．委員協議会開催状況　【１款１項１目】

名　　称	開催日数	名　　称	開催日数
総 務 委 員 協 議 会	3	民 生 教 育 委 員 協 議 会	1
建 設 産 業 委 員 協 議 会	1		

４．各種委員会等開催状況　【１款１項１目】

名　　称	開催日数	名　　称	開催日数
議会運営委員会	23	選考委員会	1
議会運営委員協議会	7	会派代表者会議	12
議員懇談会	10	広報広聴委員会	12
議員勉強会	13	磐田市公共施設等マネジメント検討特別委員会	1
議員協議会	4		

５．請願・陳情の処理状況　【１款１項１目】

(1)　請　願　１件
(2)　陳　情　２件

６．意見書・決議の処理状況　【１款１項１目】

(1)　意見書　４件
(2)　決　議　なし

７．代表・一般質問者数　【１款１項１目】

（単位：人）

区　分	代表質問	一般質問
６月定例会		10
９月定例会		12
11月定例会	6	3
２月定例会		8
計	6	33

８．傍聴者数　【１款１項１目】

（単位：人）

区　分	本会議	常任委員会等	合計
５月臨時会			0
６月定例会	41	10	51
９月定例会	30	1	31
11月定例会	43	1	44
２月定例会	20	1	21
その他			0
計	134	13	147

９．行政視察（調査）・研修　【１款１項１目】

(1)　常任委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
総務	3	宮城県仙台市 青森県八戸市 茨城県常総市	1　防災・減災について（仙台市） 2　防災・減災について（八戸市） 3　防災・減災について（常総市）
民生教育	2	茨城県つくば市 神奈川県秦野市	1　学校における課外活動について（つくば市） 2　学校における課外活動について（秦野市）
建設産業	3	千葉県匝瑳市 群馬県富岡市 山梨県甲州市	1　ゼロカーボンシティの取組について（匝瑳市） 2　産業振興による市街地活性化について（富岡市） 3　産業振興による市街地活性化について（甲州市）

(2)　議会運営委員会

委員会	日数	視察先・講師	視察（研修）事項
議会運営	2	長野県松本市 長野県上田市	1　議会活性化の取組について（松本市） 2　議会活性化の取組について（上田市）

10．会派視察・研修　【１款１項１目】

会派	人数	日数	視察先・会場	内　容
志政会	8	3	静岡県三島市 福島県喜多方市 福島県会津若松市	1　スマートウェルネスみしま推進事業について（三島市） 2　小学校農業科について（喜多方市） 3　部活動地域移行について（会津若松市）
せいわ会	5	2	三重県三重郡川越町 大阪府大阪市	1　川越火力発電所（三重郡川越町） 2　大果大阪青果株式会社（大阪市）
	6	3	埼玉県川口市 内閣府 千葉県船橋市	1　多文化共生への取組について（川口市） 2　南海トラフ巨大地震対応について（内閣府） 3　地域猫に関する取組について（船橋市）
新磐田	2	3	静岡県 埼玉県志木市 東京都八王子市	1　交通空白地解消策について（静岡県） 2　地域コミュニティに支えられた学社融合施設について（志木市） 3　八王子市立高尾山学園施設見学（八王子市） 4　教育委員会指針と不登校児童生徒支援の取組について（八王子市）

会派	人数	日数	視察先・会場	内　容
公明党磐田	2	2	静岡県三島市 福島県喜多方市	1　スマートウェルネスみしま推進事業について（三島市） 2　小学校農業科について（喜多方市）
市民と創る磐田	2	3	静岡県 埼玉県志木市 東京都八王子市	1　交通空白地解消策について（静岡県） 2　地域コミュニティに支えられた学社融合施設について（志木市） 3　八王子市立高尾山学園施設見学（八王子市） 4　教育委員会指針と不登校児童生徒支援の取組について（八王子市）

11. 各都市視察来訪状況　【１款１項１目】

(1)　来訪

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
都市数		1	1	6	1		6	4	1	4	2		26
人　員		9	5	51	1		51	34	23	20	10		204

12. 市議会刊行物　【１款１項１目】

区　　分	発行	発行部数	判型	配　布　範　囲
市議会だより	年５回	59,500部/回	A4	市内全世帯
本　会　議　録	年４回	80部/回	A4	市内交流センター・図書館・国立国会図書館
磐田市の概況	年１回	200部	A4	行政視察、来客資料

13. 議会報告会　【１款１項１目】

令和５年度まで実施していた会場開催による議会報告会の参加者数が伸び悩んでいたことなどから、議会報告会を含めた広聴の実施方法について再検討するため、令和６年度の実施は取りやめとした。

14. その他議会の広報・広聴機能　【１款１項１目】

(1)　会議のインターネット及び携帯端末での映像配信（本会議の生中継・録画中継を実施）
(2)　会議録検索システムの稼動（本会議・委員会記録をホームページで公開）
(3)　市ＬＩＮＥ公式アカウントによる情報発信
(4)　議会「ご意見ポスト」の設置

15. こどもたちに議会に関心を持ってもらうための取組　【１款１項１目】

(1)　議場見学

区　分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学校数				1									1
人　数				55									55

16. 議員研修会の開催　【１款１項１目】

(1)　議員研修

①　開催日　令和６年８月９日（金）
　　会　場　磐田市議会　議場
　　講　師　北村　純一　氏（議会事務局実務研究会）
　　テーマ　「議員が注意すべきＳＮＳのコンプライアンス」

②　開催日　令和６年 11 月７日（木）
　　会　場　磐田市議会　議場
　　講　師　土山　希美枝　氏（法政大学法学部教授）
　　テーマ　「ふたたび『一般質問の質問力を磨く』」

③　開催日　令和６年 11 月 15 日（金）
　　会　場　磐田市議会　議場
　　講　師　野村　憲一　氏（議会事務局実務研究会）
　　テーマ　「自治体議員のコンプライアンス」

④　開催日　令和７年１月９日（木）
　　会　場　磐田市議会　議場
　　講　師　山谷　拓志　氏（静岡ブルーレヴズ株式会社代表取締役社長）
　　テーマ　「プロスポーツによる地方創生」

17. 議会の災害・防災対策　【１款１項１目】

(1)　会議等開催状況

名　　称	開催日数
磐田市議会災害等対策会議	0
情報伝達訓練の実施	2

(2)　磐田市議会業務継続計画（議会ＢＣＰ）

①　議会ＢＣＰの見直し

令和６年度は、見直しの結果、変更の必要なしと決定した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・予算書等の冊子と追加議案以外の議案等を電子化し、事務局職員の事務処理時間（事務負担）の削減や消費エネルギーの削減につながった。

・議会運営委員会の小委員会として議会ＤＸ推進プロジェクトチームを設置し、タブレット端末のリース期間満了に伴う次期機種検討を行った。これまでと同様タブレット端末とする方針を決定するとともに、先行して更新前のタブレット端末に Microsoft 365 を導入し、利活用を促進した。

・議員研修を計４回開催し、一般質問における質問力向上の取組を振り返るとともに、市の基本施策であるスポーツのまちづくり推進のうち、プロスポーツによる地方創生について理解を深めることで、議員の政策立案、政策提言能力等の向上を図った。また、コンプライアンスについて理解を深め、議員の品位保持の徹底を図った。

・議会報告会の会場開催を取り止め、今後の広聴の取組について検討した。市民の多様な意見を受け止め市政に反映させるため、議会から積極的に市民に出向くこと、意見交換会を軸に進めていくことを決定した。

・こどもたちに議会に関心を持ってもらうための取組として、６年度は小学校６年生の議場見学を受け入れた。児童からは「いろいろなことを磐田市のためにしていることがわかった」などの感想が聞かれ、議会に関心を持ってもらうきっかけとすることができた。

・地域防災訓練に合わせて正副議長、議会運営委員会正副委員長及び議会事務局によるオンラインでの打合せ訓練を実施し、参集困難時の連絡・調整方法を確認した。

○課題

・円滑な議員活動に資するため、タブレット端末及び文書共有システム等各種アプリの操作について、継続的に習熟支援していく。

・タブレット端末について、データ蓄積による通信速度の低下に注視し、議案審議等に影響が生じないよう対応していく。

・市民に開かれた市議会を実現し、市民の多様な意見を的確に議会に反映させるため、議会の広報広聴機能の一層の向上に取り組んでいく。

・多くの児童・生徒に議会に関心を持ってもらうため、小中学校に対し、議場見学及び出前授業の周知を重ねていく。

・あらゆる災害を想定し、連絡・調整手段の多様化を図るとともに、手段の優先順位を周知徹底することで、円滑に連絡・調整が図れる体制を整備していく。

総　　務　　部
監 査 委 員 事 務 局

総務課

１．公平委員会【２款１項１目】

(1)　委員会開催日数　　２日
(2)　主な審議事項　　委員長の選出について
職員からの苦情相談に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則の制定について
職員団体の登録事項の変更について

＜成果と今後の課題＞

○成果
・委員長の退任に伴い、新たな委員長の選出を行った。
・地方公務員法の改正に伴う規則の一部改正を行った。
・職員団体の登録事項の変更を行った。
○課題
・事案への対応能力を向上させるため、公平委員会判定集等を活用して、引き続き事例研究等に取り組んでいく。

２．平和事業【２款１項１目】

(1)　広島平和記念式典小中学生派遣事業

未来を担うこどもたちに、様々なものを自身で感じてもらうと同時に、平和への想いを継承してもらうため、毎年８月６日に開催される広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式（広島平和記念式典）に小中学生を派遣した。

①　参加者　市内小学校代表　22 人
市内中学校代表　11 人
市長、教育長、市議会議長、事務局７人　　計 43 人
②　日　程　結団式及び事前学習会　　令和６年７月 26 日
広島派遣　　令和６年８月５日～６日
解団式　　令和６年８月６日
平和交流会　　令和６年 12 月６日

(2)　パネルを使用した写真展の実施
①　市内公共施設　中央図書館、ひと・ほんの庭　にこっと、竜洋なぎの木会館
福田中央交流センター、豊岡中央交流センター
②　市内中学校　磐田第一中学校、城山中学校、向陽中学校、神明中学校、南部中学校
福田中学校、竜洋中学校、豊田南中学校、豊田中学校、豊岡中学校
磐田東中学校

＜成果と今後の課題＞

○成果
・本事業を通じ、小中学生に核兵器の恐ろしさや平和の大切さを考える機会を提供することができた。
・平和に対する理解と派遣団員の交流を深めるとともに、令和７年度の派遣団に平和への想いを引き継ぐことを目的として、平和交流会を開催した。
○課題
・戦争の悲惨さを風化させないよう、若い世代に継承していく。
・戦後 80 年の節目の年に向け、改めて戦争・核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについての啓発を図るため、イベント等に取り組んでいく。

３．コンプライアンス推進事業【２款１項１目】

(1)　コンプライアンス委員会

７月18日、第三者委員会であるコンプライアンス委員会を開催し、再発防止に関する５年間の取組及び不適切な事務処理等の事例と対応について報告と検証を行った。

委員数　　５人
開催回数　１回

(2)　コンプライアンス研修

新規採用正規職員及び会計年度任用職員を対象とし、コンプライアンスに関する基本的な考え方や知識等を習得し公務員としての意識の醸成・向上を図ることを目的として研修を実施した。

①　実 施 日：令和６年６月４日、11日
②　受講人数：191人（新規採用正規職員53人、その他正規職員24人、会計年度任用職員114人）

管理・監督職の職員を対象とし、一般職員に対するコンプライアンスの指導方法及び不祥事を未然に予防する職場づくりを学ぶことを目的として研修を実施した。

①　実 施 日：令和６年10月25日、31日
②　受講人数：126人

正規職員を対象とし、コミュニケーション能力を高めることで応対におけるストレス軽減を図ることを目的としたクレーム対応研修を実施した。

①　実 施 日：令和７年１月28日
②　受講人数：59人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・５年間の取組の検証を行ったことで、達成内容の確認と今後の課題を認識することができた。
○課題
・コンプライアンスに対して職員一人ひとりが当事者意識を持てるような取組を引き続き実施していく。

４．文書・例規【２款１項２目】

(1)　条例・規則等の公布等　　（単位：件）

区分	制定	改正	廃止	計
条例	5	30	0	35
規則	3	61	0	64
告示	14	90	2	106
訓令	2	8	0	10
計	24	189	2	215

告示は、要綱に限る。

例規審査委員会開催　集合審査５回　回議審査 12 回

(2)　浄書取扱状況

オフセット印刷機印刷総数　　328,843 枚

リソグラフ印刷機印刷総数　　749,841 枚

高速カラープリンタ印刷総数　　1,551,050 枚

＜成果と今後の課題＞

○成果

・刑法の一部改正、健康保険証の廃止、物価高騰対策事業等、制度の制定及び改正に関連した例規並びに磐田市みんなが主役のまちづくり条例の改正や磐田市こどもの権利と笑顔約束条例の制定による理念を定めた条例の整備について、担当課とともに適切に処理することができた。

○課題

・法令改正等に対応して遺漏、遅滞なく例規の制定や改正に引き続き取り組んでいく。

・業務における法令違反等のリスクを回避するため、職員の法の遵守意識の向上と実践的な法的判断力の習得を目指し、研修を通じて法務知識の底上げを図っていく。

５．統計調査事業【２款５項２目】

(1)　令和６年全国家計構造調査

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を明らかにすることを目的に実施した。（調査は５年ごとに実施）

調査の期間　令和６年 10 月及び 11 月

調査員数　18 人・指導員数　６人

調査対象　簡易調査９調査区　108 世帯

基本調査９調査区　108 世帯

(2)　2025 年農林業センサス

農林業の生産構造や就業構造、農山村地域の現状など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにすることを目的に実施した。（調査は５年ごとに実施）

調査期日　令和７年２月１日

調査員数　179 人・指導員数 12 人

調査対象　5,804 人

(3)　令和７年国勢調査　調査区設定

令和７年国勢調査の実施に当たり、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複、脱漏を防ぎ、調査の正確性を期することを目的に実施した。

設定日　令和６年 10 月１日

調査区　1,181 調査区

＜成果と今後の課題＞

○成果

・全国家計構造調査、農林業センサスともに、登録統計調査員や部農会等の協力を得て、国・県の指導のもと適正に実施することができた。

・磐田市統計書を、市ホームページにおいて PDF 形式に加えて Excel 形式でも公開した。これにより、民間企業や団体がデータを活用しやすくなり、幅広い分野での利用促進が図られた。

○課題

・令和７年国勢調査では、700 人を超える調査員が必要であり、自治会等の協力を得ながら調査員の確保に努めていく。

選挙管理委員会

１．委員会開催状況【２款４項１目】

令和６年度において磐田市選挙管理委員会を 17 回開催し、付議した件数は、123 件であった。

２．選挙人名簿【２款４項１目】

⑴　令和６年４月１日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
66,967人	66,341人	133,308人

⑵　令和６年４月１日から令和７年３月31日までに登録した数は、次のとおりである。

区　　分	男	女	計
定時登録者数	1,973人	1,519人	3,492人
選挙時登録者数	815人	666人	1,481人
補正登録者数	1人	3人	4人
計	2,789人	2,188人	4,977人

⑶　令和６年４月１日から令和７年３月31日までに抹消した数は、次のとおりである。

男	女	計
3,048人	2,325人	5,373人

⑷　令和７年３月31日現在の選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
66,708人	66,204人	132,912人

３．在外選挙人名簿【２款４項１目】

令和７年３月 31 日現在の在外選挙人名簿登録者数は、次のとおりである。

男	女	計
60人	45人	105人

４．明るい選挙推進事業【２款４項２目】

投票率の向上と明るい選挙を推進するための常時啓発事業として、パンフレット配布、啓発ポスターコンクールを行った。また、市内中学校（３校）、高等学校（３校）へ選挙資器材の貸出しを行い、選挙への関心を高めるとともに、選挙に関する正しい知識を周知するため、市内図書館にて選挙啓発ＤＶＤの貸出しをするなどの活動を行った。

５．主権者教育【２款４項２目】

小学６年生を対象とした主権者教育「給食大臣選挙」を実施した。また、市内中学校及び市内高等学校等において、出前授業をはじめとする主権者教育などを実施した。

実施日	学校名	学年	参加数
令和６年５月23日	豊岡北小学校	６年	41人
令和６年５月30日	東部小学校	６年	152人
令和６年６月12日	豊田南小学校	６年	62人
令和６年６月26日	大藤小学校	６年	41人
令和６年７月４日	竜洋西小学校	６年	62人
令和６年９月10日	磐田西小学校	６年	70人
令和６年９月18日	袋井特別支援学校 磐田見付分校	１～３年	45人
令和６年12月10日	磐田北高等学校	２年	221人
令和６年12月12日	城山中学校	３年	129人
令和７年１月22日	磐田東高等学校	２年	326人
令和７年３月12日	磐田西高等学校	２年	241人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・小学校６年生向け主権者教育を静岡産業大学の学生と連携し、実施することができた。大学生と若年層の投票率低下の課題に取り組み、有権者としての責任と投票への意識醸成を図った。
・小学校から中学校、高校、大学と切れ目ない選挙啓発活動を実施することができた。
○課題
・若年層の投票率向上のため、学校と連携を図り、継続的かつ一層の選挙啓発等へ取り組んでいく。

６．選挙結果【２款４項４・５・６目】

令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までに執行した選挙の結果は、次のとおりである。

(1)　敷地外四ヶ字財産区選挙
①　任期満了日　　令和６年４月 24 日
②　告　示　日　　令和６年４月 16 日
③　立候補者数　　10 人（定数 10 人）
④　選 挙 期 日　　令和６年４月 21 日（無投票）
⑤　選　挙　会　　令和６年４月 22 日　午前９時 30 分～午前９時 50 分

(2)　静岡県知事選挙
①　事由発生日　　令和６年４月 10 日
②　告　示　日　　令和６年５月９日
③　立候補者数　　６人（定数１人）
④　選 挙 期 日　　令和６年５月 26 日

(3)　衆議院議員総選挙

①　解　散　日　　令和６年 10 月９日

②　公　示　日　　令和６年 10 月 15 日

③　立候補者数　　小選挙区（静岡県第３区）５人（定数１人）

比例代表（東海選挙区）101 人（定数 21 人）

④　選 挙 期 日　　令和６年 10 月 27 日

職員課

１．人事管理　【２款１項７目】など

(1)　職員採用・退職等　　（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

区　　分	採　用	退　職	休　職	復　職
一　般　職	70 人	64 人	13 人	2 人
消　防　職	4 人	3 人	1 人	1 人
技能労務職	0 人	5 人	0 人	0 人
計	74 人	72 人	14 人	3 人

(2)　一般行政職及び技能労務職の職員数、給料月額、経験年数、年齢　（令和７年３月 31 日現在）

区　　分			職員数	平均給料月額	平均経験年数	平均年齢
一般行政職	全学歴		594 人	337,500 円	19 年９月	45 歳８月
	うち	大学卒	452 人	338,900 円	18 年９月	43 歳５月
		高校卒	61 人	341,900 円	26 年６月	47 歳８月
技能労務職			43 人	307,500 円	30 年２月	54 歳８月

(3)　職種別職員数及び基本月額　　（令和７年３月 31 日現在）

区　分	職員数	平均給料月額	平均扶養手当額	合　計
一般行政職	594 人	337,500 円	8,600 円	346,100 円
税務職	63 人	317,600 円	5,600 円	323,200 円
薬剤師・医療技術職	6 人	325,200 円	0 円	325,200 円
看護・保健職	37 人	323,300 円	5,800 円	329,100 円
福祉職	73 人	314,500 円	2,100 円	316,600 円
技能労務職	43 人	307,500 円	7,000 円	314,500 円
幼稚園・教育職	123 人	318,700 円	2,800 円	321,500 円
消防職	208 人	324,800 円	16,800 円	341,600 円
計	1,147 人	329,000 円	8,700 円	337,700 円

(4)　会計年度任用職員　　（令和７年３月 31 日現在）

市長部局		教育委員会	
職種	職員数	職種	職員数
一般事務	154 人	一般事務	75 人
相談員	13 人	相談員	26 人
幼稚園教諭	111 人	教員	135 人
保育士	112 人	栄養士	5 人
宿日直	0 人	調理員	19 人
看護師	11 人	用務員	32 人
保健師	4 人	その他	343 人
その他	142 人		
計	547 人	計	635 人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・定年延長により定年退職者がいない年度の退職手当の一般財源負担を平準化するため、前年度に積み立てた退職手当基金の取り崩しを行った。
・優秀な人材を獲得するため、オンライン説明会の開催やＳＮＳによる情報発信などを実施し、行政実務経験者や社会人経験者等を含め、必要な職員数を確保できた。

○課題
・定年延長制度による影響を見据えつつ、総人件費と年齢バランスに留意した職員体制を構築できるよう、配置や定数について検討していく。
・技術職員のうち、特に土木技術職員の確保が難しい状況のため、社会人経験者を含めた受験機会の拡大を図りながら、引き続き積極的な情報発信に取り組んでいく。

２．職員研修　【２款１項７目】

(1)　職員研修

（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

研修区分		研修の名称	期間・回数	受講者数
自主研修		自分磨き支援制度	５月～３月	36 人
		ｅ－ラーニング研修	７月～３月	167 人
		浜松市政策講演会	１回	13 人
		職員向け勉強会支援制度	９月～３月	238 人
職場外研修	集合研修	新規採用職員配属先管理・監督者研修	１回	46 人
		フレッシャーズ・トレーナー研修	２回	97 人
		メンタルヘルス研修	１回	47 人
		ハラスメント研修	４回	206 人
		情報公開・個人情報保護制度の基本	１回	18 人
	派遣研修	静岡県自治研修所研修（説明力向上講座、EBPM 入門講座他）	19 回	66 人
		静岡県市町職員広域研修(住民対応基礎、法制執務)	２回	３人
		自治大学校研修(第２部課程、事後研修)	２回	３人
		長期専門派遣研修(固定資産税課税事務、法令実務Ｂ他)	９回	９人
		民間研修機関等への派遣（新任担当者のための条例、規則の立案事務他）	３回	３人
		早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会	通年	３人
		県・市町職員人事交流派遣	通年	１人
	階層別	教養講座（職員版ここからラボ）	１回	37 人
		会計事務処理適正化研修	２回	173 人
		人事評価制度定着化研修（課長級）	１回	34 人
		心理的安全性研修	１回	23 人
		通信教育（新任課長補佐級・園長）	７月～３月	18 人
		副市長ミーティング（グループ長）	８月～１月	76 人
		人事評価制度定着化研修（新任グループ長）	２回	56 人
		危機戦略監講話（新主査）	１回	24 人
		階層別能力向上研修（主任級昇格者、主査級昇格者他）	３回	75 人
		新主任級対象　議会対応講座	１回	18 人
		課長講話・キャリア形成研修(採用２年目、５年目、新主任他)	４回	88 人
		キャリアパス研修	３回	137 人
		フォロワーシップ研修	１回	17 人
		クリティカルシンキング研修	１回	19 人
		ＥＢＰＭ研修	１回	19 人
		普通救命講習・消防業務体験研修	３回	64 人
		初級法務研修	１回	15 人
		新規採用職員等法務研修	１回	51 人
		新規採用職員研修・現場体験研修他	５回	262 人
		定年延長・再任用職員研修	１回	20 人
		西部四市職員合同研修（新規採用、初級、中級、上級職員、監督者、管理者他）	15 回	139 人
その他		その他研修(静岡県市職員研修協議会研修会、公共建築及び建築デザイン講習会他)	４回	７人
受講者数計				2,328 人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・自主的な学びの支援のためのｅラーニングのＩＤ数増や自分磨き支援制度の拡充、職員向け勉強会支援制度を開始したほか、自治体職員としての基礎能力強化のため新たに法制執務研修や会計事務処理適正化研修を実施し、職員の人材育成に努めた。

○課題
・職員の基礎的な能力の向上については継続的に取り組む必要があるため、引き続き強化に向けた研修を実施していくほか、より広い対象の職員が学ぶ意欲や機会を持てるよう、自主研修の庁内周知に取り組んでいく。

契約検査課

１．契約・入札　【２款１項１目】

建設工事及び建設業関連業務委託の入札・契約を実施した。

(1)　令和６年度入札・随意契約件数

	入札(制限付)	うち総合評価方式	入札(指名)	特命随意契約	計
建設工事	252 件	31 件	0 件	14 件	266 件
委託業務	78 件	―	0 件	17 件	95 件
計	330 件	31 件	0 件	31 件	361 件

（注：130 万円以下の工事、50 万円以下の委託業務は除く）

(2)　令和６年度入札参加者資格認定業者数

	市内業者	その他業者	計
建　設　工　事	111 者	742 者	853 者
測量・建設コンサル等	16 者	342 者	358 者
計	127 者	1,084 者	1,211 者

＜成果と今後の課題＞

○成果

・建設工事の入札において、予定価格（税抜）5,000 万円以上の土木・下水道・水道工事及び 1,000 万円以上の舗装工事に加え、3,000 万円未満の土木・下水道工事の一部についても総合評価落札方式を採用することで、多くの事業者に工事成績や技術力の重要性を認識してもらい、品質の向上につなげることができた。

○課題

・予定価格を漏洩する等の入札妨害を防止するため、建設工事及び測量・建設コンサルタント（建設業関連）業務委託の入札において、引き続き予定価格の事前公表を実施したが、弊害として落札率の高止まりが生じる恐れがある。

令和６年度の建設工事の平均落札率は 92%であり、また、抽選による落札者の決定率は 44%であった。なお、落札額は事後公表の最低制限価格と同額又はそれに近い金額であったため、公正な入札が行われたものと考える。

今後も引き続き入札状況を検証しながら、予定価格の事前公表や総合評価落札方式による入札を実施していく。

２．建設工事等の検査業務　【２款１項１目】

建設工事及び建設業関連業務委託の適正な履行を確認するための検査を行った。

(1)　建設工事検査件数

完 成 検 査	275 件
中 間 検 査	266 件
材 料 検 査	24 件
出来形検査	4 件
既済部分検査	4 件
計	573 件

(2)　建設業関連業務委託検査件数

完 了 検 査	92 件
中 間 検 査	1 件
出来形検査	1 件
既済部分検査	5 件
計	99 件

(3)　現場査察

実 施 件 数	106 件

＜成果と今後の課題＞

○成果

・工事成績の平均点は、請負業者及び監督員に対し講習会や検査時に継続的な指導を行ったことにより昨年度同様の 81 点を保つことができた。また、現場査察は、昨年度より３件上回る件数を実施し、請負業者に対して法的掲示物や安全対策等の意識向上へ貢献することができた。

○課題

・検査時に指摘事項の多い項目については、講習会等で請負業者及び監督員へ周知し、同様の指摘を繰り返さないように情報共有を促していく。

市民課

１．戸籍・住民基本台帳【２款３項１目】

⑴ 住民基本台帳（世帯数・人口）戸籍（本籍数・本籍人口）

区　　分	住民基本台帳				戸　　籍	
	人　　口（内　外国人）　　（人）			世帯数	本籍数	本籍人口（人）
	男	女	計			
令和７年３月末現在	83,330 (5,315)	81,584 (4,619)	164,914 (9,934)	71,840 (5,458)	65,768	161,843
令和６年３月末現在	84,174 (5,281)	82,133 (4,447)	166,307 (9,728)	71,283 (5,296)	66,036	163,186
増減	△844	△549	△1,393	557	△268	△1,343

⑵ 外国籍別人口　　（人）

国　　籍	人　口	国　　籍	人　　口
ブラジル	5,067	韓国・朝鮮	108
フィリピン	1,629	スリランカ	108
ベトナム	940	タ　　イ	95
インドネシア	723	そ　の　他	448
中　　国	446	合　　計	9,934
ペ　ル　ー	256	前年同期	9,728
ミャンマー	114	増　　減	206

外国人住民の総国籍数：54か国

⑶ 届出事件数

① 戸籍関係　　（件）

種　　別	取り扱い数	種　　別	取り扱い数
出　　生	1,151(130)	死　　亡	2,300(14)
養子縁組	93(2)	入　　籍	207(0)
養子離縁	42(0)	転　　籍	536(0)
婚　　姻	1,386(79)	訂正・更正	50(0)
離　　婚	332(20)	そ　の　他	191(16)
法７７条の２	144(0)	合　　計	6,432(261)

（ ）内：外国人が関係する届出数

その他：認知、分籍、国籍取得、帰化、氏名変更、不受理申出等

② 外国人を含む住民基本台帳に関係する増減

区　分	種　別	人　口（人）			世　帯
		男	女	合計	
増　加	転　入	3,620	2,720	6,340	4,205
	出　生	414	393	807	0
	その他※1	53	45	98	762
	計	4,087	3,158	7,245	4,967
減　少	転　出	3,726	2,685	6,411	3,325
	死　亡	1,102	958	2,060	767
	その他※2	103	64	167	316
	計	4,931	3,707	8,638	4,408

その他※１　人口増加：帰化、国籍取得、職権記載等
　　世帯増加：転居増、世帯分離等（人口増減なし）
その他※２　人口減少：職権消除等
　　世帯減少：転居減、世帯合併等（人口増減なし）

⑷ 事務処理件数

① 戸籍　（件）

区　分	取り扱い数	区　分	取り扱い数
新戸籍編製	894	戸籍の再製・補完	0
戸籍全部消除	1,162	そ　の　他	1
違反通知	3	合　計	2,060

② 住民基本台帳(外国人含む)　（件）

種　別	取り扱い数	種　別	取り扱い数
転　入	5,167	世帯合併	192
転　出	5,191	世帯分離	258
転　居	2,800	出入国在留管理庁通知	4,059
出　生	801	そ　の　他	3,683
死　亡	2,047	合　計	24,205
帰化・国籍取得	7		

出入国在留管理庁通知：出入国在留管理庁通知による修正・消除等（外国人のみ）
その他：世帯主変更、世帯一部変更、住所修正、旧氏併記等

③　郵便請求　　(件)

種　　別	一　　般	公用（無料）	取り扱い数
戸　　籍	3,960	3,436	7,396
住　民　票	6,013	2,734	8,747
そ　の　他	1,335	2,122	3,457
合　　計	11,308	8,292	19,600

その他：戸籍の附票の写し、身分証明等

④　コンビニ交付　　(通)

種　　別	市　　内	市　　外	取り扱い数
戸　　籍	6,132	1,608	7,740
住　民　票	21,785	5,417	27,202
印鑑登録証明書	18,525	3,091	21,616
住民票記載事項証明書	517	117	634
戸籍の附票の写し	331	197	528
合　　計	47,290	10,430	57,720

戸籍・戸籍の附票の写しの内、本籍地証明交付　1,116 通

⑤　印鑑登録　　(人)

令和７年３月末現在登録者数	109,978
前年度登録者数	110,357
増　　減	△379

処理別件数　　(件)

区　　分	種　　別	取り扱い数
登　　録	新規・再登録	4,762
修　　正	記載項目・引替・その他	8,775
抹　　消	転　　出	2,136
	死　　亡	1,848
	氏　変　更	147
	廃　　止	375
	亡　　失	589
	そ　の　他	55
	計	5,150
合　　計		18,687

その他：成年被後見人登記による抹消他

⑸　時間外窓口サービス来庁者

	毎週木曜日 午後５時 15 分～午後７時	毎月第２日曜日 午前８時 30 分～午後０時	マイナンバーカード特別開庁交付人数(土日祝)
年間来庁者数	4,004 人/年	1,902 人/年	179 人/年
１日あたり平均来庁者数	80 人/日	146.3 人/日	44.7 人/日

木曜時間延長実施日数　50 日、第２日曜開庁実施日数 13 日、マイナンバーカード交付特別開庁(土日祝)実施日数４日

⑹　旅券関係　　(件)

種　別	申　請　件　数		
	紙申請	電子申請	合　計
５年申請	1,390	42	1,432
10年申請	2,375	171	2,546
残存有効期間同一	67	2	69
紛失	19	1	20
①　申請合計	3,851	216	4,067
②　交　付	3,833	149	3,982
①　＋　② 総合計	7,684	365	8,049

⑺　戸籍の謄抄本・住民票の写し交付及び証明等　【歳入14款２項１目】

区分	種　別	有　料　交　付				
		取り扱い数（件）				金額（円）
		本　庁	支　所	コンビニ	合　計	
戸籍	戸籍謄本	7,036	3,099	5,723	15,858	6,563,800
	戸籍抄本	1,200	892	2,017	4,109	1,647,350
	除籍･改製原戸籍謄抄本	9,701	2,383	－	12,084	9,063,000
	記載事項証明･受理証明	697	5	－	702	249,900
	小　計	18,634	6,379	7,740	32,753	17,524,050
住民基本台帳	世帯全員の写し	13,260	3,653	27,202	44,115	4,525,500
	世帯一部の写し	9,486	5,599	－	15,085	4,525,500
	全国広域住民票	85	2	－	87	26,100
	閲　覧	764	－	－	764	229,200
	除　票	3,670	528	－	4,198	1,259,400
	記載事項証明	631	297	634	1,562	405,200
	戸籍の附票の写し	2,546	424	528	3,498	996,600
	小　計	30,442	10,503	28,364	69,309	17,956,300
印鑑登録証明	印鑑登録	3,765	990	－	4,755	1,426,500
	印鑑登録証明書	10,347	8,240	21,616	40,203	9,899,300
	小　計	14,112	9,230	21,616	44,958	11,325,800

区分	種別	有料交付				
		取り扱い数（件）				金額（円）
		本庁	支所	コンビニ	合計	
身分証明他	身分証明書	852	186	－	1,038	311,400
	その他証明（不在籍証明など）	277	25	－	302	90,600
	小計	1,129	211	－	1,340	402,000
自動車臨時運行許可		707	－	－	707	530,250
広域証明（全国広域戸籍）		5,186	－	－	5,186	3,155,100
総合計		70,210	26,323	57,720	154,253	50,893,500

⑻ 福祉関係の届出 （件）

区分		取り扱い数
障害福祉関係	死亡関係	617
	転入・転出・転居関係	363
	医療費関係	754
	その他	106
	合計	1,840
児童福祉関係	児童手当	2,581
	こども医療費	4,070
	母子関係	267
	その他	13
	合計	6,931
高齢者福祉関係	死亡関係	1,884
	転入・転出・転居関係	766
	納付書交付	1
	その他	1,312
	合計	3,963
総合計		12,734

⑼ 窓口おもてなし事業記念品の贈呈 （件）

	届書受理数	記念証	しっぺいステッカー	マンスリーカード	命名書
出生届	803	668	290	276	340
婚姻届	567	485	－	－	－
合計	1,370	1,153	290	276	340

※令和６年２月から出生届の新たな記念品（マンスリーカードと命名書）の配付を開始した。

＜成果と今後の課題＞

○成果
・関係法令の知識を深めるＯＪＴに取り組んだことで、証明交付や届出受付などの事務処理を迅速かつ正確に実施することができた。
・市民のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため、令和５年度末、証明発行窓口に導入した「書かない・行かない窓口」システムを、令和６年６月１日から転入・転出等の住民異動窓口へ水平展開し、市民サービスの向上を図った。
・本庁舎のマイナンバー窓口に出向くことが難しいカード申請希望者に対応するため、市内企業に出向いて出張申請受付を実施するとともに、郵便局における申請受付事務委託を継続して実施した。また、支所窓口の出張申請サポートも継続して計 28 回実施した。併せて庁内の受付体制を強化し、交付窓口の平日時間延長や土日祝日の特別開庁を実施した。なお、これらの事務の実施に際し、複層的なチェックや厳格な本人確認に努め、誤りなくカードを交付した。
・オンラインによる婚姻届の事前審査を開始したことにより、窓口の混雑緩和、利用者の利便性向上につながった。

＜課題＞
・戸籍法の一部改正により、法定事務として戸籍に氏名の振り仮名を記載する業務が新たに加わった。所管する戸籍に「氏名の振り仮名」を遅滞なく正確に記載していく。
・窓口における待ち時間の更なる短縮を目指し、呼び出し番号を手続きごとに細分化して住民異動処理を効率的に行っていく。

支所市民生活課

１．支所施設管理事業　【２款１項９目】

⑴　施設維持管理経費　（単位：円）

施　設　名	光熱水費	修　繕　料	委　託　料
福　田　支　所	12,209,370	21,943,443	23,644,404
竜　洋　支　所	3,596,045	4,039,343	11,680,900
豊　田　支　所	1,117,093	432,630	1,719,520
豊　岡　支　所	5,663,761	1,760,371	8,284,210
	22,586,269	28,175,787	45,329,034

２．支所運営事務　【２款１項９目】

⑴　窓口業務

戸籍業務、住民基本台帳関係業務、税証明発行業務等をはじめ、自治会や福祉、環境等の各種申請受付、相談等の窓口業務を実施した。

⑵　地域防災対応

大雨や台風等の災害対応をはじめ、自治会や自主防災会の活動支援を行った。

⑶　地域振興イベント補助金

地域の振興及び活性化を図るため、市民等が実施するイベントへの補助金による支援を実施した。

・福田地区　初日の出大会（200,000 円）、福田の夜店市（520,000 円）
・竜洋地区　竜洋海洋フェスタ（2,000,000 円）
・豊田地区　豊田わくわくフェスタ（2,500,000 円）
・豊岡地区　ふるさとまつり（3,200,000 円）、初日の出（50,000 円）

３．支所施設整備事業　【２款１項９目】※豊岡支所のみ

⑴　豊岡支所施設整備事業（豊岡支所新築工事）

豊岡支所庁舎が令和７年２月に新築完成し、同年３月 24 日より供用を開始した。

（単位：円）

施　設　名	事　業　費		事業概要	
豊　岡　支　所		529,844,300	工事費	
			建築	296,890,000
	［特定財源］		電気設備	83,413,000
	起債	430,400,000	機械設備	50,930,000
	（内Ｒ５繰越明許	9,500,000）	駐車場整備等（９件）	59,287,950
	森林環境譲与税	7,694,000	（内Ｒ５繰越明許	10,050,000）
			委託費	
			工事監理委託等（３件）	7,727,500
			消耗品費	10,361,230
			手数料	9,212,420
			（内Ｒ５繰越明許	263,450）
			備品購入費	8,986,780
			その他負担金等（８件）	3,035,420

＜成果と今後の課題＞

○成果
・市民に身近な窓口サービスの提供に努めるとともに、自治会などへの運営支援や地域防災、地域イベントを支援することにより、地域の活性化に寄与することができた。
・豊岡支所施設整備事業において、計画的な発注や施工管理により年度内の完成、供用ができた。また、開所式等により地域への周知を図ることができた。

○課題
・台風などの災害対応では、関連部署との連携を強化していく。
・支所業務は多岐にわたることから、常に職員のスキルアップを図り円滑な窓口業務の実施に努める。
・施設の維持と補修を効率的かつ計画的に実施し、適正な維持管理に努める。

監査委員事務局

１．定期監査　【２款６項１目】

地方自治法第199条第４項の規定に基づき、次のとおり定期監査を実施し、その結果報告を市議会及び市長等に提出するとともに公表した。

月　別	定期監査を実施した課、学校等
令和６年４月	【企画部】 政策推進課、秘書課、広報広聴・シティプロモーション課、ＤＸ推進課
６月	【企画部】 財政課、市民税課、資産税課、収納課
７月	【企画部】 資産経営課 【会計課】 【教育委員会事務局教育部】 文化財課、中央図書館
９月	【総務部】 令和５年度豊岡支所新築工事 ※９月～12 月で実施
10月	【こども部】 磐田北保育園、磐田北幼稚園、向笠幼稚園、田原幼稚園、大藤こども園、 二之宮こども園 【教育委員会事務局教育部】 磐田北小学校、大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、田原小学校、 富士見小学校、城山中学校、向陽中学校
11月	【教育委員会事務局教育部】 教育総務課、学校づくり整備課、学校給食課、学校教育課
12月	【教育委員会事務局教育部】 放課後活動課 【環境水道部】 環境課、ごみ対策課
令和７年１月	【自治市民部】 文化振興課、自治デザイン課、スポーツのまち推進課
３月	【経済産業部】 農林水産課、産業政策課、経済観光課

課等については２年に１回、学校等については４年に１回、工事については重要と認めるものを抽出し実施している。

２．例月出納検査　【２款６項１目】

地方自治法第235条の２第１項の規定に基づき、一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計について、現金の出納及び保管状況を毎月検査し、その結果報告を市議会及び市長に提出した。

３．決算審査　【２款６項１目】

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項、並びに地方公営企業法第30条第２項の規定に基づき、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算及び基金の運用状況を審査し、その意見を市長に提出した。

４．財政健全化判断比率等審査　【２款６項１目】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び同法第22条第１項の規定に基づき、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査し、その意見を市長に提出した。

５．財政援助団体等監査　【２款６項１目】

地方自治法第199条第７項の規定に基づき、３月に株式会社とよおか採れたて元気むらを監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

６．行政監査　【２款６項１目】

地方自治法第199条第２項の規定に基づき、個人情報の取扱いについて監査し、その結果報告を市議会及び市長に提出するとともに公表した。

＜成果と今後の課題＞

○成果
・市監査基準に基づき監査等を適切に実施することができた。
・監査項目の基本チェックを徹底し、特にリスクの高い項目の監査を実施することができた。また、監査実施後に取組状況を確認し、指摘等及び留意事項を庁内へ周知した。
・リスクを考慮した監査を実施するため、指導状況からリスクを評価し、定期監査への適用を進めることができた。
・決算審査意見書の内容や例月出納検査の報告様式を見直し、分かりやすい資料の作成に努めた。

○課題
・監査の実効性をより高めるため、内部統制の適切な評価をしていく。
・質の高い監査の実現のため、職員の能力向上を図る。
・指摘等及び留意事項が、繰り返されないよう、啓発体制を構築する。
・監査者及び被監査者双方の事務効率化とペーパーレス化を図るため、電子データによる監査体制を整備する。

企　画　部
会　計　課

秘書課

１．秘書事務　【２款１項１目】

⑴　表彰

①　磐田市表彰条例による表彰（市勢功労章）

体育の振興に貢献された方	１名
公共の事業に貢献された方	１名
法令等の規定による委員として貢献された方	１名

②　磐田市民賞に関する条例による表彰

市民賞	環境の保全の分野で活躍された方	１名
	社会福祉の分野で活躍された方	１名
	文化の分野で活躍された方	１名
市民賞精励賞	スポーツの分野で活躍された方	５名

⑵　磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～

市長と市民の皆さんが「安心できるまち、人が集まる磐田市」や「学び」などをテーマに意見交換を行った。

①　一般公募

・開催回数　２回（11 月 24 日、11 月 26 日）
・開催場所　ひと・ほんの庭　にこっと等
・参加者　　８名

②　夏休みこども特別版

・開催回数　１回（８月 16 日）
・開催場所　磐田市役所
・参加者　　12 名

③　高校生版

・開催回数　６回（９月４日、10 月９日、11 月 28 日、12 月６日、12 月 11 日、１月 14 日）
・開催場所　市内６校（全日制５校、定時制１校）
・参加者　　141 名

④　同窓会

・開催回数　１回（１月 15 日）
・開催場所　ワークピア磐田
・参加者　　16 名

⑶　草地市長が行く～現場訪問型市民との対話の場～

団体や個人等の活動拠点を市長が訪問し、懇談を行った。

・訪問回数　５回
・訪問先　　企業、病院、小学校等

＜成果と今後の課題＞

○成果

・「磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～」のこれまでの参加者を対象とした同窓会を開催したことで、参加者同士の新たな出会いやつながりをつくることができた。

○課題

・「磐田の未来を語る会～市長と市民の対話の場～」の取組みを続ける中で、これまで広報や募集方法、内容を工夫するなど見直しを行ってきた。引き続き改善を加え、より意義のある会としていく。

２．友好都市・姉妹都市交流事業　【２款１項１目】

⑴ 友好都市交流事業

① 玉野市訪問

・たまの・港フェスティバル視察・参加

期　日　５月 18 日～19 日

参加者　経済産業部職員６名

② 駒ヶ根市来訪

・安久路公園駒ヶ根の森遊具設置

期　日　10 月 23 日

参加者　駒ヶ根市職員５名

③ 喬木村訪問

・喬木村発足 150 周年記念式典

期　日　９月 28 日

参加者　市長外１名

④ 中野市訪問

・中野市市民文化会館ソソラホールオープニング記念コンサート

期　日　９月 29 日

参加者　市長外１名

・唱歌「故郷」誕生 110 周年記念事業への市内５園の動画参加

⑵ 姉妹都市交流事業

① アメリカ・マウンテンビュー市

・交換学生派遣事業（委託料　374,000 円）

内　容　交流の記録や交換学生事業を紹介するＰＲイベントを開催するなど、令和７年度の事業に向けての企画準備を行った。

② フィリピン・ダグパン市

・親善訪問

期　日　８月 21 日

内　容　市長、静岡産業大学学長ら７名がダグパン市を訪問し、ダグパン市長への表敬訪問や日本フィリピン戦没者の慰霊などを行い、姉妹都市提携 50 周年を迎える両市の友好を確認し合った。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・昭和 59 年以来 40 年ぶりに市長がダグパン市を公式訪問し、友好を確認し合うことができた。

○課題

・友好都市について、広く市民に周知していくとともに、庁内各部署と連携する中で効果的な交流を進め、友好を深めていく。

・令和８年度にマウンテンビュー市との姉妹都市提携 50 周年を迎えるにあたり、市民、団体、事業者等との共創の取組みを検討する。

政策推進課

１．企画関係　【２款１項６目】

(1)　政策推進事務

まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果の評価・検証等を行うため、行政経営審議会を開催した。

また、ＥＢＰＭ（データに基づく行政運営）の推進を図るため、市が保有する様々なデータを一元的に管理し、分析することができるツールの運用を実施した。

①　行政経営審議会　委員数：14 人　　開催回数：２回

②　分析ツール運用　システム使用料：3,550,800 円

(2)　まちづくり人材育成研究事業

市民等が多様な「学び」を楽しみ、「対話」を通じて人と人との交流が生まれることを目指す校舎のない学び舎をコンセプトとした「磐田ここからラボ」の一環として、高校生の自由で多様な学びを支援した。また、本市における課題解決や地域の活性化を図るため、「地域おこし協力隊」の活動を支援した。

①　磐田ここからラボ

・高校生企画講演会開催事業費補助金　市内６校　補助金額　2,671,085 円

②　地域おこし協力隊

活動人数：１名

主な活動：地元団体との連携、ＳＮＳによる地域の魅力発信、親子向けイベントの主催など

(3)　高校生企画提案事業

将来のまちづくりを担う人材育成のため、高校生を対象とした「いわた高校生まちづくり研究所」を実施した。

・参加校　市内６校　10 グループ　66 人

(4)　移住・定住促進事業

首都圏から本市への移住・定住を促進するための事業を実施した。

①　移住・就業支援金　交付件数：５件　交付額：6,800,000 円（国 1/2、県 1/4）

②　ジュビロ磐田と連携した移住体験ツアー　11 月 9 日～10 日（１泊２日）参加者：８組 17 人

(5)　産官学連携推進事業

公民連携を推進するため、一元化した窓口である「公民連携デスク」を中心に、企業や大学、ＮＰＯ法人などの民間事業者等との連携強化を図った。また、市民の幸福度の“見える化”に向けて、静岡産業大学と連携し、庁内職員によるワークショップを開催するなど、ウェルビーイング指標について研究した。

①　公民連携デスク　企業面談回数：67 回　協定締結数：27 件

②　公民連携に関する庁内研修　回数：２回　参加者：35 人

③　ウェルビーイング指標研究　委託料：2,026,653 円

④　リカレント講座　期間：11 月 22 日～12 月 20 日（全５回）　参加者：延べ 138 人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・「公民連携デスク」が中心となって行政課題を集約し、情報発信を工夫したことに加え、庁内研修により公民連携への理解を深めたことで、新たな実証実験や連携事業を行うことができた。
・学びと対話によるまちづくりを推進するため、「磐田ここからラボ」として、初めて市内５校の高校生が合同で講演会を企画・開催するなど、多くの市民の多様な学びや人と人との交流を促進することができた。
・首都圏在住者のジュビロ磐田のファンを対象に、市内での暮らしを体験するとともに、先輩移住者との交流会や試合観戦を行うなど、「ジュビロ磐田と連携した移住体験ツアー」を実施し、本市への移住促進を図った。

○課題
・地域の活性化やその地域への定住・定着等を目的とした「地域おこし協力隊」の取組の更なる推進のため、隊員へのサポート強化や新たな隊員の募集・受入方法の検討など、外部人材の有効活用について研究していく。
・次期総合計画の策定に向けて、若者をはじめ市民の意見を丁寧に聴くとともに、市民の幸福度を数値化・可視化できるよう、引き続き、ウェルビーイング指標に関する研究を進めていく。
・旧市民文化会館等跡地の利活用方針の策定に向けて、「民間事業者と対話による利活用可能性調査」の結果を参考に、市民向けのワークショップ等を開催するなど、幅広く丁寧に意見聴取していく。
・人口減少の抑制を図るため、移住・定住に関する施策を推進するほか、他部局と連携しながら全庁的に検討していく。

ＤＸ推進課

１．システム管理及び情報化の推進　【２款１項 10 目】

⑴　電子計算機運営事業

①　システムの運用管理（委託料 40,881 千円、使用料及び賃借料 155,420 千円）

基幹業務システム、ファイルサーバ等の運用管理及び事務用端末等の機器を更新した。

②　基幹業務システムの標準化（委託料 253,532 千円、国 10/10）

基幹業務システムを国の示す標準仕様のシステムに変更するため、住民記録、税、福祉システムの設計やデータ移行環境の構築を実施した。

⑵　庁内ネットワーク運営事業（委託料 20,437 千円、使用料及び賃借料 70,650 千円）

・本庁舎や支所などを結ぶ通信機器の保守やネットワークの維持管理などを実施した。

・ｉプラザ・支所で業務端末を無線で利用できる環境を整備した。

⑶　行政情報化推進事業

①　システム・ツールの運用管理（委託料 25,339 千円、使用料及び賃借料 22,230 千円）

総合内部事務システムやグループウェアなどの運用管理を実施した。

②　情報セキュリティの徹底（委託料 1,034 千円）

民間企業の専門家によるセキュリティ外部監査を実施するとともに、職員に対して情報セキュリティ研修を開催した。

③　業務効率化のためのデジタルツールの活用（役務費 4,214 千円）

・庁内チャットツールを全職員が利用できる環境を整備し、情報共有の円滑化・迅速化を図った。

・生成ＡＩツールを導入し、文章の作成や要約、企画立案、パソコン操作の支援など、様々な業務の効率化を図るとともに、職員研修の実施や利活用ガイドラインの整備を行った。

④　民間企業との共創によるＤＸの推進（役務費 641 千円）

・職員のデジタルリテラシーを高めるため、市役所会議室に IT 関連企業 12 社を招き、職員向けのデジタル製品を展示・体験する「磐田市ＤＸフェア」を開催した。

・生成ＡＩを活用したサービスを開発する民間企業と連携協定を締結し、生成ＡＩによる市役所業務の効率化を図るための実証実験を行った。

⑷　地域情報化推進事業

①　電子申請の拡大（役務費 3,316 千円、委託料 4,946 千円）

市民の利便性向上と職員の事務効率化のため、電子申請の対象範囲を拡大した。

②　デジタルデバイド対策（委託料 6,798 千円）

デジタル端末の操作に不慣れなことによる情報格差を解消するため、スマートフォン教室を開催するとともに、高齢者等へスマートフォンの使い方を教えることができるサポーターを養成した。

・スマートフォン教室（市単独事業）

会場：５交流センター　回数：各施設８回　参加者数：135 人

・スマートフォン教室（総務省デジタル活用支援推進制度）

会場：２交流センター　回数：各施設４回　参加者数：16 人

・スマホサポーター養成講座

会場：中央図書館　回数：８回　参加者数：８人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・住民記録、税、福祉など基幹業務システムを令和７年度に標準準拠システムへ切り替える準備を進め、期限内に移行できる目途を付けた。
・財源確保に関する庁内説明会を開催し、各課のシステム導入における国の交付金申請を検討した結果、４つのシステムの導入に対して「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の採択を受けることができた。
・生成ＡＩツールを導入したことにより、利用した職員の９割以上が業務の効率化を実感することができた。
・デジタルデバイド対策として、国の事業の活用や民間事業者の協力を含め、市内７箇所の公共施設でスマートフォン教室を開催した結果、151 名の参加者の９割以上から「満足した」との評価を受けることができた。
○課題
・基幹業務システムの標準システムへの切り替えに向けて、データ移行やシステム検証、操作教育などの準備を進める。
・基幹業務システムの標準化に伴い改修等が必要となる関連業務システムについて、連携方法等の調整が必要でありその対応を進める。
・さらなる業務の効率化、市民サービスの向上を図るため、外部人材と協力しながら各課の業務プロセスを改善していく。
・スマホサポーターが活躍できる場の提供とそのサポートを進めていく。

資産経営課

１．財産管理　【２款１項５目】

普通財産の貸付により財産の有効活用に努め、また、市役所本庁舎・西庁舎等の維持管理を実施した。

(1)　財産貸付状況　【歳入 17 款１項１目】

長期貸付				短期貸付（1 年未満）			
土　地		建　物		土　地		建　物	
件　数（件）	金　額（円）	件　数（件）	金　額（円）	件　数（件）	金　額（円）	件　数（件）	金　額（円）
84	17,593,586	1	153,123	22	284,743	0	0

(2)　市役所本庁舎・西庁舎の維持管理経費内訳

①　庁舎光熱水費　　48,733,157 円
②　庁舎修繕料　　11,080,410 円
③　庁舎設備委託料　　38,302,330 円

(3)　市役所本庁舎長寿命化改修工事

本庁舎の長寿命化を図るため、施設改修工事を実施した。

工事の内訳

本庁舎照明器具ＬＥＤ化工事　　28,655,000 円（起債 25,700,000 円）
本庁舎防災用発電機設備改修工事※　　133,100,000 円
※令和６年度までの期間で債務負担行為を設定して実施した（ゼロ市債）

(4)　嘱託登記処理実績

所有権移転外　　130 件　511 筆

(5)　市バス運行状況

運行回数　　184 回

【内訳】　（単位：回）

大型バス１号（41 人乗り）		大型バス２号（41 人乗り）		中型バス（29 人乗り）	
市　内	市　外	市　内	市　外	市　内	市　外
71	24	56	26	3	4

※中型バス（29 人乗り）６月に消防署へ移管

＜成果と今後の課題＞

○成果
・本庁舎照明器具ＬＥＤ化工事、本庁舎防災用発電機設備改修工事を実施したことで、本庁舎の長寿命化と災害発生時の業務継続性の確保が図られた。
・未利用地の有償貸付等を実施し、土地の有効活用と財源の確保に努めた。

○課題
・庁舎の施設改修工事にあたっては、開庁時における騒音や振動など、業務への影響や市民サービスの低下を招くことがないよう実施していく。

２．公共施設等の適正管理　【２款１項５目】

(1)　公共施設等総合管理

公共施設の「いま」を市民へ伝えるとともに、今後の施設のあり方に関する市民の声を聴くために、意見交換会を５会場で開催した。

開催日	開催会場	参加人数
10 月 15 日	福田支所	30 人
10 月 25 日	豊岡中央交流センター	37 人
11 月 15 日	ｉプラザ	44 人
11 月 20 日	竜洋交流センター	28 人
12 月 20 日	かたりあ	30 人

(2)　指定管理者制度

制度を導入している 14 指定 67 施設のうち、５指定 37 施設について、指定管理者選定等委員会を実施して中間モニタリングを行った。

また、国際情勢を背景とした光熱費等の高騰に対応するため、指定管理者８者に対して指定管理委託料の増額を行なった。

(3)　財産処分及び取得　【歳入 17 款２項１目】

将来活用する見込みのない普通財産や法定外公共物等の売却などを行い、普通財産売払収入を「公共施設整備基金」に積み立てた。

①　財産処分状況

（一般競争入札）

な　し　※竜洋西保育園駐車場用地（白羽字宮海道 328 番１）を売却するため、入札を募集したが応札はなく、その後の先着順による募集にも申込みがなかった。

（法定外公共物等）

区　　分	件　数	面　積　(㎡)	金　　額　(円)
普通財産（狭小地等）	５件	186.33	2,906,717
法定外公共物	６件	280.73	5,480,233

（譲渡）

物　件　名　称	面　積　（㎡）	相　手　方
宅地(大藤第１区公会堂)	763.92	大藤第１区自治会

② 財産取得状況

な し

＜成果と今後の課題＞

○成果

・これからの公共施設と学校施設をテーマにした市民との意見交換会では、こどもから保護者世代の参加もあり、多世代の声を聴くことができた。

・公共施設等総合管理計画に基づき、施設廃止による未利用施設や跡地を売却し、基金への積み立てを行うことができた。

○課題

・公共施設の最適化に向けて、引き続き市民や職員への周知・啓発に努めていく。

・普通財産の売却や有効活用を通じて、公共施設整備に必要な財源を確保していく。

・公共施設の現状や課題を把握したうえで、再編や統合も視野に入れ、より具体的な検討を行っていく。

広報広聴・シティプロモーション課

１．広報　【２款１項２目】

(1)　広報いわたの発行

市政情報や市の魅力を市内外へ発信するため、広報紙「広報いわた」を 12 回発行した。

市政情報については、特集やトピックのページで、防災対策・環境・産業などに関する記事を詳しく掲載し市民意識の啓発を図った。また、市からのお知らせや情報ＢＯＸのページで、市の施策や行事などの情報を市民に伝えた。

市の魅力発信については、特集やトピックのページで、静岡いわたＰＲ大使やインスタグラムフォトコンテストなどに関する記事を大きく掲載し市内外へ発信した。また、いわたで遊ぼうのページで、市のイベント情報などをＰＲした。

また、時事の話題や市民ニーズを心掛け、関心度の高い記事を掲載するなど、多くの市民等に興味関心を持ってもらえるような紙面構成に努めた。併せて、紙面離れが進む中で、インターネットやアプリでの電子データによる配信、閲覧を促進した。

印刷製本費　　18,819,713 円（735,600 部）

広告掲載料収入　　4,200,000 円（広報いわた広告料）

号	特集・トピックの主な内容
４月	・令和６年度の予算と事業 みんなでつくる！未来「共創」予算
５月	・2050 年カーボンニュートラルを目指して 家庭でできるお得な♪省エネに取り組もう！ ・大雨＆台風シーズン到来 「忘」災にしない！避難行動の確認を！
６月	・世界に誇る磐田の織物産業 ≪特集≫ ・令和６年４月１日から相続登記が義務化 空き家と土地の適正な管理を
７月	・医師の働き方改革をご存じですか 医療のかかり方を考えてみましょう ・安全・安心な水をお届けするために 新しく強い水道管へ
８月	・健「幸」づくりに取り組もう！ 住み慣れた地域で安心して幸せに暮らすために
９月	・広島平和記念式典小中学生派遣事業 未来へつなぐ平和への祈り ≪特集≫ ・防潮堤の整備を進めています
10 月	・中央図書館 図書館フェスティバル2024
11 月	・お互いさまのこころを運んで 移動支援サービス車「もろこ号」 ≪特集≫ ・令和５年度 決算報告
12 月	・磐田市の2024年 ・年末年始の主な施設のお休み
１月	・市長新春インタビュー ・つながる食と農
２月	・新豊岡支所が３月 24 日にオープン ・地域防災の要「消防団」 ・障がいのある方の「働きたい」を応援します
３月	・磐田の魅力を全国に発信 静岡いわたＰＲ大使 ・磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト 2024 結果発表

(2)　声の広報

広報紙の発行に合わせ、広報紙の内容を音訳した「声の広報」を市ホームページに掲載した。また、身体障害者手帳１・２級に該当する目の不自由な方の希望者に録音したＣＤを郵送した。

令和６年度ＣＤ郵送希望者　47 人（令和６年度末　38 人）

(3)　磐田市ホームページ

①　ホームページシステム更新およびデザインリニューアル等業務（委託料　10,725,000 円）

ホームページ管理システムを稼働するサーバ環境を更新した。また、情報のより良い見せ方や探し方に考慮したデザインにリニューアルした。

②　ホームページ保守管理業務（委託料　4,125,000 円）

最新の情報を正確かつ速やかに発信するため、ホームページの適切な管理・運営に努めた。

ホームページのアクセス件数　　5,523,843 件（全ページ対象）

760,449 件（トップページ）

(4)　地域情報サイトによる情報発信

磐田みんなの掲示板「いーわいわた」を公民連携で運用し、市民団体や事業者が投稿したイベント、観光、求人などの行政情報に限らない本市のさまざまな情報の発信に努めた。

掲載数　　271 件

閲覧数　　66,207 件

(5)　ＬＩＮＥよる情報発信

ＬＩＮＥのトーク機能を活用してプッシュ式の情報発信を行った。また、リッチメニューを活用した各種申請や申込、イベント参加予約などの行政サービスのＤＸ化を推進した。

情報発信数　　1,072 件

友だち登録者数　　99,025 人

(6)　報道機関への情報提供

市や関係機関が実施する各種事業等をイベントごとに取材メモとして作成し、新聞社やテレビ局などの報道機関に向けて情報提供した。

取材メモ提供件数　　867 件

新聞掲載件数　　655 件

テレビ放映件数　　95 件

(7)　展示ブースの運用

各課が実施するイベントや啓発事業などに合わせ、スポーツ・歴史文化などの市の魅力や社会課題の解決に向けた取り組み等を展示し、市役所来庁者に対してＰＲした。

月	展示内容	担当課
４月	・竜洋昆虫自然観察公園 企画展スケジュール ・新中学生応援事業 ありがとうメッセージ	都市整備課 ひと・ほんの庭　にこっと
５月	・知られざる磐田の魅力スポット ・花いっぱいコンクール ・安全・安心な水を届けるために	経済観光課 都市整備課 上下水道工事課
６月	・竜洋昆虫自然観察公園 出張版「クモ展」 ・男女共同参画週間	都市整備課 自治デザイン課
７月	・ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦 ・見付で文化財さんぽ	スポーツのまち推進課 文化財課
８月	・磐田こどもミュージカル第 14 期生修了公演 ・昆虫採集だってスポーツだ!!	文化振興課 スポーツのまち推進課
９月	・下水道の日について ・９月は認知症月間です！ ・いただきます お箸を持ったら野菜から	上下水道総務課 福祉政策課 健康増進課
10 月	・「掛塚港廻船之碑」建立 100 年 船と材木と掛塚港 ・ごみ減量！食品ロスゼロチャレンジ！	文化財課 ごみ対策課

月	展示内容	担当課
11 月	・女性への暴力をなくす運動と児童虐待防止月間 ・地震の備えしてますか? ・障がい者週間	こども若者家庭センター 建築住宅課 福祉相談課
12 月	・新春展・クリスマスイベント ・2024-2025 シーズンもがんばれ静岡ブルーレヴズ	文化振興課 スポーツのまち推進課
1月	・学校給食週間 ・１月 20 日はしっぺいの誕生日	学校給食課 経済観光課
2月	・みんなで静岡ジェードを応援しよう ・ＲＥＴＵＲＮ ＴＯ Ｊ１ ・インスタグラムフォトコンテスト 2024 結果発表	スポーツのまち推進課 スポーツのまち推進課 広報広聴・シティプロモーション課
3月	・なでしこリーグを観に行こう！静岡 SSU ボニータ ・くふうハヤテベンチャーズ静岡を知ろう！ ・広島平和記念式典小中学生派遣事業	スポーツのまち推進課 スポーツのまち推進課 総務課

(8)　同報無線による放送

火災情報、災害情報、行方不明者情報などの緊急的な放送をはじめ、警報や注意喚起情報などを放送した。

火災　　59 件
災害・防災　30 件
行方不明　　14 件
その他　　12 件（選挙投票広報、交通事故注意喚起など）

(9)　ドローンによる空撮

市の魅力や事業の進捗状況等を上空からの写真や動画を使って、広報紙やＳＮＳ等で分かりやすく伝えるため、ドローンによる空撮を行った。

事業進捗確認　　６回
風景撮影　　２回

＜成果と今後の課題＞

○成果
・広報紙「広報いわた」の発行により、さまざまな市政情報を多くの市民に発信することができた。
・ホームページデザインのリニューアルにより、トップページを簡潔にし、情報を見やすく探しやすくすることができた。
・ＬＩＮＥでの情報発信にフレックスメッセージを利用することにより、視覚的に分かりやすく市民へ情報を伝えることができた。

○課題
・市民の多くが広報紙を紙媒体で読んでいる現状のなか、一定数で増加するデジタルデータでの読者やペーパーレス化の環境対応などの課題に対して、さらなる電子閲覧の推進や検討に取り組んでいく。
・リニューアルしたホームページの使いやすさの検証や、ＬＩＮＥの登録者数を増加させていくための機能追加の検討などに取り組んでいく。

２．シティプロモーション推進事業　【２款１項２目】

(1)　魅力発信事業

①　ＳＮＳを活用した情報発信

インスタグラムやフェイスブックなどのＳＮＳを活用して、本市のさまざまな情報や魅力を市内外に発信し、より地域に愛着を持ってもらえるよう努めた。

ユーチューブ	視聴回数	241,880 回（投稿件数　96 件）
インスタグラム	フォロワー数	11,536 人（投稿件数　183 件）
Ｘ	フォロワー数	7,256 人（投稿件数　714 件）
フェイスブック	フォロワー数	1,835 人（投稿件数　363 件）

②　磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト 2024 の開催

インスタグラムの掲載を前提に本市の魅力を実感できる風景や人物、動物の写真を募集して、その優秀作品を市展示ブースで紹介するなどして、官民が連携したシティプロモーションを行った。

募集期間	７月 18 日～11 月 30 日
応募総数	484 点
一般投票	12 月 18 日～12 月 26 日
結果発表	磐田市ホームページほか公式ＳＮＳ　２月５日～
	広報いわた　３月号
展示	市本庁舎展示ブース　２月 17 日～２月 28 日

③　いわた首都圏交流会の開催

関東に在住し磐田市にゆかりのある幅広い年齢層などから 24 名が参加した「いわた首都圏交流会」を東京で開催した。会では、関係人口や移住・定住人口の増加に向けた意見交換を行うと共に、参加者相互の懇親を深めることでさらなる郷土愛の醸成を図った。

④　静岡いわたＰＲ大使の委嘱

静岡いわたＰＲ大使に就任していただいた皆さんに様々な場面で本市のイメージアップや市民の地元愛や誇りの醸成に貢献いただいた。

なお、令和６年度は新たに元ラグビー選手の五郎丸歩さん、総合格闘家のホベルト・サトシ・ソウザさん、クレベル・コイケ・エルベストさんの就任をいただいたことで合計 13 名となっている。

⑤　地域おこし協力隊を活用した市の魅力発信（委託料　5,366,000 円）

本市初となる企業雇用型の地域おこし協力隊を活用し、令和７年１月から磐田市担当地域ディレクターとして１名を着任させ、本市の自然・人・産業・スポーツなどの魅力資源と人に焦点をあてた動画や記事を作成し、ＳＮＳやウェブサイトを通じて市内外に魅力を発信した。

(2)　磐田市情報館施設管理事業（委託料　41,771,400 円）

ラジオ放送やテレビＣＭなどのメディアを積極的に活用し、市政を中心に観光や産業、子育てなどの情報を発信する中で、本市のイメージの定着とさらなる魅力の向上に努めた。

また館内では、年間を通じてイベント等を開催したほか、磐田まちめぐりクーポンに関する冊子を配布して活用を促し、市内回遊の向上に努めた。

年間利用者数	435,321 人
ラジオ放送	毎週金曜日　週１回公開生放送
テレビＣＭ	毎週土曜日　週１回放送
まちめぐりクーポン	参加店舗　81 件（令和７年３月末現在）

年間を通じた展示やイベントの内容は、次のとおり。

開催月	展示やイベントの内容	実施主体
４月	・磐田っていいな♪インスタグラムフォトコンテスト 2023 受賞作品の展示 ・磐田市の地場産品に関する展示 ・電動トライアルバイクの展示	広報広聴・シティプロモーション課 磐田市情報館 磐田市情報館ほか
５月	・磐田市指定無形民俗文化財の展示 ・「我こそはインフルエンサー」参加者の撮影した写真の展示	磐田市情報館 経済観光課
６月	・ヤゴと蚕の生態展示 ・ふるさと納税・いわた夏祭り・花火大会のポスター展示	桶ケ谷沼ビジターセンター 磐田市情報館
７月	・旧赤松家記念館 20 周年イベントと文化財巡りに関する展示 ・しっぺいを題材にしたぬり絵作品の展示	文化財課 磐田市情報館
８月	・ラジオ番組「上田朋子の Going My West」公開生放送の実施 ・磐田市広島平和祈念式典小中学生派遣事業の紹介展示 ・紙コップを使ったおもちゃ製作ワークショップの実施 ・しっぺいによるグリーティング実施とぬり絵作品の展示	磐田市情報館ほか 総務課 磐田市情報館 磐田市情報館ほか
９月	・磐田市の特産品を紹介する展示 ・磐田まちめぐりクーポンの紹介展示 ・「いわた弁当」と「磐田のお米」展示・記者発表 ・しっぺいぬり絵展の入賞者作品展示 ・磐田市のオートバイ産業に関する展示	磐田市情報館 磐田市情報館 民間団体 磐田市情報館 産業政策課
10 月	・世界かんがい施設遺産の寺谷用水に関する展示 ・森鴎外と赤松家に関する紹介展示	磐田市情報館 磐田市情報館
11 月	・磐田の歴史自由研究コンクール応募作品の展示 ・いわたおんぱくの紹介展示 ・市町村対抗駅伝磐田市チーム応援コーナーの設置 ・ジュビロ磐田への応援コーナーの設置	文化財課 磐田市情報館 スポーツのまち推進課 スポーツのまち推進課
12 月	・創業支援施設「はじまりのオフィス」の活動紹介展示 ・磐田市のふるさと納税返礼品紹介展示 ・おきあがりこぼし製作ワークショップの実施	ワークピア磐田 産業政策課 磐田市情報館
１月	・しっぺいに関する写真やクイズの展示 ・卓球Ｔリーグ静岡ジェードの紹介や展示 ・磐田市観光大使コンテスト募集に関する展示	磐田市情報館 スポーツのまち推進課 磐田市情報館
２月	・ジュビロ磐田に関する応援展示 ・磐田地区公立中学生新制服のサンプル展示 ・竜洋昆虫自然観察公園のゴキブリ展を紹介する展示	スポーツのまち推進課 磐田地区制服選定委員会 磐田市情報館
３月	・ジュビロ磐田メモリアルマラソンのフォトコンテスト受賞作品等の展示 ・東部小学校児童による磐田市の紹介展示 ・竜洋昆虫自然観察公園と連携したワークショップの実施	NPO 法人磐田市スポーツ協会 磐田市立東部小学校 磐田市情報館

（成果と今後の課題）

○成果
・地域おこし協力隊をはじめ市民や事業者等と共創して、本市の魅力を多くの人に効果的に発信した。
・市制施行 20 周年を市民との共創により一緒に祝うため、シンボルとなるロゴマークやキャッチフレーズ、啓発ポスターを作成して、磐田市のさらなる一体感や地域への愛着の醸成に貢献した。
・市の情報発信拠点である磐田市情報館で産業や自然やスポーツなどに関連した展示やイベント等を開催し、多くの来場者に市の魅力を伝えた。

○課題
・今後も本市の魅力発信に市民等の共創を意識した手法を盛り込み、さらなる効果の発揮を目指す。
・地方創生に資する民間団体等と共創し、新たな関係人口の創出・拡大につなげる。

３．市民相談【２款１項11目】

(1)　一般相談

生活上の問題や悩みについて、助言や担当部署への引継ぎ、外部機関の紹介などを実施した。

（単位：件）

項目＼区分	問合せ	意　見	要　望	苦　情	その他	合　計
面　談	392	21	0	3	67	483
メール	1,618	369	13	20	210	2,230
電　話	1,112	50	0	10	453	1,625
投書箱	12	45	5	5	6	73
郵送・FAX	1	3	0	1	2	7
合　計	3,135	488	18	39	738	4,418

(2)　各種専門相談

専門的知識を要する問題についての助言等を提供する機会として、各種専門相談を開設した。

（単位：件）

相談種別	実施件数	相談対応者	実施方法等
法　律　相　談	117	弁　　護　　士	毎週木曜日及び４・６・11・２月の 第２日曜日　予約制
相続・登記相談	79	司　法　書　士	月２回　　予約制
遺言・約束相談	22	公　　証　　人	月１回　　予約制
交通事故相談	15	交通事故相談員	週５日　　電話相談あり
消費生活相談	909	消費生活相談員	週５日　　電話相談あり
合　　計	1,142		

(3)　消費生活センターの運営

①　相談事業（実施件数等は、(2)各種専門相談へ記載のとおり）

・自主解決が難しい相談について、相談者と事業者との交渉を仲介する「あっせん」を実施した。

あっせん件数　98件（解決90件、不調８件）

②　啓発事業

・悪質商法による被害の防止等を図るため、消費者講座を実施した。

件　数　　10件

参加者　306人

・啓発資料等の作成、配布

小学５・６年生向け消費者教育冊子「めざせ！行動できる消費者」　2,000部

中学生向け消費者教育冊子「めざせ！社会を変える消費者」　2,000部

啓発チラシ14,000枚(全戸回覧２回、消費者講座時及び各種団体へ配布)

(4)　情報公開制度の運用

（単位：件）

区分 / 実施機関	公開の請求（義務公開）	左の請求に対する処理状況			
		全部公開	一部公開	非公開	却下
市　　長	55	33	16	0	6
教育委員会	9	4	2	2	1
病院事業管理者	6	3	3	0	0
消　防　長	7	5	1	0	1
選挙管理委員会	1	0	0	0	1
合　　計	78	45	22	2	9

主な請求の事例

位置指定道路図面　ほか

(5)　終活おうえん窓口の運営

①　相談事業

件　数　　53 件

②　啓発事業

・人生の最期を円滑に迎えることを目的に、終活講座を実施した。

件　数　　7 件

参加者　197 人

(6)　犯罪被害者等に対する支援

①　相談受付

件　数　　0 件

②　相談に対する支援

物品貸与　0 件

＜成果と今後の課題＞

○成果

・オンライン化された情報公開手続きにより、申請から公文書の写しの交付まで、来庁せずに受領でき、市民等が活用しやすくなった。

・高齢者や障がい者、高校生へとあらゆる年代に消費者講座を実施し、被害防止に努めた。

○課題

・多様化・複雑化する相談に対応するため、職員の知識取得を図り、関係機関等との連携を強化する。

・国が推進する消費生活相談のＤＸ化について、対応していく。

財政課

１．財政管理　【２款１項３目】

(1)　予算編成・執行管理事務

財務会計システムの構築・運用業務

財務会計システムのサポートが令和７年３月で終了することに伴い、新たな財務会計システムを構築した。

・財務会計システム構築業務委託料　98,091,400円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・新財務会計システムのうち先行稼働した予算編成機能を活用し、予算書様式の見直しを図りながら、令和７年度当初予算を円滑に編成することができた。

○課題

・令和７年度から稼働する予算執行機能・契約管理機能の適正かつ効率的な運用に向けて、システム事業者や関係課と連携しながら準備と必要な対応を行い、円滑な予算執行に努める。

市民税課　【２款２項２目】

１．市民税

(1)　個人市民税の課税状況　【歳入１款１項１目】

①　主たる所得区分別の納税義務者数　（単位：人）

区　分		令和５年度	令和６年度	増　減
均等割のみの者		8,141	13,370	5,229
均等割・所得割両方の者	給与所得	69,051	66,736	△2,315
	営業等所得	2,797	2,509	△288
	農業所得	178	164	△14
	その他所得	12,345	10,589	△1,756
	分離譲渡所得	951	1,101	150
	小　計	85,322	81,099	△4,223
合　計		93,463	94,469	1,006

※「課税状況等の調」から７月１日現在

②　主たる所得区分別の調定額（所得割）　（単位：千円）

区　分	令和５年度	令和６年度	増　減
給与所得	7,987,606	7,562,580	△425,026
営業等所得	435,675	412,173	△23,502
農業所得	20,588	23,321	2,733
その他所得	632,563	526,104	△106,459
分離譲渡所得	301,534	372,523	70,989
合　計	9,377,966	8,896,701	△481,265

※「課税状況等の調」から７月１日現在

(2)　法人市民税の課税状況　【歳入１款１項２目】

区　分	令和５年度	令和６年度	増　減
納税義務者	3,900（3,745）法人	3,922（3,761）法人	22（16）法人
現年課税分調定額	2,587,476 千円	1,765,964 千円	△821,512 千円

※（　）内は、減免を除いたもの

(3)　申告相談・受付

令和７年２月 17 日から３月 17 日まで、本庁舎及び各支所（豊田支所を除く）において、市県民税申告の相談・受付を実施した。（支所開催日には本庁会場は閉鎖）

（会場開設日数　本庁舎：17 日・支所：各１日）

相談・受付（仮収受）件数　　（単位：件）

区　　分	令和５年分申告	令和６年分申告	増　　減
市県民税申告書受付	1,354	1,276	△78
所得税確定申告書仮収受	503	553	50
合　　計	1,857	1,829	△28

＜成果と今後の課題＞

○成果

・個人市民税所得割の調定額は、定額減税の影響により、納税義務者数、調定額ともに減少したことから、前年度対比 481,265 千円減の 8,896,701 千円となった。

・法人市民税の調定額は、企業の業況は回復しつつあるものの、海外需要や大手企業による外国税額控除の影響により、前年度対比 821,512 千円減の 1,765,964 千円となった。

○課題

・e-Tax による確定申告を推進するため、税務署と連携し、スマホ等による申告の普及に努めていく。

・市県民税申告会場での待ち時間短縮等のため、電子申告の導入や事前予約の拡充を推進していく。

・公平公正な課税を行うため、勉強会の開催など引き続き職員の税知識の習得に努めていく。

２．諸税

(1)　軽自動車税（環境性能割）の課税状況　【歳入１款３項１目】

区　　分	令和５年度	令和６年度	増　　減
課税台数	1,454 台	2,211 台	757 台
税　　額	32,845,000 円	47,669,200 円	14,824,200 円

(2)　軽自動車税（種別割）の課税状況　【歳入１款３項２目】

区　　分				令和５年度	令和６年度	増　　減
原動機付自転車	第一種　特定原付			0 台	18 台	18 台
	第一種　一般原付 (うちｵﾘｼﾞﾅﾙﾅﾝﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄ)			6,102 (2,579)	5,889 (2,649)	△212 (70)
	第二種　乙 (うちｵﾘｼﾞﾅﾙﾅﾝﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄ)			855 (273)	858 (288)	3 (15)
	第二種　甲 (うちｵﾘｼﾞﾅﾙﾅﾝﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄ)			3,174 (1,311)	3,172 (1,391)	△2 (80)
	ミ　ニ　カ　ー			75	79	4
軽自動車	二　　輪			3,912	3,995	83
	三　　輪			0	0	0
	四輪乗用	営業用	旧 税 率	1	8	7
			重課税率	1	9	8
			新 税 率	0	2	2
			軽減税率	0	0	0
		自家用	旧 税 率	13,731	11,460	△2,271
			重課税率	10,308	10,429	121
			新 税 率	24,005	26,466	2,461
			軽減税率	74	82	8
	四輪貨物	営業用	旧 税 率	135	80	△55
			重課税率	106	93	△13
			新 税 率	181	189	8
			軽減税率	0	2	2
		自家用	旧 税 率	2,295	1,754	△541
			重課税率	4,519	4,610	91
			新 税 率	4,303	4,919	616
			軽減税率	0	0	0
小型特殊自動車	農　耕　用			1,186	1,208	22
	そ　の　他			462	477	15
二輪小型自動車				4,205	4,215	10
合　　計				79,630	80,014	384
調　定　額				617,377,200 円	630,702,200 円	13,325,000 円

(3)　市たばこ税　【歳入１款４項１目】

区　　分	令和５年度	令和６年度	増　　減
売　渡　本　数	159,004,876 本	155,295,915 本	△3,708,961 本
税　　額	1,041,799,940 円	1,017,498,832 円	△24,301,108 円

(4)　入湯税　【歳入１款５項１目】

区　　分	令和５年度	令和６年度	増　　減
入　湯　客　数	0 人	8,324 人	8,324 人
税　　額	0 円	1,248,600 円	1,248,600 円

※市内の入湯施設が令和６年 11 月から営業を再開した。

＜成果と今後の課題＞

○成果
・軽自動車税（環境性能割）は、課税台数が前年度対比 757 台増の 2,211 台、調定額は前年度対比 14,824,200 円増の 47,669,200 円であった。
・軽自動車税（種別割）は、課税台数が増加するとともに、新税率を適用する車両が増加したことなどから、現年課税分の調定額は前年度対比　13,325,000 円増の 630,702,200 円であった。
・市たばこ税は、喫煙者の減少により消費本数が減となったことから、調定額は前年度対比 24,301,108 円減の 1,017,498,832 円であった。
・入湯税は、令和６年 11 月から市内の入湯施設が営業を再開したため、調定額は前年度対比皆増の 1,248,600 円であった。

○課題
・軽自動車税（種別割）については、課税客体を正確に把握するため、所有者が行う事務手続方法の周知や車両調査を継続していく。

３．証明等の発行件数・手数料　【歳入 14 款２項１目】

(1)　税証明等の発行件数・手数料

種　別		発行件数　(件)				金額（円）
		本　庁	支　所	コンビニ	合　計	
税証明関係	納税証明	6,387	789		7,176	2,152,800
	所得証明	10,389	2,890	3,403	16,682	4,664,300
	所在地証明	67			67	20,100
	その他証明	1	7		8	2,400
	小　計	16,844	3,686	3,403	23,933	6,839,600
証固明定関資係産	評価証明	1,355	323		1,678	503,400
	公課証明	1,498	300		1,798	539,400
	記載事項証明	7			7	2,100
	住宅用家屋証明	688			688	894,400
	その他証明	94			94	28,200
	小　計	3,642	623		4,265	1,967,500
合　計		20,486	4,309	3,403	28,198	8,807,100

(2)　固定資産台帳等の閲覧件数・手数料

種　別	閲覧件数（件）			金　額（円）
	本　庁	支　所	合　計	
地番集成図	419	210	629	188,700
名寄帳	1,159	241	1,400	420,000
償却資産課税台帳	2		2	600
合　計	1,580	451	2,031	609,300

＜成果と今後の課題＞

○成果
・コンビニ交付サービスの利用件数は、マイナンバーカードの普及や市ホームページ、窓口等での周知・啓発の効果により、所得証明の発行件数のうちの２割を超えた。
・税証明交付等窓口業務は、引き続き民間活力を導入することで、柔軟な人員配置が可能となり、 市民サービスの向上、業務の効率化が図られている。

○課題
・市民の利便性を更に向上させるため、証明書のコンビニ交付や電子申請を積極的に利用していただけるよう、市ホームページ等で周知に努める。

４．定額減税補足給付金給付事業　【３款１項１目】

(1) 定額減税補足給付金給付事業

賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するための一時的な措置として、所得税の減税とあわせて個人住民税の減税を実施したが、所得税及び住民税の定額減税において、減税しきれないと見込まれる方へ給付金を支給した。

基　準　日　令和６年６月３日
給付対象者　定額減税可能額が、令和６年分推定所得税又は令和６年度分個人住民税所得割を上回る者
支 給 者 数　　29,508 人
支　給　額　　1,189,420,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果
・支給対象者数 30,929 人に対して申請者数 29,508 人（95.41%）、内、郵便申請 22,890 人（77.57%）、電子申請 6,618 人（22.43%）であった。
令和２年度に実施した特別定額給付金の電子申請率（約 3%）と比較すると、大幅な増加となった。

○課題
・新たな取り組みとして、公金受取口座を利用した振込方式を実施したが、口座の名義相違や口座閉鎖による振込不能が発生した。今後、公金受取口座を利用した振込方式を導入する際は予めマイナポータル上で口座名義変更や活動口座への口座変更を促すなど、対策を講じる必要がある。

資産税課　【２款２項２目】

１．固定資産税　【歳入１款２項１目】

(1)　土地の課税状況（法定免税点以上）

区分 / 地目	令和５年度		令和６年度		課標前年対比(%)
	地　積 (㎡)	課税標準額 (千円)	地　積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
田	23,890,834	2,469,672	23,844,893	2,465,352	99.8
市街化区域田	262,872	856,276	239,763	741,554	86.6
畑	21,840,606	1,679,367	21,791,711	1,675,533	99.8
市街化区域畑	770,754	2,852,638	716,144	2,733,517	95.8
宅　地	32,254,416	252,254,666	32,324,124	253,976,149	100.7
鉱　泉　地	3	321	3	357	111.2
池　沼	74,808	12,891	74,808	12,891	100.0
山　林	12,271,544	311,408	12,299,871	312,177	100.2
原　野	310,918	3,899	311,828	3,943	101.1
雑　種　地	6,892,952	28,195,434	6,952,448	28,380,713	100.7
合　計	98,569,707	288,636,572	98,555,593	290,302,186	100.6

(2)　家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分 / 構造	令和５年度			令和６年度			課標前年対比(%)
	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	棟数 (棟)	床面積 (㎡)	課税標準額 (千円)	
木　造	53,972	6,293,222	165,209,285	54,063	6,313,289	165,082,898	99.9
非木造	25,937	7,473,202	256,960,570	25,921	7,510,286	256,528,462	99.8
合　計	79,909	13,766,424	422,169,855	79,984	13,823,575	421,611,360	99.9

(3)　償却資産の課税状況（法定免税点以上）

区分 / 個人・法人	令和５年度		令和６年度		課標前年対比(%)
	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	納税義務者数 (人)	課税標準額 (千円)	
個　人	1,167	6,578,926	1,060	6,070,565	92.3
法　人	2,094	253,643,803	2,131	267,026,264	105.3
合　計	3,261	260,222,729	3,191	273,096,829	104.9

＜成果と今後の課題＞

○成果

・土地については、評価替えによる資産価格の見直し等の影響により、課税標準額が前年比 0.6%の増、家屋については、棟数と床面積がともに増加したものの、評価替えに伴う在来分家屋の減点補正等により、課税標準額が前年比 0.1%の減、償却資産については、法人の設備投資などにより課税標準額が前年比 4.9%の増となった。

・所有者不明土地の解消と発生予防のため、交流センターにおける講座の開催などにより、相続登記の義務化や基礎知識の周知を図った。

○課題

・公平公正な課税を行うため、現地調査や資料収集等による課税客体の正確な把握と課税台帳の適正な更新を継続する。

・士業などとの連携協定の活用により、相続登記の義務化や国庫帰属制度などについて、効果的な周知を推進し、所有者不明土地問題に重点的に取り組む。

２．都市計画税　【歳入１款６項１目】

(1)　土地の課税状況（法定免税点以上）

区分／地目	令和５年度		令和６年度		課標前年対比(%)
	地 積（千㎡）	課税標準額（千円）	地 積（千㎡）	課税標準額（千円）	
宅　地	17,319	226,571,392	17,354	229,420,340	101.3
農　地	923	5,585,069	850	5,179,015	92.7
その他	1,518	11,822,075	1,490	11,844,740	100.2
合　計	19,760	243,978,536	19,694	246,444,095	101.0

(2)　家屋の課税状況（法定免税点以上）

区分／構造	令和５年度			令和６年度			課標前年対比(%)
	棟数（棟）	床面積（㎡）	課税標準額（千円）	棟数（棟）	床面積（㎡）	課税標準額（千円）	
木　造	26,620	3,154,135	87,559,372	26,728	3,170,588	88,117,502	100.6
非木造	12,446	4,767,683	175,176,250	12,481	4,784,486	172,330,388	98.4
合　計	39,066	7,921,818	262,735,622	39,209	7,955,074	260,447,890	99.1

＜成果と今後の課題＞

○成果

・土地については、評価替えによる資産価格の見直し等の影響により、課税標準額が前年比1.0%増となった。一方、家屋については、棟数と床面積がともに増加したものの、評価替えに伴う在来分家屋の減点補正等により、課税標準額が前年比0.9%減となった。

○課題

・公平公正な課税を行うため、現地調査や資料収集等による課税客体の正確な把握と課税台帳の適正な更新を継続する。

３．国有資産等所在市町村交付金　【歳入１款２項２目】

区分／項目	令和５年度		令和６年度		前年対比(%)
	納付数	収入金額（円）	納付数	収入金額（円）	
交　付　金	7	20,915,100	7	20,875,500	99.8
合　計	7	20,915,100	7	20,875,500	99.8

収納課　【２款２項２目】

１．収納状況　【歳入（一般会計）１款１項１目～１款６項１目

（国民健康保険事業特別会計）１款１項１目】

(1)　現年課税（還付未済額を除く）　（単位：円、％）

税　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	9,327,600,834	9,251,024,782	12,031	76,564,021	99.18	0.18
法人市民税	1,765,963,900	1,764,201,000	0	1,762,900	99.90	−0.06
固定資産税	13,543,307,400	13,509,493,706	30,400	33,783,294	99.75	0.04
都市計画税	1,515,291,700	1,509,867,856	0	5,423,844	99.64	0.05
軽自動車税(種)	630,702,200	627,140,544	12,900	3,548,756	99.44	0.13
その他市税	1,087,292,132	1,087,292,132	0	0	100.00	0.00
一般会計合計	27,870,158,166	27,749,020,020	55,331	121,082,815	99.57	0.08
国民健康保険税	3,032,843,700	2,932,285,137	0	100,558,563	96.68	0.15

(種)：種別割

(2)　滞納繰越（還付未済額を除く）　（単位：円、％）

税　目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年比
市民税	230,690,392	66,337,086	18,482,327	145,870,979	28.76	1.33
法人市民税	5,214,943	704,249	205,611	4,305,083	13.50	−23.50
固定資産税	102,790,916	37,345,020	7,646,016	57,799,880	36.33	5.96
都市計画税	15,096,210	5,845,175	650,894	8,600,141	38.72	6.66
軽自動車税(種)	12,742,702	3,446,094	1,064,012	8,232,596	27.04	5.57
一般会計合計	366,535,163	113,677,624	28,048,860	224,808,679	31.01	2.62
国民健康保険税	304,975,651	82,487,755	17,957,586	204,530,310	27.05	3.91

(種)：種別割

２．納付手段の多様化

(1)　税目別口座振替加入状況（令和６年度当初課税分）　（単位：人、台、％）

税　目	賦課人員	加入者数	加入率
市県民税	20,909	5,368	25.7
固定資産税・都市計画税	70,368	41,816	59.4
軽自動車税	80,694	20,584	25.5
国民健康保険税	21,279	11,482	54.0
合　計	193,250	79,250	41.0

※軽自動車税の加入者数は台数

(2)　納付方法別構成比（令和６年度納付分）　（単位：％）

税　目	口座振替	金融機関	コンビニ	ｸﾚｼﾞｯﾄ	ﾈｯﾄﾊﾞﾝｷﾝｸ	ｽﾏﾎ決済	ゆうちょ
市県民税	27.74	26.22	35.19	1.10	0.31	6.51	2.93
固定資産税 都市計画税	54.98	16.81	20.43	0.84	0.46	4.49	1.99
軽自動車税	25.29	21.65	42.31	1.07	0.34	6.97	2.37
国民健康保険税	55.23	18.68	20.45	0.33	0.14	3.16	2.01
合　計	47.12	19.24	25.57	0.78	0.34	4.78	2.17

※本税及び延滞金の納付件数別集計（特別徴収分を除く）

３．収納率の向上及び滞納繰越額削減の取組

(1)　現年度の徴収対策

催告書を適宜発送し、納付や連絡がない滞納者に対し、早期に財産調査に着手し差押えを実施した。

(2)　滞納整理の推進

①　財産調査（預金・給与・保険等）を実施し、3,257 件の差押えを実施した。

②　財産調査や納税相談により生活状況を把握し、担税力のない滞納者については、徴収猶予や分割納付及び滞納処分の執行停止による徴収の緩和措置を実施した。

(3)　外国人に対する取組み

滞納者に対し外国語による催告書を発送し、納付や連絡がなければ、早期に差押えを実施した。

(4)　納税啓発

①　11 月の税を考える週間に合わせ、税に関する作品募集を小中学生対象に行い、応募のあった市内小中学生の作品（277 点）を磐田市立中央図書館にて展示した。また入賞作品（63 点）を磐田市旧赤松家記念館内蔵ギャラリーで展示するとともに、ホームページに掲載した。

②　広報いわた及び磐田市ＬＩＮＥ公式アカウント、いわたホッとメール等を利用して、毎月の納期限を案内した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・キャッシュレス納付の推進を行った結果、税の納付方法全体に占めるキャッシュレス納付の割合は増加となり、引き続き納付の多様化への対応により、納税者の利便性の向上を図ることができた。（前年比+1.08ﾎﾟｲﾝﾄ）

・催告回数の増加により、滞納処分の早期実施が可能となり、現年度収納率の向上に繋がった。（前年比＋0.06ﾎﾟｲﾝﾄ）

○課題

・収納率の向上に向けて、現年課税分の滞納処分に早期着手し、新規滞納案件の発生を抑制していく。また、引き続きキャッシュレス納付の推進に取り組んでいく。

４．債権の回収

(1)　税外債権の集約と効率的な徴収

①　税外債権所管課から引き受けた徴収困難な事案について、処理方針を決定し早期解決に努めた。

②　税外債権の徴収状況　（令和７年３月 31 日現在）

区　分	引受件数	引受金額	収納額	収納率
税外債権（17 債権）	121 件	8,428,253 円	5,636,209 円	66.87%

(2)　税外債権所管課との連携

競売、破産事件などの強制換価手続きに関する情報を税外債権所管課へ提供し、情報共有を図った。

(3)　静岡地方税滞納整理機構への移管

①　市税の高額滞納事案のうち徴収が困難なものを選定し 30 件移管した。

②　静岡地方税滞納整理機構移管分の徴収状況（県民税含む）　（令和７年５月 31 日現在）

区　分	移管件数	移管金額	収納額	収納率
市税	30 件	43,258,465 円	18,655,846 円	43.13%

(4)　徴収困難案件に対する取り組み

①　動産等 10 件の公売を行い、６件が落札され、市税等に充当した。

②　滞納者の財産及び生活状況を調査するため捜索を 28 件実施した。

５．債権管理の適正化

(1)　債権管理委員会の開催

債権管理委員会を２回開催し、各債権の未収金縮減対策の協議と徴収緩和の審査及び債権管理の助言を行った。

(2)　債権所管課に対する支援

税外債権を管理する担当者を対象に、折衝方法や債権の管理について個別に指導した。また、債権管理委員会前に債権所管課に出向き、債権が適正に管理されているかを確認した。

(3)　収納対策ワーキング会議の開催

税外債権の収納対策等について、債権所管課に債権管理の説明を行ったあと意見交換を行い、債権の適正な管理について助言を行った。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・債権所管課へのヒアリング等の支援を実施したことにより、税外債権の債権管理・滞納処分に関する情報共有及びノウハウの向上が図られた。

○課題

・長期滞納事案を解決し、累積滞納を抑制するため、捜索や公売を実施するなど、法令に基づいた対応を行っていく。

会計課

1. 会計事務　【２款１項４目】

(1)　指定金融機関派出窓口

磐田市指定金機関である浜松磐田信用金庫と効率的な出納業務を行うため、電子化等の業務改善を行いながら正確かつ安全な業務委託を行った。

(2)　金融機関事務取扱手数料

公金収納窓口手数料取扱の適正な執行及び振込手数料を含めた各種手数料を抑制する方策を検討し、削減に努めた。

(3)　資金運用

安全確実かつ有利な方法により現金を保管するため、令和７年２月に資金管理委員会等を開催し、情報を共有するとともに、今後の基金運用方法について協議した。

委員数　　19人（会計管理者・財務担当部長・基金保有課の課長）

(4)　現金、備品等の適正管理

磐田市物品管理規則第31条により、確認検査を実施した。

備品確認検査　17所属

会計規則第131条第1項の規定に基づく現地検査及び同条第2項に基づく自主検査・報告を実施した。

つり銭資金事務取扱検査　10所属

(5)　研修

会計事務の適正な執行を確保するために、次のとおり研修を実施した。

開催日	研修名、内容等	参加者
5月1日・6月6日	財務会計システム操作研修	75 人
5月17日・2月14日	会計事務リーダー研修	86 人
7月31日	財務事務研修（初級）	29 人
2月6日	グループ長研修（外部講師）	90 人
2月6日	部課長研修（外部講師）	83 人

財務事務の手引きについては、毎年更新をしている。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・令和７年４月に稼働する財務会計システムにデジタルガイドを搭載し、業務効率の向上を図った。
・外部講師を招いた研修会を開催し、伝票決裁者（部課長・グループ長）の視点から留意すべき着眼点について意識の向上を図った。
・会計課窓口へのPOSレジの導入や個人住民税特別徴収の収納を紙の納付書からデータ処理に変更したことによる、事務効率化と手数料削減の実現。

○課題

・会計業務を適正に遂行するための職員教育の強化や業務プロセスの見直し。
・電子納付の推進（eLTAXを利用した公金収納）。
・指定金融機関の交替制等のあり方（公金収納窓口手数料負担に付随する様々な事務処理の複雑化）。

自　治　市　民　部

自治デザイン課

１．地域活動支援事業　【２款７項１目】

⑴　交流センター等施設管理事業

①　交流センター等管理

交流センターを適切に維持管理するため警備業務、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検業務、浄化槽清掃及び維持管理、空調設備保守点検業務、貯水槽清掃消毒、樹木管理等を実施した。

②　交流センター運営業務委託

交流センターの業務を適切かつ円滑に運営するとともに、施設内外の清掃、樹木管理及び小規模な修繕等を行うことを目的に、各地域づくり協議会に交流センターの運営を委託した。

委託先　地域づくり協議会 22 団体　　委託料　　26,534,000 円

③　工事

見付交流センター外１施設トイレ洋式化改修工事　　3,146,000 円

大藤交流センターグラウンドトイレ洋式化改修工事　　1,738,000 円

④　修繕

福田中央交流センター　非常放送設備取替修繕　　2,046,000 円

中泉交流センター　空調設備冷温水機修繕　　1,930,500 円

外 75 件　　18,770,393 円

＊交流センター使用件数及び利用人数の状況　　（単位：件、人）

岩　田		大　藤		向　笠		田　原		御　厨		南御厨	
1,651	20,950	2,141	29,944	1,324	14,054	2,146	34,146	1,816	23,343	2,020	27,421

西　貝		南		長　野		見　付		中　泉		福田中央	
2,312	26,293	2,131	36,948	2,558	28,232	3,860	40,413	2,678	26,056	2,229	27,953

福田南		豊　浜		竜　洋		富　岡		池　田		井　通	
873	9,458	592	8,045	1,767	20,501	1,335	15,913	2,147	18,475	678	6,469

青　城		豊田東		豊岡中央		豊岡東		ふれあい		合　計	
2,280	30,299	1,541	16,317	1,891	31,716	1,140	15,426	2,466	30,205	43,576	538,577

⑤　交流センターの将来像を考えるワークショップの開催

交流センターの更新、長寿命化、複合化等の方針を定める個別施設計画作成の参考にするため、市民を対象としたワークショップを全３回、開催した。

参加者　66 人

⑥　学習交流センター管理運営委託

市民に憩い・ふれあい・学びの場を提供するため、天平のまち３階公共フロアを適正に管理する中で、学習交流センターを運営した。

管理人業務委託料　　7,060,185 円

清掃業務委託料　　2,950,046 円

利用人数　　（単位：人）

学習室	くつろぎ憩いコーナー	合計
14,326	58,489	72,815

⑵　自治会・自治会連合会支援事業

①　自治会運営費交付金

まちづくりの基盤となる単位自治会に交付金を交付した。

交付　300 自治会　　交付額　148,185,000 円

（自治会交付金　　均等割額　140,000 円 ＋ 世帯割額　１世帯当たり 1,500 円）

②　自治会連合会運営費交付金

地域住民の代表である自治会長等で組織され、市と単位自治会とのパイプ役を担っている自治会連合会に交付金を交付した。

交付額　6,450,000 円

⑶ 地域防犯活動支援事業

①　防犯カメラの維持管理

犯罪を抑止し市民の安全を確保するため、防犯カメラの適正な維持管理を行った。

防犯カメラ 31 基　賃借料 3,636,402 円

②　迷惑電話防止装置購入費補助金

電話を介した詐欺被害を減少させるため、迷惑電話防止装置の設置者に補助金を交付した。

交付 15 件　交付額 145,000 円

③　通学路防犯カメラ設置事業費補助金

地域の自主的な防犯活動を促進し通学中の児童や生徒を狙った犯罪の抑止を図るため、通学路防犯カメラを設置した地域づくり協議会等に補助金を交付した。

交付　５地域づくり協議会等 10 台　交付額 1,944,000 円

⑷　小規模多機能自治推進事業

①　地域づくり応援一括交付金

地域のニーズに応じたきめ細やかな地域づくりを推進するため、地域づくり協議会による地域自治の活性化を目的とした事業に経費の一部を交付した。

交付　23 協議会　　交付額　114,076,980 円

②　みんなでラジオ体操

地域交流、世代間交流を進めるため、14 の地域づくり協議会が実施する「みんなでラジオ体操」を支援した。

③　地域づくり推進事業費補助金

市民による主体的な地域づくりを支援するため、それぞれの特性を生かした地域づくり活動や、自らの学びとともに、広く市民が参加できることが期待できる講演会等（磐田ここからラボ）を行う市民活動団体に補助金を交付した。

交付　10 団体　　交付額　960,000 円

（うち５団体が、磐田ここからラボ事業　交付額　474,000 円）

④　小規模多機能自治の推進

市民等がまちづくりを行う市民自治を推進するため、小規模多機能自治についての研修会等を開催し、地域活動の現状や先進的な取組を共有した。

ア　小規模多機能自治勉強会

小規模多機能自治推進ネットワーク会議が主催する研修会に参加した。

オンライン勉強会　年３回（５月）

対象：地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、市職員等

イ　中学生以上全住民アンケート講演会

地域課題の把握に有効な「中学生以上全住民アンケート」についての講演と、アンケート実施協議会から実績報告を行った。

開催日　令和６年９月 28 日（土）

対　象　市民、市議会議員、地域づくり協議会役員、自治会連合会役員、市社会福祉協議会職員、市職員等

参加者　106 人

講　師　里山くらしＬＡＢＯ　代表 池田 水穂子 氏、河村 将雄 氏

報告者　長野地域づくり協議会アンケート実行委員会

会　場　アミューズ豊田ゆやホール

ウ　中学生以上全住民アンケート

青城まちづくり協議会が、地域課題の把握を行うために、中学生以上全住民アンケートを実施し、明らかになった課題の共有化と今後の課題解決に向けた報告会を開催した。

エ　地域活動情報交換会

地域づくり協議会連絡会役員がグループワークを行い、地域活動の悩みや課題を共有し交流を深めることで、地域活動のより一層の活性化を図った。

令和６年 10 月 28 日（月）　テーマ：地域づくり協議会の現状課題と今後

⑸　コミュニティ施設整備費補助事業

①　公会堂整備費補助金

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、県の補助制度を活用して補助金を交付した。

交　付　１自治会（壱貫地自治会）

交付額　10,000,000 円（県負担率 2/5）

②　公会堂改造事業費補助金

公会堂をユニバーサルデザインに配慮して改造する自治会に補助金を交付した。

交　付　２自治会（元宮町自治会、七番組自治会）

交付額　379,000 円

③　公会堂改修事業費補助金

公会堂の長寿命化を図るため、屋根及び外壁の修繕を行う自治会に補助金を交付した。

交　付　８自治会（大泉町自治会、二之宮浅間通自治会、千手堂自治会、中野自治会、上岡田自治会、稗原自治会、小島方自治会、富丘下原自治会）

交付額　2,959,000 円

④　コミュニティセンター助成事業費補助金（宝くじ助成）

地域活動の拠点となる公会堂を新築する自治会に対し、㈶自治総合センターの補助制度を活用して補助金を交付した。

交　付　１自治会（大藤 13 区自治会）

交付額　15,000,000 円（㈶自治総合センター負担率 10/10）

⑤　一般コミュニティ助成事業費補助金（宝くじ助成）

地域活動に活用する備品を購入する地域づくり協議会に対し、㈶自治総合センターの補助制度を活

用して補助金を交付した。
交　付　２協議会(西貝地域づくり協議会、竜洋住みよいまちづくり協議会)
交付額　4,600,000 円（㈶自治総合センター負担率 10/10）

⑥　掲示板設置事業費補助金
地域活動に必要となる掲示板を設置する自治会に補助金を交付した。
交　付　４自治会（西坂町自治会、二之宮二丁目自治会、上大原自治会、６の３番組自治会）
交付額　375,000 円

⑹　生涯学習推進事業

①　社会教育委員会運営事務
社会教育を推進するための会議を５回開催した。
令和５年度第１回社会教育委員会において、教育長より調査・研究の依頼があった体験活動や居場所づくりについて、調査や協議を重ね、提言書としてまとめた。

②　生涯学習情報の発信
ア　生涯学習イベント情報誌「学びの庭」
交流センター等で開催する講座の情報誌を年６回発行するとともに市ホームページに掲載した。
イ　生涯学習指導者情報「学びの師」
市民の多様な学びを支援するため、指導者を市ホームページに掲載し情報提供を行った。
ウ　自主学習グループ・サークル情報「学びの友」
市内のスポーツ・文化・芸術などのグループ活動を市ホームページに掲載し情報提供を行った。

③　交流センター講座の開催
多様な学習機会を提供するため、交流センターにおいて各種講座を開催した。
延講座回数　684 回　延受講者数　7,728 人

④　二十歳の集いの開催
若者の前途を祝福するとともに大人としての自覚を促すことを目的に、20 歳の方を対象として「二十歳の集い」を開催した。式典としては、参加者が一堂に会する形式で実施した。
開催日　令和７年１月 12 日（日）
会　場　磐田市民文化会館「かたりあ」
参加者　1,310 人

⑤　子ども・若者と笑顔でつながる地域の集い（青少年健全育成大会）の開催
子ども・若者を取り巻く環境変化による課題を共有するとともに、それぞれの立場でできる取組を考えるきっかけとするために開催した。
開催日　令和６年 11 月 17 日（日）
会　場　竜洋なぎの木会館
参加者　110 人

⑥　青少年育成事業費補助金
青少年の健全育成活動を行っている団体へ補助金を交付した。
交付　４団体　　交付額　2,247,469 円

⑦　家庭教育支援事業
家庭教育支援員の活動や課題を共有するため、懇談会を開催した。
また、子育ての不安や悩みを解消するため、幼稚園・保育園・認定こども園で保護者を対象に出前講演会や家庭教育支援員による講座を実施した。
家庭教育出前講演会　22 件
家庭教育講座　　12 件

＜成果と今後の課題＞

○成果

・交流センターの将来像を考えるワークショップを開催し、現状を市民に知ってもらうとともに、将来像について意見を聴取することができた。

・一つの地域づくり協議会が中学生以上全住民アンケートを実施し、地域課題の把握と整理に主体的に取り組むことができた。また、中学生以上全住民アンケート講演会では、アンケート実施協議会が成果報告を行い、好事例を広く共有することができた。

・二十歳の集いの開催にあたり、ＬＩＮＥを活用した情報発信・受付や式典の様子をオンライン配信することで式典に参加できなかった二十歳の方を含め、満足度向上を図った。

○課題

・交流センター等施設の適正管理のため、個別施設計画を策定する。

・持続可能な地域活動の実現に向け、中学生以上全住民アンケートを実施した協議会の伴走支援を強化するなど、市民自治によるまちづくりを推進していく。

２．協働共生社会推進事業　【２款７項２目】

⑴　（仮称）磐田市協働のまちづくり基本条例検討事業

令和６年７月に「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」を施行し、条例の周知と啓発及び対話の場づくりを目的として市民参加型の「いわたまちづくりワークショップ」を開催した。

連続６回講座　延べ参加者数　144 人

⑵　市民活動推進事業

市民活動センターを運営し、特定非営利活動法人やボランティア団体などが行う社会貢献活動を支援した。

①　市民活動センター

市民活動センターにおける企画・運営や広報紙発行等の業務を「特定非営利活動法人磐田まちづくりネットワーク」に委託した。

委 託 料　11,910,435 円

利用者数　2,512 人

対話によるまちづくりを推進するため、対話に有効な手法であるファシリテーション技術の基礎知識から実践体験までを一連の流れで学ぶ「市民ファシリテーター養成講座」を開催し、人材の確保と育成に取り組んだ。

連続３回講座　延べ参加者数　54 人

②　特定非営利活動法人設立認証等事務

県から権限移譲を受け、特定非営利活動法人の認証等の事務を行った。

新規設立認証数　１件

⑶　ダイバーシティ推進事業

①　男女共同参画推進事業

ア　男女共同参画審議会

第３次男女共同参画プランの進捗を確認する目的で審議会を３回開催した。

イ　男女共同参画啓発活動

「男女共同参画週間」に本庁舎１階展示ブースで啓発展示を行い、「女性に対する暴力をなくす運動期間」には今之浦公園屋根付広場やかたりあでパープルライトアップを実施し啓発した。

ウ　男女共同参画ワークショップ

地域活動の担い手不足の課題や女性の社会活躍推進など、磐田市だからできる取組を参加者と一緒になって考えるためのワークショップを開催した。

開 催 日　令和７年１月 26 日（日）

会　　場　ワークピア磐田

講演題目　IWATA だもんでフォーラム～『みんなが輝くまち』についてワイワイ話そう～

講　　師　萩原　なつ子　氏

参 加 者　26 人

エ　男女共同参画に係る講師派遣事業

・小中学校　５件

・企業　　１件

オ　性と多様性講座

心身と健康に関する正しい知識について講座をとおして学ぶことが出来るよう、全２回の講座を開催した。

・テーマ　「親子で学ぼう！性といのちの大切さ」

開催日　令和６年８月３日（土）

会　場　磐田市民文化会館「かたりあ」
講　師　尾西　真弓　氏
参加者　親子 12 組 30 人
・テーマ　思春期の子の親だから知りたい！子どもへの性の伝え方
開催日　令和６年９月７日（土）
会　場　ひと・ほんの庭　にこっと
講　師　大津　美和　氏
参加者　11 人

カ　男女共同参画センター「ともりあ」

男女が生き生きと暮らせる社会を実現するため、市民活動センターと連携して、男女共同参画に関する相談受付や関連図書の貸出を実施した。

また、男女共同参画の視点で自身の日常を振り返ってもらうため、全３回講座を開催した。

研修会　『地域のあるある　家庭のあるある　～身近な日常の役割を考えよう～』

参加者　延べ 10 人

② 多文化共生推進事業

ア　多文化共生社会推進協議会

第４次多文化共生推進プランの進捗管理及び報告をするため協議会を３回開催した。

イ　外国人情報窓口

外国人の生活相談対応をする外国人情報窓口業務をグローバルデザイン（株）へ委託した。また、16 言語に対応するテレビ通訳機を設置し、多言語に対応する環境を整備した。

Facebook による情報発信については、ポルトガル語に加え、タガログ語、ベトナム語の３言語で発信した。動画については、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語版を製作した。

委託料　35,148,960 円

生活一般相談　15,421 件

ウ　国際交流団体の支援

多文化共生社会の推進を目的に磐田国際交流協会が行う事業に補助金を交付した。

交付額　6,000,000 円

エ　磐田市日本語教育事業

日本語教室や日本語支援者育成について、磐田国際交流協会に委託した。

委託料　4,212,131 円

９教室　213 回開催　　受講者 274 人　支援者 107 人　指導者 27 人

オ　多文化交流センター運営委託

英語遊び等による親子の交流や主に外国にルーツのあるこどもたちへの学習支援、保護者の生活相談等を行うため「共生のなかま樹の会」に事業を委託した。

委託料　　9,264,754 円

利用者数　9,416 人

カ　外国人アンバサダー

外国にルーツのある５人のアンバサダーにより、それぞれ繋がりがある外国人コミュニティに対して情報発信を行った。

関わりのある国：ブラジル２人、ベトナム１人、フィリピン１人、中国　１人

キ　４市１町　多文化共生の広域連携促進会議によるセミナーの開催

地域で抱える多文化共生への課題に連携して取り組むため、袋井市、掛川市、菊川市及び森町との共催で外国人雇用・雇用予定企業向けのセミナーを開催した。

開催日　　令和６年 11 月 12 日（火）

会場等　　磐田商工会議所及びオンライン配信

講演題目　外国人財と描く未来　－選ばれ続ける企業の魅力とは？－
講　師　　名古屋出入国在留管理局、外国人雇用企業等６社
参加企業　59 社

＜成果と今後の課題＞

○成果
・いわたまちづくりワークショップや市民ファシリテーター養成講座の開催を通して、延べ約 200 人が参加し、市民自治によるまちづくりについて意識の醸成が図られた。
・日本語教育事業の実施にあたり、市独自の日本語能力判定表や体験型の授業を取り入れたことにより、受講者の継続受講に繋げることができた。

○課題
・「磐田市みんなが主役のまちづくり条例」の認知率向上を図るため、引き続きワークショップを開催するなどして、市民自治によるまちづくりへの関心を高めていく。
・ダイバーシティの理解促進を図るため、庁内や市民に対し、継続した啓発活動を行っていく。

３．交通対策事業 【２款７項３目】

⑴ 地域公共交通推進事業

① デマンド型乗合タクシー

交通弱者の移動手段を確保するため、市内全域でデマンド型乗合タクシーを運行した。

委託先　遠鉄タクシー㈱　委託料 80,165,556 円

番号	地区名	登録者数（人）	使用車両数（台）	利用者数（人）	運行経費（円）	運賃収入等（円）	運行委託料（円）
1	竜 洋	2,070	4,213	6,442	14,371,808	2,417,400	11,954,408
2	福 田	1,660	3,262	5,196	10,943,856	2,960,100	7,983,756
3	豊 岡	1,073	1,507	2,444	5,350,928	841,800	4,509,128
4	豊 田	2,716	5,845	10,026	15,662,603	3,307,700	12,354,903
5	磐田北部	747	1,642	2,295	6,240,806	1,018,700	5,222,106
6	磐田東部	1,158	5,063	8,102	15,372,258	2,743,100	12,629,158
7	磐田南部	1,259	3,528	5,477	11,148,368	2,081,400	9,066,968
8	磐田中央	2,602	9,743	18,949	25,168,429	8,723,300	16,445,129
合計		13,285	34,803	58,931	104,259,056	24,093,500	80,165,556

※ 登録者数は令和７年３月 31 日現在の人数

※ 運賃収入等は利用者負担額と国庫補助額の合計額

利便性向上のため、ＷＥＢ予約受付システムを構築し、豊田地区と磐田中央地区で運用を開始した。

委託先　遠鉄タクシー㈱　委託料 1,794,000 円

利用件数　48 件

② 自主運行バス

民間バス路線の退出に伴う市民の移動手段を確保するため、磐田市生活バス路線「掛塚磐田駅線」を運行した。

委託先　浜松バス㈱　委託料 33,421,484 円

番号	系統	経路	運行便数（往復）	利用者数（人）	運賃収入（円）
1	とつか系統	蟹町→とつか・豊田町駅→磐田駅	5.0	13,537	5,466,173
2	千手堂系統	蟹町→千手堂→磐田駅	4.5	9,755	
3	北高系統	蟹町→千手堂・磐田駅→磐田北高	0.5	5,484	
合計				28,776	

⑵ 民間バス事業者支援事業

① 生活バス路線維持費補助金

地域住民の交通の利便を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先　遠州鉄道㈱　交付額 82,796,000 円

② 広域生活バス路線運行事業費補助金

地域住民の通勤及び通学を中心とした日常生活における交通の利便性を確保するため、赤字路線に対し補助金を交付した。

交付先　秋葉バスサービス㈱　交付額 5,695,000 円

③ 生活バス路線キャッシュレス決済導入事業費補助金

地域住民の利便性の向上及び利用を促進し、公共交通の維持及び確保を図るため、キャッシュレス

決済を導入する路線バス事業者に対し補助金を交付した。
交付先　遠州鉄道㈱　交付額 2,678,000 円

⑶　地域公共交通検討事務
市民生活に必要な移動手段を確保し利便の増進を協議するため、地域公共交通会議を２回、同検討部会を１回開催した。

⑷　交通安全教育センター施設管理事業
自転車運転技術の向上や交通安全教育を通して交通事故の防止を推進するため、交通安全教育センターの管理運営を行った。
委託先　(公社)磐田市シルバー人材センター　委託料 2,028,400 円

開場日数（日）	利用者数（人）		
	個人利用	団体利用	合計
254	12,854	277	13,131

⑸　交通安全啓発事業
①　交通安全啓発事業
「交差点での交通事故防止」を重点目標として、交通事故を防止するための事業を実施した。
また、関係団体及び機関と連携し、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践について啓発を行うとともに、市民自らが交通安全に取り組み、交通事故防止の徹底を図るよう事業を行った。
②　磐田市交通死亡事故多発警報
経　緯　令和６年 12 月 28 日(土)から令和７年１月１日(水)までの５日間に、市内で３件の交通死亡事故が集中して発生したため、磐田市交通死亡事故多発警報発令要綱に基づき発令した。
期　間　令和７年１月９日(木)～１月 18 日(土)の 10 日間
③　急発進抑制装置設置費補助金
交通事故の防止を図るため、急発進抑制装置を設置する高齢者に補助金を交付した。
交付先　７件　交付額 70,000 円

⑹　自転車等駐車場施設管理事業
①　駅周辺及び自転車等駐車場施設管理等業務
自転車利用者の利便を図るため、17 箇所の自転車等駐車場の管理及び運営を行った。また、自転車の盗難や放置を防止するため、防犯カメラの維持管理や自転車利用者に対する指導啓発を行った。
委託先　(公社)磐田市シルバー人材センター　委託料 13,450,255 円
②　磐田市栄町自転車等駐車場管理業務
磐田市栄町自転車等駐車場について、管理運営を指定管理者に委託した。
委託先　㈱駐輪サービス　指定管理委託料 8,932,000 円

【利用台数】　（単位：台）

自転車			原付			合　計		
一般利用	定期利用	小　計	一般利用	定期利用	小　計	一般利用	定期利用	計
23,918	2,062	25,980	1,635	87	1,722	25,553	2,149	27,702

【使用料】　（単位：円）

自転車			原付			合　計		
一般利用	定期利用	小　計	一般利用	定期利用	小　計	一般利用	定期利用	計
1,507,500	3,684,000	5,191,500	216,000	262,000	478,000	1,723,500	3,946,000	5,669,500

⑺　照明灯維持管理事業

①　防犯灯設置費補助事業

防犯灯を設置する自治会に対し補助金を交付した。

交付先　43 自治会（72 灯）　交付額 1,140,000 円

②　防犯灯維持管理事業費補助事業

防犯灯を修繕する自治会に対し補助金を交付した。

交付先　35 自治会（64 灯）　交付額 625,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・デマンド型乗合タクシーについて、運行時刻や地区外指定施設の追加、ＷＥＢ予約システム導入を行い利便性の向上を図ったこともあり、利用者が増加している。

・自主運行バスについては、沿線高校などで周知に努めたこと等もあり利用者が増加した。

○課題

・本市の実情に即した持続可能な公共交通を確保するため、地域公共交通計画の各施策を推進するとともに、デマンド型乗合タクシーについても収支率の向上を図る。

・高齢者事故などの課題に対応するため、自治会連合会や警察署などと連携を図り、交通安全啓発を推進する。

スポーツのまち推進課

１．スポーツ振興事業　【２款７項４目】

⑴　体育施設管理事業

社会体育施設 43 施設の管理運営を指定管理者に委託した。

①　委託の状況　（単位：円）

施設名	委託先	委託料
磐田市総合体育館外 21 施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	135,550,490
磐田スポーツ交流の里 ゆめりあ球技場外３施設	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会	77,911,930
福田屋内スポーツセンター外６施設	磐田・福田マネージメントパートナーズ	140,839,000
竜洋海洋センター体育館外３施設	遠鉄アシスト株式会社	34,653,930
磐田市アミューズ豊田外５施設	磐田市元気と笑顔づくりパートナーズ	90,874,370

②　工事の状況　（単位：円）

工事名	箇所	工事費	改修内容
アミューズ豊田外壁改修工事	上新屋	99,671,000	南側、東側の外壁改修
社会体育施設照明ＬＥＤ化改修工事 磐田城山球場 磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場 東大久保運動公園テニスコート 竜洋海洋公園テニスコート	見付外	249,546,000 ［特定財源］ 国庫補助 81,261,000 起債 156,500,000	照明のＬＥＤ化
竜洋海洋センター体育館屋根等改修工事	駒場	29,095,000	屋根等の改修
福田南島体育館アリーナ床改修工事	南島	5,665,000	床塗装改修
アミューズ豊田西側駐車場歩行誘導ブロック設置工事	上新屋	1,265,000	点字ブロック設置
アミューズ豊田南側駐車場歩行誘導ブロック設置工事	上新屋	1,122,000	点字ブロック設置
アミューズ豊田スズキ開発ソーラー街灯設置工事	上新屋	638,000	駐車場街灯設置

⑵　その他体育施設管理事業

学校体育施設の管理や予約受付等の業務を委託した。

①　委託の状況　（単位：円）

名称	委託先	委託料
磐田市小中学校体育施設予約受付等業務委託 （磐田・福田・豊田・竜洋・豊岡各地区）	特定非営利活動法人 磐田市スポーツ協会ほか	4,291,100

⑶　市民スポーツ活動支援事業

①　主なスポーツ教室・イベント

生涯スポーツの推進を図るため各種スポーツ教室や体験会、講演会等を開催した。

名称・内容	開催日・会場	参加者
親子ふれあい体育教室（①前期・②後期） 年中児から小学２年生までの親子を対象とする、親子運動を中心とした教室	①６月～７月（全４回） ②10 月～12 月（全４回） 磐田市総合体育館ほか	①82 組 ②61 組
わくわくスポーツ教室 ①小学校３・４年生児童を対象とする、運動に親しみ、進んで運動ができるきっかけを提供するための教室 ②５・６年生対象で２回開催	①６月～12 月（全８回） 磐田市総合体育館ほか ②10 月、12 月	①27 名 ②10 名
メンタルトレーニング講座　全４回【夢基金事業】 小学５年生以上の児童・生徒・教職員・指導者・保護者を対象とした、オリンピック金メダリストが活用する無限の可能性を開く最新科学による脳の使い方講座	８月～２月 ゆやホール	135 名
発達支援親子のびのびスポーツ教室 親子で参加し、ボッチャやトランポリン、サーキット運動など、こどもの発達段階に合わせて体を動かす楽しさを知る教室	８月～10 月（全４回） 福田屋内スポーツセンターほか	14 組
楽 La 歩ウォーク in いわた ららぽーと磐田を「ウォーキングコース」にすることで日常生活の中に運動習慣を取り入れるきっかけづくりとするイベント	10 月４日～10 月 14 日 ららぽーと磐田	延べ 951 名
いわたスポレク健康フェスティバル モルックやトランポリン、ボッチャなど様々なスポーツを体験でき、家族で体力テストにも挑戦できるイベント スポーツチーム、静岡産業大学の協力のもと健康啓発ブースも出展	10 月 20 日 磐田市陸上競技場ほか	698 名
磐田モルック CUP 小学生以上の市民を対象に、ニュースポーツのモルックを体験できるイベント	11 月２日 今之浦公園	雨天 中止
ブラインドサッカー教室 日本ブラインドサッカー協会の選手を講師に、ブラインドサッカーを通じ、障がい者スポーツと障がいのある方に対する理解を深める教室	①11 月 11 日 磐田中部小学校 ②11 月 12 日 富士見小学校	①89 名 ②96 名
電動バイクトライアルデモ モータースポーツを「みる」「知る」機会とし、モータースポーツに興味をもつきっかけづくりの場	11 月 17 日 豊岡交流センター	約 400 名
大人の運動会 子育て･働き盛り世代を対象にスポーツに親しむきっかけづくりとするとともに、仲間と身体を動かすことの楽しさや爽快感等を味わうイベント（託児利用者 10 名）	11 月 23 日 磐田市総合体育館	24 名

名称・内容	開催日・会場	参加者
JFA こころのプロジェクト「夢の教室」【夢基金事業】 仲間を思いやることや仲間と協力すること、夢をもつことの大切さ、失敗を乗り越えて夢や目標に向けて努力しようとする意識や態度を育む授業	①11 月 25 日 向笠小学校 ②11 月 26 日 豊岡中学校	①30 名 ②101 名
くふうハヤテ野球教室 in 磐田【夢基金事業】 くふうハヤテベンチャーズ静岡の選手による小学生を対象とした野球教室	12 月 14 日 磐田城山球場	102 名
SOMPO ボールゲームフェスタ in 磐田【夢基金事業】 こどもたちにボールゲームを通じ、スポーツの楽しさ・魅力を再発見してもらうイベント ①「あそビバ！」　②「キッズチャレンジ」	２月 15 日 アミューズ豊田	①42 組 ②74 名
PEP　TALK 講演会【夢基金事業】 こどもたちのやる気･潜在能力を引き出す言葉がけを学ぶ講演会	３月７日 竜洋なぎの木会館	125 名
ボッチャフェスティバル パラリンピック正式種目のボッチャを体験するイベント	３月 22 日 磐田市総合体育館	46 名

② 全国大会等出場賞賜金

全国大会へ出場した個人・団体に対して賞賜金を授与した。（賞賜金合計：97 件、1,445,000 円）

③ 委託料関係

スポーツ市民意識調査や市町対抗駅伝大会に関する業務を委託した。

（単位：円）

名称	委託料
磐田市スポーツ市民意識調査業務委託	3,355,000
静岡県市町対抗駅伝競走大会関連業務委託	2,090,000

④ 補助金交付関係

スポーツ振興や市民相互の交流、地域の活性化等を図るため、補助金を交付した。また、大会開催支援を通じたスポーツ振興と地域活性化のため、補助金を交付した。

（単位：円）

名称	補助額
特定非営利活動法人磐田市スポーツ協会補助金	13,800,000
ジュビロ磐田メモリアルマラソン大会補助金	6,000,000
磐田市車椅子ツインバスケットボール大会補助金	400,000

⑷ ホームタウン推進事業

① 小中学生一斉観戦事業

ア ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦

こどもたちのスポーツへの関心を高め、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に、一斉観戦事業を実施した。小学５・６年生約3,000人が５月25日の湘南ベルマーレ戦を観戦した。

イ 静岡ブルーレヴズホストゲーム中学生一斉観戦

こどもたちが、静岡ブルーレヴズの試合を観戦することで、様々なスポーツに関心を持つきっかけを作るとともに、ふるさとに対する誇りや愛着を育むことを目的に一斉観戦事業を実施した。中学２年生約1,500人が１月18日の東芝ブレイブルーパス東京戦を観戦した。

② プロスポーツチームとの連携事業

ア ジュビロ磐田ホームゲーム観戦招待事業

小中学生対象（1,221名）

イ 静岡ブルーレヴズホストゲーム観戦招待事業

市民対象（100名）

ウ 卓球Ｔリーグ公式戦市民招待事業

２月15日 静岡ジェード vs T.T彩たま（招待者数：190名）

２月16日 静岡ジェード vs 岡山リベッツ（招待者数：197名）

エ ジュビロ磐田・静岡ブルーレヴズとの交流

日本のトップリーグで活躍する「ジュビロ磐田」及び「静岡ブルーレヴズ」を身近に感じてもらうため、選手及びチームスタッフと市民との交流を図った。

- ジュビロ磐田幼児合同スポーツ教室（42か所）
- 静岡ブルーレヴズ幼児、小学生ラグビー体験（45か所）
- 親子スポーツ体験会 ラグビー（18組）

オ 初めての大人のラグビー体験会

静岡ブルーレヴズとラグビーを楽しく体験する大人向けイベントを実施した（22名）

カ パブリック・ビューイング

Ｊ１残留を目指すジュビロ磐田を後押しするため、明治安田Ｊ１リーグ最終戦（ジュビロ磐田ｖｓサガン鳥栖）のパブリック・ビューイングを開催した。（150名）

キ 広報紙等によるＰＲ

ジュビロ磐田及び静岡ブルーレヴズなどの活動を市広報紙、市ホームページ、マスコミ等を活用して情報発信した。また、市役所１階展示ブースによるＰＲを実施した。

内 容	期 間
ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦	７月１日～７月31日
ジャパンラグビーリーグワン2024-25開幕！ がんばれ！静岡ブルーレヴズ	12月13日～12月28日
みんなで静岡ジェードを応援しよう展 場所①磐田市情報館 場所②磐田市役所展示ブース	①１月21日～１月28日 ②２月３日～２月14日
Ｊ２リーグで新たなスタート！ジュビロ磐田を応援しよう！	２月10日～３月10日
なでしこリーグを観に行こう！ 静岡ＳＳＵボニータ展	３月１日～３月16日
くふうハヤテベンチャーズ静岡を知ろう！	３月17日～３月31日

③　関係機関等との連携

市内各団体等で組織されるジュビロ磐田ホームタウン推進協議会と連携を図り、ホームタウン活動の推進を図った。

④　シティドレッシング

ヤマハスタジアムの最寄り駅である御厨駅に、磐田市をホーム＆ホストタウンとする、プロスポーツチームの応援機運を醸成するための装飾を実施した。

⑸　戦略的スポーツイベント活用事業

①　スポーツイベントの活用

ア　全国大会開催に対する支援

日本体操協会が主催するタンブリング及びダブルミニトランポリンの全国大会に共催し、会場の手配や機材の運搬等の支援を行った。また、大会前には静岡産業大学と日本体操協会の協力のもと、市内小学生を対象に体験会を実施した。

名称・内容	開催日・会場
第 11 回全日本タンブリング・ダブルミニトランポリン競技年齢別選手権大会	３月１日～３月２日 アミューズ豊田
初心者向け小学生トランポリン体験会　（参加者：42 名） 市内小学生を対象に、トランポリンやタンブリングなどの体験を通して競技の魅力を実感できるイベント	３月１日 アミューズ豊田

イ　展示

国際的なスポーツイベントや国内プロスポーツリーグなどの盛り上がりに合わせ、市役所本庁舎に横断幕の掲出や企画展示をすることで、スポーツのまち磐田の情報発信を行った。

名称・内容	期　間
パリ 2024 オリンピック　男子サッカー日本代表 鈴木海音選手応援（日本代表選出おめでとう）横断幕・大型モニター表示	７月 26 日～８月５日
パリ 2024 オリンピック　男子サッカー日本代表 鈴木海音選手活躍共有（感動をありがとう）横断幕・大型モニター表示	８月５日～８月 16 日
昆虫採集だってスポーツだ!!展	８月１日～８月 30 日
静岡ＳＳＵボニータ　土屋佑津季選手 プレナスなでしこリーグ１部　得点王祝賀横断幕・大型モニター表示	10 月 23 日～11 月 22 日
2024～2025 シーズン静岡ブルーレヴズを応援しよう！	12 月 16 日～1 月 14 日
ジュビロ磐田Ｊ２リーグ開幕応援横断幕	２月 13 日～３月 31 日

②　スポーツプラットフォームの設置

プロスポーツチームや企業、大学、各種団体などが互いにつながり、情報を共有・連携するための場を創出するため、「いわたスポーツプラットフォーム」を立ち上げた。

キックオフイベントとして「スポーツの持つ力」をテーマに講演会を開催した。

名称・内容	開催日・会場	参加者
いわたスポーツプラットフォーム第１回講演会 ・基調講演（講師　五郎丸歩氏、荒井 daze 善正氏）	１月 30 日 磐田商工会議所　２階	約100名

③　磐田市スポーツ施設再編整備に係る調査検討業務　（委託料　5,500,000 円）

今後のスポーツ施設の再編整備にあたり、市内43か所のスポーツ施設の現状分析を行い、類似団体等との比較をすることで、施設ごとのあり方を検討していくための基礎的な資料を整えた。

２．その他公共施設・公用施設災害復旧事業（スポーツのまち推進課）【11 款５項１目】

＜令和６年台風第 10 号関連ほか＞

台風第 10 号及び 11 月に発生した強風により被害のあった体育施設の緊急修繕を行った。

修繕の状況　（単位：円）

施設名	箇所	修繕費等	修繕内容
東大久保運動公園テニスコート	見付	726,000	フェンス緊急修繕
竜洋海洋公園テニスコート	駒場	19,800,000 ［特定財源］ 起債　19,800,000	屋根シート修繕

＜成果と今後の課題＞

○成果
・利用者の安全な利用を図るため、社会体育施設の速やかな修繕・改修を行った。
・社会体育施設照明のＬＥＤ化改修を行った。
・スポーツ実施率が低い年代に対して、運動のきっかけをつくるために、大人の運動会やウォーキングイベントなどを実施した。
・各種団体が互いにつながり、情報を共有・連携するための場として「いわたスポーツプラットフォーム」を設置した。
・スポーツ施設の老朽化などの現状を踏まえ、スポーツ施設再編整備に着手した。
・学校体育施設へのスマートロック（電子開閉錠）設置、施設使用料のキャッシュレス決済を開始し、「窓口に行かない」体育施設利用を推進した。

○課題
・体育施設の利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、引き続き計画的に修繕や改修を進める。
・スポーツ市民意識調査結果を基に、スポーツ実施率が低い世代の実施率が向上するよう事業を実施する。
・スポーツ施設の再編整備に係る基礎的な資料に基づき、長寿命化や機能別の再編など施設ごとのあり方を検討していく。

社会体育施設利用状況（令和６年度）

【体育館】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田市総合体育館	36,330	128,224
福田南島体育館	1,763	23,487
磐田市竜洋体育センター	4,776	31,737
竜洋海洋センター体育館	908	13,399
磐田市アミューズ豊田	11,628	105,530
（内ゆやホール）	317	19,675
磐田市豊岡体育館	4,304	23,383
合　　計	59,709	325,760

【卓球場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田卓球場	2,299	21,152

【野球場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田城山球場	258	13,846
磐田兎山公園野球場	207	5,039
福田公園野球場	151	15,642
竜洋海洋公園野球場	97	3,797
豊田野球場	314	7,464
磐田市豊岡野球場	207	6,094
合　　計	1,234	51,882

【サッカー場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場	3,646	64,097
竜洋スポーツ公園サッカー場	322	24,080
磐田安久路公園多目的グラウンド	125	10,957
磐田稗原グラウンド	299	21,865
合　　計	4,392	120,999

【プール】

施設名	年間	
	件数	人数
福田屋内スポーツセンター	37,941	60,968
磐田温水プール	72,248	81,225
竜洋海洋センタープール	17,031	17,031
合　　計	127,220	159,224

【陸上競技場】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田市陸上競技場	28,896	55,593

【グラウンド】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田かぶと塚公園グラウンド	389	10,135
磐田東大久保運動公園グラウンド	231	5,366
福田公園多目的グラウンド	373	14,076
はまぼう公園グラウンド	105	4,171
豊田加茂グラウンド	271	3,770
磐田市豊岡多目的運動場	249	8,035
磐田天竜川グラウンド	269	8,854
竜洋天竜川西堀河川敷公園グラウンド	400	8,625
豊田天竜川グラウンド	1,325	26,534
豊岡天竜川グラウンド	158	4,440
合　　計	3,770	94,006

【テニスコート】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田東大久保運動公園テニスコート	3,771	22,158
福田公園テニスコート	1,357	8,537
竜洋海洋公園テニスコート	4,354	21,736
豊田加茂テニスコート	2,254	17,315
豊田ラブリバー公園テニスコート	2,367	18,771
磐田市豊岡テニスコート	1,787	7,735
合　　計	15,890	96,252

【その他施設】

施設名	年間	
	件数	人数
磐田相撲場	84	470
磐田弓道場	11,934	11,934
磐田アーチェリー場	2,176	2,176
磐田市豊岡グリーンボウル場	39	557
磐田市豊岡憩いの広場	90	1,122
合　　計	14,323	16,259

【全施設合計】

件数	人数
257,733	941,127

学校体育施設利用状況（令和６年度）

No.	学校名	体育館		運動場(昼間)		運動場(夜間)		武道場		卓球場			
		件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数	件	人数
1	磐田北小学校	1,039	14,394	114	5,474							1,153	19,868
2	磐田中部小学校	903	12,709	47	2,075							950	14,784
3	磐田西小学校	698	4,849	43	1,908							741	6,757
4	磐田南小学校	792	7,908									792	7,908
5	東部小学校	434	5,489	92	3,188							526	8,677
6	大藤小学校	303	4,280	91	5,710							394	9,990
7	向笠小学校	352	5,603	70	2,788							422	8,391
8	長野小学校	724	7,042	7	316							731	7,358
9	岩田小学校	245	3,282	112	5,206							357	8,488
10	田原小学校	351	4,844	9	283							360	5,127
11	富士見小学校	842	9,282	208	12,511							1,050	21,793
12	福田小学校	755	7,869	17	1,305							772	9,174
13	豊浜小学校	463	7,300	5	329							468	7,629
14	竜洋東小学校	665	9,991	65	1,550							730	11,541
15	竜洋西小学校	758	11,512	56	1,179							814	12,691
16	竜洋北小学校	568	8,479	69	1,587							637	10,066
17	豊田南小学校	713	8,755	76	3,510	190	6,211					979	18,476
18	豊田北部小学校	ながふじ学府に含める											
19	青城小学校	811	10,582	99	5,735	161	6,137					1,071	22,454
20	豊田東小学校	666	7,790	70	2,685	185	5,180					921	15,655
21	豊岡南小学校	305	8,542	26	1,684							331	10,226
22	豊岡北小学校	203	3,637	10	705							213	4,342
	小　　計	12,590	164,139	1,286	59,728	536	17,528					14,412	241,395
23	磐田第一中学校	638	6,956	8	354	221	7,695	253	4,802			1,120	19,807
24	城山中学校	676	7,424	12	247	126	2,184	213	2,566			1,027	12,421
25	向陽中学校	269	3,313									269	3,313
26	神明中学校	617	8,897			123	2,574	45	675			785	12,146
27	南部中学校	567	6,175			108	3,692	271	3,080			946	12,947
28	福田中学校	396	4,378					129	2,148			525	6,526
29	竜洋中学校	598	6,183			113	2,088	169	3,213	174	1,958	1,054	13,442
30	ながふじ学府 (豊田中学校)	802	10,426			163	6,717					965	17,143
31	豊田南中学校	548	6,032			106	2,247	249	8,319			903	16,598
32	豊岡中学校	284	5,284			94	1,415	186	2,850			564	9,549
	小　　計	5,395	65,068	20	601	1,054	28,612	1,515	27,653	174	1,958	8,158	123,892
	合　　計	17,985	229,207	1,306	60,329	1,590	46,140	1,515	27,653	174	1,958	22,570	365,287

※ながふじ学府の利用状況は豊田中学校に含める。

文化振興課

１．施設管理　【２款７項５目】

(1)　市民文化会館施設管理事業

市民文化会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

①　施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
磐田市民文化会館	306	306	100.00	88,122
（内、ホール）	306	173	56.54	79,697

(2)　熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館施設管理事業

熊野伝統芸能館・池田の渡し歴史風景館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

①　施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
熊野伝統芸能館	298	96	32.21	1,205

(3)　竜洋なぎの木会館施設管理事業

竜洋なぎの木会館が円滑に利用できるように管理運営を行った。

①　施設の利用状況

施設名	開館日数（日）	利用日数（日）	利用率（%）	利用者数（人）
竜洋なぎの木会館	295	295	100.00	67,646
（内、大ホール）	295	179	60.68	18,047

②　主な修繕等の状況（修繕料：2,120,974 円）

・図書館棟２階換気ダクト廻り補修修繕（修繕料　308,000 円）

換気ダクトから降り込む雨水により天井が腐食したため、補修修繕を行った。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・ホール公演中の災害発生を想定した「避難訓練コンサート」を初めて開催したことにより、初動対応の課題を検証し、避難マニュアルの見直しをすることができた。

・竜洋なぎの木会館は経年劣化による設備不良などが発生したが、速やかな修繕対応による施設管理ができた。

○課題

・市民文化会館の平日利用を増やすため、施設の特長をより効果的に発信することで、文化芸術での活動はもちろんのこと、市内企業の研修利用など様々な利活用が進むよう取組みを進めていく。

・各施設において、経年劣化を原因とする故障や破損で施設利用に支障をきたさないよう、引き続き計画的な維持修繕に取り組んでいく。

２．文化振興事業　【２款７項５目】

(1)　文化芸術振興事業

①　文化の向上及び振興を図るとともに、生の文化芸術に触れる機会を提供することを目的として、文化振興事業を実施する磐田文化振興会に対し、補助金を交付した。(補助額　36,000,000 円)

（単位：人）

公演名	公演日	会場	入場者数
宝塚歌劇　雪組全国ツアー　磐田公演	４月 18 日(木)	市民文化会館	(昼) 1,381 (夜) 1,287
Jazz Live at ドルチェ倉庫	５月 19 日(日)	ドルチェ倉庫	69
磐田能	５月 26 日(日)	熊野伝統芸能館	137
落語出前講座（４会場 11 小学校)	６月４日(火)他	なぎの木会館他	969
近藤真彦 LIVE TOUR 2023－2024	６月９日(日)	市民文化会館	1,415
第 32 回 劇団たんぽぽ公演 「和尚さんと小僧さんの昔ばなし」	７月 13 日(土)	豊岡中央交流センター	325
工藤静香 Live Tour 2024	７月 20 日(土)	市民文化会館	1,384
第 26 回　東京０３単独公演 「腹割って腹立った」	８月４日(日)	市民文化会館	1,390
静岡県高校ダンス部コンテスト in 磐田	８月７日(水)	市民文化会館	1,249
それいけ！アンパンマンミュージカル！	８月 11 日(日)	市民文化会館	(１回目) 1,328 (２回目) 1,316
浜松聖星高等学校吹奏楽部 スペシャルコンサート	９月８日(日)	なぎの木会館	719
プレミアム ジャズ・ナイト	９月 15 日(日)	新造形創造館	150
いわたキッズデイ（こどもフェス） 忍たま乱太郎ショー	10 月 27 日(日)	市民文化会館	(１回目) 647 (２回目) 453
いわた de 音楽フェスタ 2024	11 月２日(土) 11 月３日(日)	市民文化会館 アミューズ豊田 (ゆやホール)	(１日目) 1,158 (２日目) 3,061
グランシップ出前公演 「東京フィルハーモニー交響楽団」	11 月 15 日(金) 11 月 16 日(土)	市民文化会館	(１日目午前) 1,205 (１日目午後) 1,331 (２日目) 1,338
IWATA DANCE EVOLUTION　2024	11 月 24 日(日)	市民文化会館	(１回目) 1,293 (２回目) 1,323
森山良子コンサート スペシャルゲスト清水ミチコ	12 月１日(日)	市民文化会館	1,420

公演名	公演日	会場	入場者数
よみぃピアノライブ in 磐田市民文化会館	12 月 15 日(日)	市民文化会館	1,427
クリスマス親子ふれあいコンサート	12 月 21 日(土)	アミューズ豊田	296
沢田蒼梧ピアノリサイタル	1 月 19 日(日)	市民文化会館	692
ミュージカル ALICE （不思議の国のアリスより）	1 月 25 日(土)	市民文化会館	1,235
新春いわた寄席	2 月 8 日(土)	市民文化会館	992
合　　計　（22 公演）			30,990

(2)　文化芸術活動支援事業

市民の文化芸術活動の活性化を図るための事業を実施した。

①　磐田市文化協会の事業及び運営に対して補助金を交付した。（補助額　2,400,000 円）

②　磐田市文化協会に磐田市芸術祭の実施を委託した。（委託料　4,750,000 円）

③　新たな展示施設を整備するための設計を委託した。（委託料　4,748,513 円）

④　文芸磐田第 50 号発行記念事業の実施（委託料　190,568 円）

連携協定に基づき、第一生命保険株式会社と共催で２つの記念イベントを実施した。

・やすみりえ先生 川柳サロン

開催日　令和６年７月 21 日（日）

内容　川柳の歴史や作り方を学ぶ講座を開催した。

参加者数　50 人

・地元サラ川

募集期間　令和６年７月 16 日（火）～９月 30 日（月）

内容　「磐田あるある自慢」をテーマとした川柳の公募コンクールを実施した。

応募数　207 句

(3)　青少年文化芸術活動育成支援事業

青少年の文化芸術活動の育成を支援するため、こどもたちが心豊かに育ち、想像力を養うことのできる事業を行った。

①　磐田高校演劇振興事業（委託料　600,000 円）

市内高校演劇のレベルアップを目指すため、演劇講習会等の実施を磐田市高等学校演劇連盟に委託した。

②　吹奏楽公開クリニック（委託料　800,000 円）

市内中学校の吹奏楽部のレベルアップを図るため、パート別講習会の実施を磐田吹奏楽連盟に委託した。

③　器楽指導者派遣事業（委託料　2,123,880 円）

演奏技術の向上を図るため、市内中学校吹奏楽部 10 校及び磐田 Jr. マーチングバンドへ器楽指導者を派遣した。

④　磐田こどもミュージカル育成事業（補助額　1,180,000 円）

磐田市の舞台芸術振興を図るため、磐田こどもミュージカル育成委員会の運営に対して補助金を交付した。

⑤　磐田こどもミュージカル育成委員会に第 14 期生修了公演「ゴールシュートは時空を超えて 2024」

の実施を委託した。（委託料　13,957,035 円）
　令和６年８月 25 日（日）に第 14 期生 34 名が、約２年間の育成の成果（演技、歌唱、舞踊）を発表した。

(4)　展示体験施設費
①　香りの博物館施設管理事業
・指定管理者である東海ビル管理株式会社に香りの博物館の管理運営業務を委託した。
（指定期間　令和５年４月１日～令和 10 年３月 31 日）
　委託期間　令和６年４月１日～令和７年３月 31 日
　委 託 料　43,289,000 円
　施設の利用状況　開館日数　297 日　入館者数　39,484 人
・施設の防災対策として必要な修繕を実施した。
　ＶＲシアター壁面等修繕（修繕料　1,198,450 円）
②　新造形創造館施設管理事業
・指定管理者であるＳＢＳプロモーション・静岡ビル保善グループに新造形創造館の管理運営業務を委託した。
（指定期間　令和３年４月１日～令和８年３月 31 日）
　委託期間　令和６年４月１日～令和７年３月 31 日
　委 託 料　45,378,000 円
　施設の利用状況　開館日数　305 日　入館者数　36,105 人
・施設の設備維持のため必要な修繕を実施した。
　受変電設備機器取替修繕（修繕料　1,848,000 円）

＜成果と今後の課題＞

○成果
・磐田市文化芸術振興計画に基づき、市民が本物に触れる機会として、本市初開催となる宝塚歌劇団や東京フィルハーモニー交響楽団の公演のほか、感動の創造を支援する事業として、静岡県高校ダンス部コンテストなどを計画的に実施することができた。
・文化ゾーンの活性化方針に基づき、施設や団体と共創し、いわたキッズデイやイルミネーションなどを文化ゾーンの一体感を高める取組みとして初めて実施し、にぎわいの創出を図ることができた。

○課題
・引き続き、文化ゾーンの活性化に向けて、関係者と共に調査・研究を行っていきたい。
・新たに整備する展示室が、本市の芸術文化の発信や交流の拠点となるよう、令和８年４月のオープンに向けて運用方法等について検討を進めていく。

健　康　福　祉　部

国保年金課

１．国民年金　【３款１項５目】

(1) 被保険者数

（単位：人）

区　　分		令和６年度		
		男	女	計
第１号被保険者	強　制	7,590	6,368	13,958
	任　意	51	78	129
	計	7,641	6,446	14,087

(2) 異動処理状況

（単位：件）

資格取得	資格喪失	種別変更	その他	計
3,122	161	401	251	3,935

※　本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

※　「その他」は、転居・世帯合併・世帯分離等

(3) 付加年金加入被保険者数

（単位：人）

強制加入	任意加入	計
26	640	666

(4) 年金別裁定請求受付状況

（単位：件）

老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	寡婦年金	死亡一時金	計
3	41	0	0	0	44

※　本市受付後に日本年金機構へ進達した件数

＜成果と今後の課題＞

○成果

・国民年金の被保険者に係る資格取得や住所変更等の事務を迅速に処理するとともに、保険料免除申請受付、障害年金の窓口相談等、確実な法定受託事務の遂行に努めた。

・外国人への納付督励・免除勧奨業務のため、年金機構に国籍や出入国の情報提供を実施した。

○課題

・年金制度に対する理解を図るため、庁内での連携を検討し啓発活動を実施していく。

・日本年金機構の取組方針に従い、外国人への納付督励・免除勧奨業務に連携・協力していく。

福祉政策課

１．社会福祉事業　【３款１項１目】

⑴　福田健康福祉会館管理運営事業

指定管理者制度（公募、令和５年度から５年間）

指定管理者：静岡ビル保善株式会社　静岡市葵区鷹匠２丁目 23 番９号

委 託 金 額：37,157,000 円（令和６年度分）

①　施設の利用状況

開館日数：355 日　利用日数：355 日

保養施設利用者数（大広間、和室、浴場等）

区　分	当日券	回数券	減額・免除	合 計	一日平均
利用者数	10,280 人	37,389 人	8,142 人	55,811 人	157 人

会議室等利用者数等

会議室		調理室		匠の部屋		研修室		こどものへや		合計	
154 件	3,546 人	92 件	498 人	169 件	1,415 人	138 件	1,499 人	195 件	1,685 人	748 件	8,643 人

②　指定管理者自主事業

レンタル事業　　：卓球、トレーニング機器

イベント・講座等：リラックスヨガ教室、囲碁・将棋交流会 等

無料送迎車の運行

⑵　豊田福祉センター管理運営事業

①　施設の利用状況

開館日数：334 日　利用日数：334 日

会議室等利用者数等

大会議室		調理室		会議室		その他	合計	
222 件	5,961 人	26 件	149 人	269 件	2,974 人	4,663 人	517 件	13,747 人

⑶　総合健康福祉会館管理運営事業

①　施設の利用状況

開館日数：359 日　利用日数：359 日

会議室等利用者数等

ふれあい交流室		研修室		合計	
2,258 件	31,629 人	697 件	8,291 人	2,955 件	39,920 人

⑷　地域福祉推進事業

住民が主体的に活動する地域づくりを推進するため、磐田市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会に対する支援を通じて地域福祉活動の推進を図った。

①　社会福祉協議会補助金（地域福祉活動事業費等補助金）　補助額　8,421,485 円

地域福祉活動事業費（地区社会福祉協議会への補助金）、ボランティアセンター運営費等への支援を実施した。

⑸　人権啓発推進等事業

人権教育・人権同和事業を実施するとともに、市民が人権を正しく理解し、差別や偏見のない明るい社会を築いていくための諸事業を実施した。

①　ふれあい交流センターにおける実施事業

人権講演会、人権啓発映画会、日本語教室、子ども英会話教室、相談事業、ふれあい交流センターまつりほか

利用回数　　338 回

利用人数　6,305 人

②　人権教育推進協議会の開催

総合的な人権教育の推進を図るため、各組織での人権教育・啓発に関する取り組みとその課題について意見交換を１回行った。

③　人権教育啓発冊子の発刊

学校や家庭での人権学習に活用するため、啓発冊子を作成し、小学校６年生等に配布した。

④　人権教育講演会の開催

開催日　令和６年 11 月 23 日

会　場　アミューズ豊田　ゆやホール

講　師　伊藤　真波　氏（日本初義手の看護師、北京・ロンドンパラリンピック競泳日本代表）

内　容　「あきらめない心」

参加者　110 人（一般市民など）

⑤　人権・同和教育事業

京見塚自治会へ事業を委託し、人権講演会を開催した。

開催日　令和６年 11 月 24 日

会　場　ふれあい交流センター

内　容　人が人となる―息苦しさの先端からいのちの展開へ―

講　師　浅田　くに　氏（愛知県地域生活定着センターカウンセラー）

参加者　50 人（地元自治会関係者、一般市民、利用団体など）

⑥　人権教室の開催

期　間　６月～２月

内　容　幼稚園・保育園・こども園、小学校等を対象にさまざまな人権問題への理解を深めてもらうため、人権擁護委員が講師となり、人権に関する DVD や冊子、紙芝居などを使用して人権教室を開催した。

参加者　延べ 1,093 人

磐田北小、竜洋西小、いずみ第２保育園外 17 団体

⑹　磐田市平和祈念式

過去の戦争の惨禍に思いを致し、平和を希求する想いを次世代へ継承することを目的とした磐田市平和祈念式を開催し、黙祷、遺族による追悼のことば、中学生代表による平和への想いの発表、高校生による弦楽合奏を行った。

開 催 日　令和６年８月 15 日

場　　所　磐田市民文化会館「かたりあ」

参列者数　293 人

⑺　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（国 10/10）

①　「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ低所得者支援として給付金を支給した。

給付金	基礎給付	こども加算	支給額
	世帯数	世帯数 児童数	
非課税給付（令和5年度市民税均等割非課税世帯） ・7 万円／世帯 ・18 歳以下のこども 5 万円／人	959 世帯	118 世帯 188 人	76,530,000 円
均等割のみ課税給付（令和5年度市民税均等割のみ課税世帯） ・10 万円／世帯 ・18 歳以下のこども 5 万円／人	2,907 世帯	237 世帯 434 人	312,400,000 円
非課税化給付（新たに令和6年度市民税均等割非課税世帯） ・10 万円／世帯 ・18 歳以下のこども 5 万円／人	1,493 世帯	174 世帯 277 人	163,150,000 円
均等割のみ課税化給付（新たに令和6年度市民税均等割のみ課税世帯） ・10 万円／世帯 ・18 歳以下のこども 5 万円／人	885 世帯	83 世帯 151 人	96,050,000 円

②　「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を踏まえ低所得者支援として給付金を支給した。

給付金	基礎給付	こども加算	支給額
	世帯数	世帯数 児童数	
非課税給付（令和6年度市民税均等割非課税世帯） ・3 万円／世帯 ・18 歳以下のこども 2 万円／人	9,240 世帯	608 世帯 1,056 人	298,320,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・人権擁護委員による市内幼稚園・保育園・こども園・小学校等での人権教室、義手でありながら常に前向きな努力で夢を叶えてきた方による人権教育講演会を開催し、幅広く人権啓発を行った。
・物価高騰が続く中、特に影響の大きい低所得世帯を支えるため、重点支援給付金の給付事業を継続し、迅速な給付を行った。

○課題

・福田健康福祉会館、豊田福祉センターなど施設、設備の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕により長寿命化を図る。
・8050 問題、ひきこもり等の複合化・複雑化した問題を抱える方に対して高齢・障害・困窮の各分野における支援事業を一体的かつ重層的に実施する仕組みづくりに取組む。

２．地域福祉事業　【３款１項３目】【３款１項４目】

⑴　老人クラブ支援事業

磐田市老人クラブ連合会運営費補助金　　補助額　15,555,000 円

単位老人クラブ：91 クラブ　　趣味クラブ：193 クラブ

⑵　公益社団法人磐田市シルバー人材センター支援事業　　補助額　22,000,000 円

会員数	就業率	受注件数	契約金額
821 人	82.3%	2,957 件（請負） 253 件（派遣）	265,016,058 円（請負） 93,293,609 円（派遣）

⑶　老人ホーム楽寿荘運営事業

①　指定管理者制度（公募、令和５年度から５年間）

指定管理者：社会福祉法人遠江厚生園　　磐田市大久保 522 番地１

委託金額　　105,038,238 円

②　入所者の状況

現入所者数　　令和７年３月 31 日現在

市町名	人数
磐　田　市	24
浜松市（中区）	0
袋　井　市	0
合計	24

入所者数の年齢調べ　　令和７年３月 31 日現在

年齢	65 歳未満	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90 歳以上	合計	平均年齢
人数	0	4	3	3	6	2	6	24	81.6 歳

※最高年齢 95 歳

入所者の入所期間調べ　　令和７年３月 31 日現在

期　　間	人数	期　　間	人数
１年未満	4	10～15 年未満	2
１～３年未満	3	15～20 年未満	3
３～５年未満	5	20 年以上	0
５～10 年未満	7	合計	24

※平均入所年数　６年２か月

⑷　地域支え合い体制づくり事業（見守りネットワーク事業）

福祉団体や市民団体、民間事業所が市民の異変に気付いた場合に市や地域包括支援センターへ通報する取組。多様な主体による見守り体制を拡充することで、住み慣れた地域で安心して生活できる体制づくりを進めた。

加入団体数　64 団体（令和７年３月 31 日現在）

通報件数　　36 件　　（平成 22 年度からの累計件数 359 件）

⑸ 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業

市が保険契約者となって、認知症高齢者等が事故で生じた損害を補償する賠償責任保険に加入した。

保険加入者：192 人（令和７年３月 31 日現在）

⑹ 後期高齢者保健事業

① 地区把握と分析

健診・医療・介護データを活用し地域の健康課題の現状把握と課題分析を行った。

② 個別支援

健診結果から、要介護に移行するリスクのある対象者を選定し、個々の生活実態に合わせた支援を行った。

リスク項目	対象者（人）	実施者数（人）	実施率（%）
低　栄　養	37	33	89.2
生活習慣病	152	131	86.2
健康状態不明者	389	332	85.3

健診未受診者かつ治療中断者への通知　　192 人

③ 集団支援

いきいき百歳体操の実施団体を対象にフレイル予防等の健康教育を行った。

回数：113 回　　人数：1,278 人

＜成果と今後の課題＞

○成果

・老朽化が進んでいる養護老人ホームの健全度調査を実施し、施設の長寿命化計画を作成した。今後は、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化を図る。

・新たに３事業所と見守りネットワーク事業の協定を締結し、高齢者等の見守り体制の充実を図ることができた。

○課題

・後期高齢者の保健事業について、糖尿病に関する治療を中断していると思われる方の状態を把握できていないため、健康状態の確認と重症化を防ぐための適切な保健指導を行っていく。

３．災害救助事業　【３款４項１目】

⑴-１　災害弔慰金見舞金等支給事務＜火災＞

種別 / 区分・被害程度	災害見舞金		備　考
	件数（件）	金額（円）	
死亡	0	0	
住居全壊・全焼	1	50,000	火災
合　　計	1	50,000	

⑴-2　災害弔慰金見舞金等支給事務＜大雨・台風＞

種別 / 区分・被害程度	災害見舞金		備　考
	件数（件）	金額（円）	
死亡	0	0	
住居半壊	6	180,000	６月28日大雨　２件 ７月16日大雨　１件 台風10号　３件
住宅床上浸水	2	20,000	７月16日大雨　１件 台風10号　１件
便槽浸水による汲み取り	1	4,445	６月28日大雨
合　　計	9	204,445	

⑵　その他＜令和６年６月 28 日大雨関連＞

令和６年６月 28 日の大雨により被災された方を対象に、訪問調査を行った。

調査では健康状態や住宅再建の見通しなど、心配ごとの聞き取りを行い、支援が必要な世帯については、引き続き関係機関による見守りを継続していく。

訪問世帯数　　２世帯

福祉相談課

１．社会福祉・老人福祉　【３款１項１目】【３款１項３目】

⑴　成年後見制度利用促進事業

①　成年後見支援センター運営事業

成年後見制度の利用促進を図るため、広報、相談、利用促進及び後見人支援業務を担う中核機関の運営を社会福祉協議会に委託した。

委託料　7,555,900 円

【主な内容】

・成年後見支援センター相談件数　126 件
・成年後見制度利用促進セミナー　４回　198 人参加
・職員出張講座（市内金融機関、地区社協、地区民協等）　８回　183 人参加
・権利擁護検討会の開催（成年後見人市長申立に係る適任職種等を協議）　７回　13 件

②　成年後見人等報酬助成事業

成年後見制度を利用している方が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬を助成した。

件数　５件　　助成金額　613,237 円

⑵　老人ホーム入所措置事業

養護老人ホーム入所措置状況　　令和７年３月 31 日現在（人）

施設名	楽寿荘	篠原ケアホーム（浜松市）	砂丘寮（浜松市）	小笠老人ホーム（掛川市）	合計
入所者数	24	1	1	2	28

＜成果と今後の課題＞

○成果

・成年後見制度利用促進セミナーやセンター職員出張講座等の広報活動により、成年後見支援センターの周知が徐々に進み、相談件数が増加した。

○課題

・包括的な権利擁護の支援を進めるために、成年後見支援センターを核として、相談機関、福祉関係事業所及び金融機関等との一層の連携を進め、制度利用が必要な人への周知を図っていく。

２．障害者福祉　【３款１項２目】

身体障害者手帳所持者　　令和７年３月 31 日現在（単位：人）

区　分		１級	２級	３級	４級	５級	６級	合計
視覚障害	18 歳未満	1	0	0	0	0	1	2
	18 歳以上	81	90	12	16	38	14	251
	計	82	90	12	16	38	15	253
聴覚障害・平衡機能障害	18 歳未満	1	1	3	1	0	3	9
	18 歳以上	26	78	46	102	1	144	397
	計	27	79	49	103	1	147	406
音声・言語・そしゃく機能障害	18 歳未満	0	0	0	0			0
	18 歳以上	1	5	44	10			60
	計	1	5	44	10			60
肢体不自由	18 歳未満	33	9	6	2	2	1	53
	18 歳以上	423	399	287	548	239	111	2,007
	計	456	408	293	550	241	112	2,060
内部障害	18 歳未満	8	0	7	5			20
	18 歳以上	1,156	22	356	385			1,919
	計	1,164	22	363	390			1,939
合　計	18 歳未満	43	10	16	8	2	5	84
	18 歳以上	1,687	594	745	1,061	278	269	4,634
	計	1,730	604	761	1,069	280	274	4,718

療育手帳所持者　　令和７年３月 31 日現在（単位：人）

区　分	療育手帳Ａ	療育手帳Ｂ	合計
18 歳未満	107	376	483
18 歳以上	380	794	1,174
合　計	487	1,170	1,657

精神障害者保健福祉手帳所持者　　令和７年３月 31 日現在（単位：人）

区　分	１級	２級	３級	合計
	104	760	386	1,250

⑴ 在宅障害者援護事業

① 障害者タクシー利用料金助成事業

障がい者児の社会活動促進と経済的負担を軽減するため、タクシー利用料金の一部を助成した。

（乗車券　１枚あたり 600 円　１人当たり年 48 枚交付）

交付者数　1,009 人（利用枚数　20,410 枚　　助成額　12,246,000 円）

② 障害者食の自立支援事業

在宅の障がい者に対し、配食サービスを実施することにより、障がい者の生活の質の確保と安否を確認した。

利用者数　10 人（利用回数　720 回　　助成額　751,728 円）

③ 在宅身体障害者施設入浴サービス事業

家庭で入浴することが困難な身体障がい者児に、福祉施設の入浴サービスを提供した。

利用者数　　１人（利用回数　６回　　助成額　33,000 円）

④ ライフサポート事業

障がい者児へ生活支援サービスを提供した。

利用者数　58 人（利用回数　2,455 回　　補助金額　4,754,475 円　　提供事業所　９事業所）

⑤ 社会参加促進事業

障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう自動車改造費を助成した。

受給者数　１人（件数　１件　　助成額　100,000 円）

⑥ 重度身体障害者等防災用具助成事業

重度身体障がい者児及び難病患者が、大規模災害に備えるための防災用具費用を助成した。

受給者数　７人（件数　９件　　助成額　1,169,485 円）

⑦ 障害者福祉施設通所費助成事業

福祉施設等に通所する障がい者を対象に通所に要する費用の助成をした。

受給者数　641 人（件数　6,676 件　　助成額 11,631,000 円）

⑵ 障害者医療費等助成事業

① 心身障害者扶養共済事業

心身障がい者の生活を安定させるため、扶養共済年金を支給した。

年金受給者数　　80 人（支給額　　22,580,000 円）

② 重度障害者児医療費助成事業

障がい者児の経済的負担軽減のため、医療費を助成した。

受給者数　3,129 人（件数　78,352 件　助成額　270,555,456 円）

③ 精神障害者医療費助成事業

精神障がい者の介護者の経済的負担軽減のため、医療費を助成した。

受給者数　161 人（件数　1,287 件　　助成額　16,569,570 円）

⑶ 障害者手当給付事業

在宅の重度障がい者児の経済的、精神的負担軽減のため手当を支給した。

区　　分	受給者数（人）	支給額（円）
特別障害者手当	1,558	44,680,280
障害児福祉手当	915	14,240,190
福祉手当（経過措置分）	8	124,580
合　　計	2,481	59,045,050

⑷ 障害者福祉サービス事業

障がい者の日常生活に必要な介護や訓練、補装具の給付などを実施した。

受給者数は令和７年３月 31 日現在の数値

区　分			受給者数（人）	利用件数（件）	助成額（円）
障害福祉サービス事業費等	介護給付費	居宅介護	109	1055	60,456,580
		重度訪問介護	3	54	21,328,517
		同行援護	28	198	4,060,478
		行動援護	10	84	9,627,023
		療養介護	26	275	76,975,111
		生活介護	314	3,905	773,700,586
		短期入所	240	691	28,978,974
		施設入所支援	112	1,338	160,032,502
	訓練等給付費	自立訓練（生活訓練）	22	232	23,131,055
		就労移行支援	48	583	105,026,326
		就労継続支援Ａ型	146	1,493	267,509,918
		就労継続支援Ｂ型	413	4,373	610,287,501
		就労定着支援	23	248	7,518,739
		共同生活援助	152	1,628	319,478,969
	特定障害者特別給付費（補足給付）		264	2,967	28,947,379
相談支援給付事業費等			1,085	3,537	51,486,765
高額障害福祉サービス等給付費			20	20	289,206
補装具給付　（身体障害者）			145	160	21,472,609
補装具給付　（身体障害児）			15	27	2,589,306
合　計			3,175	22,868	2,572,897,544

⑸ 障害者地域生活支援事業

① 障がい者児等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種事業を実施した。

区　分	利用者数（人）	利用状況	助成額（円）
移動支援事業	19	1,282 時間	3,977,722
日中一時支援事業（デイサービス）	7	255 回	1,185,870
日中一時支援（日帰り短期入所）	383	19,127 回	49,293,399
訪問入浴サービス事業	18	942 回	11,275,740
手話通訳者派遣事業	33	485 回	2,966,219
手話奉仕員養成事業	17	24 回	306,000
要約筆記通訳者派遣事業	2	12 回	61,601
声の広報等発行事業	23	23 回	163,134
日常生活用具給付事業	393	3,502 件	40,154,842
障害者相談支援事業	902	9,365 件	35,767,600
障害者虐待防止センター事業	6	6 件	3,876,400
地域活動支援センター事業	93	3,955 件	16,979,000

② 地域生活支援拠点等事業

障がいのある方等が、将来に渡り安心して地域で生活できるよう支援体制を整備した。

⑹ 障害者自立支援医療費給付事業

身体障がい者児の治療により日常生活の向上を図るため、自立支援医療費、療養介護医療費の給付を実施した。

区　　分	受給者数（人）	件数（件）	助成額（円）
自立支援医療費（更生医療）	452	8,004	133,176,241
〃　　（育成医療）	7	52	340,771
療養介護医療費	26	274	16,700,431

⑺ 障害者施設・団体運営費等助成事業

① 施設運営費等助成事業

在宅重症心身障害児者通所事業実施施設に人件費及び通所事業費の補助金を交付した。

補助額　12,400,000 円（交付件数　２件）

② 障害者団体等育成事業

障がい者団体の育成のため、補助金を交付した。

補助額　2,754,000 円（団体数　４団体）

③ 手話通訳者及び要約筆記通訳者資格取得補助事業

手話通訳者及び要約筆記者の拡大のため、資格取得試験の受験料と会場までの交通費の補助金を交付した。

補助額　9,340 円（手話　１人）

補助額　21,680 円（要約　２人）

⑻ 障害者福祉施設整備費補助事業

障がい者支援施設の整備に係る補助金を交付し、福祉サービスの基盤整備を支援した。

補助額　56,366,000 円（整備費補助件数　１件）

補助額　15,764,899 円（償還金補助件数　10 件）

⑼ 障害者施策推進事業

① 障害者福祉啓発事業（障害者週間）

ア　ふれあい作品展

障がい者の社会参加の促進と障がいに関する理解を深めることを目的として「磐田ふれあい作品展」を開催した。

期　間　令和６年 12 月４日～12 月８日

場　所　中央図書館１階展示室

出品数　307 点（出品者数　949 人）　　来場者数　1,210 人

イ　啓発用品の配布

障がい者・高齢者虐待防止に関する啓発用品をぬくまるマーケット、磐田市障害者相談支援センター、地域包括支援センター、ふれあい作品展等で配布し、啓発を行った。

ウ　いわたぬくまるマーケット

障害者週間に合わせた啓発活動の一環として、磐田駅前で行われた軽トラ市に特設ブースを設置し、障がい者が作った製品等の即売会や障がいのある方への理解を深める啓発活動を実施した。

実施日　令和６年 12 月８日

内　容　出展福祉事業所の紹介、福祉製品の販売、手話体験、虐待防止啓発用品の配布

② 障がい者等就労相談窓口

就労に関する相談窓口において、「働きたい」「働くための準備がしたい」など就労意欲のある方に対し、就労に繋げられるよう支援を行った。

相談人数　　195 人（相談件数　273 件）

⑽ 障害支援区分認定事業

障害福祉サービス支給のため、認定調査を行い、障害支援区分認定審査会を開催した。

認定調査数　　318 件

審査会開催数　　14 回（審査件数　233 件）

障害支援区分認定審査会判定結果　　（単位：件）

非該当	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	合　計
0	7	49	54	40	27	56	233

＜成果と今後の課題＞

○成果

・障がい者等の緊急受入れについては、支援体制を整備し、福祉事業所への事業説明や受入登録依頼を行った。

・障がい者等就労相談では、就労カルテや職業適性検査を活用し、個々の障がい特性に応じた職業選択や就労の定着を支援した。

○課題

・障がいのある方や介護者となる両親等の高齢化が進んでいるため、早急に緊急時支援の利用者登録を進めていく。

・障がい者の就労支援を更に充実させるため、障がい者のニーズ調査を実施し、新たな支援方法を検討していく。

３．生活保護・生活困窮者自立支援　【３款３項１目】【３款３項２目】

⑴　生活保護の実施状況

種　　類	金　　額	延世帯	延人員
	円	世帯	人
生活扶助	303,178,620	5,395	6,406
住宅扶助	173,948,995	5,476	6,491
教育扶助	1,996,818	155	210
介護扶助	61,298,651	1,449	1,462
医療扶助	542,140,335	5,484	6,193
出産扶助	0	0	0
生業扶助	806,180	58	60
葬祭扶助	2,062,494	11	11
就労自立給付金	693,262	13	21
進学就職準備給付金	0	0	0
施設事務費	45,274,592	205	205
委託事務費	274,820	5	5
合　　計	1,131,674,767	18,251	21,064

※延世帯と延人員は令和６年４月から令和７年３月までを月ごとに集計したものです。

⑵　中国残留邦人等生活支援事業

老後生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、中国残留邦人等２世帯３人への生活支援等給付を実施するとともに、支援相談員を週１日配置し、生活に関する全般的な相談に応じた。

⑶　住居確保給付金支給事業

離職や廃業により生活に困窮し住居を喪失した方や住居を喪失するおそれのある方に、家賃相当額を給付した。併せて就労支援を行うことで就労機会の確保に向けた支援を行った。

件　　数　56 件

支 給 額　1,921,200 円

⑷　学習チャレンジ支援事業

生活困窮世帯等の子どもを対象に学習の場を提供し、学習支援や教育相談を行い、高校等への進学に向けた支援を行うことで、将来の自立促進を図った。

事業受託者　特定非営利活動法人　青少年就労支援ネットワーク静岡

事業委託料　7,805,000 円

参 加 人 数　20 名（小学生２名、中学生 14 名、高校生４名）

事 業 内 容　週２回の学習支援教室、家庭訪問による個別相談、課外授業の実施、居場所機能

⑸　生活困窮者自立相談支援事業

くらしと仕事相談センターでは、生活困窮者が抱える複合的な課題を解消するための相談支援など自立に向けた支援を行った。

事業受託者　社会福祉法人　天竜厚生会
事業委託料　25,853,291 円
相 談 人 数　654 名（新規 530 名、継続 124 名）
事 業 内 容　生活困窮に関する自立相談支援、家計収支等の改善を図る家計改善支援、居所のない困窮者へ一時的に衣食住を提供する一時生活支援

⑹　生活困窮者就労準備支援事業

一般就労に向けて生活困窮者等が抱える課題を整理し、就労支援プログラムの作成やハローワーク伴走などの就労支援を行った。

事業受託者　特定非営利活動法人　青少年就労支援ネットワーク静岡
事業委託料　18,172,000 円
参 加 人 数　78 名（新規 34 名、継続 44 名）
事 業 内 容　就労体験や面接への同行などによる求職活動の伴走支援、時間管理や食生活等の生活改善のアドバイス

＜成果と今後の課題＞

○成果
・生活保護が必要な方に、速やかな保護決定が行われるよう事務処理の迅速化に努めた。また、関係機関と連携し、それぞれの世帯に必要な支援を行った。
・くらしと仕事相談センターでは、複合的な課題のある相談の増加に対応して、複数回の相談対応やケース会議により課題解消に向けた支援を行った。

○課題
・生活保護受給者は、就労経験が少ない方や対人関係に不安がある方が多いため、就労準備支援センター等と協力し、生活習慣の改善や社会参加能力の形成を図りつつ、就労に向けた支援を行っていく。
・複合的な課題を抱える生活困窮者の増加及び法改正や制度追加に対応していくため、支援体制の見直しや充実を図る。

高齢者支援課

１．高齢者福祉事業　【３款１項１目】【３款１項３目】

⑴　生活支援事業

①　はり・きゅう・マッサージ治療費助成事業

70 歳以上の高齢者に対し、はり・きゅう・マッサージの治療を受ける場合、１回あたり 1,000 円、年間６回まで助成を行った。

交付者数　　1,088人

治療受療券交付枚数　　6,528枚（内利用枚数3,626枚）

②　高齢者等タクシー利用料金助成事業

在宅の介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度の方に対し、所得状況によりタクシーの利用料金の助成券１枚 600 円を、年間最高 48 枚まで支給した。（１乗車につき２枚まで利用可能。ただし、支払額が 1,200 円以上の時に限る。）

交付者数　　1,802人

乗車券交付枚数　　80,480枚（内利用枚数31,844枚）

③　高齢者補聴器購入費助成事業

聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、補聴器の利用を通じて、聴力低下により閉じこもりにならないよう高齢者の外出及び地域交流を支援することを目的とし、所得状況等により補聴器購入費の２分の１以内（30,000 円上限）で助成を行った。

交付者数　200人

⑵　介護サービス利用料の低所得者軽減措置事業

社会福祉法人のサービスを利用する低所得者に対し、利用者負担額を減額し、減額を行った社会福祉法人に助成を行った。

軽減者数　39 人　　助成法人数　８法人

⑶　一人暮らし高齢者等緊急通報システム貸与事業

在宅の一人暮らし高齢者等に対して、緊急通報システムを貸与することにより、日常生活における不安感の解消を図った。

設置台数　251 台（令和７年３月 31 日現在）

⑷　長寿祝金支給事業

喜寿（ 77 歳）	5,000 円	2,577 人
米寿（ 88 歳）	5,000 円	891 人
百寿（100 歳）	30,000 円	74 人
茶寿（108 歳）	50,000 円	1 人

⑸　在宅介護手当支給事業

介護負担の大きい要介護者を、通算して年間 180 日以上在宅で介護した介護者等に、介護の慰労を行うとともに、要介護者の在宅福祉の増進を図るために在宅介護手当を支給した。

①　要介護３以上の状態が１年以上継続している方の介護者等

448 人　一人当たり 20,000 円

②　①のうち、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等

75 人　一人当たり 20,000 円加算

③　要介護２の状態が１年以上継続し、重度の認知機能の低下が見られる方の介護者等

29 人　一人当たり 20,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果
・高齢者補聴器助成事業について、制度開始から５年目を迎えるにあたり、事業の効果や内容を検証するため、助成を受けた方へのアンケートや他市の状況調査を行い、その結果を踏まえて、対象年齢を 70 歳以上から 65 歳以上に引き下げる方針を決定した。

○課題
・長寿祝金支給事業について、平均寿命の延伸や少子化による労働人口の減少など社会状況が変化する中、事業の見直しを検討していく。

健康増進課

１．保健対策事業等　【４款１項１目】

⑴　地域医療への支援

市民が安心して暮らせる地域医療を守るために、住民、医療、行政の架け橋となる市民団体「地域医療いわた」の活動を支援した。

・市民向け講座

日　時：令和７年２月２日

テーマ：市民向けＡＣＰ（人生会議）講座～だれもがおだやかに過ごしていくために～

参加者：17 人

⑵　災害医療救護体制整備事業

①　救護所の医療資機材の更新　（委託料　3,740,000 円）

指定救護所６か所（豊田中学校、向陽中学校、竜洋中学校、福田小学校、リフレU、豊田南中学校）の医療資機材を更新した。

また、指定救護所 11 か所に防災用救急箱セットを配備した。

②　医療救護訓練

・LINEWORKS 通信訓練（８月 20 日）

・医療救護図上訓練（９月８日）

・地域防災訓練　救護所訓練（12 月１日）

③　災害時の医療救護についての啓発

・避難所運営会議　11 回　421 人

・静岡産業大学での啓発　１回　51 人

・職員向けの受援に関する研修　１回　58 人

・広報いわた 11 月号

④　災害時の新たな医療救護体制の検討

現状の災害時の医療救護体制の課題を解決し、一人でも多くの命を救うために、新たな医療救護体制について、磐田市災害時医療救護対策委員会等で協議した。

医療救護体制に係る検討部会（委員 11 人）

第１回　開催日：５月 20 日

内　容：能登半島地震におけるＤＭＡＴの活動、新しい医療救護体制（素案）

第２回　開催日：６月 25 日

内　容：病院前救護所を軸に考えた医療救護体制（案）

第３回　開催日：７月 29 日

内　容：検討部会としての新しい医療救護体制（案）

磐田市災害時医療救護対策委員会（委員 12 人）

第１回　開催日：９月 30 日

内　容：検討部会の報告、新たな医療救護体制（案）

第２回　開催日：３月 13 日

内　容：2025 年度スケジュール、新しい医療救護体制の参集基準（発災後の参集場所）

⑤　原子力災害対策（安定ヨウ素剤の備蓄）

	UPZ 圏内（浜岡原子力発電所31㎞圏内）		UPZ 圏外（浜岡原子力発電所31㎞圏外）	
	県からの配布分		市購入分	
		うちR６更新分		うちR６更新分
丸　　薬(丸)	802,000	134,000	377,000	0
ゼリー薬(箱)	160	39	146	0

＜成果と今後の課題＞

○成果
・３か所の病院前に救護所を設置する新たな医療救護体制を決定することができた。
○課題
・新たな医療救護体制の円滑な運営を目指し、医療従事者等の初動体制の整備や、マニュアルの作成を行う。
・原子力災害時に安定ヨウ素剤を円滑に配布できるよう、配布体制の見直しを行う。

２．感染症対策　【４款１項２目】

⑴　成人予防接種事業　（委託料　198,178,730 円）
感染症蔓延防止のため、医師会の協力を得て予防接種等を実施した。

①　定期予防接種

予防接種名	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
成人用肺炎球菌	2,055	542	26.37
高齢者インフルエンザ	49,205	24,949	50.70
高齢者コロナウイルス	49,205	6,375	12.96

②　成人の風しん対策

業務名	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)
抗体検査	11,848	501	4.23
予防接種	149	142	95.30

※抗体検査対象数：対象年齢の人数から令和５年度までの実施者数を引いた人数

＜成果と今後の課題＞

○成果
・成人風しん対策について、対象者へ勧奨通知を送付することで、抗体検査数と接種率を向上させることができた。
・定期接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン接種について、医師会等との連携により希望者が接種を受けられる体制を整えることができた。
・令和７年４月から定期接種に位置付けられた帯状疱疹予防接種について、市民が円滑に予防接種を受けられるよう、国の指針に基づいて、接種開始に向けた準備を行うことができた。
○課題
・各種定期予防接種において、希望する対象者が円滑に接種を受けられるよう、手続きの方法なども含めた分かりやすい周知に努める。
・帯状疱疹が新たに定期接種に位置付けられたことを受け、接種の対象者や費用等について、広報いわたやホームページ等で広く発信していく。

３．健康づくり事業　【４款１項３目】

⑴　健幸いわた 21

「健幸いわた 21（計画期間平成 30 年度～令和６年度)」に基づき、健康づくり施策を推進するとともに、磐田市健康づくり推進協議会において、この評価や健診結果・医療費の現状等から、令和７年度～令和 18 年度の計画を新たに策定した。

磐田市健康づくり推進協議会（委員 11 人）

第１回　開催日：７月 24 日
内　容：次期「健幸いわた 21」策定スケジュール及び計画骨子案について

第２回　開催日：10 月 19 日
内　容：次期「健幸いわた 21」計画素案について

第３回　開催日：12 月 19 日
内　容：次期「健幸いわた 21」計画素案について、パブリックコメントの実施について

第４回　開催日：３月 12 日
内　容：次期「健幸いわた 21」計画最終案について、パブリックコメントの結果について、市民向け啓発リーフレット案について

⑵　食育推進

第３次磐田市食育推進計画に基づき食育活動を実施した。

①　食育講座等

幼保園児・高校生等に対して、生活習慣病予防を目的とした食事のとり方、生活リズム、食事マナーについて情報提供や食育講座等を実施した。食育講座：65 回　延べ 3,203 人

②　民間企業との連携

生活習慣病予防に繋げるため、野菜から食べる「ベジ・ファースト」の周知を行った。

ポスターや POP の掲出：３企業（８か所）　ロゴマークシールの貼付：４店舗　7,000 枚

ベジチェックの実施（測定会２回、まちの保健室 18 回）

⑶　スマートヘルスケア事業

スマートフォンのアプリを活用し、働き世代を対象に生活習慣の改善へ向けた公民連携による実証実験を実施した。

アプリ登録者数：2,153 人　参加事業所：33 社

＜成果と今後の課題＞

○成果

・「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を全体目標に掲げた、令和７年度～令和 18 年度を計画期間とする次期健康増進等に関する計画「健幸いわた 21」を策定することができた。
・野菜摂取量の増加、ベジファーストの推進に向けて、ベジチェック測定や市内店舗での取組により幅広い世代の市民に周知、啓発することができた。

○課題

・健幸いわた 21 における計画全体の目標達成に向けて、長期的視点をもちつつ、短期目標を段階的に達成できるよう関係機関との連携を強化し事業展開を行っていく。
・子育て世代や働き世代の生活習慣病予防のため、野菜摂取量の増加に繋がるよう、丁寧に啓発を行っていく。
・ヘルスケアアプリについては、継続的な取組とするための自走できる仕組みづくりや、他のヘルスケアアプリとの差別化が難しいことなどから、事業化を見送ることとなった。今後はアプリに拘らず、広くデジタル技術の活用について研究していく。

４．成人保健事業　【４款１項４目】

⑴　健康教育

交流センター講座や地域団体主催の講座をとおして、地区の健康データを用いた健康情報の発信や生活習慣病予防の知識の普及、健康器具を使った測定を実施した。また、企業で健康教育を行うことで働く世代への健康啓発を行った。

	回数（回）	延人数（人）	主な内容
交流センター 地域団体	84	3,776	地区の健康課題、生活習慣病予防、熱中症予防、ゲートキーパー養成
企業（健康経営）	11	527	がん検診、生活習慣病予防、ロコモ予防
その他	6	186	運動について、磐田市の健康課題
計	101	4,489	

⑵　健康相談

健康に不安がある方からの随時相談に加えて、保健指導が必要な方への支援やまちの保健室やイベントでの健康相談を実施した。

		まちの保健室※1	出張まちの保健室※2（健康経営含む）	こころの寄り添い相談	その他※3
開催回数（回）		25	27	24	
39歳以下	延人数（人）	37	284	14	227
40～64歳	延人数（人）	100	496	2	309
65歳以上	延人数（人）	336	270	4	380
計（人）		473	1,050	20	916

※１　まちの保健室・・・交流センターで行う赤ちゃんから大人までを対象とした健康相談
※２　出張まちの保健室・・・ドラッグストアやスーパー、企業等での健康相談
※３　その他・・・来所・電話での相談や各種イベント時に行う健康相談

⑶　訪問指導

健康リスクを抱える市民に対し、生活習慣等の改善について訪問指導を行った。

項　　目	延人数(人)
要指導者等	38

⑷　がん等検診　（委託料　89,551,015 円）

職場等で検診を受ける機会がない方を対象に各種がん検診及び肝炎ウイルス検診を実施した。また節目年齢の方を対象に骨粗しょう症検診、歯周疾患検診等を実施した。併せて特定の年齢の対象者には無料クーポン券を配布し、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診を実施した。

検査項目	対象者	受診者数(人)			
			市内開業医	集団バス	人間ドック
健康診査	40 歳以上で生活保護受給者	44	44	－	－
胃がん検診	40 歳以上	5,409	－	3,261	2,148
胃がんリスク検診	40/45/50/55/60/65/70 歳で過去未受診者	377	－	377	－
結核健診・肺がん検診	40 歳以上	13,288	－	10,662	2,626
大腸がん検診	40 歳以上	12,240	－	9,481	2,759
子宮頸がん検診	20 歳以上偶数年齢女性	4,203	906	3,297	－
クーポン券受診者	20 歳女性（令和 6 年 4 月 1 日時点）	74	66	8	－
乳がん検診(超音波)	20～38 歳偶数年齢女性	1,005	629	376	－
乳がん検診（ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ）	40 歳以上偶数年齢女性	3,672	56	3,616	－
クーポン券受診者	40 歳女性（令和 6 年 4 月 1 日時点）	211	56	155	－
前立腺がん検診	50 歳以上男性	3,918	1,306	1,948	664
肝炎ウイルス検診	40～74 歳で過去未受診者	776	146	533	97
クーポン券受診者	40 歳で未受診者（令和 6 年 4 月 1 日時点）	254	2	247	5
骨粗しょう症検診	40/45/50/55/60/65/70 歳女性	830	－	830	－
歯周疾患検診	20/30/40/50/60/70 歳	1,194	1,194	－	－

※対象者は年度末年齢（クーポン以外）　※クーポン券受診者数は総受診者数に含む。

⑸　若年がん等支援事業

若年がん患者等の社会復帰に向けた生活支援のため、医療用補整具の購入費や在宅での療養生活に必要な福祉用具の貸与等に要する費用等を助成した。

①　がん患者医療用補整具購入費助成　（助成額　2,385,350 円　県 1/2）

実人数(人)	医療用ウィッグ(件)	補整下着(件)	人工乳房(件)
110	71	48	2

②　小児・若年がん患者在宅療養生活支援事業助成　（助成額　732,600 円　県 1/2）

実人数(人)	福祉用具購入(件)	福祉用具貸与(件)	居宅サービス(件)
2	3	17	6

③　若年がん患者妊よう性温存治療支援　（助成額　199,400 円　県 1/2）

精子凍結(人)	卵子凍結(人)
1	1

⑹　骨髄移植ドナー支援事業　（助成額　210,000 円　県 1/2）

骨髄バンクにおいて骨髄等を提供したドナー及びドナーが勤める事業所に助成した。

ドナー(人)	事業所(件)
1	1

⑺ 糖尿病性腎症重症化予防事業

磐田市立総合病院及び医師会と連携し、糖尿病性腎症重症化のリスクの高い患者に対し、適切な医療へ繋げるとともに、保健指導（２件）を行った。

また、糖尿病治療中断者等へ通知発送による受診勧奨（134 件）を実施した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・出張まちの保健室では、若年層を中心とした幅広い世代を対象に生活習慣を振り返る機会を提供できた。

・健康経営支援により、働き世代に対して計測等を含む啓発を行うことで従業員の健康意識向上や企業側の健康意識向上に繋げることができた。

○課題

・企業の健康課題に合った効果的な健康経営支援ができるように事前申請の内容や周知方法について見直しを行う。

・糖尿病性腎症重症化予防事業を効果的に実施していくために、課題の整理と事業の見直しを行う。また、関係課、医療機関等との連携体制を強化し、制度の浸透を図っていく。

５．後期高齢者健康診査事業　【３款１項４目】

⑴ 後期高齢者健康診査

① 受診対象者数

対象者数	26,645 人

※対象者数は令和６年３月 31 日現在の被保険者数を計上

② 受診内訳

指定機関	受診者数（人）	委託料（円）	助成額（円）
市内開業医	4,543	39,670,114	
1 日人間ドック（75 歳～）	923		14,768,000
合　計	5,466		

③ 受診率

受診率	20.5%

（5,466 人／26,645 人）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・郵送による受診勧奨に加え、ＬＩＮＥ等での情報発信や、地域包括支援センター等と連携して未受診者へ勧奨を行うなど、多方面からのアプローチをすることで、受診率の向上につながった。

○課題

・更なる受診率の向上に向け、後期高齢者健診の実施体制等を検証し、受診しやすい体制づくりを進めていく。

６．救急医療等　【４款１項６目】

⑴ 磐田市急患センター運営事業

① 診療状況

磐田市医師会及び浜松医科大学医学部附属病院並びに磐田薬剤師会の協力を得て、市の一次救急を担うため診療を行った。

区　　分	受診者数（人）	１日平均受診者数（人）	診療科目別（人）			二次救急医療機関等への転送（人）
			内科	小児科	外科	
夜間（293 日）	1,063	3.6	602	461	－	71
休日　（72 日）	5,062	70.3	3,010	1,520	532	136
合計	6,125		3,612	1,981	532	207

新型コロナウイルス感染症疑い患者に対し、抗原検査を行った。

区　　分	検査数（人）	陽性者数（人）	陽性率（%）
実施日数(72 日)	2,964	620	20.9

② 新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備えた患者受入体制の拡充

昨年度に引き続き、同時流行による患者数の増加を想定し受診体制を整えた。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に備え、臨時スタッフの増員など患者受入体制を拡充させたことで円滑な運営を行うことができた。

・Ｗｅｂ問診システムの使用により、感染防止とスタッフの負担軽減を図った。

○課題

・インフルエンザ等感染症の大流行を想定し、より効率的な施設運営体制の構築を目指す。

・施設機器の経年劣化に対応した計画的な修繕・更新に努める。

・引き続き、一時救急医療施設としての役割の周知と、適正な受診についての啓発を行っていく。

こ　ど　も　部

こども未来課

１．児童福祉総務費　【３款２項１目】

(1)　児童福祉事務

①　磐田市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法に関する事業の実施状況等について協議するため、外部委員による会議を開催した。

会議委員数　12 人　追加出席者３人　　会議回数　４回

②　磐田市こどもの権利と笑顔約束条例制定

令和５年４月にこども基本法が施行されたことを契機に、「こどもが心から安心して生活でき、取り巻く全ての世代の人が幸せを実感できるまち」の実現を目指すために、磐田市こどもの権利と笑顔約束条例を制定した。制定にあたり、広く周知を図るために、条例をわかりやすく説明した解説書を作成した。

・パブリックコメント実施（令和６年 11 月 21 日から令和６年 12 月 20 日まで）

意見総数 80 件（69 人）

③　磐田市こども・若者スマイルプラン～磐田市こども計画～策定

子ども・子育て会議での協議を経て、令和７年度から５年間の磐田市こども計画を策定した。

策定にあたり、庁内ワーキンググループの設置、アンケート及びパブリックコメントを実施し、多方面からの意見聴取を行った。

・パブリックコメント実施（令和７年１月 20 日から令和７年２月 18 日まで）

意見総数 43 件（28 人）

④　こどもの居場所づくり支援

こどもの居場所づくりを新規立上又は事業拡充しようとする市民活動団体を対象に、補助金を交付し、こどもが地域における人とのつながりを通じて健やかに成長する環境の充実を図った。

申請件数　２件　　補助額　240,000 円

⑤　いわた子育てアプリ「母子モ」の運営（使用料　660,000 円）

子育て情報の取得や予防接種の管理機能を持つスマートフォンのアプリケーションを活用し、子育て環境の充実を図った。

登録者数　4,383 人　　情報配信件数　27 件

(2)　しっぺいこども福祉基金積立金

安心して子育てができる環境づくりや、次代を担うこどもたちの健全な成長に資する事業を推進するため、しっぺいこども福祉基金への積み立てを行った。

積立金額　240,894,533 円

(3)　縁結びサポート事業

①　結婚新生活支援事業助成金

若年かつ低所得者の婚姻に伴う経済的負担を軽減し、未婚化又は晩婚化の傾向の改善を図るため、新規に婚姻した世帯に対し、住居費、転居費用及び住宅リフォーム費用の一部を助成した。

助成件数　56 件（新規　39 件、継続　17 件）　　助成額　15,991,000 円（国：2/3）

② 恋活イベントの実施

本市の特色を生かしたイベントを実施することで、独身の方の交流機会を増やし、結婚への意識向上や移住・定住の促進を図った。

・和菓子づくり×カフェランチ

日　　時　令和６年９月 29 日（日）
参加者人数　男性　６名　女性　６名
委　託　料　97,512 円

・ヨガ体験×アフタヌーンティー

日　　時　令和６年 11 月 24 日（日）
参加者人数　男性　13 名　女性　７名
委　託　料　77,000 円

・ラグビー（パブリックビューイング）×ハンバーガー

日　　時　令和７年２月 22 日（土）
参加者人数　男性　12 名　女性　11 名
使　用　料　90,000 円

(4) 障害児等福祉サービス事業

① 障害児通所支援事業

障害児に身近な地域での生活を支援する通所サービス、相談支援等の給付を行った。

区分	延サービス利用量(回)	給付額(円)
児童発達支援	30,745	446,373,251
放課後等デイサービス	78,790	831,479,077
保育所等訪問支援	2,131	39,696,066
居宅訪問型児童発達支援	6	114,894
高額通所給付費	4	14,291
障害児相談支援	2,335	45,338,704
合　計	114,011	1,363,016,283

(国：1/2　県：1/4)

② 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業

言語の習得、教育等における健全な発達を支援するため、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費を助成した。

交付件数　７件　　298,720 円（県：1/2）

③ 事業所研修会

障害児通所支援事業所の管理者または児童発達支援管理責任者を対象に、研修会を開催した。

開催日　令和６年７月９日（火）
講　師　磐田市危機管理課　危機戦略監
内　容　災害からこどもを守るために～未来をつくる防災・減災の取り組み～
参加者　27 人

開催日　令和６年 10 月 23 日（水）
講　師　社会福祉法人けやきの郷　法人本部　総務部長　内山智裕　氏
内　容　被災時の事業所の継続について考える
参加者　21 人

(5)　児童福祉施設整備補助事業

児童福祉施設整備に係る借入金の償還金に対し、補助金を交付した。

交付件数　２件　　聖隷ぴゅあセンター磐田　　5,049,000 円

聖隷こども発達支援事業所かるみあ富丘　　1,821,091 円

(6)　発達障害等支援事業

①　発達支援等事業（委託料　45,851,400 円（内巡回相談に要する経費　国：1/2　県：1/4））

聖隷福祉事業団へ磐田市発達支援センター「はあと」の運営を委託し、医療・保健・福祉・教育の連携の推進を図り、発達に遅れや心配のあるこどもの相談や支援を実施した。

園・小中学校への保育・学校サポート事業、健診事後教室及び幼児ことばの教室に対して心理士や言語聴覚士が助言指導を行い、支援強化を図った。また、心理士・言語聴覚士・社会福祉士・保育士・教諭・保健師等の有資格者や発達に関する関連部署職員で協議しながら、こどもに関わる各般の問題対応に努めた。

相談事業　2,890 件(来所・電話・巡回相談)、連携支援事業（園・学校・母子保健・医療機関等との連携）2,761 件

②　就学についての情報交換会

幼稚園・保育園・こども園、児童通所支援事業所に通う年少・年中・年長児の保護者を対象に、就学支援、特別支援教育、小学校生活の様子などについての講座を実施した。

実施回数　８回　　参加人数　105 人

③　発達支援講演会

支援を要する子を持つ保護者・関係事業所職員・保育・教育関係者を対象に開催した。

開催日　令和６年６月 22 日（土）

講　師　浜松学院大学短期大学部　教授・子どもの未来創造センター長　志村浩二　氏

内　容　みんながんばっているんだ！～発達に凸凹がある子どもへの対応と理解～

参加者　119 人

④　発達支援研修会

市内保育園・幼稚園等の保育士・幼稚園教諭等を対象に、研修会を開催した。

・第１回　令和６年４月 30 日（火）

講　話　専門職の役割と子どもへの対応

講　師　磐田市発達支援センターはあとセンター長　猪原裕子　氏

参加者　48 人

・第２回　令和６年５月 23 日（木）

講　話　クラスで取り組むインクルーシブ保育のプラスワン

講　師　常葉大学幼児保育学部准教授　　赤塚めぐみ　氏

参加者　44 人

研修後、希望者に対して YouTube 配信　視聴数 159 回

・第３回　令和６年６月７日（金）

講　話　姿勢が悪い子、運動が苦手な子の見方と支援～理学療法士が思うこと～

講　師　磐田市立総合病院　　理学療法士　　一之瀬大資　氏

参加者　47 人

・第４回　令和６年６月 27 日（木）

講　話　調整すればうまくいく！インクルーシブ保育のプラスワン

講　師　常葉大学幼児保育学部准教授　　赤塚めぐみ　氏

参加者　44 人

研修後、希望者に対して YouTube 配信　　視聴数 105 回

・第５回　令和６年７月 31 日（水）
講　話　インクルーシブ保育の事例検討演習・グループワーク
講　師　常葉大学幼児保育学部准教授　　赤塚めぐみ　氏
参加者　42 人
・第６回　令和６年８月７日（水）
講　話　保護者の気持ちの理解について
講　師　磐田市発達支援センターはあとセンター長　猪原裕子　氏
参加者　46 人

⑤　健診事後教室　てくてく

１歳６か月児健診後、発達支援を必要とするこどもの保護者に対し、こどもへの関わり方や特性について理解を深める場を提供し、保護者が抱える育児不安等の軽減を図りながら、必要に応じて継続的な支援へとつなげた。

実施回数：１クール３回　６クール実施　　参加延人数：こども 72 人　保護者　76 人

(7)　医療的ケア児支援事業

日常生活を営むうえで医療を要する状態にあり、集団保育が可能な児童に対し、保育園等での医療行為を訪問看護事業所に委託した。

委託料　3,859,290 円（県：5/6）

(8)　ことばのサポート事業

正しい発音ができない等、ことばに心配や課題がある幼児に対し、個に応じた支援を行い、話すことの意欲向上やことばのやり取りの仕方を身に付け、より安心して園生活や日常生活を営む子の育成につなげた。

幼児ことばの教室（田原幼稚園内）　29 人
（磐田中部小学校内）　39 人
（豊田南小学校内）　33 人

(9)　ひと・ほんの庭　にこっと運営事業

施設の利活用を図るとともに、講座等の開催により子育て支援を推進した。

①　にこっとの開館、資料状況

開館日数	入館者数	利用者カード新規登録者数
290 日	177,155 人	508 人

貸出利用者数（延べ）	貸出点数（延べ）	所蔵点数（雑誌を含む）
63,590 人	264,575 人	117,324 点

②　子育て支援に関する講座

専門職による、さまざまな年齢を対象とした講座等を実施した。

・心理士子育て講座
12回　参加人数　大人 78人　こども 71人　計 149人
・心理士によるファミリー向け子育て講座
２回　参加人数　大人 20人　こども 12人　計　32人
・助産師による性教育講座
４回　参加人数　大人 42人　こども 26人　計　68人

③　子育て相談

子育てに関する幅広い相談に職員、講師が対応した。

相談体制　保育士４名、講座等外部講師（保健師、心理士、栄養士、助産師）

相談件数　延べ 337 件

④　就労支援

主に子育て世代の就労について支援を行うため、静岡労働局との雇用対策協定に基づき、にこっとハローワークを行った。

87 回開催　相談件数　281 件

⑤　読書推進活動

職員がさまざまな年齢を対象としたおはなし会や資料展示を行うことで、資料の利活用を図った。

おはなし会

147 回開催　参加人数　大人 1,670 人　こども 1,880 人　計 3,550 人

⑥　自主事業

施設の特色を生かした事業を行った。

・講座等　　52 回開催　参加人数　大人 1,793 人　こども 1,864 人　計 3,657 人
（テレビ寺子屋公開録画　大人 181 人を含む）

・天体観測会　28 回開催　参加人数　大人　188 人　こども　137 人　計　325 人

⑦　ブックスタート事業

生後６～８か月児とその保護者を対象に、絵本を読んだりわらべうたを歌ったりしながら、楽しいひとときを過ごし、絵本が入ったセットを贈る事業を、子育て支援センターと連携し実施した。

対象者数　806 人　　配布人数 386 人

(10)　新中学生応援事業

こどもたちがたくましい若者に成長していくことを願い、中学校進学に際し、市民からの応援メッセージを入れた下敷きを渡すとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、制服や学校で使用する用品等の購入費用の一部を補助する商品券を支給した。

対 象 者　中学校に入学予定の児童（小学６年生）の保護者

対象者数　1,567 人　　申請者数　1,540 人

支 給 額　児童 1 人あたり 30,000 円分の商品券を支給

＜成果と今後の課題＞

○成果

・磐田市に関わる全ての人が、こどもの権利に対する理解を深め、尊重することで、「こどもが心から安心でき、取り巻く全ての世代の人が幸せを実感できるまち」の実現を目指す、磐田市こどもの権利と笑顔約束条例と磐田市こども・若者スマイルプランを定めることができた。
・条例の制定やスマイルプランの策定にあたり、子育て家庭の現状や子育て支援等に関するアンケート調査を実施したことにより、子育て家庭の現状やニーズの把握ができた。
・こどもの居場所づくりのために補助金制度を創設し、こどもが安心して過ごせる場を増やす取組に対して支援することができた。
・企業との共創による恋活イベントの開催により、出会いの機会を創出するとともに、参加者に対し本市の特色や魅力を発信することができた。
・障害児通所支援事業では、支給決定要件の見直しを行い、サービス利用要件の拡充等を行った。
・就学についての情報交換会では、発達に心配や課題を抱える保護者同士がグループで話し合う場を通して日頃の悩みや不安、就学への疑問の解消につなげることができた。
・発達支援研修会への参加者を地域型保育事業所等にも広げたことにより、インクルーシブ保育の大切さについての理解を、さらに多くの園に広げることができた。
・「ひと・ほんの庭　にこっと」では、新たに市民ボランティアの活用を開始し、館内業務の補助や読み聞かせ等の講座に参加してもらい、市民目線による利用者サービスの充実を図った。

○課題

・こどもの権利を広く周知していくために、まずはこども向けパンフレットの作成・配布、イベントでの周知、地域及び学校等への出前講座等の啓発活動を計画・実施していく。
・こどもの居場所づくりに取り組む団体や関心を持つ人々との意見交換を重ね、こどもが安心して過ごせる場の拡充に向けた検討を続けていく。
・新婚世帯の手続きについて、申請時の負担を軽減するための方法を検討していく。
・障害児通所サービスにおいて、支援を必要とするこどもが適切にサービスを受けられるよう、制度や運用の見直しについて検証を進める。
・「ひと・ほんの庭 にこっと」の２階を展示室に改修するにあたり、子育て支援の充実につながる取組みを検討する。

２．児童運営費　【３款２項２目】

(1)　児童手当支給事業

児童を養育する家庭等の生活の安定を目的として、高校生年代までの国内に住所を有する児童を養育している者に児童手当を支給した。

支給額

令和６年９月まで

区　　分		月　額（円）
３歳未満		15,000 円
３歳以上小学校修了前	第１・２子	10,000 円
	第３子以降	15,000 円
小学校修了後中学校修了前		10,000 円
特例給付（所得制限超過者）		5,000 円

令和６年 10 月から

区　　分		月　額（円）
３歳未満	第１・２子	15,000 円
	第３子以降	30,000 円
３歳以上高校生年代まで	第１・２子	10,000 円
	第３子以降	30,000 円

支給状況

令和６年９月まで

区　　分			延児童数（人）	支給額（円）
３歳未満	被用者		18,008	270,240,000
	非被用者		2,500	37,500,000
３歳以上小学校修了前	被用者	第１・２子	65,732	657,380,000
		第３子以降	9,326	139,890,000
	非被用者	第１・２子	10,239	101,950,000
		第３子以降	1,743	26,145,000
小学校修了後中学校修了前			31,957	319,590,000
特例給付（所得制限超過者）			7,751	38,755,000
計			147,256	1,591,930,000

（被用者：３歳未満：国 37/45　県 4/45・３歳以上・特例給付：国 2/3　県 1/6）

（非被用者：３歳未満・３歳以上・特例給付：国 2/3　県 1/6）

令和６年 10 月から

区　　分		延児童数（人）	支給額（円）
３歳未満	被用者	9,009	154,740,000
	非被用者	1,250	22,530,000
３歳以上中学校修了前		65,421	825,550,000
高校生年代		17,050	186,960,000
計		92,730	1,189,780,000

（被用者：３歳未満：国 10/10・３歳以上：国 7/9　県 1/9）

（非被用者：３歳未満：国 13/15　県 1/15・３歳以上：国 7/9　県 1/9）

(2)　こども医療費助成事業

こどもの健康増進及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、０歳から高校生年代までを対象に医療費助成事業を実施した。

受給者数　 26,680 人

支給件数　364,582 件

支給総額　916,715,784 円（県：年齢と通院・入院の別により 1/4～1/2）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・児童手当やこども医療費助成を正確に支給することに加え、児童手当の制度改正に伴うシステム改修や事務処理（受付・入力・発送等）も遅滞なく対応することができた。

○課題

・児童手当の対象拡充や変更された手続き方法等、市民に対し分かりやすい広報を行っていく。

・マイナ保険証への移行に伴う保険情報の確認方法を検証し、市民にとっても職員にとってもわかりやりやすい方法を研究する。

３．母子父子福祉費　【３款２項３目】

(1)　ひとり親家庭等医療費助成事業

20 歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図るため、養育者と児童の保険適用の自己負担分を助成した。

受給者数　464 人（前年の所得税非課税世帯）　※ひとり親家庭等：1,252 人

支給総額　21,433,412 円（県：1/2）

(2)　児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、父又は母と生計を同じくしていない 18 歳に達した最初の３月 31 日までの間にある児童又は政令で定める障害の状態にある 20 歳未満の児童を養育している者に対して児童扶養手当を支給した。

受給者数　852 人　　支給総額　418,724,340 円（国：1/3）

(3)　ひとり親家庭自立支援費給付事業

ひとり親の就業をより効果的に促進するため、自立支援給付金を支給した。また、離婚後のひとり親家庭の生活の安定とこどもの健やかな成長を図るため養育費確保支援助成金を支給した。

	支給件数(件)	支給総額（円）	
自立支援教育訓練給付金	0	0	国：3/4
高等職業訓練促進給付金	8	5,812,500	
高等職業訓練修了支援給付金	0	0	
養育費確保支援助成金	6	180,136	国：1/2
計	14	5,992,636	

(4)　ひとり親家庭子育てサポート事業

ひとり親家庭等の子育てに係る経済的負担を軽減するため、対象事業（病児・病後児保育事業、延長保育事業、休日保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）を利用した場合に、利用料の一部を助成した。

支給件数　12 件　　支給総額　51,600 円（県：1/2）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・各要綱等に基づき、受給者へ医療費、手当等を正確に支給することができた。

○課題

・引き続きアンケートや聞き取り等によりひとり親等のニーズを把握し、必要な支援へ繋げていく。
・就職や転職に有利になるように資格取得の必要性を広報し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の利用促進に繋げていく。
・養育費確保支援助成金の内容について、より市民の需要に合う支援になるよう検証していく。

４．児童厚生施設費　【３款２項５目】

(1)　児童厚生施設管理事業

①市内児童遊園の除草や遊具点検及び補修等の維持管理を実施した。

【主な支出】　令和６年度豊岡児童遊園草刈り業務委託　1,144,000 円

②児童遊園等の遊具修繕を実施した。

【主な支出】　令和６年度児童遊園等（豊岡・福田）遊具緊急修繕　333,300 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・地域と連携し、児童遊園でこどもたちを始めとした多くの利用者が安全に遊べる環境を整えた。

○課題

・老朽化が進む遊具については、事故を未然に防ぐため、定期的に保守点検や修繕を実施し、適切な維持管理に努める。

５．母子保健費　【４款１項５目】

(1)未熟児養育医療費助成事業

出生時体重が 2,000g 以下等、医師が入院を必要と認めた乳児に対して医療給付を行った。

件数　81 件　　扶助費 8,800,154 円　（国：1/2　県 1/4）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・未熟児養育医療費を申請に基づき、受給者へ正確に支給することができた。

○課題

・支援が必要な家庭に対し、訪問や検診といった関わりの中で効果的な支援を進めていく。

こども若者家庭センター

１．児童福祉総務費　【３款２項１目】

(1)　児童虐待防止事業

虐待対応専門員や子ども家庭支援員を配置し、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的な指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を実施した。

①　要保護児童等対策協議会

地域、児童相談所、警察、教育関係、医療機関、福祉関係者等を構成員とする要保護児童等対策協議会の代表者会議を１回、実務者会議を 24 回（定例会議 12 回、母子保健福祉検討会 12 回）開催。また、要保護児童等の早期発見や虐待通告への対応及び適切な支援に努めた。

要対協新規提案件数　75 件

サポートプラン作成件数　23 件

②　こども相談ダイヤル相談事業

家庭における児童の健全育成及び児童福祉の向上を図るため、身近な相談機関として家庭児童相談員を配置し、児童に関する全般的な相談に応じ助言した。

延相談対応件数　1,140 件

③　子育て短期支援事業

保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった際等に、児童養護施設等での受け入れに加え、新たに里親による預かりを開始するなど、一定期間の養育・保護その他の支援を行うことにより、児童及びその家庭の福祉向上を図った。

延利用件数　７件　　（施設　２件、里親　５件）

(2)　子育て支援センター運営事業

①　子育て支援センター

未就学児（０～６歳）の親子が安心して過ごせる場、子育ての不安を解消し、喜びを感じられる場として、12 か所の子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供、子育てに関する相談及び援助、情報の提供を実施した。

事業費　65,044,135 円　（内委託料　61,162,764 円）　（国 1/3、県 1/3）

年間利用者数　74,469 人（延べ人数）

実施施設	愛称	開館日数	運営方法	委託料（円）
磐田市子育て支援総合センター	のびのび	307	委託	25,000,000
こうのとり保育園	エンジェル	189	委託	5,940,000
こどもの森	こどもの森	142	委託	4,305,764
子育てセンターみなみしま	ほのぼの	249	委託	8,639,000
子育てセンターとみがおか	ぽっけ	286	委託	8,639,000
龍の子幼稚園	みちるーむ	239	委託	8,639,000
磐田市総合健康福祉会館	にっこにこ	243	直営	
磐田市立福田こども園	ふわっと	243	直営	
磐田市竜洋交流センター	こどもの家	241	直営	
磐田市豊岡中央交流センター	あいあい	241	直営	
磐田市東部子育て支援センター	たっち	241	直営	
磐田市立磐田北幼稚園内子育て支援センター	とことこ	236	直営	

② 移動子育て支援センター（愛称：はぐはぐ）

向陽中学校区の交流センターにおいて、定期的に移動型の子育て支援センターを開設した。

開設日数 71 日　　利用者数 1,046 人（延べ人数）

③ 子育て支援総合センター

通常の子育て支援センター業務以外に、総合センターとして下記の事業を実施した。

・ファミリー・サポート・センター事業

育児援助を受ける人と援助を行う人が会員登録し、地域における育児の相互援助について支援した。また、核家族や共働き・ひとり親世帯の育児不安への相談にも対応した。

会員登録数 1,457 人（依頼会員 1,049 人、援助会員 296 人、両方会員 112 人）

延援助件数 1,190 件

・乳幼児一時預かり

未就学児童を５時間以内で一時的に預かる事業を実施した。

利用者数 719 人（延べ人数）

(3) 育児・家事サポート事業

① 育児サポーター派遣事業

産前６週から出産後 120 日まで（多胎児は産前 14 週から出産後 240 日まで）の子を持つ親が安心して子育てができるよう、希望者へ育児サポーターの派遣または相談を行った。

申請者数 116 人　　派遣回数 725 回　　電話・来所相談 186 件

② 家事支援ヘルパー派遣事業

ア 養育支援

新たに、家事や子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を、訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を開始した。

回数 16 回 延利用者数 16 人

イ 産前産後

家事又は軽微な育児支援が必要な家庭を家事支援ヘルパーが訪問し、家事等の支援を行うとともに、悩みを傾聴することにより、対象者の不安や負担を軽減することを目的に実施した。

委託料 372,800 円 （国 1/3、県 1/3）

申請者数 84 人　　回数 150 回 延利用者数 54 人

(4) こども・若者相談事業

① 若者相談

中学校卒業以降 64 歳までの本人及びその家族を対象に、ひきこもり、不登校等の相談に応じ助言等を行った。

延相談対応件数 1,493 件

② 磐田サポートハウスほっと

ひきこもりや不登校等の相談会や家族会、居場所事業を実施し、家族のこころの支援や本人の社会参加及び孤立防止の促進を図った。家族会では親が知っておくべきお金と制度についてファイナンシャルプランナーを招いて勉強会を実施した。

相談会　　12 回開催 延相談者数 18 人

家族会　　６回開催 延参加者数 17 人

居場所事業 36 回開催 延参加者数 129 人

③　ひきこもり・不登校、ヤングケアラーに関する講演会

誤解を受けやすいひきこもり・不登校等への正しい理解の促進とヤングケアラーへの支援体制の充実を図るため、市民向けの講演会を開催するとともに、介護支援専門員を対象としたヤングケアラー勉強会を開催した。

【ひきこもり支援講演会】

・開催日　令和６年９月 28 日（土）

講　師　特定非営利活動法人ＫＨＪ全国ひきこもり家族会連合会
本部事務局所属ソーシャルワーカー　社会福祉士
深谷　守貞　氏

内　容　ひきこもりの理解と支援

参加者　82 人

【こども支援講演会】

・開催日　令和７年１月 18 日（土）

講　師　聖隷クリストファー大学国際教育学部および
聖隷クリストファー大学大学院社会福祉学研究科教授
一般社団法人こどもアドボカシーセンター浜松代表理事
藤田　美枝子氏

内　容　こどもの声を聴く為に～ヤングケアラーや虐待等困難な状態に置かれたこどもへの支援～

参加者　82 人

【ヤングケアラー勉強会】

・開催日　令和７年１月 17 日（金）

講　師　静岡県健康福祉部こども未来局こども家庭課　北川　明宏氏
静岡市清水区医師会　安藤　千晶氏

内　容　ヤングケアラー支援～事例を通して地域連携の必要性を考える～

参加者　介護支援専門員 74 名

(5)　女性家庭相談事業

①　女性家庭相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）に基づき相談員を配置し、ＤＶをはじめ家庭生活に関すること等について相談に応じ助言した。

また、こども連れでも安心して相談できるよう「にこっと」を会場に女性相談を実施した。

延相談受付件数　1,606 件

にこっと女性相談　12 回　相談件数９件

②　母子生活支援施設入所

配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立促進のための生活支援を母子生活支援施設に依頼し実施した。

利用件数　２件

③　ＤＶ防止のための啓発

配偶者からの暴力（ＤＶ）防止のため、交際相手からの暴力問題について考える出前授業を市内高等学校にて実施した。

・開催日　令和６年 12 月 17 日（火）

参加者　磐田東高等学校　２年生（地域政策）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・センターの設置により、児童福祉と母子保健の機能を統合し、全ての妊産婦・子育て家庭・こどもに一体的な相談支援を提供できる体制を整え、虐待予防と困難家庭への切れ目ない対応を実現した。
・学校等関係機関や児童相談所等との連携により、困難家庭の早期発見・早期対応により児童虐待の未然防止に努めた。
・子育て短期支援事業において、里親による預かりを導入したことにより、さまざまな家庭状況に対応できる体制が整い、利用が促進された。
・未設置であった見付地区に 12 か所目の子育て支援センターを開所し、地域の子育て家庭の支援ニーズに応えることができた。
・令和６年５月に家事支援ヘルパー派遣事業を開始し、安心して子育てができる環境を整えることができた。
・ひきこもりがちな若者が関係機関でボランティア活動を行い、就労にむけてステップアップできるよう支援を行うことができた。
・配偶者からの暴力（ＤＶ）防止のため、高校生年代（若年期）に、交際相手からの暴力問題について考える機会を提供し、正しい知識と理解を深める取り組みを行うことができた。

○課題

・家事支援ヘルパー派遣事業において、サービスの利便性向上及び利用促進を図るため、新規委託事業者の拡充に取り組む。
・支援が必要な家庭は、複雑な問題を抱えていることが多いため、信頼関係の構築を基本とした専門的な支援スキルの向上が必要となる。
・困難な環境下での子育てを安心して行うため、子育てをする保護者やこどもの養育環境、生活環境をより良くするための支援の充実を図る。

２．予防費　【４款１項２目】

(1)　予防接種事業

①　定期予防接種（委託料 425,367,485 円）

感染症の蔓延防止のため、医師会の協力を得て、こどもの定期接種を実施した。

予防接種の種類		回数	標準的な接種期間	実施件数
ロタウイルス	１価（ﾛﾀﾘｯｸｽ）	２	初回接種は、	763
	５価（ﾛﾀﾃｯｸ）	３	生後２か月～14 週 6 日未満	1,199
ヒブ	初回	３	生後２か月～７か月未満	304
	追加	１	初回接種終了後 ７か月～13 か月未満	770
小児用肺炎球菌	初回	３	生後２か月～７か月未満	2,407
	追加	１	生後 12 か月～15 か月未満	934
Ｂ型肝炎		３	生後２か月～９か月未満	2,399
四種混合 （ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ）	初回	３	生後２か月～12 か月未満	340
	追加	１	初回接種終了後 12 か月～18 か月未満	919
五種混合 （ジフテリア・破傷風・百日せき・不活化ポリオ・ヒブ）	初回	３	生後２か月～７か月未満	2,110
	追加	１	初回接種終了後 ６か月～18 か月未満	158
ＢＣＧ		１	生後５か月～８か月未満	843
麻しん風しん混合	１期	１	１歳以上２歳未満	877
水痘		２	１歳以上３歳未満	1,801
日本脳炎	１期初回	２	３歳以上４歳未満	2,869
	１期追加	１	４歳以上５歳未満	1,501
麻しん風しん混合	２期	１	年長児	1,156
日本脳炎	２期	１	９歳以上 10 歳未満	1,686
二種混合（ジフテリア・破傷風）		１	11 歳以上 12 歳未満	1,251
子宮頸がん （キャッチアップ分含む）	２価（ｻｰﾊﾞﾘｯｸｽ）	３	中学１年生	17
	４価（ｶﾞｰﾀﾞｼﾙ）	３		111
	９価(シルガード)	２又は３		5,507

②　県外予防接種費助成金

里帰り出産等に伴い、こどもが県外で受けた予防接種に対する費用を助成した。

件数　17 件　補助額　1,451,451 円

③　特別の理由による任意予防接種費用助成金

骨髄移植等により、すでに接種した定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され、再接種が必要な方に対し費用を助成した。

件数　２件　補助額　18,920 円

④　妊娠希望者等への風しん予防接種費助成金

妊娠希望者やその同居家族等のうち風しん抗体価が低いと診断された方を対象に、風しん及び麻しん風しん混合ワクチンの接種費用を助成した。

件数　100 件　補助額　946,640 円

＜成果と今後の課題＞

○成果
・令和６年度で終了する子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種について、対象者への勧奨通知の発送や市内医療機関での日曜接種の実施により、接種機会の拡大と接種率の向上を図った

○課題
・子宮頸がんワクチンについて、定期接種期間内の接種完了が必要となるため、高校１年生相当の対象者への勧奨通知の送付などにより、接種機会の周知・啓発に努める。

３．母子保健費　【４款１項５目】

(1)　妊婦・乳幼児相談・訪問指導事業

①　家庭訪問

出産や子育て、発育・発達に関する相談に対応するため、４か月前の乳児とその母親に対する全戸訪問や、妊産婦訪問、健診等で事後指導が必要な児等に対し訪問指導を実施した。

延べ人数（単位：人）

妊産婦	新生児	未熟児	乳児	幼児	その他	合計
867	17	29	849	110	0	1,872

※新生児・乳児訪問は、助産師会に委託した 214 件を含む

②　育児相談

乳幼児の身体計測、育児、歯科、栄養等の相談を実施し、健全な発達・発育を促すとともに不安の解消に努めた。

随時相談（電話）　延人数　2,035 人
保健師相談日　延人数　468 人
はじめのいっぽ　延人数　251 人

③　育児教室

乳幼児とその保護者に対して、年齢に応じた栄養や歯科、育児の相談や指導を行った。

離乳食教室　36 回　実人数 410 人
すくすく７か月　36 回　実人数 391 人

④　フッ化物推進事業

歯質強化等を目的として、１歳６か月児・２歳２か月児・２歳８か月児・３歳児に対してフッ化物塗布と個別指導を実施した。また、むし歯予防に併せて口腔機能を高めることを目的として、保育園等でフッ化物洗口を実施した。

フッ化物塗布　3,565 人
フッ化物洗口　37 施設

⑤　歯科に関する健康教育

保育園や幼稚園、小学校、中学校などからの要望により、歯磨き指導等歯科に関する健康教育を実施した。（食育推進事業は除く）

幼稚園、保育園、こども園　40 園　42 回　2,053 人
小学校　15 校　21 回　918 人
中学校　１校　１回　85 人

(2)　妊産婦・乳幼児健診事業

妊婦健康診査、産婦健康診査、乳児健康診査（４か月児・10 か月児)、新生児聴覚スクリーニング検査及び妊婦歯と歯肉の健診は、医療機関に委託し、個別健診として実施した。

また、１歳６か月児及び３歳児健康診査は集団健診で、総合健康福祉会館（ｉプラザ）で実施した。

里帰り出産等のため県外の医療機関で実施した妊婦健康診査、産婦健康診査及び新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部補助した。

１歳６か月児及び３歳児健康診査では、疾病の早期発見及び育児支援を目的として、医師、歯科医師による診察及び育児（栄養、歯科を含む)・発達相談を実施した。

①　妊婦健康診査　　委託料 78,391,050 円、補助金 969,700 円

受診状況　　（単位：人）

	初回	２回	３回	４回	５回	６回	７回	８回
受診券交付数	914	914	914	914	914	914	914	914
健診受診人数	895	819	818	832	738	760	773	772
里帰り人数	4	6	5	7	4	2	3	6
	9 回	10 回	11 回	12 回	13 回	14 回	15 回	16 回
受診券交付数	914	914	914	914	914	914	914	914
健診受診人数	732	718	712	673	530	343	136	16
里帰り人数	17	29	28	26	21	10	3	0

②　妊婦歯と歯肉の健診　　委託料 1,203,125 円（国 1/2)

受診者数　409 人

③　産婦健康診査　　委託料 7,505,000 円、補助金 271,390 円（国 1/2)

受診状況（里帰り出産先での受診を含む)

	産後２週間(人)	産後１か月(人)
受診人数	740	761

④　新生児聴覚スクリーニング検査　　委託料 3,392,500 円、補助金 152,500 円

受診状況（里帰り出産先での受診を含む)

検査方法	自動ＡＢＲ(人)	ＯＡＥ(人)
受診人数	748	14

⑤　乳児健康診査　　委託料 10,857,209 円

４か月児健康診査			10 か月児健康診査		
対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
835	834	99.9	907	860	94.8

⑥　１歳６か月児・３歳児健康診査　　委託料 3,361,080 円

１歳６か月児健康診査			３歳児健康診査		
対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)	対象者(人)	受診者(人)	受診率(%)
987	968	98.1	1,062	1,030	96.9

(3)　妊活サポート事業

①　不妊治療費助成金

保険適用された治療と併用して自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部助成に加え、新たに保険適用の治療に係る費用の一部助成を開始し、支援の充実を図った。

件数 146 件　　助成額　13,229,403 円

②　不育症治療費助成金

不育症にかかる検査及び治療に要する費用の一部を助成した。

件数　２件　　助成額　90,650 円（県 2/7）

(4)　ｉぽーと推進事業

①　母子健康手帳の交付

母子保健法に基づき、妊娠の届をした者へ母子健康手帳を交付した。

母子健康手帳の交付数と妊娠届出数

交付数（冊）	妊娠届出数（人）（うち外国人）	届出妊娠週数別（人）					
		～11 週以内	12 週～19 週	20 週～27 週	28 週以上	分娩後	不明
921	914（116）	837	66	7	4	0	0

②　伴走型相談支援（妊娠８か月面談）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のため、保健師が妊娠８か月頃の妊婦の希望者に対し相談や必要に応じて関係機関との連携を図った。

電話	17 件
訪問	22 件
来所	37 件
関係機関との連携	116 件

③　産後ケア事業　　委託料　5,052,820 円（国 1/2）

助産師等の専門職が、産後の母子とその家族が健やかな育児ができるように心身のケアや育児指導等を実施し、通所型の半日利用を助成対象としたことで、利用者の負担軽減につながった。

	利用人数（実人数）	利用回（日）数
宿泊型	56 人	158 日
通所型（1 日）	55 人	62 回
通所型（半日）	50 人	54 回
訪問型	6 人	6 回

④　初回産科受診料助成事業

低所得の妊婦に対する初回産科受診に要する費用の助成を実施するとともに、関係機関と連携し、切れ目ない支援に繋がった。

件数　２件　　補助額　7,000 円（国 1/2）

⑤　親子の絆づくりプログラム（ＢＰプログラム）

生後２か月～５か月の第１子とその母親を対象に、親子の絆づくり・親の仲間づくり・育児知識の学びを目的とする講座を 10 講座実施した。（うち５講座は地域主催）

１講座全４回

講座数	参加実人数（人）	参加延人数(人)
10	194（97 組）	612（306 組）

⑥　出産・子育て応援交付金

妊娠届出時・妊娠８か月前後・乳児家庭全戸訪問時にアンケートと面談を実施するとともに、妊婦に磐田市出産安心給付金、出生した児童の養育者に磐田市子育て安心給付金を支給した。

件数　1,737件　給付額　86,850,000円（国2/3、県1/6）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・各子育て支援センターを会場とした保健師相談を実施し、子育て家庭の相談機会を増やすことで育児不安の解消に繋がった。
・保険適用外である先進医療の不妊治療に加え、保険適用の不妊治療に対する助成を開始することで、さらなる経済的負担の軽減を図り、早い時期からの治療の促進を図った。
・産後ケア事業の通所型に半日利用を追加することで、利用者の負担が軽減されるとともに、利用しやすい制度となった。
・令和７年４月から実施の１か月児健康診査への助成について、各関係機関と調整を行い、円滑に事業を開始することができた。

○課題

・寄り添い型支援（ｉぽーと）について、引き続き周知を図り育児に関する不安や心配事の相談先としてさらに認知してもらえるよう努めていく。相談対応の質の向上を目的として、相談体制の構築や研修を実施し個人のスキルアップを図っていく。
・親子の絆づくりプログラム（ＢＰプログラム）について、今後の継続的な事業運営に向け、ファシリテーターの世代交代を含めた人員体制の充実を図るため、養成講座の実施や広報活動の強化に取り組む。
・出産・子育て応援交付金が国の制度化として「妊婦のための支援給付金」に移行することに伴い、対象者や医療機関に適切な周知を図り、確実な給付に努めていく。
・育児休暇取得や在宅勤務など、父親の家庭参加が進む中、家庭や育児における父親の役割について学ぶ機会を提供していく。
・前向きに子育てに取り組めるよう、妊娠期における支援の充実や企業等と共創した子育て支援を進める。
・子育てアプリを活用した手続きの簡素化を進め、利用者の負担軽減及び面談等の時間の確保につなげる。

幼稚園保育園課

１．　保育園・幼保連携型認定こども園等の入園状況　【３款２項４目】

(1)　保育園

①　公立　　令和７年３月 31 日現在　(単位:人)

年齢区分 / 施設名（定員）	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
磐田北保育園　（ 90 人）	1	8	12	15	17	18	71
豊田北保育園　（120 人）	3	11	14	18	21	22	89
豊田西保育園　（ 90 人）	3	6	10	15	17	18	69
広　　域	0	0	0	0	0	2	2
公立計（２・３号）	7	25	36	48	55	60	231

②　私立　　令和７年３月 31 日現在　(単位:人)

年齢区分 / 施設名（定員）	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
こうのとり保育園　（120 人）	18	24	24	26	25	24	141
いずみ保育園　（ 90 人）	12	17	18	19	17	16	99
いずみ第二保育園　（120 人）	12	21	21	24	24	24	126
いずみ第三保育園　（150 人）	12	24	29	30	30	30	155
西貝保育園　（ 96 人）	9	14	18	18	18	17	94
風の森保育園　（150 人）	12	24	23	30	27	25	141
中泉保育園　（ 90 人）	12	15	17	20	17	16	97
リーザプレスクール（ 93 人）	7	14	18	19	19	20	97
ひまわり保育園　（ 90 人）	17	24	24	25	22	24	136
豊田みなみ保育園　（168 人）	18	30	30	30	28	30	166
バディ保育園　（110 人）	12	19	18	20	20	21	110
めいわ竜洋保育園　（204 人）	9	24	30	31	39	38	171
広　　域	0	1	0	2	1	3	7
私立計（２・３号）	150	251	270	294	287	288	1,540
公私立計（２・３号）	157	276	306	342	342	348	1,771

認定区分

１号　満３歳以上の幼稚園教育を希望するこども

２号　満３歳以上で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とするこども

３号　満３歳未満で保護者の就労や病気などの理由で、保育を必要とするこども

(2)　幼保連携型認定こども園

①　公立　　令和７年３月 31 日現在　（単位:人）

年齢区分 / 施設名（定員）	区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
福田こども園	１号	－	－	－	26	33	39	98
（幼稚園 150 人・保育園 150 人）	２・３号	3	15	20	30	27	25	120
竜洋東こども園	１号	－	－	－	2	3	1	6
（幼稚園 15 人・保育園 100 人）	２・３号	3	10	15	20	18	18	84
二之宮こども園	１号	－	－	－	2	1	1	4
（幼稚園 9 人・保育園 99 人）	２・３号	2	10	14	21	24	22	93
広　　域	１号	－	－	－	0	0	0	0
	２・３号	0	0	1	0	0	1	2
１号計		－	－	－	30	37	41	108
２・３号計		8	35	50	71	69	66	299
公立計（１・２・３号）		8	35	50	101	106	107	407

②　私立　　令和７年３月 31 日現在　（単位:人）

年齢区分 / 施設名（定員）	区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	※ 3 歳児	4 歳児	5 歳児	計
龍の子幼稚園	１号	－	－	－	54	32	33	119
（幼稚園 120 人・保育園 60 人）	２・３号	4	7	12	14	10	16	63
聖隷こども園こうのとり豊田	１号	－	－	－	5	5	3	13
（幼稚園 15 人・保育園 140 人）	２・３号	18	22	27	28	28	30	153
聖隷こども園こうのとり東	１号	－	－	－	4	5	3	12
（幼稚園 15 人・保育園 200 人）	２・３号	20	27	34	34	35	39	189
聖隷こども園こうのとり富丘	１号	－	－	－	3	3	3	9
（幼稚園 9 人・保育園 120 人）	２・３号	21	21	24	23	22	22	133
子育てセンターみなみしま	１号	－	－	－	0	0	1	1
（幼稚園 3 人・保育園 140 人）	２・３号	6	20	25	26	26	30	133
子育てセンターとみがおか	１号	－	－	－	3	0	1	4
（幼稚園 6 人・保育園 90 人）	２・３号	9	13	18	18	22	19	99
広瀬こども園	１号	－	－	－	0	1	0	1
（幼稚園 6 人・保育園 168 人）	２・３号	15	18	30	27	26	23	139
岩田こども園	１号	－	－	－	12	4	4	20
（幼稚園 43 人・保育園 60 人）	２・３号	6	11	11	17	14	19	78
広　　域	１号	－	－	－	5	2	4	11
	２・３号	0	6	2	2	3	3	16
１号計		－	－	－	86	52	52	190
２・３号計		99	145	183	189	186	201	1,003
私立計（１・２・３号）		99	145	183	275	238	253	1,193
公私立計（１・２・３号）		107	180	233	376	344	360	1,600

※　私立園の３歳児の１号は、満３歳児含む。

(3)　保育所型認定こども園

①　私立　　令和７年３月 31 日現在　（単位:人）

年齢区分 / 施設名（定員）	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
広　域	1号	－	－	－	0	0	0	0
	2・3号	0	2	0	0	0	1	3
私立計（1・2・3号）		0	2	0	0	0	1	3

(4)　地域型保育事業

①　私立　　令和７年３月 31 日現在　（単位:人）

年齢区分 / 施設名（定員）	区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
にじいろ保育所								
（地域枠 10 人）	事業所内	4	4	6	－	－	－	14
（従業員枠 23 人）	事業所内	1	2	4	－	－	－	7
ゆやの里あいむ保育園								
（地域枠 5 人）	事業所内	2	6	4	－	－	－	12
（従業員枠 7 人）	事業所内	0	0	1	－	－	－	1
ひよこ保育園　（19 人）	小規模	0	7	12	－	－	－	19
りんご保育園　（19 人）	小規模	4	7	10	－	－	－	21
ハッピー保育園　（19 人）	小規模	0	7	7	－	－	－	14
はあとふる保育園　（19 人）	小規模	5	9	5	－	－	－	19
ハッピー第２保育園　（19 人）	小規模	1	7	5	－	－	－	13
磐田のびやか保育園　（12 人）	小規模	4	6	5	－	－	－	15
四季の風保育園　（19 人）	小規模	7	7	9	－	－	－	23
新貝ひよこ保育園　（19 人）	小規模	4	6	9	－	－	－	19
ハッピー第３保育園　（19 人）	小規模	0	5	7	－	－	－	12
ゆうあい保育園　（18 人）	小規模	3	9	8	－	－	－	20
のっぽ保育園　（19 人）	小規模	2	7	9	－	－	－	18
広　域								
（地域枠）	－	1	0	2	－	－	－	3
（従業員枠）	－	1	1	0	1	1	1	5
私立計（３号）		39	90	103	1	1	1	235

・事業所内…事業所内保育

・小規模…小規模保育

２．　幼稚園・幼稚園型認定こども園の入園状況　【10 款４項１目】

(1)　幼稚園

①　公立　　令和７年３月 31 日現在　(単位:人)

年齢区分 / 施設名	３歳児		４歳児		５歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田北幼稚園	3	43	2	35	3	63	8	141
磐田南幼稚園	1	18	1	20	2	39	4	77
向笠幼稚園	1	5	1	11	1	8	3	24
長野幼稚園	1	4	1	17	1	6	3	27
田原幼稚園	1	8	1	9	1	11	3	28
東部幼稚園	2	25	1	19	1	21	4	65
竜洋幼稚園	1	20	1	25	2	40	4	85
豊田北部幼稚園	2	22	1	12	2	31	5	65
豊田東幼稚園	1	14	1	15	1	16	3	45
豊岡南幼稚園	1	14	1	24	1	18	3	56
広　域	－	2	－	0	－	0	－	2
公立計（１号）	14	175	11	187	15	253	40	615

②　私立　　令和７年３月 31 日現在　(単位:人)

年齢区分 / 施設名	３歳児　※1		４歳児		５歳児		計	
	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数	園児数
磐田聖マリア幼稚園 ※２	－	62	－	57	－	55	－	174
富士見幼稚園	2	45	2	32	2	39	6	116
広　域	－	1	－	2	－	0	－	3
私立計（１号）	2	108	2	91	2	94	6	293
公私立計（１号）	16	283	13	278	17	347	46	908

※１　私立園は、満３歳児含む。

※２　混合クラスで合計６クラス

(2)　幼稚園型認定こども園

①　公立　　令和７年３月 31 日現在　（単位:人）

年齢区分 / 施設名（定員）	区分	３歳児	４歳児	５歳児	計
大藤こども園	１号	6	10	12	28
（幼稚園 125 人・保育園 15 人）	２号	7	5	6	18
豊田南こども園	１号	12	11	12	35
（幼稚園 130 人・保育園 30 人）	２号	8	9	9	26
青城こども園	１号	14	15	21	50
（幼稚園 195 人・保育園 15 人）	２号	8	5	10	23
豊岡こども園	１号	5	14	10	29
（幼稚園 110 人・保育園 30 人）	２号	4	7	7	18
磐田なかよしこども園	１号	16	29	30	75
（幼稚園 255 人・保育園 30 人）	２号	13	11	13	37
広　域	１号	0	0	0	0
	２号	0	0	0	0
１号計		53	79	85	217
２号計		40	37	45	122
公立計（１・２号）		93	116	130	339

３．　公立の保育園・幼保連携型認定こども園の職員数　【３款２項４目】

令和７年３月 31 日現在　（単位：人）

区分 / 園種別	正規職員	会計年度任用職員（クラス担任）	会計年度任用職員（クラス補助員）	計
保育園	31	11	39	81
幼保連携型認定こども園	42	14	48	104
合　計	73	25	87	185

※　保育士・保育教諭のみ。

４．　公立の幼稚園・幼稚園型認定こども園の職員数　【10 款４項１目】

令和７年３月 31 日現在　（単位：人）

区分 / 園種別	正規職員	会計年度任用職員（クラス担任）	会計年度任用職員（クラス補助員）	計
幼稚園	62	8	59	129
幼稚園型認定こども園	35	4	40	79
合　計	97	12	99	208

※　教諭のみ。

５．　保育園・幼保連携型認定こども園等の年齢別保育料階層状況　【３款２項４目】

(1)　保育認定　　令和７年３月31日現在　(単位:人)

年齢／階層	定義（市所得割額）	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	構成(%)
第１	生活保護世帯	0	0	0	1	1	0	2	0.1
第2-1	市民税非課税世帯（ひとり親世帯等）	5	9	13	11	24	8	70	2.1
第2-2	市民税非課税世帯（ひとり親世帯等以外）	0	6	8	2	6	3	25	0.7
第3-1	48,600円未満（ひとり親世帯等）	8	6	17	19	28	18	96	2.9
第3-2	48,600円未満（ひとり親世帯等以外）	29	54	31	28	30	22	194	5.8
第4-1-1	77,101円未満（ひとり親世帯等）	1	8	10	15	11	7	52	1.6
第4-1-2	77,101円未満（ひとり親世帯等以外）	36	62	49	42	35	28	252	7.6
第4-2	97,000円未満	18	59	36	35	27	31	206	6.2
第５	169,000円未満	109	210	223	163	163	168	1,036	31.3
第６	301,000円未満	81	114	208	212	191	229	1,035	31.3
第７	397,000円未満	5	13	31	50	56	59	214	6.5
第８	397,000円以上	11	7	16	25	26	44	129	3.9
合　計		303	548	642	603	598	617	3,311	100.0

(2)　教育認定　　令和７年３月31日現在　(単位:人)

年齢／階層	定義（市所得割額）	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	構成(%)
第１	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0.0
第２	市民税非課税世帯	1	2	3	1	7	2.4
第3-1	所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）	0	0	0	0	0	0.0
第3-2	所得割非課税世帯（ひとり親世帯等以外）	2	1	3	1	7	2.4
第4-1	60,000円以下（ひとり親世帯等）	0	1	3	3	7	2.4
第4-2	60,000円以下（ひとり親世帯等以外）	3	8	10	12	33	11.1
第5-1	77,100円以下（ひとり親世帯等）	0	1	0	0	1	0.3
第5-2	77,100円以下（ひとり親世帯等以外）	0	3	9	9	21	7.0
第６	115,000円以下	3	11	14	10	38	12.7
第７	169,000円以下	8	22	13	24	67	22.5
第８	211,200円以下	2	14	11	10	37	12.4
第９	301,000円以下	5	15	11	12	43	14.4
第10	301,001円以上	3	11	12	11	37	12.4
合　計		27	89	89	93	298	100.0

６．　幼稚園・幼稚園型認定こども園の年齢別保育料階層状況　【10 款４項１目】

(1)　保育認定　　令和７年３月 31 日現在　(単位:人)

年齢／階層	定義（市所得割額）	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	構成(%)
第１	生活保護世帯	－	－	－	0	0	0	0	0.0
第 2-1	市民税非課税世帯（ひとり親世帯等）	－	－	－	0	0	0	0	0.0
第 2-2	市民税非課税世帯（ひとり親世帯等以外）	－	－	－	0	1	1	2	1.6
第 3-1	48,600 円未満（ひとり親世帯等）	－	－	－	1	2	2	5	4.1
第 3-2	48,600 円未満（ひとり親世帯等以外）	－	－	－	0	3	2	5	4.1
第 4-1-1	77,101 円未満（ひとり親世帯等）	－	－	－	0	1	1	2	1.6
第 4-1-2	77,101 円未満（ひとり親世帯等以外）	－	－	－	5	1	1	7	5.7
第 4-2	97,000 円未満	－	－	－	6	3	4	13	10.7
第５	169,000 円未満	－	－	－	13	11	16	40	32.8
第６	301,000 円未満	－	－	－	12	12	12	36	29.5
第７	397,000 円未満	－	－	－	1	3	4	8	6.6
第８	397,000 円以上	－	－	－	2	0	2	4	3.3
合　計		－	－	－	40	37	45	122	100.0

(2)　教育認定　　令和７年３月 31 日現在　(単位:人)

年齢／階層	定義（市所得割額）	満３歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	構成(%)
第１	生活保護世帯	0	0	1	2	3	0.3
第２	市民税非課税世帯	1	10	23	30	64	5.7
第 3-1	所得割非課税世帯（ひとり親世帯等）	0	1	2	4	7	0.6
第 3-2	所得割非課税世帯（ひとり親世帯等以外）	0	3	12	6	21	1.9
第 4-1	60,000 円以下（ひとり親世帯等）	0	3	2	2	7	0.6
第 4-2	60,000 円以下（ひとり親世帯等以外）	1	30	39	25	95	8.4
第 5-1	77,100 円以下（ひとり親世帯等）	0	2	0	1	3	0.3
第 5-2	77,100 円以下（ひとり親世帯等以外）	1	20	16	29	66	5.9
第６	115,000 円以下	1	43	51	63	158	14.0
第７	169,000 円以下	8	76	74	107	265	23.5
第８	211,200 円以下	3	43	38	54	138	12.3
第９	301,000 円以下	6	48	61	55	170	15.1
第 10	301,001 円以上	6	30	38	54	128	11.4
合　計		27	309	357	432	1,125	100.0

7. 保育園・幼稚園・こども園等共通事業

魅力ある園づくり

教育・保育の質を更に向上させるため、各園がこどもの現状や課題を踏まえた目標を立てる中で、こどもの主体性を大切にした教育・保育活動を展開した。

(1) 職員の資質向上

各園の主任による磐田市教育・保育課程の小改訂作業を実施した。改訂作業を通して、乳幼児の発達に即したねらいや保育内容を改めて考え合うことができた。

園訪問、地域別のブロック研修、歳児別公開保育等を通して、目指す姿「磐田市保育者育成指標」を示し、職員の資質向上を図った。

(2) 保育園・幼稚園・こども園の連携推進

各種階層別研修会において、保育園・幼稚園・こども園の職員が参加するテーマ別グループ研修を実施し「磐田の教育・保育＜乳幼児期における『教育・保育』で大切にしたいこと＞」の共通理解を図った。

令和６年度から私立園職員にも対象を拡大し、13 園 26 人の職員が参加した。各種講話や公立園の公開保育等により、環境を通して行う保育や幼小接続の意義等を学び合うことができた。

その他、危機管理や不適切保育の未然防止について、園長会や研修会等で啓発に取り組んだ。

(3) 保育園・幼稚園・こども園・小学校の連携推進

全公私立園、全小学校で作成した接続カリキュラムを基に保育公開、授業公開を行い、私立園を含めて互いの教育、保育の理解につなげた。

年３回の合同研修会では、学府単位のグループで園と小学校の接続カリキュラムの内容や学府内での連携について協議し、理解を深めた。

(4) 特別支援教育体制の推進

公立全園に対して就園支援の調査を実施し、こどもの表れから支援員の加配を行った。

就学支援の園訪問では、各園の主任（特別教育支援担当）も同行して対象児の把握に努め、就学先について検討をした。

集団生活の中での姿を通して最適な学びの場を模索し、教育委員会との連携や保護者に寄り添いながら対応をした。

○ 特別支援員（特別な支援を要する園児への支援員）の配置

公立保育園・幼稚園・こども園　21 園　　計 113 人

８．保育事業　【３款２項４目】

(1)　認可保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業等

①　運営状況　（単位：円）

区　分	実支出額	市基準保育料	国・県支出金	市負担金	園児１人当たり市負担額(年)
公立保育園等	1,082,803,142	76,950,881	3,971,640	1,001,880,621	1,570,346
私立保育園等	4,319,475,576	181,033,900	2,952,572,443	1,185,869,233	399,148
計	5,402,278,718	257,984,781	2,956,544,083	2,187,749,854	

公立保育園等の市基準保育料は、給食費負担金等を含む。

②　令和６年度保育枠の定員変更等

【保育所】

リーザプレスクール（令和６年５月定員増）　３人増（90 人→93 人）

【幼保連携型認定こども園】

子育てセンターみなみしま（令和６年４月定員減）　10 人減（150 人→140 人）

(2)　公立保育園施設整備事業

公立保育園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事等を実施した。

【主な支出】

①　磐田市公立園６園ＬＧＷＡＮ無線化増設等業務（保育園等分）　2,475,000 円
②　旧竜洋西保育園アスベスト含有調査業務　1,053,800 円
③　二之宮こども園調理室エアコン交換修繕　825,000 円
④　豊田西保育園うさぎ組エアコン交換修繕　814,000 円

(3)　民間認可保育園施設等整備事業

施設整備等に係る借入金の元利償還金と施設整備費に対して補助金を交付した。

①　児童福祉施設整備費償還金補助金
いずみ保育園外 16 園　33,759,900 円

②　児童福祉施設整備費補助金
リーザプレスクール（国：36,831,000 円）　55,245,000 円
認定こども園ハローうさぎ山（国：281,101,000 円）　490,188,964 円
（仮称）イーリスプレスクール（国：2,932,000 円）　4,786,000 円

(4)　民間認可保育園等運営費補助事業

①　民間保育所等補助金（市内 30 施設、広域５施設）　471,156,457 円

ア　多様な保育推進事業補助金（県：1/2）　143,300,000 円
乳幼児保育事業、外国人児童保育事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。

イ　運営費補助事業補助金（保育対策総合支援事業分　国：1/2　県：1/4）（子ども・子育て支援事業分　国：1/3　県：1/3）（性被害防止事業分　公立　国：1/2　私立　国：2/3）　315,122,255 円
感染症対策のための改修整備等事業、保育環境向上等事業、ＩＣＴ化推進等事業、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、病後児保育事業、障害児教育・保育事業、要支援児教育・保育事業、乳児保育促進事業、食物アレルギー対応事業、性被害防止対策に係る設備等支援事業を実施する保育所等に対し補助金を交付した。

ウ　年度途中入所サポート事業補助金（県：1/2）　12,734,202 円
年度途中の０歳児、１・２歳児の受入に対応できるよう年度当初から保育士を配置した保育所

等に対し補助金を交付した。

② 施設型給付費（市内 20 施設、広域 25 施設）（満３歳以上子ども分　国：1/2　県：1/4）・（満３歳未満保育認定子ども分　国：60.0/100　県：20.0/100）・（教育認定子ども分　県 1/2）

3,310,560,739 円

民間の認可保育所・幼保連携型認定こども園に対し運営に係る経費を給付した。

③ 実費徴収に係る補足給付費（国：1/3　県：1/3）　7,960 円

生活保護世帯に対して、保育料以外に徴収する教材費、行事費等の実費徴収額について、費用の一部を補助した。

(5) 認可外保育施設等利用費等補助事業

① 認可外保育施設補助金（市内２施設）

ア 多様な保育推進事業補助金（県：1/2）　219,240 円

乳幼児保育事業、緊急リフレッシュ事業を実施する施設に対し補助金を交付した。

イ 運営費補助事業補助金（保育対策総合支援事業分　国：1/2　県：1/4）　101,000 円

衛生・安全対策事業、児童健康管理事業を実施する施設に対し補助金を交付した。

② 幼児教育・保育の無償化に係る認可外保育施設等保育料分（国：1/2　県：1/4）

49,418,636 円

認可外保育施設等を利用した園児の保護者に対し保育料を給付した。

(6) 小規模保育等事業

① 地域型保育給付費（市内 13 施設、広域８施設）（満３歳以上子ども分　国：1/2　県：1/4）・（満３歳未満保育認定子ども分　国：60.0/100　県：20.0/100）　539,608,770 円

事業所内保育所及び小規模保育所に対し運営に係る経費を給付した。

９． 幼稚園事業 【10 款４項１目】

(1) 幼稚園、幼稚園型認定こども園

① 運営状況 （単位：円）

区 分	実支出額	預かり保育料	国・県支出金	市負担金	園児１人当たり市負担額(年)
公立幼稚園等	1,110,454,059	41,754,555	26,348,082	1,042,351,422	1,092,612
私立幼稚園等	225,667,883	－	155,924,718	69,743,165	238,031
計	1,336,121,942	41,754,555	182,272,800	1,112,094,587	

公立幼稚園等の預かり保育料は、給食費負担金等を含む。

② 令和６年度幼稚園枠の定員変更等

【幼稚園】

磐田聖マリア幼稚園（令和６年４月定員減） 30 人減（210 人→180 人）

富士見幼稚園（令和６年４月定員減） 30 人減（150 人→120 人）

(2) 幼稚園施設整備事業

公立幼稚園等の施設・設備の業務委託及び園舎等の改修工事等を実施した。

【主な支出】

① 磐田南幼稚園外２園遊戯室空調設備設置工事 20,735,000 円

② 磐田市公立園６園ＬＧＷＡＮ無線化増設等業務（幼稚園等分） 16,775,000 円

③ 磐田南幼稚園屋内消火栓ポンプ交換緊急修繕 2,750,000 円

④ 竜洋幼稚園２階テラス手摺等塗装工事 2,662,000 円

⑤ 豊田南こども園職員室空調機取替緊急修繕 1,661,935 円

(3) 預かり保育の実施状況（公立幼稚園・公立認定こども園）

【利用者数】 （単位：人）

月平均	年間計
283	3,401

(4) 私立幼稚園施設利用費等補助事業

① 施設型給付費（市内２施設、市外３施設）（満３歳以上子ども分 国：1/2 県：1/4）・（満３歳未満保育認定子ども分 国：60.0/100 県：20.0/100）・（教育認定子ども分 県：1/2） 216,221,473 円

私立幼稚園に対し運営に係る経費を給付した。

② 幼児教育・保育の無償化に係る保育料分（国：1/2 県：1/4） 7,430,050 円

新制度に移行していない市外の私立幼稚園や、新制度に移行した幼稚園及び認定こども園の預かり保育を利用した園児の保護者に対して無償化に係る保育料を給付した。

③ 実費徴収に係る補足給付費分（国：1/3 県：1/3） 158,010 円

低所得世帯等に対して、食事の提供や教材等の実費徴収額について費用の一部を補助した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・東部幼稚園の民営化に向け、運営法人との調整及び施設整備の補助金の交付を実施した。
（令和７年３月　東部幼稚園　閉園）
（令和７年４月　認定こども園ハローうさぎ山　開園）
・幼稚園枠の需要減少に対応し、保育園枠を拡充するため、認定こども園の保育園枠拡充を行った。
・保護者の就労を支援するため、病児保育を実施する施設を１か所増設した。
・磐田南幼稚園、竜洋幼稚園、青城こども園に空調設備を増設し、安心・安全で快適な幼児教育・保育を行うための環境改善を図った。
・保護者の利便性向上と職員の業務支援を目的として導入している園運営支援システム「コドモン」を更に活用するため、ＬＧＷＡＮ無線化整備を公立園６園で実施した。
・公立の幼稚園と認定こども園（幼稚園枠）で実施している預かり保育について、令和６年度から保育料を国の幼児教育・保育の無償化による単価と同額の 450 円とし、保育の必要性が認められる場合は保護者負担が生じないように改めるとともに、３歳児の受入開始を６月から４月に早めることで、保育ニーズへの対応を図った。
・幼小接続について、公私立を交えた園長会において外部講師による研修会を実施し、幼児期の教育の重要性を再確認した。
・４市１町（磐田市、掛川市、菊川市、袋井市、森町）連携事業として保育士等キャリアアップ研修を実施し、116 名が修了した。

○課題

・令和７年度当初の待機児童数は５年連続でゼロとなったが、入園調整中児童数は、ほぼ横ばいの状態にある。入園調整については、保護者の希望は多様化しており、きめ細かな対応を続けていく。
・公立園の幼稚園枠において園児数の減少が継続しており、必要な修繕を行うとともに統合や認定こども園化を進めていく。
・公立園の認定こども園化に伴い、小中学校の長期休業に左右されない給食提供が求められている。
食材費の上昇もふまえた適切な受益者負担や、既存調理施設の更なる活用等を検討する。
・幼児教育・保育の質の向上を図るため、公私立園合同研修の機会充実を図る。
・「こども誰でも通園制度」の開始に向け、市内各園と連携し準備を進めていく。

経　済　産　業　部

産業政策課

１．企業立地推進事業　【７款１項１目】

(1)　企業誘致活動

市内への企業立地を推進するため、首都圏等の企業への訪問やＷｅｂ会議ツールによる情報交換を通じて、工場等の新増設を行う企業への支援や誘致活動を行った。

①　企業の立地相談

事業用地情報を市内外の企業並びに産業支援機関や、県東京事務所、政府系支援機関、金融機関、ゼネコン等に提供し、情報発信及び収集に努めた。

内　　容　　新設・移転・増設等の支援

立地件数　　８社(約6.0ha)

②　静岡県企業立地市町推進連絡会

初任者研修会及び専門研修会に参加し、企業立地に関する基礎知識や工業用地整備の基礎知識を得るとともに、ゼネコン等への事業用地の紹介を行った。

(2)　立地企業に対する補助

企業誘致を促進し、産業の高度化、経済の活性化及び新規雇用創出を図るため、立地企業に対して補助金を交付した。

①　産業立地促進事業費補助金

立地企業の用地取得費及び雇用増に対して補助金を交付した。

件数　６件　補助額　298,530,000円（県1/2）

企業名	業種	補助額（円）
浜松光電㈱	電子部品・デバイス・電子回路製造業	42,600,000
㈱松下工業	窯業・土石製品製造業	8,920,000
㈱BLUE CLUE	生産用機械器具製造業	15,000,000
㈱テクニカ	輸送用機械器具製造業	14,410,000
NNP電子㈱	電気機械器具製造業	24,610,000
ニシリク㈱	道路貨物運送業	192,990,000
計		298,530,000

②　産業立地奨励補助金

立地企業に賦課される固定資産税及び都市計画税相当額に対して補助金を交付した。

件数　６件　補助額　43,731,400円

企業名	業種	補助額（円）
㈱セイショー	金属製品製造業	3,730,400
㈱太和ホールディング	プラスチック製品製造業	5,113,000
㈱ウェルテック伸栄	輸送用機械器具製造業	1,795,500
アコー㈱　外１社	生産用機械器具製造業	8,191,200
アイシーケイ㈱	プラスチック製品製造業	405,000
㈱光素	電子部品・デバイス・電子回路製造業	24,496,300
計		43,731,400

③　次世代産業立地促進事業費補助金

新たな地域基幹産業を創出するため、次世代産業を行う企業の設備取得費等に対して補助金を交付した。

件数　１件　補助額　300,000,000 円

企業名	業種	補助額（円）
NTT グリーン＆フード㈱	水産業（陸上養殖施設）	300,000,000

(3)　未来投資推進事業

①　産業用地の整備

令和２年度に公募した民間産業用地について、継続して開発に向けた伴走型支援を行った。

②　産業用地の確保（委託料　10,780,000 円）

新たな産業用地を確保するため、福田沿岸部において開発可能性基本調査を実施した。

③　中小企業等経営強化法への対応

中小企業等の設備投資を支援するため、中小企業等経営強化法による先端設備等導入計画について 20 件の認定を行った。

(4)　オフィス立地推進事業

①　オフィス誘致活動

首都圏連携コーディネート事業との連携をはじめ、県内にゆかりのある企業との情報交換や県が主催する誘致イベントに参加する企業など、立地を検討する企業に対して訪問や市内視察の受入れ等を実施した。

②　オフィス立地推進事業費補助金

若者や女性などの新規雇用を創出するため、オフィス立地を行う企業の設備取得費等に対して補助金を交付した。

件数　１件　補助額　100,000,000 円

企業名	業種	補助額（円）
㈱ｿﾐｯｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ　外１社	製造業（管理業務）	100,000,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

・企業誘致活動や立地相談の結果、製造業等８社(約 6.0ha)、次世代産業１社（約 1.3ha）及びオフィス１社の誘致につながった。

○課題

・企業ニーズや社会状況を把握しながら、投資意欲のある企業に対して用地などの情報を提供し、各種法令の手続き等がスムーズに進むようワンストップの伴走型支援を行うとともに、新たな産業用地の確保を図ることで、企業の誘致につなげていく。

２．産業活性化推進事業【７款１項１目】

(1)　魅力産業支援会議の開催

令和３年度に策定した磐田市経済産業振興プランの進捗状況を評価・確認するため、学識経験者や

産業団体関係者、民間企業の代表者で構成する魅力産業支援会議に意見を求め、産業施策への反映を図った。

(2)　企業ニーズ等の情報収集

市内外の企業623社（延べ1,255社）を訪問し、課題や行政に対する要望等を聴取するなど、企業ニーズの把握に努めた。

(3)　企業の課題解決に向けた「おせっかい」事業

課題解決に意欲的な事業者に対して専門家との合同企業訪問を実施し、市内外の事業者等とのマッチングを行うなど、課題解決に向けた「おせっかい」により、マッチングの成立事例96件を創出した。

(4)　がんばる企業応援団

職員が市内の企業を訪問し有益な情報を提供するとともに、ニーズ及び実態を調査・把握した。

対象企業　187社　　訪問職員　128人

実施期間　第１回目　令和６年７月～令和６年８月

第２回目　令和６年12月～令和７年２月

(5)　マーケティング支援事業

①　販路開拓支援補助金

新たな販売先確保に関する経費の一部を補助し、中小企業等の展示会出展及び販路開拓への取組を支援した。

件数　31件（うち販路開拓事業８件、展示会等出展事業23件）

補助額　3,940,000円

②　タイ王国及びフィリピン共和国との産業交流（委託料　2,609,888円）

期　日　令和６年８月19日～８月22日の４日間

場　所　タイ・バンコク、フィリピン・ダグパン市

内　容　バンコクでは、本市や市内事業者とタイ政府等による産業交流に関する意見交換、企業間マッチングを行うとともに、現地スーパーマーケット等との商談の機会を提供し、市内事業者の海外販路開拓支援を行った。また、ダグパン市では、姉妹都市提携50周年を機に、今後の産業交流等に向けた意見交換を行った。

(6)　健幸プロジェクト「ジュビロ飯」

産学官連携により、地産地消の推進と地域経済の活性化を図った。

ジュビロ飯認定件数　16件

スタジアム販売　４店舗

(7)　中小企業等承継支援事業

中小企業等の技術など経営資源の持続的発展と雇用維持のため、事業承継の支援を行った。

事業承継診断実施　30社

(8)　中小企業支援事業

中小企業等に対し借入金利子を補給し、経営の安定を図った。また、中小企業等の経営環境変化への対応を支援するため、各種補助金を交付した。

①　利子補給金

・経済変動対策貸付資金利子補給金

経営の回復を図るために必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分　　7件　利子補給額　　273,100円
過年度継続分　205件　利子補給額　　9,950,600円

・開業パワーアップ支援資金利子補給金

創業に必要となる設備資金及び運転資金を借り受けた中小企業等に対し、利子補給を行った。

当年度新規分　　28件　利子補給額　　774,400円
過年度継続分　　13件　利子補給額　　445,600円

② 人材育成事業費補助金

中小企業等の人材育成のため、従業員等を対象とした各種研修の実施を支援した。

件数　7件　補助額　680,000円

③ ＤＸ促進事業費補助金

中小企業等の生産性向上を図るため、デジタル技術導入に対する支援を行った。

件数　10件　補助額　4,589,000円（国10/10）

④ 脱炭素投資促進事業費補助金

中小企業等が自社のCO2排出量を把握し、削減計画に取り組むなど、カ―ボンニュートラルへの取組みを支援した。

件数　18件　補助額　4,537,000円（国10/10）

⑤ 専門家相談事業費補助金

個別課題解決のため、指導・助言など、専門家派遣を利用する中小企業等に対する支援を行った。

件数　５件　補助額　188,000円

(9) 首都圏連携コーディネート事業（委託料　5,930,100円）

地域産業の活性化と地域課題の解決のため、首都圏連携コーディネーターを配置している都内の活動拠点を中心に企業等の情報収集を行い、中小企業等と首都圏企業とのマッチングの成立事例17件を創出した。

(10) ふるさと納税推進事務

寄附額の拡大と地域産業の振興を図るため、ふるさと納税業務を推進した。

寄附件数　22,814件　寄附金額　644,559,100円

＜成果と今後の課題＞

○成果
・中小企業等への資金繰り支援として、県制度融資「経済変動対策貸付資金」を借り受けた中小企業等に対して利子補給を行い、212 件の交付を行った。
・エネルギー価格の高騰等による経営環境の変化に対応するため、各種専門家相談の実施やデジタル技術の導入及びカーボンニュートラルへの取組等に補助金を交付し、中小企業等の対応を支援した。
・タイ王国との産業交流を実施し、市内事業者の海外販路開拓事例を創出した。
・首都圏企業等との面談や都内でのイベント開催を通して、マッチング成立事例 17 件を創出した。
○課題
・企業のニーズや課題、経営環境の変化を捉え、支援機関とも連携して支援策を随時検討していく。
・地場産品基準の変更により減額の影響を受けたふるさと納税寄附額について、新たな返礼品の開拓と検索連動型広告などの効果的な発信により、地域資源を活用した産業の振興と寄附額の増大を図る。

経済観光課

１．勤労者対策　【５款１項１目】【５款１項２目】

(1) 勤労者福祉対策事業

勤労者福祉対策事業補助金　3,500,000 円

勤労者の福祉活動に取り組んでいる磐田地区労働者福祉協議会に対して補助した。

(2) 勤労者協調融資事業

① 勤労者住宅建設資金協調融資制度貸付金

市内に住宅等を建設又は購入する勤労者に対して県労働金庫と提携し、住宅建築資金の融資を支援した。

新規件数　０件　継続件数　246 件

預託契約額　816,051,000 円

② 勤労者教育資金協調融資制度貸付金

市内に居住する勤労者またはその家族が大学等に進学、または在学するための費用について、県労働金庫と提携し、教育資金の融資を支援した。

新規件数　５件　継続件数　47 件

預託契約額　41,734,000 円

(3) 勤労者福祉サービスセンター支援事業

勤労者福祉サービスセンター事業費補助金　8,000,000 円

市内中小企業の勤労者に総合的な福利厚生事業を行う一般財団法人磐田市勤労者福祉サービスセンターに対して補助した。

会員数　340 事業所　5,176 人（令和７年３月 31 日現在）

(4) 地域雇用支援事業

① 磐田市ＵＩＪターン就職・地元定着促進事業

学生のＵＩＪターン就職や地元定着の促進を目的に、企業の採用担当者を対象としたセミナーの実施や、近隣市や県内外の大学と連携した業界研究会の開催、求職者を対象にした転職・再就職フェア等を通じて、市内企業とのマッチング支援を展開した。

・ＵＩＪターン就職・地元定着促進事業業務委託料　12,138,500 円

（地域づくり推進事業助成金　2,855,506 円）

事業期間内の就職決定者数　110 人

磐田市内企業への就職決定者　26 人　うち磐田市出身者　18 人

磐田市外企業への就職決定者　84 人　うち磐田市出身者　25 人

・業界・企業研究会

令和６年８月１日「静岡産業大学学内業界研究会」　参加企業 26 社 参加者 22 人

令和６年８月 23 日「市内企業訪問バスツアー」　訪問企業３社　参加者７人

令和６年９月８日「第１回転職・再就職相談カフェ」参加企業 13 社 参加者 34 人 採用３人

令和６年 10 月 19 日「冬の就活サポートフェア(ZOOM)」参加企業 14 社 参加者 13 人

令和６年 10 月 30 日「愛知学院大学学内業界研究会」参加企業 12 社 参加者 37 人

令和６年 11 月９日「企業ブース訪問ツアーin 産業振興フェア」　参加者 42 人

令和７年１月 26 日「第２回転職・再就職相談カフェ」参加企業 12 社 参加者 30 人 採用１人

令和７年２月５日「企業研究大作戦 in 名古屋」　参加企業 22 社 参加者 10 人

・いわた・ふくろいインターンシップ・オープンカンパニーフェア（ZOOM）

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、令和８年３月以降卒業予定の大学・短大・専門学校生を対象とした企業の夏季インターンシップを促進するための業界研究フェアを WEB 上で開催した。

企業就職説明会負担金収入　211,000 円

開催日　令和６年６月８日

参加者　学生 33 人　参加企業 23 社

② いわた・ふくろい就職フェア（負担金　677,700 円）

袋井市及び両市の商工会議所・商工会と共催して、大学院・大学・短大・高専・専門学校生等・卒業後３年以内の既卒者を対象とした合同企業説明会をアミューズ豊田で開催した。

開催日　令和７年２月 21 日

参加者　学生 58 人　企業 50 社

③ 静岡県立磐田南高等学校定時制教育振興会補助金　500,000 円

働きながら高校教育を受ける人達のために、定時制課程の充実や就学奨励の推進、雇用主との連携協力などにより、定時制教育の振興を図るために補助した。

④ 就労・起業啓発事業

市内で事業を起こした企業等の代表者を小・中・高等学校に派遣し、授業の一環として講演を行い、勤労観や職業観を培う啓発事業を実施した。

参加者　13 校 911 人（延べ）　講師 37 人（延べ）

⑤ 障害者就労支援事業（負担金　1,330,401 円）

中東遠地域６市町で運営協議会を設置し、障害者の就労に向けた職業準備訓練を実施した。

施設名　中東遠ワークセンター　ワークラック（袋井市）

⑥ ものづくり教室（負担金　200,000 円）

中遠建築職業訓練協会と共催し、「親子ふれあい木工教室」を開催した。

開催日　令和６年８月 25 日

参加者　32 親子（64 人）

⑦ 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会（負担金　547,045 円）

袋井市及び両市の商工会議所・商工会、ハローワーク磐田と共催して、令和８年３月卒業予定の高校生を対象とした企業説明会を開催した。

開催日　令和７年３月 19 日

参加者　高校生 296 人　企業 70 社

⑧ 高校と市内企業等との交流授業

企業の人材確保支援及び高校生の市内企業への関心を高め、大学卒業後の将来的なＵターン就職及び定住の促進、または高校卒業後の市内企業への就職を後押しするため、企業 PR 及びグループ交流を実施した。

・磐田北高校

開催日　令和６年 10 月 17 日

参加生徒　１年生 160 人　参加企業 10 社

・磐田南高校

開催日　令和６年 12 月 11 日

参加生徒　１年生 74 人　参加企業５社

・磐田西高校

開催日　令和７年２月６日

参加生徒　２年生 34 人　参加企業６社

・磐田東高校

開催日　令和７年３月６日

参加生徒　２年生 62 人　参加企業６社

・磐田南高校定時制

開催日　令和６年６月 17 日

参加生徒　４年生 19 人、３年生６人　参加企業６社

⑨　高校生インターンシップ制度の創設

主に市内の高校生に対し、キャリア教育事業の観点に加え、地元企業の魅力を知る機会を設けるために「磐田市高校生インターンシップ制度」を創設した。

登録企業９社

⑩　若者就労支援サポーター養成研修

市と勤労者総合福祉センター、特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、就労に悩む若者を支援するサポーターを募るため、基調講演、サポーターの体験談発表等を実施した。

開催日　令和７年１月 25 日

参加者　27 人

⑪　若者就労支援セミナー

市と勤労者総合福祉センター、特定非営利活動法人青少年就労支援ネットワーク静岡の主催で、基調講演・若者の体験談発表・グループワーク・個別相談会を実施した。

開催日　令和７年２月 16 日

参加者　57 人（相談者 13 人）

⑫　障がい者雇用促進セミナー

勤労者総合福祉センターが主催で、障がい者雇用について検討中の事業所や障がい者就労の協力者及び支援者などを対象に、障がい者雇用への理解を深めるためのセミナーを開催した。

開催日　　令和６年 10 月 29 日

参加企業等　11 社

⑬　地域雇用創造事業（委託料　3,000,000 円）

就業者向けに生産性の向上を目的とした職場リーダーの育成研修等の雇用拡大メニューや、生産管理やハラスメント防止等の人材育成メニューを実施した。

期間　　令和６年４月１日～令和７年３月 31 日

参加者　　雇用拡大メニュー　104 人（14 講座）、人材育成メニュー　68 人（４講座）

雇用創出　144 人

⑭　副業・兼業人材活用促進事業費補助金　994,000 円

企業の生産性向上及び社員のスキルアップを図る市内中小企業者等を支援し、雇用の安定と創出を図るため、副業・兼業による専門的人材を活用する事業者に対し、補助金を支給した。

補助対象　６件

⑮　合同入社式

市と磐田商工会議所、磐田市商工会が主催で、新入社員同士の交流・仲間づくりを進め、労働への順応を支援するために企業の枠を超えた合同入社式を開催した。また、繋がりを深めるための同期会を７月に実施した。

開催日　令和６年４月１日

参加者 57 人（21 社）

⑯　Ｕターン促進奨学金返済支援補助金　8,704,000 円（県 1/2）

若者世代のＵターンを促進し、定住人口の増加を図るため奨学金返済支援事業を実施した。

補助対象　109 件

(5) 創業支援事業

創業支援機関である商工団体や金融機関等が参加するネットワーク会議を開催し、創業支援の実例などについて情報共有を図った。ワンストップ相談窓口では、相談者の相談内容に応じて、市の支援メニューやセミナー・専門家などを紹介した。

市ワンストップ相談窓口の相談件数　30 件

創業支援ネットワーク会議の開催　　２回（うち１回は書面開催）

(6) 職業訓練校施設管理（中遠建築高等職業訓練協会事業費補助金　1,000,000 円）
職業訓練法による建築技能士の養成を行う中遠建築職業訓練協会に対して補助した。

(7) 勤労者総合福祉センター施設運営管理
指定管理者　東海ビル管理(株)　　委託料　57,876,000 円

① 勤労者総合福祉センター利用状況
施設利用者数　90,687 人　　利用件数　4,828 件　　開館日数　356 日

② 各種相談
職業相談　297 人　　内職相談　364 人　　外国人総合相談　517 人

③ パートタイマー就職相談面接会
開催回数　年４回（令和６年５月 11 日、９月７日、11 月 16 日、令和７年２月８日）
参加者数計　258 人　出展企業数　65 社（延べ）

④ 講座等の開講状況
定期講座　　21 講座　受講者数6,487 人（延べ）
就労支援セミナー 17 事業　受講者数　435 人（延べ）
起業・創業支援　11 事業　受講者数1,701 人（延べ）

⑤ 創業支援の状況
・専門家による創業相談窓口
中小企業診断士、キャリアコンサルタント、税理士、ＷＥＢとＳＮＳのコンサルタントの４名による相談を実施した。
相談者　260 人（延べ）
・コワーキングスペース利用状況
登録者数　703 人（うち新規登録 78 人）　利用者数　3,063 人（延べ）
・女性起業家育成講座
起業を目指す女性を支援し、自分サイズで夢の実現につながるワーク中心の分かりやすい講座を実施した。
開催日　　令和６年５月 18 日～７月 20 日　指定の土曜日　全８回
受講者数　７人

⑥ 主な修繕等の状況
施設の適正な維持管理に必要な施設改修修繕等を行った。
・多目的ホール音響設備取り換え修繕　　3,044,800 円
・非常放送設備取り換え修繕　　1,001,000 円
・多目的ホール等ＬＥＤ化工事設計業務委託　　1,375,000 円（起債：1,200,000 円）

＜成果と今後の課題＞

○成果
・新卒者向けの業界・企業研究会等の開催のほか、高校生を対象としたインターンシップ制度の充実など、雇用マッチングによる人材確保の支援に取り組んだ。
・高校生の将来的なＵターン就職や、卒業後の市内企業への就職に繋げるため、市内で事業を起こした企業等の代表者が講演を行う「講師派遣事業」の対象を高校まで拡大した。
・こどもたちが職業観を養い、市内企業に興味を持ってもらうきっかけとするため、地域金融機関や商工団体等との共創により、起業体験機会の創出に取り組んだ。

○課題
・多様化・複雑化する求職者のニーズや就職活動に応じた企業と学生等とのマッチング支援について、近隣市やハローワーク、商工団体等と連携し拡充を図るとともに、市内企業の魅力を広く発信する雇用施策を検討し取り組んでいく。

２．商工業振興　【７款１項２目】

(1) 商業振興事業

①　商店会連盟事業費補助金　1,300,000 円

商店街の活性化を図るため販促企画などの事業活動に取り組む磐田市商店会連盟に対して補助した。

②　まちづくり講演会　　100,000 円

開催日時　令和７年３月３日

参加者数　約 50 人

中心市街地活性化の担い手を育成することを目的として、まちづくりに対しやる気や興味がある人を中心に、他市町のまちづくりでキーパーソンとして活躍している方を招き講演会を開催した。

(2) 軽トラ市開催支援事業

①　みんなで軽トラ市　いわた☆駅前楽市

ジュビロードで定期的に開催される「みんなで軽トラ市　いわた☆駅前楽市」に対して支援を行った。

第 54 回　令和６年　５月 12 日　出店数　：95 台　　来場者数：8,000 人
第 55 回　令和６年　９月　８日　出店数　：90 台　　来場者数：6,000 人
第 56 回　令和６年 12 月　８日　出店数　：92 台　　来場者数：10,000 人
第 57 回　令和７年　３月　９日　出店数　：91 台　　来場者数：10,000 人

②　アウェー軽トラ市

広く本市の魅力を発信することを目的に、全国にホームタウンを持つＪリーグを活用し、ジュビロ磐田のアウェー戦などで、アウェー軽トラ市として２回出展した。特産品の販売や軽トラ市を紹介するパネル展示等に合わせて、観光パンフレット等を配布し本市のＰＲに努めた。

・令和６年６月９日　山中湖交流プラザきらら（山梨県南都留郡）
　磐田市特産品を使用したピザ、しらす、ねぎ、パプリカなどを販売
・令和６年７月 14 日　レモンガススタジアム平塚（神奈川県平塚市）
　パプリカ、メロン、お茶、しっぺいグッズなどを販売

(3) 磐田駅北口広場管理事業

磐田駅北口多目的広場の利用による賑わいづくりを促進することを目的に、市民団体や移動販売車等に対し使用許可をした。また、市民が憩いの場として使用しやすいように広場の維持管理を行った。

①　磐田駅北口広場貸出業務

キッチンカーなどによる飲食だけでなく、音楽イベントやテントによる雑貨販売等多くの利用者の活用により、賑わいづくりに繋がった。（使用件数 131 件）

②　維持修繕業務　（修繕料　609,400 円）

不具合のあった照明、破損したデッキ、ベンチの修繕を行った。

(4)　商工業振興団体支援事業

①　商工業イベント事業費補助金

地域の賑わいの場を創出し、商工業の振興を図るイベント事業に対して補助した。

・産業振興フェア in いわた　　8,000,000 円

「次世代技術で産業構造を転換」をテーマとして開催されたフェアに対して補助した。

開催日　　令和６年 11 月８日、９日
参加企業　193 企業/団体
来場者　　7,400 人

・いわた夏祭 in ジュビロード　　1,100,000 円
　磐田駅前ジュビロードを歩行者天国にして、ステージイベントやキッチンカー、露店などを出店し、中心市街地の活性化や賑わいの創出を図る事業に対して補助した。
　開催日時　　令和６年７月 20 日　16 時～20 時 30 分
　来場者　　約 45,000 人
・見付宿場市　　450,000 円
　旧宿場町「見付」の商業振興について企画・運営を行い、市民に対して広く賑わいの場を創出する事業に対して補助した。
◆磐田商工会議所
・商工業振興事業　6,000,000 円
　商工業の振興を図るための各種事業に対して補助した。
・磐田中小企業相談所事業　8,000,000 円
　中小企業の経営安定・改善を図る事業に対して補助した。
◆磐田市商工会
・商工業振興事業　32,000,000 円
　中小商工業の経営安定・改善事業に対して補助した。
・繊維新製品販売開拓事業　500,000 円
　繊維産業の活性化を図る事業に対して補助した。

(5) 繊維工業団体支援事業
①　静岡県繊維協会
・静岡県繊維協会事業費補助金　350,000 円
　後継者の育成によって繊維産業の活性化を図るため、若手事業者の連携により、需要の開拓、伝統技術・新技術を中心とした商品展示、技術力の強化への取り組みや、産業界の連携と協調を深めるための事業に対して補助した。
②　繊維工業振興事業費補助金
・繊維産業販路拡大推進事業　800,000 円
　天龍社織物工業協同組合が実施する各種展示会への出展、関係機関との連携及び販路拡大を図るための事業に対して補助した。
・地場産業普及促進事業　1,200,000 円
　天龍社織物工業協同組合が繊維工業の振興を図るため、繊維産業展示交流施設（コーデュロイハウス）の管理運営や各種資料の展示を実施した。（入館者数　2,916 人）

(6) 消費者啓発事業
①　いわた消費者協会事業補助金　600,000 円
　いわた消費者協会が実施する消費者意識の啓発等の事業に対して補助した。
②　計量・表示立入検査
・量目立入検査
　店舗にある商品の内容量が適正か、はかりの検査を受けているか立入検査を行った。
　実施数　４店舗　136 個
・家庭用品品質表示法立入検査
　家庭用品の性能、品質、材料等が適正に表示されているか立入検査を行った。
　実施数　３店舗　517 個
・消費生活用製品安全法立入検査
　消費生活用製品による一般消費者の生命または身体に対する危害の防止を図るため、特定製品の製造及び販売について立入検査を行った。
　実施数　特定製品　３店舗　２製品　66 個　　特定保守製品　２店舗　２製品

・電気用品安全法立入検査
電気用品による危険及び傷害の発生防止のため立入検査を行った。
実施数　３店舗　213 個

＜成果と今後の課題＞

○成果
・軽トラ市では、継続開催による事業の認知度も高く、実行委員の努力により新規出店者や来場者を多く集め、駅前の賑わいに繋げることができた。また、令和５年度から導入している軽トラ市公式ＬＩＮＥによる出店者情報等の周知についても登録者の増加により効果を拡大することができた。その他にＮＴＴドコモの協力により「ｄ払いポイント還元キャンペーン」を実施したことで来場者の増加に繋がった。
・Ｊリーグのアウェー戦などを活用した軽トラ市については、現地での物販等に加え、相手チームのホームページ上への特産品の掲載により、本市の魅力を発信することができた。
○課題
・中心市街地の活性化は、商業者や地域の方などとの共創が重要であり、軽トラ市や磐田駅北口多目的広場の活用をはじめ、若手商店主を中心としたまちづくり活動など、賑わいの創出につながる活動の支援と新たな人材育成に取り組んでいく。
・軽トラ市は、毎回多くの来場者が訪れ賑わいの創出に寄与しているものの、当日のみの一過性になっていることや目新しさに欠けることが課題であるため、新たな取り組みを検討していく。

３．観光事業　【７款１項３目】

(1) 観光振興事業

① 観光パンフレットの作成　（事業費　888,987 円）
市内施設を紹介する観光パンフレット「トラベルトランクポケット版」、「Kitemi」、「徳川家康ゆかりの地マップ」の改訂・増刷、位置情報や施設・店舗のホームページやＳＮＳへ直接リンクできる機能があるデジタル観光ガイドブック「Kitemi」を運用している。

② 見付写生大会　（事業費　885,100 円）
見付地区の神社･寺院の協力のもと、見付地区を周遊しながら写生を楽しむ「見付写生大会」を実施した。後日、入賞者の表彰式、入賞作品を含めた全作品の展示を実施した。
開催日：令和６年４月 14 日
参加者：520 人　出品数：413 点

③ 「我こそはインフルエンサー」　（事業費　147,400 円）
磐田市の魅力をＳＮＳで発信する「いわたインフルエンサー」26 名が活動を行った。任命者を対象にワークショップを２回実施した。
ＳＮＳ発信力向上ワークショップ：令和６年６月 22 日　参加者　15 人
撮影テクニック講座：令和６年 11 月 16 日　参加者　10 人

(2) 広域観光・ネットワーク事業
県内外から本市への誘客をより効果的に実施するため、県及び周辺市町とともに設立している団体に対して負担金を支出し、共同で各種 PR 事業を行った。

静岡県遠州観光協議会負担金	205,000 円
富士山静岡空港利用促進協議会会費	820,000 円
静岡県観光協会運営会費	915,000 円
静岡県大型観光キャンペーン推進協議会負担金	285,000 円

(3) 磐田市イメージキャラクター推進事業（事業費　2,298,233 円）

市内外のイベント参加やＳＮＳでの情報発信など各種ＰＲを行った。また、しっぺいの誕生から 13 年を迎え、今後も市民に愛されるキャラクターであり続けるため、また、市内外に磐田市の魅力を発信するため、しっぺい感謝祭を実施した。

① 市内での出演・訪問、周知活動

市内イベント（165 件）へ出演・訪問を実施することにより、市民への認知度を向上させ

◆ＰＲ広報物・ノベルティグッズの作成

グリーティングカードやクリアファイルを作成・配布し、ＳＮＳのフォローアップキャンペーンを実施し、Ｘの新規フォロワーを獲得した。

② 市外・県外イベントへの出演

令和６年７月 27 日　長野県駒ヶ根市で開催「KOMA 夏」

令和６年９月 22 日　島根県松江市で開催「しまねっこ大感謝祭」

令和６年 10 月 19 日・20 日　滋賀県彦根市で開催「ご当地キャラ博 2024 in彦根」

令和６年 11 月 23 日・24 日　埼玉県羽生市で開催「世界キャラクターさみっとin羽生」

③ しっぺいが主役となる市内イベントの開催

しっぺい誕生を記念し以下のイベントを実施した。

◆しっぺい感謝祭

市民やファンに対する日頃の感謝を伝えるイベントとして、みんなで軽トラ市☆いわた駅前楽市に併せて、参加型のパレードやステージイベントなどを実施した。

【イベント】令和６年 12 月８日

◆しっぺいおたのしみ会

ららぽーと磐田にて、市民やファンに誕生日を楽しんでもらうイベントとして、しっぺいチェキ会やインターナショナルフェスタとコラボレーション企画を実施した。

【イベント】令和７年１月 18 日・19 日

④ しっぺいデザイン使用申請許諾（デザイン使用料収入　163,000 円）

グッズだけではなく、チラシや看板などの申請も多く、民間事業者の活動に寄与するとともに、しっぺいの認知度向上につなげることができた。（315 件のデザイン使用を許諾）

(4) 磐田市観光協会支援事業（補助金　46,076,000 円）

観光協会ホームページや観光案内所での観光案内、磐田市イメージキャラクター「しっぺい」のグッズ販売、各種観光イベントへの協賛などを推進する磐田市観光協会に対して補助を行った。いわたおんぱくやスタンプラリーなどの企画実施、しっぺい感謝祭や磐田駅北口多目的広場のイルミネーション等のイベントを開催した。

また、オートバイ・ライダーの生活文化に根差した交流事業として朝活ＣａｆｅやＳＳＴＲ出発イベントを開催した。

(5) 観光施設維持管理事業

① 見付宿いこい茶屋（委託料　253,350 円）

土・日・祝日に開館。磐田観光ボランティアふれあいガイドの会に管理委託。

② 見付観光駐車場トイレ清掃管理（委託料　519,200 円）

(6) 渚の交流館施設管理事業

指定管理者　遠鉄アシスト(株)　（委託料　20,144,000 円）

渚の交流館利用状況（令和６年４月１日～令和７年３月 31 日）

開館日数	307 日
来場者数	188,855 人
津波避難タワー見学者数	11,120 人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・観光協会と共催の「いわたおんぱく」は、市民や事業者がプログラムを提供することで、共創による地域資源の発掘ができた。
・「みんなで軽トラ市」と同時開催した「しっぺい感謝祭」では、多くの市民やファンが集まり、しっぺいの魅力発信とともに中心市街地のにぎわいの創出に貢献することができた。
・渚の交流館の来館者数は前年度比増であり、食とレジャーの発信基地および海辺のにぎわい創出の場としての認知度が増し、リピーターに加え、初めて利用される方も増加している。
○課題
・今後の交流人口の増加を図るため、観光協会や事業者、関係各課と連携し、自然環境や風土、産業、スポーツ、歴史、文化など多様な観光資源の掘り起こしに取り組んでいく。

農林水産課

１．農業の概況

(1)　農家戸数　　（単位：戸）

農家戸数	販売農家	自給的農家
2,169	991	1,178

（資料：2020 年農林業センサス調査結果より）

(2)　耕地面積　　（単位：ha）

耕地面積	田	畑
4,230	2,290	1,940

（資料：令和６年耕地面積調査結果より）

(3)　農業経営体数　　（単位：経営体）

農業経営体数	個人経営	団体経営
1,041（25）	1,015	26（25）

（資料：2020 年農林業センサス調査結果より）　　※　カッコ書きは、法人経営体の数

(4)　規模別経営体数　　（単位：経営体）

規模別	農業経営体数	規模別	農業経営体数
0.3ha 未満	187	1.5～2.0ha	50
0.3～0.5ha	173	2.0～3.0ha	52
0.5～1.0ha	293	3.0ha 以上	159
1.0～1.5ha	127	計	1,041

（資料：2020 年農林業センサス調査結果より）

２．農業委員会　【６款１項１目】

(1)　委員等の構成　　（単位：人）

委員等の名称	定数	実数
農業委員	19	19
農地利用最適化推進委員	50	50

(2)　会議の開催

①　総会　　12 回
②　事前審査会　　12 回
③　農地あっせん委員会　　５回

(3)　農地法の規定に基づく処理の状況

処　理　事　項	件　数	地　目	面積（㎡）
農地法第３条 使用貸借権並びに賃借権設定	11	田	590
		畑	7,916
		計	8,506
農地法第３条 所有権移転	40	田	26,831
		畑	46,346
		計	73,177
農地法第４条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴わない農地転用	10	田	251
		畑	2,451
		計	2,702
農地法第５条 所有権移転並びに賃借権等設定を伴う農地転用	118	田	38,654
		畑	80,016
		計	118,670
農地法第 18 条 賃借権の合意解約	1,155	田	679,522
		畑	1,121,616
		計	1,801,138
農地法第４条・第５条の転用確認	28	－	－
農地法第４条・第５条の許可後の計画変更	4	－	－
計	1,366	－	2,004,193

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(4)　農地移動適正化あっせん事業

担い手への農地集積を進めるため、売買の申し出のあった７件について、本事業によるあっせん委員会を開催し、農地移動（売買）のあっせんを行った。

成立件数７件（田 14 筆 11,318.00 ㎡、畑４筆 2,593.00 ㎡、計 18 筆　13,911.00 ㎡）

(5)　国有農地等管理事務

国有農地等の維持、保存のための管理を実施した。

件数	面積（㎡）
15	5,939

(6)　農業者年金基金受託事業

農業委員等の情報提供に基づき、農業後継者を中心に、農業者年金への加入推進を行った。

なお、農業者年金基金法に基づく受託事務処理の状況等は次のとおり。

①　被保険者数　　39 人
　　通常加入者　　35 人
　　政策支援加入者　　４人

②　受給者数　292 人

項　目		人　数
旧制度	老齢年金のみ受給	130
	経営移譲年金のみ受給	71
	老齢年金及び経営移譲年金の併給	38
新制度	老齢年金のみ受給	49
	老齢年金と特例付加年金の併給	4

③ 取扱件数 44件

項　目	件　数	備　考
給付関係諸変更届	39	
資格関係諸届	4	
裁定請求	1	

(7) 農地の利用集積

担い手の育成・確保と農用地の有効利用を促進するため、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業により農地の利用集積を実施した。

事業名	地　域	借り手（人）	設定面積（ａ）		貸し手(人)
利用権設定等促進事業	市内全域 （市街化区域除く）	122	田	2,021	380
			畑	2,385	
			樹園地	3,347	
			計	7,753	
農地中間管理事業	磐田西南地区 竜洋地区 磐田東部地区 等	122	田	10,928	945
			畑	5,305	
			樹園地	901	
			計	17,133	

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(8) 農地利用状況調査

農地法第30条に基づく農地利用状況調査を実施した。

耕作放棄地等の区分	地目別耕作放棄地面積（ａ）			計（ａ）
	田	畑	樹園地	
1	907	1,556	328	2,791
2	913	3,487	1,225	5,625
合計（1＋2）	1,820	5,043	1,553	8,416
3	0	5	0	5

※ 耕作放棄地等の区分

1 農業機械等で復元可能　　2 基盤整備、重機等により復元可能　　3 非農地とするもの

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・多様な担い手の確保と荒廃農地の発生抑止を目的とした小規模就農制度を新たに５名が利用し、農地の有効活用が図られた。

・遊休農地や荒廃化の恐れのある農地、約 13.2ha について、担い手や近隣耕作者などとのマッチングが成立した。

○課題

・遠州中央農業協同組合や農業振興公社、農業委員会などの関係機関と連携を密にし、農地所有者と担い手とのマッチングや、地域計画の実現に向けた継続的なブラッシュアップを行うことで、農地の集積・集約化を推進していく。

３．農業振興　【６款１項３目】

(1)　経営所得安定対策推進事業

①　水田活用の実施状況

令和６年度実績

水田面積（㎡）	水稲作付面積（㎡）	転作実施面積（㎡）	転作率（%）
23,572,590	18,594,853	4,977,737	21.1

②　補助金

団体名	対象事業等	補助金（円）
磐田市農業再生協議会	新規需要米及び転作作物等の経営所得安定対策に係る事務費	2,623,000

負担割合　国費 10/10

(2)　特産農作物振興対策事業

①　新たな特産物産地形成支援事業

販売を目的として新たにレモンを栽培するための圃場整備等に対して補助を行い、2.8ha の農地に苗を定植した。

補助事業名	補助件数	補助金（円）
障害物等除去経費補助事業	11	2,910,000
未収益期間栽培管理支援事業	18	1,370,000
合　　計	29	4,280,000

負担割合　国費 10/10

②　その他の補助金の状況

団体名等	対象事業等	補助金（円）
静岡県温室農業協同組合磐田支所	施設園芸品質改良及びＰＲ事業	1,430,000
静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所	施設園芸品質改良及びＰＲ事業	120,000
いわた茶振興協議会	茶業振興対策事業	1,500,000
合　　計		3,050,000

(3)　農業まつり支援事業

地域住民との触れ合いと地元農産物の振興及びＰＲを図るため、事業を実施する実行委員会に対して補助を行った。

第16回いわた農業まつり

開 催 日　　令和６年12月７日

会　　場　　遠州中央農協本店

補 助 額　　1,800,000円

(4)　農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）

経営改善に要する経費を日本政策金融公庫から借り入れている認定農業者に対し、利子を助成した。

１件　補助額　102,473円

(5)　農業振興地域整備促進事業

農業振興地域における農地の適正な保全を図りつつ、土地利用の変更として農用地区域からの除外 18 件、編入２件を行った。

① 農用地利用計画変更後の農業振興地域の土地利用概況　（単位：ha）

農業振興地域の土地利用概況										
農地等						混牧林地	農業用施設用地	混牧林地以外の山林原野	その他	計
農地				採草放牧地	小計					
田	畑	樹園地	小計							
2,537	1,267	1,018	4,822	0	4,822	0	75	2,663	5,442	13,002

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

② 農用地利用計画変更後の農用地区域の土地利用概況　（単位：ha）

農用地利用計画								
農用地						混牧林地	農業用施設用地	計
農地				採草放牧地	小計			
田	畑	樹園地	小計					
2,224	819	813	3,856	0	3,856	0	71	3,927

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

③ 農用地利用計画変更の内訳　（単位：㎡）

区分		件数	用途区分面積					
			田	畑	樹園地	農業用施設	その他	計
随時変更	除外	18	5,874	13,432	20,815	0	0	40,121
	用途変更	0	0	0	0	0	0	0
	編入	2	0	5,885	0	0	0	5,885
軽微変更	用途変更	0	0	0	0	0	0	0

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

④ 除外内訳

変更理由・目的	件数	面積（㎡）	変更理由・目的	件数	面積（㎡）
自己用住宅	1	299	資材置場	2	4,696
分家住宅	5	1,409	工場	3	12,712
駐車場	3	5,830	消防庁舎	1	10,464
宅地進入路	2	66			
倉庫	1	4,645	計	18	40,121

（注）単位未満四捨五入のため内訳と合計が一致しない場合がある。

(6) 農業団体支援事業

団体名	対象事業等	負担金（円）
静岡県農業共済組合	農業共済事業	4,872,000

(7) 農業経営改善計画・青年等就農計画の認定等

農業者が効率的かつ安定的な農業経営を目指して自ら作成する経営改善計画や就農計画の審査を通じて、計画の達成に向けた支援を行った。

	計画認定件数			令和７年３月末	
	再認定	新規	合計	認定農業者・認定新規就農者数	
農業経営改善計画	22	8	30	認定農業者	196
青年等就農計画	－	2	2	認定新規就農者	16

(8)　認定農業者等ステップアップ事業

意欲ある担い手が自身の経営発展のために行う新規販路開拓などの取り組みに対して支援を行った。

交付件数	交付金額（円）
19	926,400

(9)　地産地消推進事業

①　学校給食における地産地消の推進

児童・生徒の郷土愛の醸成を図るとともに、農産物の生産拡大及び地域内経済循環に繋げることを目的に、市内の公立小中学校32校に市内産農産物を提供した。

12月：海老芋、1月：白ネギ、2月：キャベツ、3月：タアサイ

②　いわた茶の振興

いわた茶振興協議会や遠州中央農協と連携して「いわた茶缶」を販売したほか、児童・園児の茶摘み体験や市内外のイベントで一煎茶パックの配布などを行い、いわた茶のＰＲ及び販売促進を図った。

いわた茶缶販売数　　128,184本

オリジナル一煎茶パック配布数　　3,230袋

(10)　未来の農業者育成事業

将来、職業として農業を選択するこどもたちを育成するため、農業者が実施する栽培・収穫体験などの取り組みに対して支援を行った。

交付件数	交付金額（円）
9	689,727

(11)　多面的機能支払事業

農地・農業用の用排水路等の保全管理活動を行う農業者や地域住民等により構成された活動組織に対して支援（農地維持支払・資源向上支払〔共同活動〕交付金）を行った。

また、土地改良施設の長寿命化を図り、活動が円滑に実施できるような支援（資源向上支払〔長寿命化〕交付金）を行った。

＜農地維持支払・資源向上支払（共同活動）交付金＞

組織数	面　積（ha）			交　付　金（円）
	田	畑	合　計	
13	617.7	258.2	875.9	37,922,348　（市費9,480,587）

＜資源向上支払（長寿命化）交付金＞

組織数	面　積（ha）			交　付　金（円）
	田	畑	合　計	
11	505.7	169.5	675.2	18,576,000　（市費4,644,000）

負担割合　国費　1/2、県費　1/4、市費　1/4

(12)　環境保全型農業直接支払事業

農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、持続性の高い農業生産方式（生産物の量や品質を確保しながら、将来にわたり農地の生産力を維持・増進する生産方式）を行う農業者団体に対して支援を行った。

組織数（会員）	面　積（a）			交　付　金（円）
	田	畑	合　計	
1（3）	4,209	319	4,528	3,936,480　（市費 984,120）

負担割合　国費 1/2、県費 1/4、市費 1/4

(13)　荒廃農地再生・集積促進事業、荒廃農地対策事業

県の荒廃農地再生・集積促進事業費補助金並びに市の荒廃農地対策事業費補助金により荒廃農地の再生事業を下記のとおり実施した。

＜県補助対象分＞

地　　区	地目	再生面積(a)	作　目	補助金（円）
大久保	畑	46	大根	1,738,000（市費 869,000）
森本	畑	20	キャベツ	740,084（市費 370,042）
匂坂中	田	20	米	662,200（市費 331,100）
加茂	田	6	米	1,441,000（市費 720,500）
計		92		

負担割合　県費 1/2、市費 1/2

＜市単独分＞

地　　区	地目	再生面積(a)	作　目	補助金（円）
豊岡	田	2	米	市費 302,500

負担割合　市費 10/10

(14)　地域農業マスタープラン推進事業

①　地域計画作成事業

目標地図の作成や地域での協議の場の開催などの取り組みを実施し、市内７地区で地域計画を策定した。

②　茶園集積推進事業

県から茶園集積推進事業費補助金を受け、茶園の集積と荒廃化防止の取り組みを実施した。

地　　区	茶園面積(a)	取　組	補助金（円）
大久保	94	土壌改良・深耕	470,000（市費 235,000）
東原	64	土壌改良・深耕	320,000（市費 160,000）
計	158		790,000（市費 395,000）

負担割合　県費 1/2、市費 1/2

③　新規就農者育成総合対策（旧農業次世代人材投資事業）

独立・自営就農時の年齢が、原則 49 歳以下の新規就農者に対して、就農後の定着を目的に年間最大 150 万円を交付した。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）

対象人数	給付金額（円）
7	8,700,000

新規就農者育成総合対策（経営開始資金）

対象人数	給付金額（円）
7	10,500,000

負担割合　国費 10/10

④　経営発展支援事業

次世代を担う農業者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取り組みを支援した。

交付人数	補助金額（円）
4	17,940,408

負担割合　国費 1/2、県費 1/4、市費なし

⑤　特産品（海老芋）承継事業

海老芋生産者の減少、高齢化に対応するため、遠州中央農業協同組合や関係機関と連携し、日本一の産地維持・拡大を目指して栽培技術などを習得する研修を実施するとともに、交付金により研修期間中の生活支援を行った。

研修人数	交付金額（円）
1	731,500

(15)　未来の農林業連携懇話会

①　懇話会

静岡県立農林環境専門職大学や関係機関との連携により、様々な農業分野の課題を解決し、未来につながる農林業の確立を目指すため、連携懇話会を開催した。

開 催 日　令和６年 12 月 25 日

場　　所　静岡県立農林環境専門職大学

参 加 者　32 人（13 団体）

②　意見交換会

事業者と専門分野の教授等が農業分野における具体的な課題について、課題共有や課題解決を図るための意見交換会を行った。

開催回数　20 回

③　セミナー

環境負荷軽減につながる持続可能な生産に挑戦する農業者を支援するため、セミナーを開催した。

開 催 日　令和７年３月 10 日

場　　所　ワークピア磐田

参 加 者　52 人

(16)　鳥獣被害防止対策事業

①　磐田市鳥獣被害防止計画に基づく被害防止目的捕獲の状況

イ．猟友会への委託状況

農作物への被害の防止及び野生鳥獣の適正管理を目的として、猟友会の協力を得て、農作物に被害を与える野生鳥獣の駆除を実施した。

委託先	許可期間	許可地区	許可人員	駆除鳥獣名	駆除総数	委託金額（円）
福田支部	被害防止目的捕獲実施なし					81,000 （捕獲員確保）
豊岡支部	4/1～6/30	豊岡	20	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	5頭 0羽 3頭 0頭	180,000 （捕獲員確保） 489,000 （捕獲業務） 528,000 （捕獲獣処理費）
	7/1～9/30		20	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	13頭 0羽 4頭 0羽	
	10/1～12/31		20	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	5頭 0羽 6頭 0頭	
	1/1～3/31		18	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	3頭 0羽 5頭 0頭	
磐田地区	4/1～6/30	大藤・向笠・岩田・笠梅・新貝・稗原・東脇	16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	4頭 43羽 0頭 0頭	135,000 （捕獲員確保） 433,000 （捕獲業務） 324,000 （捕獲獣処理費）
	7/1～9/30		15	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	10頭 41羽 0頭 0頭	
	10/1～12/31		15	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	9頭 47羽 1頭 0頭	
	1/1～3/31		16	イノシシ カラス ニホンジカ ハクビシン	2頭 34羽 1頭 0頭	
豊田支部	被害防止目的捕獲実施なし					72,000 （捕獲員確保）

ロ．野生鳥獣被害防止対策への支援措置

野生鳥獣による農作物被害への被害を防ぐため、総事業費３万円以上の防止措置を講じる者に対して補助を実施し、被害の軽減・防止を支援した。

件数	補助金額（円）
9	388,000

② 磐田市鳥獣被害防止対策協議会事業

野生鳥獣による農作物等の被害軽減を図るため、鳥獣被害の効果的な防止策及び効率的な有害鳥獣捕獲について、検討や情報交換を行った。

(17) 農地集積・集約化対策事業

農地中間管理事業による担い手農業者への農地利用の集積・集約を推進するため、地域に対して協力金を交付した。

交付対象地域	交付金額（円）
1	468,800

＜成果と今後の課題＞

○成果

・遠州中央農業協同組合及び生産者と連携して、海老芋の栽培技術などを習得する研修事業に取り組み、特産品の担い手を１名確保することができた。
・農業者の所得向上や経営安定化、荒廃農地の未然防止等を図るため、新たな特産物（レモン）の産地形成に取り組み、約3.8ha（うち市補助分2.8ha）の農地に苗を定植することができた。
・市内産の農作物を学校給食で提供するとともに、生産方法や特徴の紹介、生産者の思いなどを動画にして児童・生徒に伝えたことで、本市の農産物に対する郷土愛の醸成を図ることができた。
・首都圏で開催されたイベントにおいて、メロンや海老芋などを提供・販売したことで、本市特産農産物の魅力を広く発信することができた。
・多面的機能支払事業により、地域住民による自主的な農地保全活動を支援することができた。
・荒廃農地再生事業の活用と未相続農地の相続人の探索により、長年放置されていた荒廃農地を解消し、担い手農家とマッチングすることができた。

○課題

・新たな特産物（レモン）の補助制度の拡充を図り、レモン栽培に関心のある方を広く支援することで産地化を目指していく。
・海外で需要が高い有機茶及び碾茶の栽培に関する情報を、生産者へ情報提供していくとともに、輸出等販路拡大に向けた支援について調査・検討をしていく。
・特産品栽培農業者の減少、高齢化に対応していくため、特産品（海老芋）承継事業を活用して、引き続き担い手確保及び育成に努めていく。
・農業者の経営発展に寄与するため、消費者のニーズに応える視点で販路開拓の取り組みを引き続き支援していく。

４．畜産振興　【６款１項４目】

県との連携のもと、家畜伝染病対策等の事業を実施するとともに、環境対策を実施する畜産団体に対する補助を行った。

(1)　家畜伝染病対策

種　別	検　査　名	件　数
鶏	鳥インフルエンザ及びニューカッスル病検査	2
蜜蜂	ふそ病検査	9

(2)　環境対策

種　別	検　査　名	件　数
乳用牛	牛のヨーネ病検査	6

(3)　畜産関係補助金の状況

団　体　名　等	対　象　事　業　等	補 助 金（円）
磐田市酪農・肉牛・養豚協会	酪農・肉牛・養豚協会活動事業	250,000
死亡獣畜処理農家	死亡獣畜処理事業　(14 件)	139,700
合　　計		389,700

＜成果と今後の課題＞

○成果

・家畜伝染病の予防に対する助成、検査の補助、そして西部家畜保健衛生所との巡回検査等により、家畜の衛生を確保することができた。また、死亡獣畜の処理も適正に行うことができた。

○課題

・家畜伝染病の予防に関する畜産農家の意識向上のため、県と連携した巡回検査を引き続き行っていく。

５．基盤整備事業　【６款１項５目】【６款１項６目】

(1)　土地改良事業

農業の生産性の向上及び農業構造の改善と営農の利便を図る農業生産基盤整備を行うため、次の土地改良事業を施行した。

①　市単独土地改良事業（事業主体：磐田市）

事　業　名	工事箇所	工　種	概　要	事業費（円）
水路整備工事	西島地区	水路工	L=49m	6,622,000
	明ケ島地区	水路工	L=76m	3,883,000
	豊岡地区	水路工	L=124m	5,412,000
	前野地区	水路工	L=82.4m	3,861,000
	草崎地区	水路工	L=76m	1,254,000
	堀之内地区	水路工	L=37m	1,584,000
	家田地区	水路工	L=54.5m	1,232,000
	海老島地区	水路工	L=45.6m	1,210,000
農道整備工事	五十子地区	舗装工	A=886 ㎡	5,104,000
	大当所地区	舗装工	A=723 ㎡	4,070,000
	大原地区	農道改良	A=65m	6,006,000
	高見丘地区	舗装工	A=260 ㎡	1,573,000
	向笠竹之内地区	舗装工	A=383 ㎡	2,508,000
計	13か所			44,319,000

②　排水機場施設管理事業（事業主体：磐田市）

事　業　名	工事箇所	工種	概　要	事業費（円）
施設改修工事	西瀬排水機場	改修工	主ポンプ整備工１式	1,221,000
	二之宮排水機場		エンジン速度リレー更新１台	1,210,000
	竜洋排水機場		制御電源回路改修外	935,000
計	3か所			3,366,000

③　土地改良施設維持管理適正化事業（事業主体：磐田市）

事　業　名	工事箇所	工種	概　要	事業費（円）
施設改修工事	竜洋排水機場	改修工	エンジンオーバーホール１式	18,260,000
			空気圧縮機更新外	7,150,000
計	1か所			25,410,000

(2)　その他

各種団体及び土地改良区等に対する負担金及び補助金

団　　体　　名	金　額（円）	説　　明
磐田原土地改良区	22,811,001	県単農業農村整備事業負担金 船明ダム及び天竜川下流共有施設管理費 施設維持管理負担金
寺谷用水土地改良区	199,344,345	県営かんがい排水事業償還負担金 船明ダム及び天竜川下流共有施設管理費 施設維持管理負担金
磐田用水東部土地改良区	10,428,113	大海見取地区事業費償還負担金 船明ダム及び天竜川下流共有施設管理費 施設維持管理負担金
一宮土地改良区	516,667	県営農地開発事業事務費負担金
静岡県土地改良事業団体連合会	775,700	一般賦課金、特別賦課金
ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合会	80,000	ふじのくに美しく品格のある 邑づくり連合負担金
天竜川下流用水協議会	2,184,000	農業用水事業推進のための協議会分担金
寺谷用水地域活性化協議会	2,500,000	世界かんがい遺産施設のための協議会負担金
非補助土地改良事業	6,146,943	農道舗装事業償還金
団体営かんがい排水事業	18,579,705	団体営土地改良事業償還金（竜洋・福田地区）
静岡県農林技術研究所	55,134	三ケ野圃場排水ポンプ電気料金を面積割合で負担
袋井市	341,000	蟹田排水機場の管理運営委託負担金
	1,459,000	基幹水利施設管理事業等負担金（浅羽揚水機場）
	2,717,000	農業用水路等資源保全管理推進事業負担金
基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業 （静岡県）	14,650,000	基幹水利施設ｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ事業負担金 （特定財源　農林施設整備事業債　6,500 千円）
	3,900,000	県単独農業農村整備調査費（新貝・竜洋・神田地区）
	2,000,000	県単独農業農村整備調査費（竜洋地区）【繰越明許】
	7,500,000	県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 （豊田畑かん地区）負担金 ＧＩＳ磐田１期地区）　負担金
	1,500,000	県営農村地域防災減災事業（竜洋地区）負担金
	4,250,000	県営湛水防除事業（柴田山調整池）負担金 【繰越明許】
土地改良施設維持管理適正化事業	7,601,651	排水機場を整備補修するための事業負担金
その他	10,000	
負 担 金 計	309,350,259	
ふるさと水と土保全事業	100,000	土地改良施設を利活用した保全活動に要する 経費の助成
補 助 金 計	100,000	
合　　計	309,450,259	

＜成果と今後の課題＞

○成果
・営農者の安定した経営に寄与するため、用排水路や農道の整備を実施し、維持管理労力を軽減するとともに耕作放棄地の抑制を行った。
・農業用水利施設等の機能維持・耐震化を図り、農地・農業施設への被害の未然防止を行った。
○課題
・営農者の安定した経営に寄与する基盤整備を推進していく。
・老朽化する土地改良施設の維持管理及び長寿命化対策を計画的に実施していく。

６．国土調査事業　【６款１項８目】

地籍調査は、一筆ごとの土地について、所在、地番、地目、所有者及び境界を明らかにするとともに地積測定を行い、その調査結果に基づき地図及び簿冊を作成するものである。この成果は土地所有者の権利を保護し、土地に関する基礎資料として、広範に活用されている。

本年度は、補助対象事業４か所 0.47 ㎢、市単独事業１か所 0.05 ㎢について調査を実施した。

(1)　補助対象事業

①　地籍調査事業費　（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳	
	国土調査費補助金 （負担割合 国費 1/2、県費 1/4）	市
11,356,000	8,517,000	2,839,000

②　事業内訳

地区名	実 施 箇 所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備　考
磐田地区	見付の一部地区 1-1 その２	Ｅ工程（Ｅ１調査図素図等作成） 0.07 ㎢	甲２Ｎ	1/500	383 筆	委託料・４か所 10,010,000 円 ・Ｅ工程（Ｅ１） ・ＦⅠ工程 ・ＦⅡ－１工程 ・ＦⅡ－２工程 ・Ｇ工程 ・Ｈ工程（複図作成）
竜洋地区	掛塚の一部地区 その８	Ｈ工程 0.06 ㎢	甲２Ｎ	1/500	442 筆	
豊田地区	森本・立野・長森・豊田西之島の各一部地区	ＦⅠ、ＦⅡ－１、ＦⅡ－２、Ｇ工程 0.19 ㎢	甲３Ｎ	1/500	342 筆	
	森下・立野・豊田西之島の各一部地区	Ｅ工程（Ｅ１調査図素図等作成） 0.15 ㎢	甲３Ｎ	1/500	440 筆	

※【地籍調査工程大分類】Ｃ工程 地籍図根三角測量、Ｄ工程 地籍図根多角測量、Ｅ工程 一筆地調査、ＦⅠ工程 細部図根測量、ＦⅡ－１工程 一筆地測量、ＦⅡ－２工程 地籍図原図作成、Ｇ工程 地積測定、Ｈ工程 地籍図及び地籍簿の作成

(2)　市単独事業

①　地籍調査事業費　3,520,000 円

②　事業内訳

地区名	実 施 箇 所	※工程・面積	精度	縮尺	筆数	備　考
豊田地区	池田の一部地区 その５	ＦⅠ、ＦⅡ－１、 ＦⅡ－２、Ｇ工程 0.05 ㎢	甲２Ｎ	1/500	278 筆	委託料 3,520,000 円 ＦⅠ、ＦⅡ－１、 ＦⅡ－２、Ｇ工程

※【地籍調査工程大分類】Ｃ工程 地籍図根三角測量、Ｄ工程 地籍図根多角測量、Ｅ工程 一筆地調査、ＦⅠ工程 細部図根測量、ＦⅡ－１工程 一筆地測量、ＦⅡ－２工程 地籍図原図作成、Ｇ工程 地積測定、Ｈ工程 地籍図及び地籍簿の作成

＜成果と今後の課題＞

○成果

・市内５か所において調査を進めた結果、掛塚の一部地区 0.06 ㎢について調査を完了し、認証請求を行うことができた。また、補助金の確保が困難になる中で、工程を細分化して対応するなどの工夫をしながら、着実に事業の推進を図ることができた。

○課題

・現地での確認が困難な二線引畦畔が存在する地区があり、境界確認に特に時間を要すると見込まれるが、関係者と協議を重ねながら着実に調査を進めていく。

・単独事業は、境界の確認に非常に多くの時間を要し、認証請求まで至らなかった地区の再調査である。土地所有者等が双方の合意の上で、境界を確認できるよう慎重に調査を進めていく。

７．林業　【６款２項１目】【６款２項２目】【６款２項３目】

(1)　林業の概況

①　森林面積　（面積単位：ha）

全域面積	森林面積	森林率(%)	森林面積内訳				人工林面　積	人工林率(%)
			県有林	市有林	財産区有林	私有林		
16,345	2,605.62	15.94	142.62	26.16	532.58	1,904.26	1,430.98	54.92

（資料：令和６年度版静岡県森林・林業統計要覧より）

②　林業経営体

林業経営体数　６経営体

（資料：2020 年農林業センサス調査結果より）

③　特用林産物　（単位：t）

乾しいたけ	生しいたけ	なめこ	ひらたけ
0.2	12.2	0.01	0.01

（資料：令和６年特用林産物生産統計調査より）

(2)　松くい虫防除事業

松林の保護と自然環境保全のため、次の事業を実施した。

①　防除事業

イ．薬剤空中散布

箇　所	散布面積 (内、県有林面積)	事 業 費 (円)
駒場海岸～福田海岸の海岸林 (県有林、市・民有林)	A=51.81ha (A=41.11ha)	3,517,800 【特定財源】 県委託金　2,519,000

ロ．被害木伐倒駆除

箇　所	内　容	数　量	事 業 費 (円)
福田地区海岸林	伐倒破砕処理	6,000 kg	499,730

ハ．予防剤注入

箇　所	内　容	数　量	事 業 費 (円)
豊岡総合センターふれあいの森	予防剤注入	100 本	407,000

②　鮫島海岸松くい虫防除事業費補助金

鮫島海岸の松林を松くい虫による被害から守るため、薬剤の空中散布や伐倒駆除を行う東海開発観光㈱に対して補助した。

件数　１件　補助額　1,500,000 円

(3)　海岸林等保全管理事業

海岸林等を維持管理するため、林内施設の清掃等を実施した。

①　鮫島海岸生活環境保全林の管理（委託料 900,532 円）

②　福田・豊浜生活環境保全林の管理（委託料 204,904 円）

(4)　森林資源活用推進事業

森林資源の活用を図るため、地理・景観等を生かした獅子ヶ鼻トレッキングコースの維持管理を行い、森林に親しむ機会を提供した。

①　トレッキングコース維持管理手数料及び補修等原材料費　332,433 円

②　仮設トイレリース料及び清掃委託料　269,626 円

③　トレッキングコース利用者駐車場借地料　34,239 円

(5)　森林整備事業

森林が持つ多面的な機能を高めるため、林内の倒木を撤去するとともに、森林の現況を把握すべく無人ヘリコプターによる計測等を実施した。

①　神田地内危険木撤去

委託料　2,090,000 円　【特定財源】森林環境譲与税　2,090,000 円

②　上野部地内レーザ計測・森林解析業務

委託料　5,940,000 円　【特定財源】森林環境譲与税　5,940,000 円

③　豊岡地区森林情報整理作業

手数料　1,287,000 円　【特定財源】森林環境譲与税　1,287,000 円

(6)　林業建設事業

林業経営の合理化及び山地災害の防止と生活環境の向上を図るため、次の林業建設事業を施行した。

①　県単独治山事業（事業主体：磐田市）

事　業　名	工事箇所	工　種	概　要	事業費（円）
治山工事	神増地区	流路工	L=99m	13,508,000 【特定財源】 県費補助金(6/10) 7,200,000 緊急自然災害防止対策事業債 (100%)　6,300,000
計	1か所			13,508,000

②　市単独治山事業（事業主体：磐田市）

事　業　名	工事箇所	工　種	概　要	事業費（円）
治山工事	家田地区	流路工	L=46m	4,191,000 【特定財源】 緊急自然災害防止対策事業債 (100%)　4,100,000
治山業務委託	神増地区	測量・設計	L=260m	8,976,000
計	2か所			13,167,000

③　県単独林道整備事業（事業主体：磐田市）

事　業　名	工事箇所	工　種	概　要	事業費（円）
林道工事	虫生地区 (光南線)	舗装工	A=1,164㎡	9,119,000 【特定財源】 県費補助金(1/3)　3,000,000
	上野部地区 (神田線)	改良工	L=22.45m	9,130,000 【特定財源】 県費補助金(1/3)　2,992,000
計	2か所			18,249,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

・沿線の林業経営の効率化を目的とした林道整備及び山地災害防止のための治山事業を着実に推進することができた。

・森林計測を行い、密度や地面の傾斜など森林の現状を把握することができた。

○課題

・現況を把握し、森林が有する多面的機能の向上を目指し、「災害に強く、賑わいのある森林づくり」に向けて取り組んでいく。

・森林計測結果を活用し、所有者、地域住民と共に整備の方向性を定めていく。

８．海岸堤防整備事業　【６款２項４目】

静岡県第４次地震被害想定のレベル２の津波に対応した海岸堤防整備を静岡県と連携して実施した。

本年度は、海岸防災林工区の 910mを整備し、市施工分の完成延長が 5,984m、進捗率は、58.7%となった。なお、県施工分としての完成延長は 5,089m、進捗率は、49.9%となった。

(1)　工事

工　区	箇　所	延長/築堤高	事業費（円）	事業概要
海岸防災林工区	福田･磐田地区	910m/12m	912,009,000	・築堤工 ・伐木工 ・防火水槽移設工
海岸保全工区	駒場地区		66,807,400	・伐木工 ・産業廃棄物撤去工

(2)　業務委託

工　区	箇　所	事業費（円）	事業概要
海岸防災林工区	福田･磐田地区	7,062,000	・鳥類等生息調査 ・測量、詳細設計 ・県有財産売払申請書作成
海岸防災林工区（繰越分）	福田地区	3,663,000	・用地測量、保安林解除申請書作成
海岸保全工区	駒場地区　外	2,176,100,500	・建設工事委託 ・価格調査 ・道路区域変更図面作成
竜洋海洋公園工区	駒場地区	12,276,000	・詳細設計 ・地質調査

(3)　土地取得

工　区	箇　所	事業費（円）	事業概要
海岸防災林工区（繰越分）	福田地区	205,943	対象件数１件（相手方：静岡県）

(4)　起債

名称	充当額（円）	工区
緊急自然災害防止対策事業債	2,504,600,000	海岸防災林工区
合併特例事業債	63,400,000	海岸保全工区

＜成果と今後の課題＞

○成果

・地元説明を行い、福田・磐田地区の整備を実施し、事業の進捗を図った。

・ＣＳＧ工区（海岸保全工区及び海岸防災林工区）において、静岡県との委託契約により海岸堤防建設工事の進捗を図った。

○課題

・完成が近づくにつれ、工事区域が近接することで、市と県の工事が重複し、工事用車両が集中することから、地元住民と工事従事者の安全確保に努めていく。

９．水産業　【６款３項１目】【６款３項２目】

(1)　漁港港勢の概況（令和５年港勢調査より）

①　登録・利用漁船

登録漁船		利　用　漁　船					
		総　　数		地　元　船		外　来　船	
隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
138	837	125	928	118	810	7	117

②　水産物の陸揚量

属人漁獲量	属地陸揚量	属地陸揚金額	陸 揚 金 額
417 t	417 t	616 百万円	1,477 円／kg

③　魚種別陸揚量（t）

魚　　種	陸 揚 量
し ら す	409
か つ お	5
たちうお	2
そ の 他	1
総　　数	417

④　組合員数等（人）

正 組 合 員	83
准 組 合 員	187
合　　計	270

漁業経営体数	23

(2)　福田漁港整備

漁港整備事業（実施主体：静岡県）

県営福田漁港整備に係る事業が実施された。

・全体事業費　　159,600,000 円

・市負担金　　25,700,000 円

内訳　水産生産基盤整備事業　　22,500,000 円（事業費 150,000,000 円×15%）

県単独県営漁港整備事業　　3,200,000 円（事業費　9,600,000 円×1/3）

・主 な 事 業　　陸揚げ岸壁の耐震化

公衆便所修繕工事

(3)　水産関係補助金の状況

団　　体　　名	対　象　事　業　等	補 助 金（円）
遠州漁業協同組合	漁業施設整備事業（加工屋冷凍庫冷凍機器の交換）	1,400,000
遠州漁業協同組合	資源保全活用振興事業（福田漁港・前川）	114,545
磐田市竜洋漁業振興会	漁業振興会活動事業（河川美化活動）	270,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

・各団体の活動を支援することにより、河川美化活動や水産資源の保護を行うことができた。

○課題

・漁業環境の整備充実を図るため、今後も県が行う漁港整備事業と連携した支援を行っていく。

10. 施設の状況　【６款１項３目】

(1)　福田農村環境改善センター

施設利用状況

区分	大会議室		情報研修室		和室１室		和室２室		農産加工兼実習室		合　　計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	587	16,025	232	5,829	62	570	223	5,161	77	2,987	1,181	30,572

(2)　豊岡サブセンター

施設利用状況

利用件数　148 件　　利用人数　2,318 人

(3)　豊岡地場産品ふれあい施設

①　施設利用状況

区分	交流研修施設		粉食加工施設		惣菜加工施設		合　　計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
計	35	564	254	575	32	174	321	1,313

②　施設管理運営業務委託

豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営を、指定管理者に指定した㈱とよおか採れたて元気むらと協定書を締結し、管理運営業務を委託した。

業務概要　豊岡地場産品ふれあい施設の管理運営業務

業務期間　令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで

(4)　市民農園事業

施設利用状況

名　　称	区画数	使用料（円／区画）	利用者数（人）	使用料収入(円)
夢農園ＲＹＵＹＯ	60	6,280	49	307,720
とよおかふれあい農園	34	5,230	23	120,290

(5)　於保農村婦人の家

①　施設利用状況

種　　別	学習室	調理実習室	体育室	屋　外	合　計
回　　数	131	216	136	7	490
人　　数	1,464	794	249	739	3,246

② 地域農村婦人等活動支援事業

村づくり推進協議会に委託し、事業を実施した。

事業費　　委託料　2,462,000 円

・推進協議会開催　10 回

・イベント開催　七夕まつりと夕市作品展（7 月 28 日～8 月 3 日）
七夕まつりと夕市（8 月 3 日）

・学習活動事業　ゆかた着付け教室1回（7 月 19 日、20 日）
金山寺みそ作り教室2回（7 月 12 日・19 日、8 月 17 日・24 日）
みそ作り教室2回（5 月 22 日、10 月 24～26 日）
焼肉のタレ作り教室1回（6 月 6 日）
ゴキブリ団子作り教室1回（2 月 17 日）

・高齢者いきいきサロン 12 回（毎月第2木曜日）

・百歳体操 47 回（毎週水曜日）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・各施設、地域住民の活動の拠点として活用された。

○課題

・社会環境の変化や施設の老朽化が進む中、今後のあり方について地域住民と共に検討していく。

11. 災害復旧事業　【11 款2項1目】【11 款2項2目】

＜令和5年台風第2号関連＞

令和5年台風第2号により被害を受けた林業施設を復旧した。

（単位：円）

事　業　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
林業施設災害復旧事業	虫生　外	11,183,700	修繕料　5 件　2,490,400 手数料　6 件　8,693,300

＜令和6年6月 28 日大雨関連＞

令和6年6月 28 日の大雨により被害を受けた農業用施設及び林業施設を復旧した。

（単位：円）

事　業　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
農業用施設災害復旧事業	上神増　外	5,934,100	修繕料　2 件　602,800 手数料　8 件　2,731,300 工事費　1 件　2,600,000 【特定財源】　1,500,000 農業用施設災害復旧債
林業施設災害復旧事業	虫生　外	15,605,700	修繕料　5 件　6,719,900 手数料　9 件　6,487,800 委託料　2 件　2,398,000 【特定財源】　5,500,000 林業施設災害復旧債

＜成果と今後の課題＞

○成果
・令和５年台風第２号と令和６年６月 28 日の大雨により、被害を受けた農地、農業用施設、林業施設の災害復旧事業を実施した。

○課題
・被災直後から応急復旧に取組み、本格的な復旧では、農地所有者や耕作者の意向を確認しながら、「よりよい復興」を目指し、進めていく。

建　　設　　部

道路河川課

１．管理関係　【８款２項１目】【８款２項２目】

(1)　公共用地境界立会件数　（単位：件）

地　区	磐田地区	福田地区	竜洋地区	豊田地区	豊岡地区	計
立会件数	207	47	31	81	33	399
確定件数	203	51	35	82	34	405

※確定件数には、過年度に立会を行い令和６年度に確定したものも含む。

(2)　占用許可状況

①　道路占用地区別新規処理状況　（単位：件）

地　区	一　般	電　気	ガ　ス	通　信	水　道	下水道	国・県	市	計
磐　田	48	31	105	50	141	36	13	1	425
福　田	5	6	0	7	36	5	0	0	59
竜　洋	6	6	10	6	33	9	0	0	70
豊　田	21	4	9	9	55	14	0	1	113
豊　岡	4	13	0	1	18	1	1	3	41
計	84	60	124	73	283	65	14	5	708

②　河川占用地区別新規処理状況　（単位：件）

地　区	一　般	電　気	ガ　ス	通　信	水　道	下水道	国・県	市	計
磐　田	9	6	0	21	0	1	1	2	40
福　田	3	4	0	5	0	0	0	1	13
竜　洋	8	2	0	12	0	0	0	1	23
豊　田	5	6	0	10	0	0	0	1	22
豊　岡	2	4	0	0	0	0	0	1	7
計	27	22	0	48	0	1	1	6	105

(3)　占用料等

①　道路占用料　（単位：円）

占　用　者	物　　件	金　額
電気事業関係（中部電力）	電柱、共架電線、ケーブル、鉄塔	14,069,264
ガス事業関係（サーラエナジー外）	管路	17,713,688
電気通信事業関係（NTT/CTC 外）	電話柱、共架電線、公衆電話所、管路等	30,162,022
一般	電柱広告等、バス停標識、管路等、架線、通路、工事用足場等、その他	11,554,871
計		73,499,845

② 河川占用料 （単位：円）

占 用 者	物 件	金 額
電気事業関係（中部電力）	電柱、ケーブル、鉄塔	5,353,400
ガス事業関係（サーラエナジー外）	管路	110,500
電気通信事業関係（NTT/CTC 外）	電話柱、管路等	2,167,700
一般	進入路、管路、架空電線、その他	5,193,800
計		12,825,400

③ 行政財産目的外使用料 （単位：円）

占 用 者	物 件	金 額
一般	駐車場他	766,032

④ 命名権収入（市道ネーミングライツ） （単位：円）

導 入 路 線 名	ネーミング（愛称）	金 額
富里大久保線	ららぽーと通り	300,000
御厨駅北口広場	ヤマハ発動機 Revs サークル	300,000
計		600,000

(4) 土石採取進達件数

砂利採取 ５件 （内訳 新規５件）

(5) 道路橋りょう管理事業

① 委託料 （単位：円）

業 務 委 託 名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
前野新幹線ガード下ポンプ場点検業務委託	前 野	ポンプ点検業務	1,474,000
神田線ポンプ機械設備点検業務委託	上野部	ポンプ点検業務	990,000
豊田町駅東排水ポンプ設備及び５号調整池非常用発電機点検業務委託	立 野	ポンプ点検業務	1,122,440
道路台帳補正業務委託	全 市	データ修正業務	24,750,000
ＷｅｂＧＩＳ保守業務委託	－	システム保守	1,386,000
東平松匂坂中幹線冠水対策測量設計業務委託	前 野	測量設計業務	4,125,000
掛塚駒場線外除草業務委託	駒場外	除草工 A=65,700 ㎡×２回	21,364,200
その他６件	－		913,077
計			56,124,717

(6) まち美化パートナー推進事業

市民と共創のまちづくりを推進するため、道路の補修や道路・河川等の環境美化活動などを行った。令和６年度末現在、合意団体数等は次のとおりである。

合 意 団 体 数	人 数
217 団体	24,936 人

(7)　磐田駅南北自由通路等施設管理事業

①　委託料　（単位：円）

業　務　委　託　名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
南北自由通路日常清掃業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	床、トイレ等の日常清掃	9,893,748
南北自由通路特別清掃等業務委託	磐田駅、豊田町駅 御厨駅	窓清掃、床の機械清掃等の定期清掃	2,389,640
昇降機設備保守点検業務委託	磐田駅、御厨駅	保守点検	7,887,000
南北自由通路警備業務委託	磐田駅、御厨駅	警備業務	594,000
自家用電気工作物保安管理業務委託	磐田駅	電気保安管理	186,120
計			20,950,508

(8)　交通安全施設整備事業

地元要望箇所や交通事故発生の危険がある箇所に重点を置いた交通安全施設の整備に努め、交通事故の発生防止を図った。

①　交通安全施設の修繕　（単位：円）

区　分	箇　所	事　業　概　要	事業費
道路反射鏡修繕	岩井 外	老朽化等により鏡面及び支柱交換が必要となった既設の道路反射鏡の維持修繕　62か所	6,135,800
区画線修繕	堀之内 外	経年劣化による区画線等の白線の引き直しによる維持修繕　172か所	41,735,100
その他修繕	竜洋中島 外	ガードレール、警戒標識等に対する修繕　5か所	1,219,900
計			49,090,800

②　交通安全施設の整備　（単位：円）

区　分	箇　所	事　業　概　要	事業費
ボラード設置	下万能	下万能15号線交通安全施設設置工事	792,000
標識設置	中泉	中泉地内標識設置工事	792,000
区画線設置	藤上原	藤上原地内区画線修繕工事	1,210,000
区画線設置	笠梅	藤上原岩井幹線区画線修繕工事	1,221,000
区画線設置	笠梅	笠梅地内区画線設置工事	1,232,000
カラー舗装設置	鎌田	御厨福田幹線薄層カラー舗装工事	1,210,000
計			6,457,000

③　委託料

業　務　委　託　名	業務箇所	業 務 内 容	事業費
小規模附属物点検業務委託	全市	小規模附属物の点検	7,410,700

(9)　危険木除去事業費補助金

道路交通の支障となる恐れのある樹木の所有者が、その樹木を除去するために要した経費に対して、経費の２分の１以内の額（20 万円が限度）の補助金を交付した。

補助金交付	20 件
補助額	3,084,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・道路反射鏡や道路区画線の修繕を継続実施し、道路交通環境の維持、改善を図った。

○課題

・地域の環境美化・保全等を継続するため、市民と行政のパートナーシップによる共創の取組であるまち美化パートナー制度登録団体への支援とともに、より多くの団体に参画してもらえるよう、制度周知と情報発信に努めていく。

２．直営事業　【８款２項２目】

市道の維持修繕等について、道路河川課直営部門により施工した箇所は次のとおりである。

(1)　舗装修繕

区　　分	舗 装 修 繕
箇 所 数	333
面積（㎡）	4,656.7

(2)　側溝蓋設置・原材料等支給

材　料　名	箇所数	数　量
側溝蓋設置	24	68 枚
砕石	1	4.2 ㎥

(3)　草刈作業

区　　分	箇　　所（河川名・路線名外）	面積（㎡）
二級河川 堤防草刈	旧仿僧川、仿僧川、太田川、祝川、安久路川、敷地川、中沢川、小薮川、今ノ浦川、倉西川、磐田久保川　（11 河川）	1,365,800
道路草刈	掛塚駒場幹線、篠原７号線、明ケ島西島幹線、高木蛭池幹線、東平松匂坂中幹線、飛平松 21 号線外　（68 路線）	70,396
市管理地	倉西川調整池、安久路調整池、小立野水防倉庫、大池外周道路事業用地、中川排水路、大池川、赤池川排水路、向陽川　（62 か所）	181,512

＜成果と今後の課題＞

○成果

・ＬＩＮＥを利用した道路通報の周知が進んだことにより、昨年度と比べて通報件数が増加し、令和６年度は 304 件の通報に対応することで事故の未然防止に繋がった。

・自治会等からの除草作業や道路修繕の依頼については、直営職員により緊急性や必要性に応じて迅速に対応した。

○課題

・直営職員が使用する車両や草刈機等の備品について使用過多や経年劣化等による突発的な故障が増えていることから、定期的な点検整備や機器更新に努めるとともに、貸出用の草刈り機など、必要な用具の導入及び維持管理に努めていく。

３．生活道路事業（地元要望事業等）　【８款２項２目】【８款２項３目】

(1)　道路側溝舗装修繕事業

①　道路修繕費　（単位:円）

修　繕　内　容	件　数	事 業 費
舗装・路肩・法面・側溝・溝蓋・安全施設等	410 件	134,001,898

②　工事請負費　（単位：円）

路　線　名	工事箇所	事 業 費	工　種	概　要
鮫 島 ４４ 号 線	鮫島	3,784,000	舗装工	舗装工 390 ㎡
富 丘 南 北 幹 線	富丘	2,772,000	舗装工	舗装工 351 ㎡
大 原 北 １８ 号 線	大原	1,298,000	舗装工	舗装工 210 ㎡
その他　63 件		72,875,000		
計		80,729,000		

(2)　道路側溝舗装新設改良事業

①　工事請負費　（単位:円）

路　線　名	工事箇所	事 業 費	工　種	概　要
明 ケ 島 ７３ 号 線	明ケ島	12,342,000	舗装工	舗装工 720 ㎡
中 泉 新 貝 幹 線	東貝塚	8,822,000	側溝工	側溝工 70 ㎡
御 厨 福 田 幹 線	南島	6,996,000	舗装工	舗装工 604 ㎡
その他　111 件		178,860,000		
計		207,020,000		

(3)　福祉のまちづくり歩道改良事業

①　工事請負費　（単位：円）

路　線　名	工事箇所	事 業 費	事　業　概　要
見 付 岡 田 線	国府台	2,398,000	計画延長　L=3,110m 完成済　L=1,191m 進捗率　38.3%（延長ベース） 蓋版改良工　L=61.8m

＜成果と今後の課題＞

○成果

・道路側溝舗装修繕事業は、自治会からの依頼書や要望書による舗装や側溝等の修繕 410 件と工事 66 件を行ったことで道路の利便性や安全性が向上した。

・道路側溝新設改良事業は、自治会からの要望書による舗装や側溝等の新設改良工事 114 件を行ったことで道路の利便性や安全性が向上した。

・福祉のまちづくり歩道改良事業は、国府台地内において、約 62mの歩道側溝蓋の改良を行ったことで歩行者の利便性や安全性が向上した。

○課題

・自治会要望は、今後も整備の緊急性と必要性を精査した上でコスト削減に努め、効果的な事業実施に努めていく。

４．幹線道路事業　【８款２項３目】

(1)　国庫補助事業

（単位：円）

路　線　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
堀之内駒場線 【社会資本整備総合交付金 （交安）・補助率50･55%】	高木外	21,300,000 [特定財源] 国庫補助 10,765,000 起債 10,000,000	計画延長　L=1,760m（H15～R9） 完成済　L=1,520m 進捗率　93.5%（事業費ベース） 工事請負費　21,300,000 舗装工、排水構造物工等　L=160m
高木蛭池幹線 【社会資本整備総合交付金 （交安）・補助率55%】	北島	92,050,000 [特定財源] 国庫補助 44,770,000 起債 40,700,000	計画延長　L=5,930m（H17～R9） 完成済　L=3,570m 進捗率　65.5%（事業費ベース） 工事請負費　81,470,000 側溝工　舗装工　L=168m 土地購入費　A=378.47㎡　5,480,000 物件等移転補償費　5,100,000
大藤１号線 【社会資本整備総合交付金 （交安）・補助率55%】	大久保	27,000,000 [特定財源] 国庫補助 14,850,000 起債 8,500,000	計画延長　L=5,930m（H17～R6） 完成済　L=5,930m 進捗率　100%（事業費ベース） 工事請負費　27,000,000 側溝工、舗装工等　L=120m
大藤１号線 【社会資本整備総合交付金 （交安）・補助率55%】 （繰越明許分）	大久保	165,000,000 [特定財源] 国庫補助 90,750,000 起債 70,500,000	計画延長　L=5,930m（H17～R6） 完成済　L=5,930m 進捗率　100%（事業費ベース） 工事請負費　165,000,000 橋台工、護岸工、橋梁上部工等 L=30m
一色宇兵衛新田幹線 【社会資本整備総合交付金 （改築）・補助率50%】	清庵新田	10,000,000 [特定財源] 国庫補助 5,000,000 起債 4,700,000	計画延長　L=910m（H20～R8） 完成済　L=670m 進捗率　94.0%（事業費ベース） 土地購入費　A=192.37㎡　4,000,000 物件等移転補償費　6,000,000
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金 （改築）・補助率50%】	中　泉	49,000,000 [特定財源] 国庫補助 24,500,000 起債 23,200,000	計画延長　L=530m（H16～R10） 完成済　L=170m 進捗率　54.2%（事業費ベース） 土地購入費　A=154.63㎡　9,000,000 物件等移転補償費　40,000,000
磐田山梨線 【社会資本整備総合交付金 （改築）・補助率50%】 （繰越明許分）	中　泉	13,450,000 [特定財源] 国庫補助 6,725,000 起債 6,300,000	計画延長　L=530m（H16～R10） 完成済　L=170m 進捗率　54.2%（事業費ベース） 物件等移転補償費　13,450,000

路　線　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
大立野福田幹線 【社会資本整備総合交付金 （改築）・補助率50%】	大立野	34,208,000 [特定財源] 国庫補助 17,104,000 起債 16,200,000	計画延長　L=1,800m（H26～R10） 完成済　L=1,208m 進捗率　85.7%（事業費ベース） 工事請負費　30,208,000 舗装工、側溝工等　L=148m 土地購入費　A=457.29㎡　4,000,000
通学路整備事業 【社会資本整備総合交付金 （交安）・補助率50・55%】 高見丘79号線外	高見丘外	36,800,000 [特定財源] 国庫補助 19,915,000 起債 16,000,000	計画延長　L=3,946m 完成済　L=2,989m 進捗率　75.7% 委託料　3,300,000 測量設計等 工事請負費　33,500,000 側溝工　L=508m
幹線道路関連整備事業 【社会資本整備総合交付金 （改築）・補助率50%】	岩井外	99,130,000 [特定財源] 国庫補助 49,565,000	工事請負費　99,130,000 舗装工等　A=4,970㎡
	南田伊兵衛新田	11,600,000 [特定財源] 国庫補助 5,800,000 起債 5,500,000	計画延長　L=130m 完成済　L=16m 進捗率　47.7%（事業費ベース） 工事請負費　9,000,000 側溝工　L=44m 土地購入費　A=207.39㎡　1,000,000 物件等移転補償費　1,600,000

(2)　合併特例債事業

（単位：円）

路　線　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
堀之内駒場線	高木外	2,498,500 [特定財源] 起債　2,300,000	手数料　522,500 工事請負費　1,976,000
高木蛭池幹線	北島	6,119,978 [特定財源] 起債　5,700,000	消耗品費　3,100 手数料　1,591,700 工事請負費　1,371,000 土地購入費　77,836 物件等移転補償費　3,076,342
大藤1号線	大久保	9,973,656 [特定財源] 起債　3,000,000	工事請負費　8,618,000 物件等移転補償費　1,355,656
大藤1号線 （繰越明許分）	大久保	8,602,000 [特定財源] 起債　8,100,000	工事請負費　8,602,000

路　線　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要	
一色宇兵衛新田幹線	清庵新田	2,109,947 ［特定財源］ 起債　2,000,000	消耗品費 手数料 工事請負費 土地購入費 物件等移転補償費	1,000 44,000 1,089,000 116,718 859,229
磐田山梨線	中泉	11,483,178	消耗品費 手数料 委託料 土地購入費 物件等移転補償費	5,000 221,100 3,850,000 432,000 6,975,078
大立野福田幹線	大立野	5,121,500 ［特定財源］ 起債　4,700,000	消耗品費 手数料 工事請負費 土地購入費	1,000 490,600 4,057,000 572,900

(3)　市単独事業

（単位：円）

路　線　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要	
通学路整備事業	高見丘外	4,329,000	工事請負費 　側溝工　L=508m	4,329,000
幹線道路関連整備事業	岩井外	101,366,910 ［特定財源］ 起債 29,700,000	委託料 　測量設計等 工事請負費 　舗装工　A=4,249 ㎡ 土地購入費 物件等移転補償費 事務費	43,912,000 55,374,000 36,950 59,884 1,984,076

＜成果と今後の課題＞

○成果
・大藤１号線改良事業について、橋梁部の施工が完了し、事業全体が完成した。
・幹線道路関連整備事業では岩井地区等で約 9,630 ㎡の舗装工事を行い、道路の維持管理に努めた。

○課題
・継続路線については、早期の効果発現を図るため、効率的な事業展開に努めていく。

５．橋梁補修事業　【８款２項４目】

国から交付金を受けて実施した橋りょう維持改良事業は次のとおりである。

（単位：円）

事　業　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
橋　梁　補　修　事　業 （長寿命化修繕計画） 【道路局所管補助金 補助率 55%】	富丘外	397,273,546 ［特定財源］ 国庫補助 205,642,000	修繕料　7,605,950 手数料　6,582,400 委託料　71,939,196 設計業務委託等 工事請負費　311,146,000 橋梁補修工事
橋　梁　補　修　事　業 （長寿命化修繕計画） 【道路局所管補助金 補助率 55%】 （繰越明許分）	見付外	102,393,000 ［特定財源］ 国庫補助 43,913,000	工事請負費　102,393,000 橋梁補修工事
橋　梁　補　修　事　業 （耐震補強） 【社会資本整備総合交付金 （防安）・補助率 50%】	二之宮	47,000,000 ［特定財源］ 国庫補助 23,500,000 起債 22,300,000	工事請負費　47,000,000 耐震補強工事

＜成果と今後の課題＞

○成果

・橋梁の定期点検は令和６年度から３巡目に着手し、351 橋の点検を実施した。
・橋梁の補修は長寿命化修繕工事の実施により、２巡目点検で早期に措置を講ずるべきと判断した 58 橋のうち９橋が措置済みとなった。
・橋梁の耐震化は緊急輸送路を補完する幹線道路橋梁の耐震化工事を実施した。

○課題

・跨道橋、跨線橋などの重要橋梁は、第三者被害防止の観点から計画的な予防保全型修繕に努め、その他の橋梁は、長寿命化修繕計画に基づき維持管理費の削減や財政負担の平準化を図っていく。
・橋長 15m以上の橋梁のうち、緊急輸送路を補完する幹線道路橋梁については、耐震補強工事を計画的に実施し、発災時における道路ネットワーク機能の確保を図っていく。

６．河川関係事業　【８款３項１目】【８款３項２目】

(1)　河川海岸清掃美化事業

①　工事請負費　（単位：円）

海　岸　名	工事箇所	事 業 費	事　業　概　要
磐田海岸	浜部外	1,254,000 [特定財源] 国庫補助 840,000	海岸清掃工Ｌ＝1,000m

(2)　ポンプ場等施設管理事業

①　委託料　（単位：円）

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
向岡ポンプ場外５施設 保守点検業務委託	福田外	572,000	向岡ポンプ場外５か所 ポンプ設備保守点検業務
二之宮外ポンプ施設等 点検業務委託	二之宮外	660,000	石原清水ポンプ場外６か所 ポンプ設備保守点検業務
河川樋門等調査及び台帳作成業務 委託	笠梅外	4,620,000	樋門等調査及び台帳作成業務
その他　20 件		2,337,624	
計		8,189,624	

②　工事請負費　（単位：円）

事　業　名	工事箇所	事 業 費	業 務 内 容
弁天川樋門改修工事	見付	15,708,000 [特定財源] 起債 15,700,000	樋門改修工１式
その他　２件		1,947,000	
計		17,655,000	

(3)　河川管理事業

①　委託料　（単位：円）

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
今ノ浦川外堤防除草業務委託	今之浦外	4,268,000	除草工　A=89,628 ㎡
その他　１件		92,000	
計		4,360,000	

② 工事請負費 （単位：円）

河 川 名	工事箇所	事 業 費	事 業 概 要
田川沢	上野部	5,016,000 [特定財源] 起債 5,000,000	浚渫工 V=370 ㎥ 除草工 A=1,330 ㎡
その他 10件		14,921,500	
計		19,937,500	

(4) 土砂災害対策事業

① 委託料 （単位：円）

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
急傾斜地崩壊対策事業 豊田南地区 用地測量業務委託	豊田	3,190,000 [特定財源] 県費補助 1,435,000	用地測量業務
急傾斜地崩壊対策事業 豊田南地区 詳細設計業務委託	豊田	8,690,000 [特定財源] 県費補助 3,911,000	詳細設計業務
その他 1件		473,000	
計		12,353,000	

② 工事請負費 （単位：円）

事 業 名	工事箇所	事 業 費	事 業 概 要
急傾斜地崩壊対策事業 大久保地内 擁壁工事（繰越明許分）	大久保	8,883,000 [特定財源] 県費補助 6,693,000	法枠工 A=88 ㎡

③ （県事業） （単位：円）

事 業 名	施行箇所	事 業 費	市負担金	事業概要
平松地区急傾斜地崩壊対策事業	平松	10,000,000	500,000	擁壁工

(5) 普通河川等改修事業

① 委託料 （単位：円）

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
白羽地内浸水対策測量設計業務委託	白羽	7,920,000	測量設計業務
その他 8件		3,806,000	
計		11,726,000	

② 工事請負費 （単位：円）

河　川　名	工事箇所	事 業 費	事　業　概　要
今之浦地内準用河川加茂川護岸改良工事	今之浦	6,611,000	護岸改良工　L=69.7m
福田地内排水路改良工事	福田	11,957,000	排水路改修工　L=78.4m
駒場地内第１号排水路改良工事	駒場	12,243,000	重力式擁壁工　L=107m
豊田川法面改修工事	加茂外	7,546,000	法面ｺﾝｸﾘｰﾄ工　A=242 ㎡
下野部地内排水路改修工事	下野部	22,487,000	排水路改修工　L=134m
普通河川　雨垂川改修工事	上野部	8,000,000 ［特定財源］ 起債 8,000,000	ブロック積工　A=141 ㎡
その他　31 件		46,783,000	
計		115,627,000	

③ 工事請負費（繰越） （単位：円）

河　川　名	工事箇所	事 業 費	事　業　概　要
見付地内準用河川加茂川護岸改良工事（繰越明許分）	見付	9,812,000	擁壁工　L=69.7m

(6) 河川水位監視システム管理事業

① 委託料 （単位：円）

業 務 委 託 名	業務箇所	事 業 費	業 務 内 容
磐田市河川水位監視システム保守点検業務委託	今之浦外	2,904,000	システム機器保守点検業務

＜成果と今後の課題＞

○成果

・気候変動に伴う水災害に備えるため、県と連携して「水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）」を策定、公表した。
・河川管理事業は、堤防の雑木伐採や河床の土砂浚渫等工事を計画通り 11 か所実施し、適正な維持管理に努めた。
・普通河川等改修事業は、浸水被害を軽減するため、河川改修や堤防嵩上げ、バイパス水路設置等の工事を実施し、排水機能を高めた。

○課題

・「水災害対策プラン（いわた流域治水共創プロジェクト）」を関係機関と共創し、事業を着実に進めていく。
・河川の流下能力を低下させないため、施設の適切な維持管理を行なうとともに老朽化が進行している河川構造物の改修に努めていく。
・急傾斜地崩壊対策事業は、県と連携し擁壁工事等を実施することで、市民の生命・財産を崖崩れ等の土砂災害から守り、安全・安心な生活基盤の確保に努めていく。

７．街路事業　【８款４項３目】

(1)　街路樹管理委託料　（単位：円）

業　務　委　託　名	事　業　費
富士見台中泉幹線外 11 路線街路樹管理業務委託	8,360,000
中泉新貝幹線外３路線街路樹管理業務委託	8,404,000
見付岡田線外５路線街路樹管理業務委託	7,700,000
見付本通線外６路線街路樹管理業務委託	6,820,000
下野部社山幹線外７路線街路樹管理業務委託	2,750,000
豊岡堀之内幹線外 10 路線街路樹管理業務委託	6,710,000
立野 41 号線外 13 路線街路樹管理業務委託	6,545,000
東平松匂坂中幹線外１路線街路樹管理業務委託	6,468,000
御厨福田幹線外９路線街路樹管理業務委託	5,115,000
豊田 60 号線外 39 路線街路樹管理業務委託	3,877,500
計	62,749,500

＜成果と今後の課題＞

○成果
・街路樹の維持管理を計画通り実施することで、良好な道路環境の保全を図った。

○課題
・落葉樹は道路排水等への影響があるため、管理方法や剪定時期を常に見直すなど適正な維持管理をしていく。

８．災害復旧事業　【11 款３項１目】【11 款３項２目】

国庫支出金を受けて実施した災害復旧事業は次のとおりである。

＜令和４年台風第 15 号関連＞

（単位：円）

事　業　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
道路橋りょう災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金 2/3】	家田	48,090,976 [特定財源] 負担金 8,337,000 起債 15,000,000	工事請負費　46,800,000 右岸下部工事、道路工事 消耗品費　800 手数料　990,000 賃借料　71,624 土地購入費　228,552
道路橋りょう災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金 2/3】 （繰越明許分）	家田	27,319,000 [特定財源] 負担金 34,830,000 起債 8,100,000	工事請負費　27,319,000 左岸下部工

※継続事業のため年度間の支払い調整をしている。

＜令和５年台風第２号関連＞

（単位：円）

事　業　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
河川災害復旧事業 【公共土木施設災害復旧費 負担金 2/3】 （繰越明許分）	大久保	15,563,000 [特定財源] 負担金 9,938,000 起債 4,700,000	工事請負費　15,563,000 災害復旧工事

＜令和６年４月集中豪雨関連＞

（単位：円）

事　業　名	事業箇所	事 業 費	事　業　概　要
道路橋りょう災害復旧事業	中泉	27,582,500 [特定財源] 起債 7,000,000	磐田駅南北自由通路設備 修繕料　27,582,500 浮力起伏式防水板、エスカレーター、エレベーター緊急修繕

＜成果と今後の課題＞

○成果
・令和５年台風第２号により被害を受けた中川幹線排水路災害復旧工事が完成し、機能を回復させた。
・磐田駅南北自由通路への浮力起伏式防水板の設置により浸水被害の再発防止が図られた。
○課題
・令和４年台風第 15 号により被害を受けた下田橋の早期完成を目指す。

９．施設の状況（令和７年３月 31 日現在）

(1) 道　　路

区　　分			延　長（m）
独　立　専　用　自　歩　道（実延長）			3,655
実　　延　　長			2,053,254
	改良・未改修の内訳	改　良　済　延　長	1,378,489
		未　改　良　延　長	674,765
	路　面　別　内　訳	舗　装　道　延　長	1,859,992
		砂　利　道　延　長	193,262

(2) 橋　　梁

区　　分		橋　梁　数	延　長（m）
総　　数		1,652	13,713
内　　訳	永　久　橋	1,644	13,661
	木橋・混合橋	8	52

(3) 河　　川

準用河川

河　川　名	延　長（m）	河　川　名	延　長（m）
桶ヶ谷川	1,035	城之崎川	1,875
石 代 川	770	古　　川	1,692
向 陽 川	2,820	加 茂 川	1,950
下万能川	443	雨 垂 川	235
田 川 沢	1,500	合 計 9 河 川	12,320

都市計画課

１．都市計画事業　【８款４項１目】

(1)　磐田市都市計画データ修正業務委託（委託料 2,970,000 円）
都市計画支援システムの各種データ（都市計画用途地域等）について、最新の状態に更新を行った。

(2)　見付地区景観形成モデル事業補助金（補助金 3,000,000 円）
見付地区において、歴史の趣が感じられる景観形成を図るため、歴史的建築物の修理（土蔵１件）に補助金を交付した。

２．許認可事務　【８款４項１目】

(1)　都市計画法許認可等件数　（単位：件）

適合証明	建築許可	開発許可	地区計画	53 条許可	用途証明	優良田園住宅
137	221	15	58	2	10	9

(2)　土地利用事業承認件数
件数　33 件　施行面積　229,083.70 ㎡　（単位:件）

住居系	店舗等	医療・福祉施設等	工場・倉庫	公共公益施設	砂利採取事業	太陽光発電事業	駐車場・資材置場等
6	5	3	5	1	4	5	4

(3)　各種許可・届出等件数　（単位:件）

国土利用計画法	公有地の拡大の推進に関する法律		景観法	都市再生特別措置法	屋外広告物法			
	第４条	第５条			新規	継続	変更	合計
69	6	0	43	56	95	386	6	487

＜成果と今後の課題＞

○成果
・磐田市都市計画マスタープランに位置づけている産業拠点整備の実現を目指し、計画的な業務施設の誘導を図るため、「磐田ＩＣ南地区計画」の都市計画決定を実施した。
・磐田市立地適正化計画の変更（見直し）及び防災指針の追加を行った。
・令和６年度から実施した「優良田園住宅制度」により、市街化調整区域の指定地域において、一戸建住宅の建築が可能となり、人口や地域コミュニティの維持を図ることができた。
・市街化調整区域内で大規模流通業務施設２件及び地域振興のための工場等２件を静岡県開発審査会に付議し承認を得られたことにより、雇用の場の創出と市の活力を高めることができた。

○課題
・都市計画マスタープランを推進するため、引き続き関係部署と連携を図り企業ニーズを把握し、立地に向け迅速に対応していくとともに、次期都市計画マスタープランの策定に向けて取り組んでいく。
・違反屋外広告物による景観への影響を防止するため、引き続き計画的に是正指導を行っていく。
・JR 豊田町駅東地区での土地利用を推進するため、市街化調整区域の立地基準の緩和等を検討する。

建築住宅課

１．建築　【８款１項２目】

(1)　建築基準法関係の申請

①　建築基準法第６条第１項第４号物件の審査処理（磐田市処理件数）

②　上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
建築確認申請	0 件	0 件
昇降機確認申請		0 件
工作物確認申請	0 件	0 件
計画通知申請（建築物・工作物・昇降機）	1 件	1 件
中間検査申請　（計画通知含）	0 件	9 件
完了検査（建築物・昇降機・工作物）申請（計画通知含）	0 件	1 件
接道義務の特例に係る認定申請	11 件	1 件
建築許可申請		4 件
仮設建築物の許可申請	0 件	0 件
不適格建築物（変更）登録申請	0 件	0 件
道路位置指定の申請（廃止・変更含）	1 件	

③　確認申請台帳記載事項証明申請　157 件

(2)　指導要綱による届出

①　磐田市中高層建築物標識設置届　５件

②　磐田市共同住宅型集合建築物標識設置届　０件

(3)　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）による届出

①　建築基準法第６条第１項第４号物件の審査処理　297 件

②　上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）　349 件

(4)　長期優良住宅の普及の促進に関する法律による申請

①　建築基準法第６条第１項第４号物件の審査処理　354 件　（増改築・既存含）

②　上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）　81 件

(5)　建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による申請・届出

①　建築基準法第６条第１項第４号物件の審査処理

②　上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）

申請種別	①	②
性能確保計画の届出	9 件	4 件
適合性判定の申請	0 件	0 件
性能向上計画認定申請	0 件	0 件
基準適合認定申請（表示認定）	0 件	0 件

(6)　都市の低炭素化の促進に関する法律（エコまち法）による申請

①　建築基準法第６条第１項第４号物件の審査処理　２件

②　上記以外の物件の受付・進達（袋井土木事務所）　０件

(7) 建築物等耐震改修促進事業

地震時の建物の倒壊による被害を軽減するため、建物の耐震化を行う者に対し補助金を交付した。

事業名		件数（件）	金額（千円）	備考
わが家の専門家診断事業		206	9,719	委託
木造住宅耐震補強工事助成事業（補強計画一体型）		40	37,694	補助金
木造住宅除却工事助成事業		26	9,491	補助金
木造住宅耐震シェルター整備事業		1	250	補助金
木造住宅防災ベッド整備事業		3	1,200	補助金
ブロック塀等耐震改修促進事業	撤去	30	1,734	補助金
	建替え	3	1,456	補助金
屋根耐風改修促進事業	診断	18	374	補助金
	改修	24	11,137	補助金
専門家派遣事業		17	153	委託
計		368	73,208	国 35,053 千円 県 24,158 千円

(8) 宅地耐震化推進事業

地震時の大規模盛土造成地の宅地被害を防ぐため、地盤調査等による宅地安全性の調査を実施した。

業務名	金額（千円）	備考
磐田市大規模盛土造成地変動予測調査（第２次スクリーニング）業務委託	22,011	国 7,153 千円 県 7,153 千円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・木造住宅の耐震化は、耐震診断未実施者に約 1,000 件のダイレクトメールを送付、県と合同で約 240 戸の戸別訪問を実施する等、周知啓発に努めた。

・その結果、木造住宅の耐震診断は 206 件の診断を実施した。又、耐震補強工事、除却工事、耐震シェルター及び防災ベッド設置に対する助成は、ほぼ計画どおり 70 件の利用があった。

・大規模盛土造成地の３地区（見付２地区、岩井１地区）については、第２次スクリーニングとして地盤調査、及び調査結果に基づき、地震時に盛土部分の地滑りが発生する可能性を計算した。その結果、３地区とも盛土全体又は大部分の地滑りが発生する恐れがないことを確認した。

○課題

・県の木造住宅耐震化助成制度は、耐震診断、耐震補強工事及び除却工事の助成が令和７年度で終了予定のため、ダイレクトメールや戸別訪問等により制度の更なる周知啓発に努め、木造住宅耐震化の総仕上げを図る。

２．市営住宅　【８款５項１目】

(1)　管理住宅一覧（令和６年度末現在）

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
天竜住宅	天竜	耐火２階	３Ｋ	8	昭和29年 8月	5,900～ 8,800
		〃	３Ｋ	8	昭和30年 3月	5,900～ 8,800
大之郷団地	下大之郷	簡耐平屋	２Ｋ	10	昭和40年 3月	2,600～ 3,900
		〃	２ＤＫ	10	〃	3,100～ 4,700
		〃	２Ｋ	10	昭和41年 3月	2,800～ 4,200
		〃	２ＤＫ	10	〃	3,300～ 4,900
		〃	２Ｋ	8	昭和42年 3月	3,000～ 4,400
		〃	２ＤＫ	9	〃	3,500～ 5,200
大原住宅	大原	木造平屋	２Ｋ	16	昭和41年 3月	3,000～ 4,500
長森団地	長森	簡耐２階	２ＬＤＫ	20	昭和47年 1月	7,100～11,500
		〃	２ＬＤＫ	15	昭和47年11月	7,700～11,700
大藤団地	大久保	簡耐２階	２ＤＫ	20	昭和49年 2月	8,800～13,100
		〃	２ＤＫ	15	昭和50年 3月	8,900～13,300
二番町団地	見付	耐火３階	３ＤＫ	30	平成 2年 8月	20,500～33,300
はまぼう団地	福田中島	耐火４階	２ＤＫ	2	平成 5年 3月	16,900～25,100
		〃	３ＬＤＫ	22	〃	19,800～31,500
		〃	３ＬＤＫ	14	平成 6年 3月	20,800～31,900
		耐火３階	３ＬＤＫ	12	〃	20,800～31,900
北野団地	見付	耐火３階	３ＤＫ	12	平成 6年 3月	22,300～33,200
		耐火４階	３ＬＤＫ	16	平成 7年11月	24,600～36,700
		耐火３階	２ＤＫ	4	〃	18,300～34,600
		〃	３ＤＫ	8	〃	22,500～33,500
		〃	３ＬＤＫ	6	〃	24,600～36,700
竜洋豊岡団地	豊岡	耐火３階	１ＬＤＫ	12	平成15年 3月	20,300～30,200
		〃	２ＬＤＫ	18	〃	24,000～35,700
		〃	３ＬＤＫ	12	〃	27,000～40,300
東大久保団地	西貝塚	耐火３階	１ＬＤＫ	6	平成20年 6月	19,300～28,800
		〃	２ＤＫ	6	〃	22,200～33,100
		〃	３ＤＫ	6	〃	26,800～39,900

名称	所在地	構造	間取り	戸数	竣工年月	家賃月額（円）
再開発住宅	中泉	耐火３階	１ＬＤＫ	3	平成 6 年 3 月	14,900～25,000
（市営住宅分）		〃	２ＬＤＫ	6	〃	20,200～30,200
		〃	３ＬＤＫ	2	〃	24,600～36,700
		耐火４階	３ＬＤＫ	16	平成 7 年 8 月	24,900～37,000
再開発住宅	中泉	耐火３階	１ＬＤＫ	1	平成 6 年 3 月	28,100
		〃	２ＬＤＫ	2	〃	37,900
		〃	３ＬＤＫ	2	〃	46,400
		耐火４階	３ＬＤＫ	8	平成 7 年 8 月	46,400
			合 計	385		

構造別内訳

構造	戸数
木造平屋	16
簡易耐火平屋	57
簡易耐火 2 階	70
耐火２階	16
耐火３階	148
耐火４階	78
合計	385

(2)　入退去事務取扱状況

入居	退去
13	25

(3)　入居状況（令和６年度末現在）

入居戸数	入居率(%)
279	92.4

※入居率は、管理戸数 385 戸のうち政策的な空き家 83 戸を除いた 302 戸に対しての率

(4)　市営住宅目的外使用の状況

当面の住居に困窮した者に公営住宅への期限付き入居を実施した。

入居	退去
0	2

令和６年度末　入居戸数　０

(5)　家屋等の修繕状況

①　工事請負費によるもの

工事名	工事箇所	事業費（円）	工事概要
市営東新屋団地解体工事	東新屋地内	46,381,000	（R5 繰越明許） 解体工事 8 棟 56 戸及び集会所
市営小島団地解体工事	小島地内	60,566,000	解体工事 9 棟 40 戸及び集会所
市営北野団地３号棟 屋根外壁改修工事	見付地内	41,624,000 （国 11,875,000）	外壁改修（塗装改修） 屋根改修（防水等）
市営二番町団地３号棟 屋根外壁改修工事	見付地内	22,187,000 （国 6,194,000）	外壁改修（塗装改修） 屋根改修（防水等）

③　修繕料によるもの　　8,151,110 円

主な修繕

・再開発住宅Ａ棟屋根緊急修繕　　698,500 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・市営住宅ストック再編計画に基づき、大藤団地に居住する 13 世帯に移転交渉を行った結果、計画どおり５世帯の移転が完了した。

・市営住宅、再開発住宅長寿命化計画に基づき、北野団地３号棟、及び二番町団地３号棟の屋根外壁改修工事を実施し、長寿命化を図ることができた。

○課題

・住替移転を進める大藤団地は、空き家となった住戸が多くなっているため、施設の適正な管理と計画的な廃止に努める。

・平成の年代に建設した団地の長寿命化を図るため、引き続き有効な財源確保と計画的な大規模修繕の実施に努める。

３．空き家　【８款５項１目】

(1)　空き家把握件数　343 件

(2)　既存住宅取得等事業費補助金　　件数 42 件　補助額 43,095,000 円

区　分		世　帯　数	人　　数	補　助　額（円）
若者世帯 子育て世帯	市外から転居	12	30	16,616,000
	市内から転居	24	77	23,562,000
その他の世帯	市外から転居	3	5	1,500,000
	市内から転居	3	5	1,417,000
計		42	117	43,095,000

(3)　危険空き家等除却事業費補助金　　件数６件　補助額　3,000,000 円

(4)　磐田市空き家バンク事業　　新規登録件数　６件
年度末登録件数　７件

(5)　啓発活動

空き家に関する啓発のため、次のとおり相談会等を開催した。

開催日	場所	内容	参加者	関係団体等
８月 24 日	ワークピア磐田	税セミナー 個別相談会	18 組 13 組	特定非営利活動法人 遠州空き家対策ネットワーク
９月 20 日	ｉプラザ	我が家の終活セミナー	37 名	静岡県
10 月 12 日	ｉプラザ	空き家の無料相談会	10 組	静岡県

＜成果と今後の課題＞

○成果
・空き家おこしプロジェクトを発足し、情報収集を強化するとともに、民間事業者との共創による活用可能性調査を実施することで、所有者への働きかけを強化した。
・司法書士などで構成されるＮＰＯ法人との連携により、税に関するセミナーや個別相談会を開催する等、相談対応の充実を図ることができた。

○課題
・不動産関係事業者等との連携により、所有者の意識と意欲を高め、空き家の流通促進を図る。
・既存住宅取得等事業費補助金等の活用を周知するとともに、ＮＰＯ法人等と連携し空き家のマッチングを進め、空き家の有効活用の促進を図る。

４．借上げ型応急住宅提供事業　【８款５項１目】

＜令和５年台風第２号関連＞

台風の被災者に借上げ型応急住宅の提供に要する経費を負担した。

賃借料

件数（世帯）	金額（円）
1	195,000

＜成果と今後の課題＞

○成果
・市独自の借上げ型応急住宅の提供制度により、令和５年台風第２号の被災者に対し、継続して住宅を提供することができた。

○課題
・発災時、迅速に借上げ型応急住宅を提供するため、引き続き、不動産関係者等との連携を図り、制度の周知に努める。

５．被災住宅応急修理事業　【３款４項１目】

＜令和６年台風第 10 号関連＞

(1)　被災住宅応急修理事業

台風により被災した住宅の応急修理に要する経費を負担した。

半壊以上：1 世帯当たり 717 千円以内

準 半 壊：1 世帯当たり 348 千円以内

被災区分	件数(件)	金額（円）	財源
半壊以上	2	1,173,480	県：10/10
準半壊	0	0	
計	2	1,173,480	

＜成果と今後の課題＞

○成果

・対象の被災者に資料等を直接送付したことにより、半壊以上２件の被災者に対し支援することができた。

○課題

・災害救助法適用後に制度の詳細が確定するため、速やかな対応が困難であることから、被災状況の把握方法や実施手順等を検討し、より迅速な救助事務の執行に努める。

都市整備課

１．土地区画整理事業　【８款４項２目】

(1)　土地区画整理事業（組合施行分）

組合施行土地区画整理事業に対して、補助金を交付した。

（単位：円）

地区	名　称		組合事業費	市支出額	事　業　概　要
鎌田第一	負担金	交付金	28,900,000	7,225,000	国50%・県25%・市25%
	補助金	都再区	325,028,000	162,514,000	国50%・市50% （内Ｒ５繰越明許分66,338,000）
		単独	5,000,000	5,000,000	
合　計			358,928,000	174,739,000	

(2)　土地区画整理支援事業（市施行分）

令和６年度に実施した土地区画整理支援事業は次のとおりである。

（単位：円）

事業名	箇所	事業費	事　業　概　要
新貝土地区画整理支援事業	新貝	22,244,200	[工事] 御厨駅北口駐輪場増設工事等　（２件） 22,244,200
鎌田第一土地区画整理支援事業 【道路ﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業 補助率55%】	鎌田	470,380,620 【特定財源】 国庫補助金 218,350,000 起債 56,900,000	[委託] 三ケ野新貝こ線橋撤去工事協定委託 141,153,509 三ケ野新貝こ線橋撤去工事協定委託（繰越明許） 256,500,000 鎌田こ線橋架設修正設計協定委託 8,091,111 ８号調整池（地区外）用地測量外業務委託等（５件） 13,596,000 [工事] 三ケ野新貝こ線橋撤去に伴う構造物復旧工事 17,930,000 三ケ野鎌田線交差点復旧工事等（7件） 33,110,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

・新貝土地区画整理事業は、令和６年７月 22 日に清算金の徴収交付を完了、令和７年２月９日に解散総代会を開催し、令和７年３月７日に解散認可の公告を行った

・鎌田第一土地区画整理事業は、東海旅客鉄道㈱との工事協定により三ケ野新貝こ線橋の撤去工事が完了した。

また、こ線橋撤去工事の作業ヤード内の構造物の復旧工事も行った。

組合事業の進捗率は、令和６年度末時点で約 59%となった。

○課題

・新貝土地区画整理事業は、土地区画整理組合の清算の結了を進めていく。

・鎌田第一土地区画整理事業は、こ線橋の新設のために三ケ野鎌田線、及び倉西川の整備を進めていく。

２．緑化推進事業　【８款４項５目】

(1)　磐田市緑化推進委員会事業（補助金　1,000,000 円）

花と緑にあふれた地域づくりを推進し、環境緑化の重要性への市民の理解や意識を高めるため、磐田市緑化推進委員会により、緑化推進団体への支援や緑化の推進･啓発事業を実施した。

(2)　磐田市花の会活動事業費補助金（補助金　1,800,000 円）

地域の環境美化のため花壇管理等の緑化活動を行う磐田市花の会に対して補助金を交付した。

(3)　公益財団法人静岡県グリーンバンク支店業務

緑あふれる生活環境の創造を目的に、緑の善意銀行として設立された公益財団法人静岡県グリーンバンクが実施する事業への協力を通じて緑化の推進に努めた。

①　緑化苗木及び草花の種子等の定期配布事業の申請受付・配布等

・種子、球根（秋まき用）種子　2,885ml　球根　18,550 球　117 団体
・種子、球根（春まき用）種子　6,730ml　球根　17,600 球　 95 団体
・緑化木　151 本　17 団体
・サクラ苗木　25 本　２団体

②　緑化グループ支援事業の申請受付等

緑化活動を行う団体に対して公益財団法人静岡県グリーンバンクが交付する補助金の申請受付等を行った。　　件数　８件　　補助額　735,000 円（公益財団法人静岡県グリーンバンク補助金）

(4)　まち美化パートナー推進事業

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民のボランティアが公園の花壇や除草等の管理をする「まち美化パートナー制度」による事業を実施した。

まち美化パートナー　合意団体数　54 団体・実施箇所数　44 か所

３．公園施設管理事業　【８款４項５目】

(1)　公園施設管理業務

市内の公園を安全・快適に利用できるように、樹木の管理をはじめ、遊具や砂場の点検及びトイレ清掃等を実施するとともに、施設の修繕を実施した。また、一部の公園については指定管理者に管理・運営業務を委託した。

修繕費　（単位：円）

修　繕　名	修　繕　費
公園施設管理修繕料	22,378,210

委託料　（単位：円）

委　託　名	委　託　料
公園施設管理業務委託	93,186,721
公園樹木管理業務委託	85,440,870
公園清掃・除草業務委託	18,641,231
公園浄化槽維持管理業務委託	1,338,150
公園設備機器保守点検業務委託	4,899,400
工事関連業務委託外５件	4,438,500
計	207,944,872

工事請負費　　（単位：円）

工　　事　　名	工 事 請 負 費
うさぎ山公園転落防止柵修繕工事	2,992,000
竜洋海洋公園遊歩道修繕工事	11,484,000
今之浦公園外スイング遊具設置工事	9,779,000
うさぎ山公園　めだかの池浚渫工事	4,521,000
しおさい竜洋　レストラン厨房エアコン取替修繕工事	1,265,000
竜洋海洋公園しおさい竜洋　日除けシート取替工事	1,276,000
かぶと塚公園　駐車場入口舗装修繕工事	1,100,000
竜洋昆虫自然観察公園　人道橋改修工事	12,298,000
竜洋海洋公園遊歩道修繕工事	4,917,000
つつじ公園　ステージ解体工事	3,421,000
しおさい竜洋厨房空調設備更新工事	2,156,000
その他工事７件	5,892,700
計	61,101,700

(2)　市内公園の状況

令和６年度末の市内公園の状況は次のとおりである。

種　　類			種　別	公 園 数	面積（ha）
都市公園	基幹公園	住区基幹公園	街区公園	52	14.22
			近隣公園	15	20.64
			地区公園	4	16.43
		都市基幹公園	総合公園	3	37.83
			運動公園	3	13.28
	特殊公園		風致公園	3	11.50
			歴史公園	1	2.16
			墓園	1	1.78
	都市緑地			10	0.67
	広場公園			2	0.12
	緑道			2	4.62
計				96	123.25
都市公園以外の公園				187	41.23
合　計				283	164.48
市民１人あたりの都市公園面積					7.47 ㎡

４．公園施設長寿命化事業　【８款４項５目】

健全度調査で危険性が高いと判定された豊田ラブリバー公園の複合遊具を国庫補助を受けて更新した。

（単位：円）

事 業 名	箇所	事 業 費	事　業　概　要
公園施設 長寿命化事業 【社会資本整備総合交付金 補助率50%】	気子島	44,891,000 【特定財源】 国庫補助金　21,500,000	 ［工事］ 豊田ラブリバー公園遊具更新工事 44,891,000

５．新貝公園整備事業　【８款４項５目】

新貝土地区画整備事業の終了により市に移管された新貝公園の整備等を県費補助を受けて推進した。

（単位：円）

事 業 名	箇所	事 業 費	事　業　概　要
新貝公園整備事業 【公園・緑化推進事業費補助金（県費） 補助率25%】	新貝	75,977,000 【特定財源】 県費補助金　12,765,000	［委託］ 新貝公園修正設計業務委託 473,000 ［工事］ 新貝公園整備工事 75,504,000

＜成果と今後の課題＞

○成果

・市内283公園の施設管理について、愛護会等の各種団体の協力のもと、適切な維持管理に努めた。
・公園施設長寿命化計画に基づき豊田ラブリバー公園の複合遊具を更新することができた。また、遊具完成時には豊田地区の園児を対象に「遊び初め会」を開催するなど積極的に周知活動を行った。

○課題

・公園の適切な維持管理のため、今後も愛護会等への支援を積極的に行っていく。
・公園内の老木化が進む樹木の伐採については、公園利用者や周囲への影響を見る中で優先順位をつけ計画的に実施していく。
・老朽化が進む公園施設については、公園施設長寿命化計画に基づき安全な遊具等を計画的に更新していく。

６．公園施設災害復旧事業　【11 款３項３目】

＜令和６年台風第 10 号関連＞

(1)　台風 10 号により東大久保運動公園の樹木が倒木したため、倒木の撤去処理を行った。

（単位：円）

事業名	箇所	事業費	事　業　概　要
公園施設災害復旧事業	東大久保	154,000	[手数料] 令和６年度　公園施設災害復旧事業 東大久保運動公園倒木処理作業 154,000

＜成果と今後の課題＞

○成果
・被害状況把握を迅速に行い、倒木の撤去処理を実施した。

○課題
・公園の定期的な点検・維持管理を行い災害に備える。

環　境　水　道　部

環境課

１．環境対策　【４款２項１目】

(1)　愛玩動物適正飼育推進事業

愛玩動物の適正飼育に関する指導や畜犬登録、動物の死体収容を実施した。

①　狂犬病予防法に基づく犬の登録、予防注射済票等の交付

・新規登録頭数　667 頭　・死亡届出頭数　691 頭

・総登録頭数　8,336 頭　・狂犬病予防注射済頭数　6,551 頭

②　路上等で死亡した犬猫等の収容

・犬猫等死体収容頭数　1,142 頭

③　飼い主のいない猫不妊及び去勢手術費補助金

・飼い主のいない猫の不妊手術や去勢手術を行った方に対して補助金を交付した。
交付額　639,000 円（77 頭分）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・飼い主に狂犬病予防集合注射の案内はがきを送付し、磐周獣医師会の協力を得ながら市内５会場で実施することができた。

・地域防災訓練会場（富士見小学校）において、動物ボランティアと連携してペット同行避難訓練を実施した。

○課題

・狂犬病予防注射の接種や登録内容に変更が生じた場合は届出が必要であることを犬の飼い主に向けて周知することで、引き続き適正な畜犬登録に努めていく。

・不妊去勢手術補助制度を広く周知することや、ボランティア団体等と連携を密にすることで、飼い主のいない猫を減らしていきたい。

２．環境衛生　【４款２項２目】

(1)　市営霊園施設管理事業

市営霊園や合葬墓の適切な維持管理のため樹木管理や設備点検等を実施した。

①　市営霊園の概要

霊園名	所在地	敷地面積	利　用 区画数	使用料		令和６年度 使用許可数
緑ケ丘霊園	西貝塚 3557 番地２外	19,724 ㎡	1,016	１号区	250,000 円	3
				２号区	170,000 円	12
八王子霊園	小島 30 番地外	14,968 ㎡	1,323	全　区	190,000 円	14
福田霊園	大原 3560 番地 13 外	9,929 ㎡	336	全　区	250,000 円	3
竜愛霊園	飛平松 29 番地１外	2,290 ㎡	199	全　区	200,000 円	0
池田霊園	池田 57 番地４外	315 ㎡	70	全　区	170,000 円	2
富里霊園	富里 437 番地１外	1,274 ㎡	165	全　区	170,000 円	3
加茂西霊園	加茂 1149 番地外	718 ㎡	40	全　区	170,000 円	0
駒場霊園	駒場 4916 番地 10 外	14,495 ㎡	581	普通区画	300,000 円	5
				芝生区画	270,000 円	13
８霊園合計		63,713 ㎡	3,730			55

② 合葬墓の概要

所　在　地	収蔵可能数	使用料 （一体当たり）	令和６年度 使用許可数	使用許可数 （累計）
駒場4916番地10外 （駒場霊園内）	3,000 体	150,000 円	51 件（70 体）	328 件（408 体）

(2) 磐田市食品衛生協会支援事業

磐田市食品衛生協会等の事業活動を推進するため補助金を交付した。

磐田市食品衛生協会等事業費補助金　912,400 円

(3) 環境美化推進事業

地域や関係機関と連携し、環境美化の推進に努めた。

① 不法投棄防止看板の貸出し及び警察や県と合同パトロールを実施

・看板の貸出し　142 枚

・県や警察と合同パトロール　３回

② 磐田市自治会連合会と連携した、ごみや空き缶等の回収

・環境美化統一行動（６月２日）　回収量　3,347 kg

・秋の環境美化行動（10 月 13 日ほか）　回収量　3,684 kg

③ 迷惑防止条例に基づいた環境美化指導員による環境美化活動

・地区内パトロール　通年

④ 雑草繁茂等に関する土地所有者等に向けた指導

・指導件数　201 件

（磐田地区 105 件、福田地区 56 件、竜洋地区 17 件、豊田地区 17 件、豊岡地区６件）

⑤ 不法投棄ごみの回収及び指導

・回収件数（市民の通報等により現地確認を行い回収したもの）　542 件

⑥ 不法投棄を抑制するため「まち美化パートナー制度」の推進

・33 団体　登録 1,179 人

＜成果と今後の課題＞

○成果

・埋葬に関する考え方が多様化する中、相談者に寄り添った丁寧な対応ができた。

・市営霊園の維持管理を適切に行うことで、安全かつ清潔な状態を保つことができた。

・環境美化指導員による巡回監視、県や警察との合同パトロールや情報交換会を実施することにより、不法投棄の抑制に努めることができた。

○課題

・埋葬の申請者に使用条件や注意事項を正確に伝えることで、後にトラブルが生じないよう心掛ける。あわせて市営霊園の適切な管理に引き続き努めていく。

・空き家や空き地等の雑草繁茂や樹木のはみ出しに対する相談が多く寄せられるため、粘り強く所有者へ適正管理を求めていく。

・不法投棄ごみの撲滅に向けて、周知・啓発やパトロール等の強化に努めていく。

３．自然保護対策　【４款２項３目】

(1)　桶ケ谷沼ビジターセンター施設管理事業

桶ケ谷沼自然環境保全地域における保全活動や各種研修のほか、同地域の情報を発信した。

①　利用状況

開館日数　304 日、入館者数　8,807 人

②　自然観察会・環境保全啓発行事等の実施

専門家による野鳥・魚類・トンボ等の観察会や体験教室のほか、出前講座を実施した。

・観察会等開催　23 回、参加者数　408 人

・出前講座　　８回、参加者数　391 人

③　広報活動

同センターの広報紙（月１回発行）やホームページ、展示により活動の周知を図った。

桶ケ谷沼の自然に関する展示会　２回

(2)　桶ケ谷沼自然環境保全事業

①　保全管理業務

桶ケ谷沼の恒久的な保全を図るため、地元自治会と自然保護団体で組織する桶ケ谷沼自然環境保全地域管理運営委員会へトンボや野鳥等の生態調査､水生植物や森林の管理を委託した｡また、ベッコウトンボの個体数調査を実施して 191 頭を確認した。

委託料　4,000,000 円（うち静岡県桶ケ谷沼自然環境管理業務委託金　2,000,000 円）

②　地元企業と連携した保全活動

市内事業者で組織する磐田市環境保全推進協議会と地域管理運営委員会が連携し、環境保全活動を推進した。

参加事業者 13 社、実施回数７回

③　自然環境保全管理員による巡視

保全地域内の状況把握と違反行為に対する指導を行うため管理員による巡視を行った。

④　保全用地の借地

トンボ類やその他動植物の保護のため、保全地域に隣接する森林や水路等の用地を借地し、生息域の確保に努めた。

借地料　4,867,008 円　37 筆、30,265.99 ㎡

(3)　御前崎遠州灘県立自然公園の保全管理

公園内の自然保護と適正な利用を図るため、県と６市１町（御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、袋井市、磐田市、吉田町）による運営協議会に参加し、保全に関する情報共有を図った。

(4)　ひょうたん池自然を考えよう会に対する支援

同会が行う地域の環境学習活動の支援として用地を借り上げるとともに､整備資材を支給した。また、水質や湧水量を調査した。

・借地料　673,050 円　７筆、3,205 ㎡

・水質調査　２回、湧水量調査　２回（平均湧水量　2.68 ㎥/分）

(5)　野生鳥獣保護事業

野生鳥獣に関する相談に対応するとともに、被害の防止を目的とした鳥獣の捕獲や追払いを実施した。また、住宅侵入防止措置を講じる市民に補助金を交付した。

①　　野生鳥獣に関する相談　７件（鳥類５件、獣類２件）

② 野生鳥獣の捕獲等

・猟友会による捕獲を 15 回実施した。
延べ参加者数 70 人、捕獲数 カラス 81 羽、ムクドリ 11 羽

・鷹によるムクドリの追払いを JR 豊田町駅周辺で５回実施した。

③ 野生鳥獣による被害防止対策支援 交付件数 ２件 補助額 50,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・市内の高校と連携して、桶ケ谷沼に生息する外来種の駆除等を行い環境保全に努めた。
・猟友会等の協力により野生鳥獣の捕獲や追払いを実施し、良好な住環境の保全に努めた。

○課題

・住宅地等に出没する野生鳥獣に対応するため、引き続き関係機関と連携を強化して、市民等へ迅速な情報提供を行っていく。
・桶ケ谷沼やひょうたん池の自然環境を守るため、市内の企業や学校と共創した取組を行っていく。

４．環境保全対策 【４款２項３目】

(1) 環境調査

水質や大気等の状況を把握するため、測定を行った。

① 水質・大気環境調査

調査期間 令和６年５月 17 日～令和７年２月 12 日

項目			調査地点数	環境基準※１超過地点数	対応
水質	河川水質		25	9	経過観察
	河川水ダイオキシン		3	2	経過観察
	河川底質中ダイオキシン		3	1	経過観察
	地下水	環境モニタリング	4	0	
		定点モニタリング	27	10	経過観察
大気	ダイオキシン類		3	0	

※１ 人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

② 事業場排水調査

調査期間 令和６年 10 月３日～令和６年 10 月 29 日

調査地点数	排水基準※２超過地点数	対応
19	0	指導等無し

※２ 水質汚濁防止法に定められた基準

③　自動車騒音調査

調査期間　令和７年１月 28 日～令和７年２月７日（昼間６時～22 時、夜間 22 時～翌６時）

No.	路線名	地点	環境基準値(dB)※３		等価騒音レベル(dB)		環境基準適合状況	
			昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
1	一般国道１号(磐田 BP)	小立野地内	70以下	65以下	55	51	○	○
2	一般国道 150 号	福田地内			71	67	×	×
3	東名高速道路	篠原地内			55	52	○	○
4	東名高速道路	東原地内			61	59	○	○
5	一般国道 150 号	福田中島地内			70	66	○	×
6	掛川天竜線	新開地内			66	58	○	○
7	磐田細江線	中泉地内			65	58	○	○

※３　人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準

(2)　公害の相談等

良好な生活環境を保つため、公害に関する相談等の解決に努めた。

相談件数の内訳　（単位：件）

業種等	大気	水質	騒音	振動	悪臭	その他	合計
農業・畜産	1	0	3	0	4	0	8
鉱業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	4	0	5	0	0	0	9
製造業	0	0	5	0	6	0	11
運輸業	0	0	0	0	0	0	0
卸売業・小売業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	4	0	0	0	4
サービス業	0	0	2	0	1	0	3
家庭生活	36	0	5	0	5	0	46
公務	0	0	0	0	0	0	0
不明・その他	0	0	1	0	0	0	1
合計	41	0	25	0	16	0	82

(3)　私設簡易水道組合連合会水質検査交付事業

安全な飲料水の確保に資するため、補助金を交付した。

私設簡易水道組合連合会事業費補助金　10,501,700 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・市民からの公害の相談について、迅速に現場確認を行い原因究明に努め、適切な指導を行うことにより、被害が拡大する前に事態を収束することができた。

○課題

・野焼きに関する相談が特に多いことから、消防と連携して市ホームページや広報いわた等で周知・啓発を行っていく。

５．地球温暖化対策　【４款２項３目】

(1)　環境学習・環境教育・環境啓発

環境に関する意識の向上を図るため、環境学習等を実施した。

①　アース・キッズ事業（委託料 2,631,530 円）

地球温暖化について学ぶ学習会を実施した。

実施校数　小学校 17 校、参加者数　1,066 人

②　事業者と連携した環境学習

環境対策に取り組む事業所の見学や事業者による学習会を実施した。

実施校数　小学校４校、中学校１校　参加者数　323 人

③　中学生いわたゼロカーボンシティチャレンジ事業（報償金 4,800 円、費用弁償 2,340 円）

地球温暖化対策に関する学習会を実施した。

実施校数　中学校１校、参加者数　24 人

(2)　新エネルギー・省エネルギー設備普及促進事業

温室効果ガス排出量の削減を図るため、住宅用太陽光発電システム等を導入する市民に奨励金を交付した。

対象設備	支給件数	補助額	支給金額
住宅用太陽光発電システム	233 件	20,000 円／件	4,660,000 円
家庭用蓄電池	195 件		3,900,000 円
住宅用太陽熱利用システム	11 件	10,000 円／件	110,000 円
家庭用コージェネレーション付属給湯器（エネファーム）	15 件		150,000 円
ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)	118 件		1,180,000 円
合計	572 件		10,000,000 円

(3)　いわた節電促進キャンペーン事業（委託料　310,300 円）

市民の節電意識を高めて市域の二酸化炭素排出量を削減するため、節電促進キャンペーンを実施した。

夏季　７月から９月まで　　削減効果　前年比　9,745kWh 減

冬季　12月から２月まで　　削減効果　前年比　13,171kWh 減

(4)　磐田市省エネ家電買替促進事業（国 10/10）

使用電力量の削減による地球温暖化対策に繋げるため、省エネ性能の高い家電へ買い替えた市民に補助金を交付した。

委託料　9,988,000 円

対象家電	交付件数	補助額	支給金額
エアコン	1,382 件	40,000 円／件	55,280,000 円
冷蔵庫	1,374 件	20,000 円／件	27,480,000 円
LED 照明器具(購入額２万円以上～4 万円未満)	169 件	10,000 円／件	1,690,000 円
LED 照明器具(購入額４万円以上)	359 件	20,000 円／件	7,180,000 円
合計	3,048 件		91,630,000 円

※交付件数の合計値は交付者の合計値

(5)　環境マネジメントシステム推進事業

市の事務事業における取り組み

新たに構築した独自の環境管理システムにより、市の事務事業に伴って発生する温室効果ガスの排出量や水使用量の削減など、全職員が省エネ、省資源に配慮した活動に取り組んだ。

専門家の知見により、施設の省エネ化に向けた現状の把握と改善策に取り組むため、省エネ最適化診断を実施した。

省エネ最適化診断手数料（2 施設）　25,278 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・家庭における温室効果ガス排出量削減のため、省エネ家電を買い替えた市民に対し補助金を交付し約 360 トン相当の削減効果があった。

・新たな環境価値を創出し地域における循環モデルを形成するため、J-クレジットの活用に向けた連携協定を締結した。

○課題

・市の施設から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、照明器具のＬＥＤ化など計画的な省エネ設備への改修に努めていく。

・ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民や事業者が環境にやさしい行動に移行できるように、周知・啓発に努めていく。

６．磐田市聖苑　【４款２項４目】

(1)　聖苑施設管理事業

定期修繕等を適切に行うことで、火葬炉等を安全かつ円滑に稼働した。

①　聖苑の利用状況

区　分	死　体	死　胎	胎盤・その他	計
件　数	1,938 件	19 件	241 件	2,198 件

②　施設の適正な維持管理に必要な修繕及び工事の実施

・定期修繕工事　24,893,000 円

・火葬棟休憩室エアコン修繕　他 10 件　2,074,716 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・火葬炉設備については、保守点検の結果を精査し、設備や部品の必要な更新及び修繕を行うことで安定した運営を行うことができた。

○課題

・聖苑施設の安定した運営及び長寿命化のため、引き続き予防保全型の修繕及び更新に努めていく。

ごみ対策課

１．ごみ収集　【４款３項１目】【４款３項２目】

(1)　ごみの排出量

ごみの排出量は次のとおりであった。

区　　分				単位	令和５年度	令和６年度
A　人口(外国人を含む。各年度末現在)				人	166,307	164,914
B　年間ごみ総排出量　［　C＋D　］				t	41,550	40,603
C ごみ収集量	可燃ごみ		磐田市クリーンセンター	t	23,197	22,637
	資源にするごみ	空き缶	資源化業者	t	217	203
		空きびん	中間処理施設（広域リサイクルセンター）	t	653	618
		ペットボトル		t	166	158
		プラスチック製容器包装	中遠広域粗大ごみ処理施設	t	1,270	1,269
		金物		t	504	456
		有害ごみ		t	54	55
	不燃ごみ(埋立ごみ)		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	254	246
D 自己搬入	可燃ごみ		磐田市クリーンセンター	t	14,103	13,895
	資源にするごみ		中遠広域粗大ごみ処理施設 資源化業者	t	852	813
	不燃ごみ		中遠広域粗大ごみ処理施設	t	280	253
１人当たり年間ごみ排出量　［　B／A　］				t	0.250	0.246
１人１日当たりごみ排出量				g	682	674
資源化量	①　資源化物量			t	3,281	3,163
	②　古紙等資源集団回収及び拠点回収量			t	2,694	2,486
	③　焼却灰等資源化量			t	2,025	2,492
資源化率　(①＋②＋③)÷（B＋②）×100				%	18.1	18.9

※年間ごみ総排出量には、令和５年台風第２号による災害廃棄物 22.6ｔ(令和５年度)を含む。

(2)　粗大ごみ戸別収集

粗大ごみ等をごみ集積所や処理施設まで自己搬入できない世帯の戸別収集を実施した。

申し込み件数 （うち減免件数）	収集個数	うち家電４品目 運搬個数	処理手数料
1,777 件 (344 件)	9,804 個	211 個	3,780,220 円

(3)　ごみ集積所設置費等補助事業

ごみ集積所の新設や修繕に要する費用の半額（上限 150,000 円）の補助金を自治会に交付した。

交付件数			補助金額
新　設	修　繕	合　計	
10 件	29 件	39 件	3,799,000 円

(4)　生ごみ堆肥化容器設置費補助事業

ごみの減量のため、生ごみ堆肥化容器の購入費の一部を補助した。

購入費用の半額（上限 3,000 円、１世帯につき２基まで）

交付件数	設置数	補助金額
57 件	63 基	127,100 円

(5)　古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業

古紙等の資源化を推進するため、市内から出る古紙や空きびん、空き缶、古布を集団で回収する団体に対して回収量に応じて奨励金（１kg 当たり４円）を交付した。

交付団体数	交付件数	数　　量	奨励金額
113 団体	290 件	1,146,670 kg	4,585,860 円

(6)　磐田市廃棄物減量化等推進審議会

ごみの減量化及びごみ処理計画の策定に係る諮問機関

委員数　　15 名

開催回数　　３回

審議内容　　・磐田市一般廃棄物処理実施計画について

・ごみの排出量削減に向けた取組みについて

・中遠広域粗大ごみ処理施設、
民間再資源化施設視察（容器包装プラスチック）

(7)　リサイクルステーション

資源ごみの排出環境の充実を図るため、リサイクルステーションをごみ対策課分室で開設するとともに、日曜リサイクルステーションを市内５か所で開設した。

リサイクルステーション　　開設日数　258 日　　利用者数　68,350 人

日曜リサイクルステーション　開設日数　51 日　　利用者数　15,928 人

(8)　施設見学会、ごみの分別説明会

ごみ減量及びリサイクル推進の意識啓発を目的に、磐田市クリーンセンターの施設見学会や市内小中学生等を対象としたごみの分別説明会等を実施した。

開催回数　56 回　　参加人数　2,806 人

＜成果と今後の課題＞

○成果
・可燃ごみの約７割を占める生ごみと紙類の減量を図るため、生ごみ削減の取組として、親子でコンポスト作りをする「親子SDGs体験講座」や、大人を対象とした「はじめてのダンボールコンポスト講座」を開催した。また、紙類資源化の取組として、雑がみ530スタンプラリーを実施した。これらの啓発活動などを通じて、１人１日当たりごみ排出量を前年度比で８g減量することができた。

○課題
・プラスチックの資源化・再商品化の促進に向けて、令和８年４月からプラスチック製容器包装と製品プラスチックを一括回収する予定である。円滑な一括回収が開始できるよう、広報紙掲載や地区別説明会に加え案内動画を作成していく。

２．し尿収集　【４款３項１目】【４款３項２目】

(1)　し尿の収集量

し尿等の許可車両台数及び収集量は次のとおりであった。

区分	し尿		浄化槽汚泥		計	
	車両	収集量	車両	収集量	車両	収集量
市直営	２台	37kℓ	－	－	２台	37kℓ
許可業者	８台	3,092kℓ	12 台	22,584kℓ	20 台	25,676kℓ
計	10 台	3,129kℓ	12 台	22,584kℓ	22 台	25,713kℓ

＜成果と今後の課題＞

○成果
・直営及び許可業者によるし尿の収集を円滑に行ったことで、生活環境の清潔維持を図ることができた。

○課題
・し尿収集車の老朽化が進んでいるが、災害時の活用も想定していることから、適正な維持管理に努めていく。

３．磐田市衛生プラント（し尿処理施設）　【４款３項３目】

(1)　磐田市衛生プラントの状況

①　搬入実績　（単位：ｋℓ）

区分＼年度別	令和４年度	令和５年度	令和６年度
生　し　尿	3,746	3,460	3,129
浄化槽汚泥	22,692	23,176	22,584
計	26,438	26,636	25,713
前年度対比	△3.7%	0.8%	△3.5%

② 施設維持管理状況

施設の適正な維持管理に必要な工事を実施した。

定期修繕工事	34,749,000 円
プラント維持管理に係る修繕工事（２件）	1,672,000 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・処理設備の適正な維持管理に努めるとともに、日によって異なる性状の搬入物に合わせた薬剤等の調整によってコストを抑制し、安定かつ効率的な稼働を維持することができた。

○課題

・処理設備については、予防保全型の修繕に努め、施設の安定稼働を図っていく。

４．磐田市クリーンセンター（ごみ焼却施設）　【４款３項４目】

(1) 磐田市クリーンセンターの状況

① 搬入実績　（単位：ｔ）

区分＼年度別	令和４年度	令和５年度	令和６年度
収集	24,111	23,196	22,637
一般搬入	15,114	14,170	13,895
その他	816	716	785
計	40,041	38,082	37,317
前年度対比	0.6%	△4.9%	△2.0%

＊その他は、中遠広域事務組合からの残渣等と衛生プラントからの脱水汚泥の搬入実績

② 施設維持管理及び周辺環境整備工事の実施状況

周辺環境整備工事（１件）	114,323,000 円	（起債 108,600,000 円）
周辺環境整備工事（繰越明許分）	58,800,000 円	（起債 55,800,000 円）
厚生会館維持管理に係る修繕工事（１件）	2,013,000 円	

＜成果と今後の課題＞

○成果

・厚生会館の照明をＬＥＤ化することで、より快適な憩いの場を整備するとともに、電気使用量及び二酸化炭素排出量の削減に努めることができた。

○課題

・施設建設時の地元協議に基づき、周辺環境整備事業を計画的に進めていく。

５．一般廃棄物最終処分場（ごみ埋立処分施設）　【４款３項４目】

(1)　磐田市一般廃棄物最終処分場

施設維持管理状況

平成 30 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了。廃止に向けた施設の適正な維持管理のため、施設の維持工事を実施した。

施設維持工事　　9,856,000 円

(2)　磐田市竜洋最終処分場

施設維持管理状況

平成 25 年度末をもって一般廃棄物の搬入を終了後、平成 31 年 1 月 28 日付けで、最終処分場を廃止し、施設の適正な維持管理を実施した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・磐田市一般廃棄物最終処分場の廃止に向けて、適正な維持管理を行うことができた。

○課題

・磐田市一般廃棄物最終処分場及び磐田市竜洋最終処分場の跡地利用方法を検討していく。

上下水道総務課

１．合併処理浄化槽設置整備事業　【４款３項５目】

(1)　合併処理浄化槽補助事業

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付した。

人槽別	件数（件）	金額（千円）
５	70	35,870
６～７	15	10,830
８～10	3	2,484
計	88	49,184

財　源　内　訳（千円）	
国庫補助金	16,484
県補助金	5,203
市　　費	27,497
計	49,184

＜成果と今後の課題＞

○成果

・公共下水道等が整備されない区域における合併処理浄化槽の設置に対して、88 件の補助金を交付し、公共用水域の水質保全を図った。

○課題

・合併処理浄化槽への転換促進を図るため、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽設置者への制度の周知に努めていく。

消　防　本　部

消防本部

１．常備消防　【９款１項１目】

(1)　消防活動状況

①　火災(令和６年１月～令和６年 12 月)

火災種別	建　物	林　野	車　両	その他	合　計
出火件数	18	1	2	18	39

（建物火災焼損程度 内訳）

焼損程度	全　焼	半　焼	部分焼	ぼ　や	合　計
焼損棟数	5	0	2	14	21

②　救急(令和６年１月～令和６年 12 月)

区　　分	出場件数	取扱件数	不搬送	PA 連携出動件数
救急件数	7,153	6,351	802	1,162

搬送人員
6,378

事故種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
救急件数	12	0	8	464	97	79	1,026	15	52	4,670	730	7,153

③　救助(令和６年１月～令和６年 12 月)

事故種別	火災	交通事故	水難事故	風水害等	機械事故	建物事故	ガス事故	破裂事故	その他	合計
出動件数	11	27	7	0	3	18	0	0	12	78
救助人員	1	21	4	0	1	14	0	0	8	49

④　通信(令和６年１月～令和６年 12 月)　災害発生の通報状況（磐田市）

覚知方法	119 番通報			合　計	参考 中東遠全域
	加入電話	ＩＰ電話	携帯電話		
火災発生通報	10	14	81	105	227
救急発生通報	962	2,670	3,341	6,973	18,836
救助発生通報	1	10	33	44	122
その他の災害	25	4	34	63	158
合　　計	998	2,698	3,489	7,185	19,343

※　上記は、「不明、いたずら・間違い等」を除く件数

⑤　危険物申請手数料(令和６年４月～令和７年３月)

危険物申請手数料	9,843,050 円	830 件	(平均 11,859 円)
煙火消費許可申請手数料	47,400 円	6 件	(1 件 7,900 円)
各種証明再交付手数料	3,300 円	11 件	(1 件 300 円)
合　　計	9,893,750 円	847 件	

⑥　令和６年６月 28 日線状降水帯の発生における消防本部の対応

通報件数：０件

救助人員：０人

道路の冠水、低地浸水、倒木等の被害報告はあったが、人的被害の報告はなし。

配備レベル３に伴い消防災害対策本部を設置、その後配備レベル４により全職員の非常招集により管内巡視を行う。

⑦　その他火災（リサイクル事業所）における消防本部の対応（８月７日～８月９日）

出動人員：延べ 129 人

火災発生から鎮火まで約 40 時間を要した火災が発生した。非常招集を発令し出動隊の増強を図り、消防団、関係各課と連携し対応する。

⑧　令和６年台風第 10 号における消防本部の対応（８月 28 日）

通報件数：０件

救助人員：０人

河川の水位上昇、道路冠水等の被害はあったが、人的被害の報告はなし。

配備レベル３に伴い消防災害対策本部を設置、管内巡視を行う。

(2)　常備消防庁舎施設管理事業

老朽化のため、福田分遣所ホースタワーの鉄骨補強補修及び鉄骨塗装の改修を実施し、消防施設の適正な維持管理を図った。

福田分遣所（ホースタワー内部改修工事）	6,842,000 円
豊田分遣所（事務所エアコン取替緊急修繕）	858,000 円
竜洋分遣所（ガス給湯器取替修繕）	297,000 円
豊岡分遣所（屋外水銀灯ＬＥＤ交換修繕）	352,000 円

(3)　中東遠消防指令センター運営事業

①　119 番の入電状況は、総入電件数 26,307 件で、前年と比較して 1,202 件の減少となった（１日の平均入電件数は 72.1 件）。８月の磐田市内で鎮火までに３日間を要した火災では入電件数が多数あり、前年度と比較して 43 件増加した。不急入電は、いたずら 31 件（204 件減）、間違い 2,203 件（1,038 件減）、相談事 371 件（82 件増）、問合せ 1,504 件（153 件減）で全体の 15.6％で減少傾向にある。

（単位：件）

	磐田市	袋井市・森町	掛川市	菊川市	御前崎市	計	前年比	比率
火災	105	31	58	19	14	227	43	0.9%
救急	6,973	4,177	4,623	1,676	1,387	18,836	2	71.6%
救助	44	22	37	11	8	122	△ 3	0.5%
その他災害	63	38	30	13	14	158	△ 31	0.6%
いたずら	14	5	7	3	2	31	△ 204	0.1%
間違い	775	518	552	201	157	2,203	△1,038	8.4%
その他（相談事）	143	72	111	25	20	371	82	1.4%
問合せ	568	418	341	103	74	1,504	△ 153	5.7%
試験・訓練等	900	782	678	208	287	2,855	100	10.9%
計	9,585	6,063	6,437	2,259	1,963	26,307	△1,202	100.0%

② 高機能消防指令システム全更新事業及び構築監理業務委託事業が完了した。

評価・契約支援及び構築監理業務委託　　14,146,000 円（磐田市負担分：　4,955,000 円）

債務負担行為　令和５年４月 24 日～令和７年３月 31 日

高機能消防指令システム全更新　　1,893,540,000 円（磐田市負担分：687,194,882 円）

債務負担行為　令和５年 10 月 16 日～令和７年３月 31 日

(4) 常備消防車両更新事業

福田分遣所の救急自動車１台を更新した。　　備品購入費　36,855,500 円

（単位：円）

事業費	財源内訳			
	補助金　（　）内は補助率		起債	市【一般】
	国（1/2）	県（1/6）		
36,855,500	0	0	35,000,000	1,855,500

(5) 火災予防意識啓発事業

① 火災予防分野における電子申請の割合

年度	書面件数	電子申請件数	合計	割合
令和６年度	5,193	697	5,890	11.8%
令和５年度	4,668	336	5,004	6.7%
令和４年度	4,987	178	5,165	3.4%

② 幼少年期からの防火意識の醸成を図るため、市内在住の漫画家にデザインを依頼し、若年層にも親しみやすい消防ポスターを作成した。

③ 消防本部発足 65 周年を記念した式典を開催し、防火ポスター等の表彰を実施するとともに、訓練披露や高校生による書道パフォーマンスを行い、市民の火災予防意識の向上を図った。

(6) 救急活動推進事業

救急出動件数が前年比 124 件減の 7,153 件となり、過去最高を記録した前年の件数より減少し高止まりとなっている。

総務省消防庁が所管している「マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化」のシステム構築に向けた実証事業に参加した。救急活動においてマイナンバーカードから閲覧した医療情報が搬送先医療機関の選定の一助となった。

(7) 緊急消防援助隊活動対策事業

緊急消防援助隊受援時の進出拠点候補地である東大久保運動公園で、西部地区後方支援訓練を実施し、緊急消防援助隊西部地区消防本部後方支援マニュアルの策定を進め、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練（11 月静岡県）に救助小隊、後方支援小隊（２隊７人）及び運営係員（15 人）が参加し検証を行った。

(8) 消防職員研修事務

総務省消防大学校（専科教育２科２人、実務講習１コース１人）、県消防学校（10 科 19 人、４講習 13 人）及び各種技能講習会への研修派遣による職員の資質向上のほか、大型自動車運転免許等取得助成制度により必要な資格の取得率向上に努めた。

＜成果と今後の課題＞

○成果
・平時及び災害派遣時等における出動体制強化のほか、定年延長制度の運用や、働き方改革等に配慮した人員配置に対応するため、令和７年４月１日からの消防職員の定数を 210 人から 250 人に改正した。
・高機能消防指令システム全更新について、定期的に調整会議を行い、新指令台装置、署所端末装置、署所の車載端末装置等の設置を順次進めるとともに操作研修を実施し、12 月に 119 番回線の切替え、１月に新旧指令台の切替えによる仮運用を行い、令和７年４月１日の正式運用開始につなげた。
・災害現場における職員の熱中症対策資機材の増強及び後方支援体制の見直しを行い、長時間の活動に対する体制強化を図った。
・各種手数料のキャッシュレス決済方法について、従前のＰａｙＰａｙ決済に加えて新たにクレジットカード決済を導入し、手数料を伴う電子申請利用促進を図り、電子申請全体の利用率向上に繋げた。

○課題
・育児休業復帰後のサポート体制強化のほか、定年延長による高齢期職員の職務配置等について、調査研究を進めていく。
・増加する救急需要に対し、救急隊員の適切な労務管理を含め、持続可能な救急体制の構築を図っていく。また、予防的取り組みとして、市民に対し、救急車の適正利用や応急手当の普及啓発など、救急に関する様々な広報活動を積極的に展開し、不要不急の救急出動の抑制に努めていく。
・指令システム全更新による設置機器及びシステムを効果的に活用した消防災害対策本部運営の改善に取り組んでいく。
・電子申請手続きについては、高齢者やＩＴに不慣れな方にとって利用が困難な場合があることから、引き続き分かりやすい表示や操作方法等の周知に取り組み、利用環境の改善を推進していく。

２．非常備消防　【９款１項２目】

(1)　消防団組織（団員条例定数　1,367 人）
①　１本部　７方面隊　28 分団（令和６年４月１日現在）
②　団員数　913 人（本部 70 人、女性隊 12 人、分団 695 人、機能別団員 136 人）
団員平均年齢 33.1 歳（令和６年４月１日現在）

(2)　消防団活動状況
①　出動状況
火災出動 38 件、風水害出動４件　合計 42 件
②　訓練等活動状況
辞令交付式、新入団員教養訓練、水防工法訓練、地域防災訓練、磐田市消防団初出式、各種会議等
③　その他火災（リサイクル事業所）における消防団の対応（８月７日～８月９日）
出動人員：延べ 292 人（機能別消防団員 18 人）
活動内容：火災対応　274 人
交通規制、後方支援等　18 人

(3)　非常備消防車両更新事業
消防力の強化を図るため、消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ）１台を更新した。
消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ⅰ）１台（見付１分団）25,630,000 円

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	補助金（　）内は補助率		起債	市【一般】
	県（1/3）			
25,630,000	8,543,000		16,200,000	887,000

(4)　非常備消防資機材整備維持管理事業

消防力の強化を図るため、可搬式小型動力消防ポンプ２台を更新した。

可搬式小型動力消防ポンプ２台（福田２分団・福田３分団）3,938,000 円

(5)　消防団活動推進事業

磐田市消防団運営費交付金制度の創設により、磐田市消防団全 38 組織に対し消防団活動に必要な経費を交付することで、主体的かつ効率的な運営を図った。

令和６年度交付確定額（全 38 組織）12,849,535 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・消防ポンプ自動車１台及び可搬式小型動力消防ポンプ２台を配備し、消防力の強化を図った。
・令和６年度より機能別消防団員制度を導入し、136 人の機能別消防団員が入団した。
・消防団員に対し、資料や連絡のペーパーレス化に取組むとともに、ロゴフォームを活用して機能別消防団員の募集や団員の被服等の調査を実施し、団員の負担軽減と事務の効率化を図った。

○課題

・令和６年度から導入した機能別消防団員制度により 136 人の機能別消防団員が入団したが、消防団員の実員と条例定数に乖離があることから条例定数の見直しを検討していく。
・会議や訓練等のあり方について、消防団員の負担軽減と効果的な活動につながるよう見直していく。

３．消防施設　【９款１項３目】

(1)　消防水利施設整備事業

耐震性貯水槽計３基を設置した。　46,123,000 円

①　北島 地内 耐震性貯水槽設置工事　(40 ㎥１基　更新)　11,220,000 円

②　前野 地内 耐震性貯水槽設置工事　(40 ㎥１基　更新)　13,882,000 円

③　中泉 地内 耐震性貯水槽設置工事　(100 ㎥１基　新設)　21,021,000 円

（単位：円）

事　業　費	財　源　内　訳			
	補助金（　）内は補助率		起債	市【一般】
	国（1/2）	県（1/6）		
46,123,000	7,992,000	9,671,000	23,800,000	4,660,000

※中泉地内耐震性貯水槽設置工事のみ国庫補助不採択のため県補助金補助率 1/3 となる。

(2)　消防庁舎建設事業

磐田市消防庁舎整備基本・実施設計業務委託により設計業者及び関係課等と調整を進め、令和５年度に策定した「磐田市消防庁舎整備基本計画」を骨子に、必要となる室や設備のほか、庁舎面積、構造等を検討し「磐田市消防庁舎整備基本設計」を策定した。また、不動産鑑定評価及び補償業務委託等により、建設予定地の取得に向け準備を進めた。

①　基本設計業務委託　66,610,000 円
②　地質調査業務委託　10,263,000 円
③　補償業務委託　4,950,000 円
④　不動産鑑定　1,114,300 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・消防水利台帳について、上下水道工事課の水道施設台帳データと突合し、整合を図った。位置や設置年度など台帳を修正することで適切な管理につながった。
・「磐田市消防庁舎整備基本設計」を策定し、概要を公表した。

○課題

・現状における消防水利の充足率（令和４年度末：74.4%）及び防火水槽の耐震化率（令和６年度末：51.2%）を踏まえ、引き続き、防火水槽の計画的な設置と維持管理に努めていく。
・消火栓の破損による、上水道の噴出事案が発生した。消火栓の一部の部品の腐食が原因の一つであることから、他の消火栓についても緊急で点検し、200 か所程度修繕が必要となるため優先順位をつけて修繕を進めていく。
・「磐田市消防庁舎整備実施設計」策定を進め、起債等の財源確保について調査・研究を進めていく。

教　　育　　部

教育総務課

1．教育委員会事務局

(1)職員数　　(令和6年5月1日現在/単位:人)

区分 / 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
教育部長	1										1
教育総務課	8	2									10
学校づくり整備課	9	1									10
学校給食課	6							2			8
大原学校給食センター	1	1						1			3
豊田学校給食センター	1							1			2
豊岡学校給食センター	1										1
学校教育課	14	2						43			59
放課後活動課	9 (1)	3									12 (1)
中央図書館	9							16			25
福田図書館	2							4			6
竜洋図書館	2							4			6
豊岡図書館	2							2			4
ながふじ図書館								2			2
文化財課	14	21						9			44
小計(事務局)	79 (1)	30	0	0	0	0	0	84	0	0	193 (1)
磐田北小学校		1				1		2	46 (2)	2	52 (2)
磐田中部小学校		1				1		2	41 (1)	2 (1)	47 (2)
磐田西小学校		1	2	2		1		2	25 (1)	1	34 (1)
磐田南小学校		1	2	4		1		2	39 (3)	1	50 (3)
東部小学校		1				1		2	47 (4)	2	53 (4)
大藤小学校		1	2	1		1		1	26 (4)	1	33 (4)
向笠小学校		1	1	1		1		2	14 (1)	1	21 (1)
長野小学校		1	2	2		1		1	21 (2)	1	29 (2)
岩田小学校		1	1	2		1		1	12	1	19
田原小学校		1	1	2		1		2	15	1	23
富士見小学校		2				1		2	37 (5)	1	43 (5)
福田小学校		1				1		4	35 (1)	1	42 (1)
豊浜小学校		1				1		1	13 (1)	2 (1)	18 (2)
竜洋東小学校		1				1		1	15 (3)	1	19 (3)
竜洋西小学校		1				1		2	28 (1)	1	33 (1)
竜洋北小学校		1				1		1	16 (1)	1	20 (1)
豊田南小学校		1				1		3	27	1	33
豊田北部小学校		1				1		3	30 (1)	2 (1)	37 (2)
青城小学校		1				1		1	29 (2)	1	33 (2)
豊田東小学校		1				1		1	23 (3)	1	27 (3)
豊岡南小学校		1				1		2	26 (5)	1	31 (5)
豊岡北小学校		1				1		1	22 (4)	1	26 (4)
小計(小学校)	0	23	11	14	0	22	0	39	587 (45)	27 (3)	723 (48)

区分 / 所属別	事務		給食調理		用務員		その他		県費職員		計
	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	正規	会計年度	教員	栄養・事務	
磐田第一中学校		2				1	2	2	40	1	48
城山中学校		1				1	2	3	45	3	55
向陽中学校		1				1	1	1	18 (1)	1	23 (1)
神明中学校		1				1	1	1	32 (4)	2 (1)	38 (5)
南部中学校		1				1	1	1	32 (2)	2 (1)	38 (3)
福田中学校		1				1	1	2	28 (1)	1	34 (1)
竜洋中学校		1				1	1	2	30 (1)	1	36 (1)
豊田中学校		1				1	1	3	33 (1)	2	41 (1)
豊田南中学校		1				1	1	2	30	2	37
豊岡中学校		1				1	1	2	21	1	27
小計(中学校)	0	11	0	0	0	10	12	19	309 (10)	16 (2)	377 (12)
合計	79 (1)	64	11	14	0	32	12	142	896 (55)	43 (5)	1293 (61)

※正規職員には、再任用職員、市費負担教員を含む。
※会計年度任用職員は、週 30 時間以上勤務している職員を対象とする。
※「その他」区分には、市費負担教員、栄養士、育成指導主事、教育支援員・介助員、外国語指導助手、各種相談員、図書館司書、図書館業務兼補助員、文化財施設長、文化財調査員等を含む。
※県費職員の教員欄には、校長・教頭・教諭・栄養教諭、養護教諭等を含む。（再任用短時間勤務者は含まない）
※産休・育休代替者を含む。（ ）内人数は、産・育児休業者等の人数。

(2) 教育委員会会議の開催状況

① 開催状況及び議案等〔定例会：９回/臨時会：２回〕

開催期	議案等
４月 定例会 （4/26）	・磐田市社会教育委員の委嘱について ・学校体育施設利用運営協議会委員の委嘱等について ・学校体育施設利用管理指導員の任命について ・磐田市立幼稚園等防火管理者の辞令発令について ・学校運営協議会委員の任命について ・いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱又は任命について ・いじめ防止等対策推進委員会委員の委嘱について ・磐田市歴史文書館運営審議会委員の任命について ・磐田市旧見付学校協議会委員の任命について ・磐田市指定文化財の指定について ・磐田市指定文化財の指定について ・磐田市指定文化財の指定解除について
６月 定例会 （6/4）	・令和５年度磐田市教育委員会の自己点検及び評価について ・令和６年度磐田市一般会計補正予算第４号（教育費関係）の要求について ・令和５年度向陽学府小中一体校建設工事（建築）請負契約の締結について ・令和５年度向陽学府小中一体校建設工事（電気設備）請負契約の締結について ・令和５年度向陽学府小中一体校建設工事（給排水衛生設備）請負契約の締結について ・園医の委嘱について ・磐田市立学校給食運営委員会委員の委嘱又は任命について ・磐田市立小・中学校通学区域審議会委員の委嘱又は任命について ・学校医の委嘱について ・磐田市立図書館協議会委員の委嘱について

開催期	議　　案　　等
7　月 定例会 (7/18)	・令和６年度磐田の教育について ・令和６年８月１日付人事異動（教育委員会関係）について ・令和６年度向陽学府小中一体校空調設備の工事請負契約の締結について
7　月 臨時会 (７/23)	・中学校教科用図書の採択について
8　月 定例会 (８/27)	・令和５年度磐田市一般会計歳入歳出決算（教育費関係）の認定について ・令和６年度磐田市一般会計補正予算第８号（教育費関係）の要求について ・学校医等の委嘱について
10　月 定例会 (10/３)	・議案なし（報告事項等のみ）
11　月 定例会 (11/14)	・令和６年度磐田市一般会計補正予算第 10 号（教育費関係）の要求について ・令和６年度磐田市一般会計補正予算第 11 号（教育費関係）の要求について ・磐田市立幼稚園管理規則の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正について ・磐田市放課後児童クラブ条例の一部改正について ・磐田市放課後児童クラブ条例施行規則の一部改正について ・磐田市地域クラブ活動支援基金条例の制定について
12　月 定例会 (12/20)	・令和７年度磐田市立幼稚園及び認定こども園の給食実施日数及び給食費について ・令和７年度磐田市立小学校及び中学校の給食費について ・磐田市学校教育施設整備基金条例の制定について ・学校医等の委嘱について
２　月 定例会 (２/４)	・令和７年度磐田市教育行政に係る一般方針の策定について ・SPO☆CUL IWATA ロードマップの改訂について ・令和７年度磐田市一般会計予算（教育費関係）の要求について ・令和６年度磐田市一般会計補正予算第 13 号（教育費関係）の要求について ・令和６年度磐田市一般会計補正予算第 14 号（教育費関係）の要求について ・磐田市香りの博物館条例施行規則の一部改正について ・磐田市立学校設置条例の一部改正について ・磐田市立幼稚園管理規則の一部改正について ・磐田市学校給食条例施行規則の一部改正について ・園医等の委嘱及び解職について ・学校医等の委嘱について
２　月 臨時会 (２/28)	・令和７年度県費負担教職員人事異動の内申について
３　月 定例会 (３/27)	・磐田市スポーツ推進審議会委員の委嘱または任命について ・磐田市スポーツ推進委員の委嘱について ・令和７年４月１日付け人事異動（教育委員会関係）について ・磐田市教育委員会の事務の補助執行に関する規則の一部改正について ・磐田市教育委員会事務局処務規則の一部改正について ・磐田市教育委員会公印規程の一部改正について ・磐田市立学校の学校医等の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について ・磐田市小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例施行規則の一部改正について ・磐田市立小・中学校処務規程の一部改正について ・園医の委嘱について ・学校医等の委嘱について ・産業医の委嘱について

＜成果と今後の課題＞

○成果
・教育委員の研修活動として、視察や各種研修へ積極的に参加し、他自治体の事例等を学ぶことで先進地の教育活動について研鑽を積んだ。

○課題
・保護者をはじめとした市民や学校現場に対し、教育理念および教育施策について、さらに浸透を図る効果的な情報発信の方法を研究する。
・補助執行をしている事業であっても、教育の方向性などに関することについては、教育委員会でもしっかり関わっていくべきであるため、政策形成の途中段階での報告を確実に行うよう求めるなど、市長事務部局とのより一層の連携強化に努める。

４．教育振興事業　【10 款２項２目】【10 款３項２目】

(1)　要保護及び準要保護児童生徒就学援助費の状況

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支給した。

区分／種別	小学校 人員（人）	小学校 金額（円）	中学校 人員（人）	中学校 金額（円）	合計 人員（人）	合計 金額（円）	国庫補助金（要保護分）（円）
学用品費等	762	10,778,408	445	11,373,065	1,207	22,151,473	0
校外活動費（宿泊あり）	59	118,072	0	0	59	118,072	0
新入学児童生徒学用品費等	181	6,327,420	142	9,009,000	323	15,336,420	0
修学旅行費	123	3,635,523	143	7,199,315	266	10,834,838	38,000
通学費	0	0	2	30,650	2	30,650	0
学校給食費	760	38,725,803	439	24,981,862	1,199	63,707,665	0
医療費	0	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	0
生徒会費	0	0	412	377,830	412	377,830	0
ＰＴＡ会費	578	793,388	401	714,709	979	1,508,097	0
日本スポーツ振興センター掛金	697	320,620	427	196,420	1,124	517,040	0
合計（延人数）	3,160	60,699,234	2,411	53,882,851	5,571	114,582,085	38,000

(2)　特別支援学級児童生徒就学奨励費の状況

特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支給した。

区分／種別	小学校 人員（人）	小学校 金額（円）	中学校 人員（人）	中学校 金額（円）	合計 人員（人）	合計 金額（円）	国庫補助金（円）
学用品費	285	1,522,414	113	912,068	398	2,434,482	8,277,000
校外活動費（宿泊あり）	36	57,179	0	0	36	57,179	
校外活動費（宿泊なし）	92	36,210	63	54,564	155	90,774	
新入学児童生徒学用品費等	48	1,062,340	42	1,014,284	90	2,076,624	
修学旅行費	47	507,130	25	617,012	72	1,124,142	
通学費	3	37,610	1	333,940	4	371,550	
学校給食費	283	7,324,442	106	3,076,165	389	10,400,607	
交流学習費	0	0	0	0	0	0	
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0	
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0	
合計（延人数）	794	10,547,325	350	6,008,033	1,144	16,555,358	8,277,000

(3)　学校の教育振興事業の状況（学校配当分）　（単位：円）

項　目	事業年度	小学校	中学校	合　計
教育振興事業（教材用消耗品・備品等）	令和４年度	44,903,120	48,772,457	93,675,577
	令和５年度	45,493,938	47,141,576	92,635,514
	令和６年度	45,488,256	46,038,827	91,527,083

＜成果と今後の課題＞

○成果
・就学援助について、学校と連携しながら家庭の実態把握に努めるとともに、広報いわたや市ホームページなどで制度の周知に努めた。
・令和６年度末の就学援助率は、小学校 9.1%、中学校 10.2%だった。

○課題
・就学援助の制度について、学校と連携して保護者へしっかりと周知し、家計や世帯状況の急変により対象となる世帯についても確実に援助できるようにしていく。

学校づくり整備課

１．新たな学校づくり　【10 款１項２目】

(1)　学府バスの運行

小中一貫教育の推進や校外学習等の支援のため、学府バス７台を運行した。うち２台は、豊岡東地区の児童が安全・安心に豊岡北小学校に登下校できるよう通学のために運行した。

①　委託料

・運行業務委託料：30,129,000 円

②　利用状況

・通学：202 回
・交流学習：98 回
・校外学習：330 回
・部活動送迎：365 回
・その他：11 回（竜洋西小水泳授業対応４回、向陽中水泳授業対応３回、向陽学府通学試走４回）

(2)　営繕工事の状況

①　新たな学校づくり整備事業　（単位：千円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
豊田北部小学校	校舎	工事費　102,531 〔特定財源〕 公共施設等適正管理推進事業 起債　92,200	旧校舎解体工事 ・管理特別教室棟　RC 造　2 階建 延べ面積　1，241 ㎡ ・教室棟　RC 造　3 階建 延べ面積　1，266 ㎡ ・渡り廊下昇降口　RC 造　3 階建 延べ面積　758 ㎡ ・配膳室倉庫棟　RC 造　1 階建 延べ面積　222 ㎡ ・倉庫・便所　・印刷室　外

(3)　学校教育施設整備基金積立金

学校教育施設整備基金を設置し、旧豊田北部小学校跡地を静岡県に売却した土地売払収入を将来の学校教育施設整備の費用に活用するため基金に積み立てた。

・学校教育施設整備基金　積立額　207,900,000 円

(4)　磐田市立学校の通学のあり方検討委員会

児童生徒の安全な通学のあり方を検討するため、委員会を計５回開催し、通学の安全確保や一体校が建設される学府の通学について提言をいただいた。

(5)　磐田市の目指す教育の理解促進

はまぼう学府において、磐田市の目指す教育について、地域住民、保護者を対象にした勉強会、意見交換会を実施した。新しい時代の学校づくり、一体校の形態、小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進について理解を深め、今後の学校のあり方について意見交換を行った。

＜成果と今後の課題＞

○成果
・学府バスを校外学習等に活用することにより、学府内での児童生徒の交流や学校外の水泳授業の実施を可能にするなど、教育の質向上につながった。
・閉校した豊田北部小学校を解体し、敷地を県に売却したことで、市有財産の活用につなげると同時に、学校施設整備基金を設立して将来への財源を確保することができた。
・磐田市立学校の通学のあり方検討委員会を開催し提言を得たことで、安全な通学のあり方について検討を進められたと共に、向陽学府小中一体校の開校時のスクールバス運行の方向性を決めることができた。

○課題
・令和８年度に向陽学府小中一体校が開校し、登下校でのスクールバスの利用が増えることから、安全に配慮したバスの運行計画を検討していく。
・今後の学府一体校整備については、学校施設の老朽化や児童生徒数の推移等を踏まえながら、地域住民との対話を重ねていきたい。

２．向陽学府新たな学校づくり整備事業　【10 款１項２目】

(1)　向陽学府小中一体校の開校準備

小中学校、幼稚園・こども園の保護者、地域住民、教職員等の代表から構成する「向陽学府小中一体校開校準備委員会」を６回開催し、大藤小、向笠小、岩田小の３小学校がひとつとなりできる新しい小学校の校歌・校章について協議・決定をした。

(2)　向陽学府小中一体校整備に係る先行工事等

新校舎棟の建設工事に先立ち、令和５年度に仮設校舎の整備、設備関係の設置・移設等を行った。

①　向陽中学校仮設校舎賃貸借（長期継続契約　令和５年５月 12 日～令和８年５月 29 日）

仮設校舎（軽量鉄骨造２階建て職員室外管理諸室・理科室等）、仮設昇降口（軽量鉄骨造平屋建て）の整備及び賃貸借

・賃借料：総額 214,874,000 円（令和５年度支払額　155,186,570 円）
（令和６年度支払額　19,099,080 円）

②　向陽中学校管理普通教室棟外解体工事（債務負担行為　令和５年度～令和６年度）

管理普通教室棟、特別教室棟、渡り廊下の解体

・工事費：102,597,000 円（令和５年度支払額　24,700,000 円（起債　23,500 千円））
（令和６年度支払額 77,897,000 円（起債　53,739 千円））

向陽学府小中一体校構造物解体工事

・工事費：3,795,000 円　（起債　2,559 千円）

③　施設建設工事　（単位：千円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
向陽学府小中一体校	新校舎棟新築 屋内運動場改修 武道場改修 技術棟改修 プール解体 外構など	工事費 654,503 委託費 工事監理業務 12,595 ［特定財源］ 起債　455,502 国庫　182,669	工事費 建築　565,134 電気　39,464 給排水　15,704 空調　34,200 厨房　0 委託費 工事監理業務　12,595 ［特定財源］ 起債　455,502 国庫 国庫負担金（令和６年度分）　155,437 学校施設環境改善交付金（小）　2,782 学校施設環境改善交付金（中）　14,826 学校施設環境改善交付金（給）　9,624

④　その他

・修繕費

向陽中学校音楽室外空調設備電源緊急修繕　1,438,800 円

・手数料

向陽中学校仮設校舎自家用電気工作物の保安管理業務　250,800 円
向陽中学校武道場東面樹木伐採緊急作業　495,000 円
向陽中学校生徒用仮設トイレ汲み取り料　13,200 円
建築基準法中間検査手数料　546,000 円

・補償金
向陽学府小中一体校建設工事(建築)用地内の物件移転補償　268,500 円
向陽学府小中一体校建設工事に伴うＮＴＴ柱移転補償　167,800 円
・業務及び事業委託料
向陽学府小中一体校校章作成業務委託料　99,000 円

(3)　駐車場・バスロータリー敷地購入準備
①　向陽学府測量物件調査業務委託　11,825,000 円
②　向陽学府小中一体校敷地拡張用地の不動産鑑定評価作業　345,400 円

＜成果と今後の課題＞

○成果
・向陽学府小中一体校建設工事の起工式や現場説明会を開催し、学府内に居住の方に事業内容・施設概要について周知を図り、安全かつ計画的な工事を実施している。
・向陽学府小中一体校開校準備委員会において、児童生徒へのアンケートを行い意見集め、校名や校歌、校章を決定した。
・向陽学府小中一体校開校時の安全対策として、駐車場やバスロータリーのスペース確保のため、隣地購入や隣地借地の準備を進めた。
○課題
・学校運営と並行しての整備であるため、生徒の安全と教育環境の確保を考慮した施工計画を立て影響を最小限にしていく。
・向陽学府小中一体校の開校までに、登下校の方法、開校後に行う整備工事などについて、地域・保護者に対して必要な情報を提供し、理解促進を図っていく。
・新たな小中一体校の開校準備を進めつつ、閉校する３小学校についても地域住民の愛着を大切にしつつ閉校の準備を進めていく。

３．教育施設・設備の整備状況　【10 款２項１目】【10 款３項１目】

(1)　営繕工事の状況
①　施設整備事業　（単位:千円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田北小学校	校舎	15,070 〔特定財源〕 起債　10,718	工事費　15,070 管理棟屋上防水改修工事 改修範囲 626 ㎡（平場）
磐田中部小学校	校舎	64,834 〔特定財源〕 国庫補助　16,972 起債　45,468	工事費　62,425 中棟トイレ改修工事 洋式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備　33,110 機械設備　29,315 工事監理委託料　2,409
		23,705 〔特定財源〕 起債　16,890	工事費　23,705 普通教室棟屋上防水改修工事 改修範囲 913 ㎡（平場）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田南小学校	校舎	37,070 〔特定財源〕 国庫補助 9,854 起債 25,855	工事費 35,310 特別教室棟トイレ改修工事 洋式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備 35,310 工事監理委託料 1,760
東部小学校	校内	6,028	設計業務委託料 473 工事費 5,555 放送機器システム更新工事 ４階放送室の既存放送卓撤去、新設
長野小学校	校舎	6,677 〔特定財源〕 起債 4,872	工事費 6,677 普通教室棟屋上防水改修工事 改修面積713㎡
豊浜小学校	校内	1,210	工事費 1,210 防犯カメラ設置工事 ２台設置
竜洋東小学校	校舎	49,379 〔特定財源〕 国庫補助 14,985 起債 32,674	工事費 47,190 管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備費 27,940 機械設備費 19,250 工事監理委託料 2,189
竜洋西小学校	校舎	56,111 〔特定財源〕 国庫補助 10,934 起債 39,626	工事費 53,768 教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、配管更新 建築・電気設備費 29,843 機械設備費 23,925 工事監理委託料 2,343
竜洋北小学校	校舎	44,044 〔特定財源〕 国庫補助 8,910 起債 31,181	工事費 42,086 管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、配管更新 建築・電気設備費・機械設備費 42,086 工事監理委託料 1,958
	体育館	9,185	工事費 9,185 体育館鉄骨塗装改修工事 天井鉄骨、ギャラリー手摺塗装 昇降式バスケットゴール撤去
青城小学校	校舎	58,410 〔特定財源〕 国庫補助 16,739 起債 39,587	工事費 55,924 教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備費 26,180 機械設備費 29,744 工事監理委託料 2,486

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
豊田東小学校	校舎	56,639 〔特定財源〕 国庫補助 12,694 起債 40,275	工事費 54,296 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備費 54,296 工事監理委託料 2,343
	体育館	1,188	工事費 1,188 体育館暗幕(南側6スパン)改修工事
磐田第一中学校	校舎	59,444 〔特定財源〕 国庫補助 16,053 起債 40,761	工事費 57,101 管理教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備費 35,805 機械設備費 21,296 工事監理委託料 2,343
城山中学校	体育館	3,069	工事費 3,069 体育館東面外壁工事
神明中学校	校舎	2,750	工事費 2,750 南校舎屋外階段塗装改修工事 改修面積164㎡
竜洋中学校	校舎	26,191 〔特定財源〕 起債 18,007	工事費 26,191 管理教室棟屋上防水改修工事 改修面積1,183㎡（平場）
	校舎	66,836 〔特定財源〕 国庫補助 16,065 起債 45,837	工事費 64,207 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備費 33,550 機械設備費 30,657 工事監理委託料 2,629
豊田南中学校	校舎	62,216 〔特定財源〕 国庫補助 20,155 起債 39,957	工事費 59,873 普通教室棟トイレ改修工事 洋式化、乾式化、多機能トイレ設置、配管更新 建築・電気設備費 28,589 機械設備費 31,284 工事監理委託料 2,343
豊岡中学校	体育館 渡り廊下	4,235	工事費 4,235 体育館渡り廊下（体育館側）塗装改修工事

工事関連業務委託料 （単位：円）

委託内容	小学校	中学校	合　計
工事設計業務委託	21,120,000	9,988,000	31,108,000

③　空調設置事業　　（単位：千円）

学府・学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
よつば学府	空調設備	66,396 〔特定財源〕 国庫補助　6,577 起債　56,414	工事費　64,647 特別教室空調設備設置工事 磐田北小学校　３室 富士見小学校　２室 城山中学校　３室 機械設備費　21,659 電気設備費（受電設備更新）　42,988 工事監理委託料　1,749
みやのもり学府	空調設備	105,237 〔特定財源〕 国庫補助　7,471 起債　90,605	工事費　102,465 特別教室空調設備設置工事 東部小学校　２室 田原小学校　２室 神明中学校　３室 機械設備費　19,107 電気設備費（受電設備更新）　83,358 工事監理委託料　2,772
磐田第一中学校	空調設備	4,290	工事費　4,290 外国人適応教室・心の教室空調設備設置工事 外国人適応教室　１室 心の教室　１室

工事関連委託料　　（単位：円）

委託内容	小学校	中学校	合　計
工事設計業務委託	3,847,800	2,961,200	6,809,000

(2)　施設管理の状況

①　管理運営費　　（単位：円）

委託内容	小学校	中学校	合　計
産業廃棄物処分	2,304,346	1,156,507	3,460,853
特定建築物定期調査（偶数年）	4,141,500	2,425,500	6,567,000
ながふじ特定建築物環境衛生管理	792,330	824,670	1,617,000
貯水槽清掃	1,086,800	496,100	1,582,900
防犯警備	6,088,467	3,181,883	9,270,350
浄化槽管理	3,430,185	1,898,820	5,329,005
校庭芝生管理	3,959,145	745,643	4,704,788
吹奏楽器保守	—	185,900	185,900
合　計	21,802,773	10,915,023	32,717,796

(3)　学校の施設管理事業の状況（学校配当分）　（単位：円）

項　目	事業年度	小学校	中学校	合　計
施設管理事業 （維持修繕費等）	令和４年度	94,639,748	53,967,547	148,607,295
	令和５年度	106,727,704	58,799,211	165,526,915
	令和６年度	102,193,502	56,878,121	159,071,623

※令和６年度については、教育総務課の予算。

４．公立学校施設災害復旧費【11 款４項１目】

＜令和６年台風第 10 号関連＞

（単位：千円）

学校名	施設・設備名	事業費	事業概要
磐田中部小学校	校舎	66	建物・構築物修繕料　66 北校舎漏水修繕
磐田北小学校	校舎	126	建物・構築物修繕料　126 低学年棟昇降口屋上漏水修繕
田原小学校	校舎	1,089	建物・構築物修繕料　1,089 塔屋屋上漏水修繕
福田小学校	校舎	110	建物・構築物修繕料　110 南校舎普通教室雨漏り修繕
竜洋西小学校	校舎	209	建物・構築物修繕料　209 南校普通教室雨漏り修繕
南部中学校	体育館	440	建物・構築物修繕料　440 体育館雨漏り修繕

＜成果と今後の課題＞

○成果

・施設整備事業では、トイレ改修について、令和５年度から令和７年度までを重点整備期間として計画を前倒し、令和６年度末の洋式化率 50%に向け、小学校７校、中学校３校のトイレ改修工事を実施した。

・空調設置事業では、よつば学府とみやのもり学府の特別教 15 室と学級編制による増加にて、磐田第一中学校の外国人指導教室および心の教室に空調設備を設置した。

○課題

・学校施設は、昭和 40 年代から 60 年代前半に建設された施設が多く、老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合が発生するなど、老朽化が目立っていることが課題となっている。児童生徒の安全・安心な学習環境を維持していくため、学校施設の更新計画に基づき、既存学校施設のトイレ改修や屋上防水改修など大規模修繕や長寿命化改修を計画的に進めていくことで、予防保全の考え方を取り入れ、今後の維持・更新コストの抑制を図っていく。

５．教材等整備の整備状況　【10 款２項２目】【10 款３項２目】

(1)　教材等整備事業の状況　（国庫補助率＝対象事業費の 1/2 を限度）

理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備した。

（単位：円）

種別 / 年度・金額		小学校		中学校	
		理科	算数	理科	数学
令和６年度	整備費	2,212,210	280,244	1,848,770	141,320
	合計	2,492,454		1,990,090	
	国庫補助金額	1,139,500		911,500	

＜成果と今後の課題＞

○成果

・教材等整備事業では、理科教育振興法に基づき、小学校理科・算数及び中学校理科・数学の教材等を整備のための補助制度を活用し、顕微鏡や人体骨格模型、多角形説明器などの教材・設備の購入を実施した。

○課題

・教材・設備の価格が高騰しており、学校の要望に対して、購入ができず、更新や新規といった教材・設備の導入が難しくなってきている。

学校給食課

１．学校給食　【10 款１項３目】

(1)　喫食数　　※総合計　　２，７２３，２４６食

○　共同調理場　※合計喫食数　　１，３７６，４５３食

【大原学校給食センター】

学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
磐田第一中学校	589	100,674	福田中学校	399	67,325
城山中学校	802	139,059	福田小学校	575	101,301
向陽中学校	256	43,206	豊浜小学校	107	18,491
神明中学校	490	83,494			
南部中学校	477	79,454	計	3,695	633,004

【豊田学校給食センター】

学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
豊田南中学校	523	89,966	青城こども園	72	14,591
豊田南小学校	458	80,053			
青城小学校	539	95,019			
豊田南こども園	52	12,413	計	1,644	292,042

【豊岡学校給食センター】

学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
豊岡中学校	338	57,505	豊岡こども園	41	9,690
豊岡南小学校	323	55,320			
豊岡北小学校	290	50,281			
豊岡南幼稚園	68	11,533	計	1,060	184,329

【ながふじ学府共同調理場】

学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
豊田中学校	497	86,709	豊田東幼稚園	54	8,628
豊田北部小学校	530	93,749			
豊田東小学校	374	65,325			
豊田北部幼稚園	79	12,667	計	1,534	267,078

○　単独調理場　　※合計喫食数　　１，３４６，７９３食

学校名	対象人数	喫食数（食）	学校名	対象人数	喫食数（食）
竜洋中学校	483	85,719	磐田北幼稚園	155	25,726
磐田北小学校	907	163,726	磐田南幼稚園	90	14,409
磐田中部小学校	690	123,423	東部幼稚園	79	12,961
磐田西小学校	435	77,797	向笠幼稚園	33	5,458
磐田南小学校	642	114,229	長野幼稚園	33	5,577
東部小学校	884	158,134	田原幼稚園	37	5,657
大藤小学校	319	55,768	竜洋幼稚園	98	17,061
向笠小学校	189	32,911	大藤こども園	43	9,517
長野小学校	276	48,439	福田こども園	144	25,766
岩田小学校	110	19,738	磐田なかよしこども園	89	16,984
田原小学校	247	43,905	竜洋東こども園	36	7,847
富士見小学校	642	113,073	二之宮こども園	34	7,052
竜洋東小学校	174	31,142			
竜洋西小学校	443	83,670			
竜洋北小学校	227	41,104	計	7,539	1,346,793

(2)　磐田市立学校給食運営委員会

給食の単価と実施回数、給食用物資納入業者の指定、学校給食栄養摂取状況及び喫食状況など、学校給食の運営に関する事項につき調査、審議するために３回開催した。

(3)　給食施設管理事業

①　調理・洗浄等業務委託料:３センター・１共同調理場・９校（磐田北小学校、磐田中部小学校、東部小学校、田原小学校、富士見小学校、竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校）計 487,403,547 円

配送等業務委託料:計 25,097,600 円（大原学校給食センター、豊岡学校給食センター）

②　磐田中部小学校給食検収室増築工事：14,080,000 円

③　豊岡学校給食センター洗浄室空調設備更新工事：13,695,000 円

④　豊岡学校給食センター西面外壁塗装改修工事：2,618,000 円

⑤　豊岡学校給食センター給湯ボイラー取替修繕：15,730,000 円

⑥　竜洋中学校給食室エアコン取替修繕：1,984,400 円

⑦　豊田学校給食センター連続炊飯器修繕：1,650,000 円

(4)　学校給食事務

①　給食用被服購入：生徒用・職員用白衣等　2,789,666 円

②　保菌検査：678,942 円、ノロウイルス検査：2,186,800 円

(5)　給食材料

①　食事内容

成長期にある児童生徒等の健康の保持増進と体位の向上のため、多様な食品を組み合わせ、栄養面で、バランスのとれた献立となるように努めた。

児童生徒１人当たりの平均栄養摂取量は次のとおりで、文部科学省「学校給食摂取基準」に基づいて献立作成し、概ね充足することができた。

区分		ｴﾈﾙｷﾞｰ (kcal)	たんぱく質 ｴﾈﾙｷﾞｰ比 (%)	脂肪 ｴﾈﾙｷﾞｰ比 (%)	ｶﾙｼｳﾑ (mg)	ﾏｸﾞﾈｼｳﾑ (mg)	鉄 (mg)	ビタミン A (μgRAE)	ビタミン B_1 (mg)	ビタミン B_2 (mg)	ビタミン C (mg)	食物繊維 (g)	食塩相当量 (g)
小学校	基準値	610（４～９月） 630（10～３月）	13～20	20～30	350	50	3.0	200	0.40	0.40	25	4.5以上	2未満
小学校	平均値	581（４～９月） 591（10～３月）	16.5	30.1	358	95	3.3	399	0.52	0.52	29	6.2	2.0
中学校	基準値	800	13～20	20～30	450	120	4.5	300	0.50	0.60	35	7以上	2.5未満
中学校	平均値	780	16.4	27.9	410	127	4.6	510	0.72	0.63	37	8.5	2.8

１週間の主食割合は、米飯３回・パン 1.5 回・めん 0.5 回とし、衛生管理と栄養のバランスを考慮する中で食文化の継承を図り、不足しがちな栄養素の充足にも配慮した。

また、栄養士の学校訪問を定期的に実施するとともに、食材では地元の農産物を可能な限りに取り入れ、安全・安心で魅力ある給食の実施に努めた。

②　学校給食の地産地消

平成 21 年度から関係機関と連携し、市内産農産物の購入を推進している。学区内で収穫された新鮮な野菜や果物を生産者から直接購入するなど、地産地消を推進し、安全で新鮮な農産物の納入に努めた。また、農林水産課との連携により、市特産農産物４品目を学校給食に使用した。

令和６年度の市内産食材の使用割合は、21.7%となった。（使用割合は、６月のふるさと給食週間及び、１月の全国学校給食週間における使用食材の品目数をベースに算定している。）

③　物資委員会

安全・安心な学校給食用物資の適正かつ円滑な購入を図るため、書類確認やサンプルによる物資選定を学校給食センター・共同調理場及び単独調理場で 16 回開催した。

④　食物アレルギー対応食の提供

特定の原因食品でアレルギー症状を起こす児童生徒のため、大原学校給食センター・ながふじ学府共同調理場では、卵、乳、落花生、えび、かに、いか、カシューナッツ、アーモンド、くるみの９品目の除去食または代替食を提供し、単独調理場及び豊田学校給食センター・豊岡学校給食センターでは、鶏卵、うずら卵の除去食を提供した。

給食の提供にあたっては、対象となる児童生徒の保護者に詳細献立表を提供し、あわせて対応食を希望した保護者と個別に面談を行い、誤食による事故の発生防止に努めた。

(6)　物価高騰に伴う交付金の活用

食材料費の物価高騰に対応するため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、質や量を維持した学校給食を提供した。

・交付金　27,032,046 円（交付率 10/10）

２．公立学校施設等災害復旧事業（学校給食課）【11 款４項１目】

＜令和６年台風第 10 号関連＞

(1)　給食施設管理事業

①　豊田学校給食センター研修室及び洗浄室雨漏り緊急修繕：749,100 円
②　豊岡南小学校配膳室屋上防水緊急修繕：605,000 円
③　富士見小学校雨漏り緊急修繕外：541,200 円
④　磐田南小学校雨漏り防水補修緊急修繕：456,500 円
⑤　磐田西小学校雨漏り防水補修緊急修繕：299,200 円
⑥　ながふじ学府共同調理場環水槽温度指示調節計緊急修繕：273,900 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・食材料費が高騰する中、給食費保護者負担金内で栄養摂取基準を満たす献立を維持することが困難な状況であったため、献立の工夫や公費を投入することで、栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。

○課題

・食材料費の高騰が続いており、給食費保護者負担金内で栄養摂取基準を満たした献立の維持・継続は困難であるが、臨時的な公費の投入に加え、献立の工夫をすることで、栄養バランスや量を保った給食の提供に努めていく。また、国の給食費無償化の動向を注視しつつ、保護者負担金の見直しに向け、検討及び調整を進めていく。

学校教育課

１．学校の学級数等の状況

学校の令和６年５月１日現在の学級数、児童・生徒数は次のとおりである。

小学校では学級数は８学級の減（通常学級 11 学級減・特別支援学級３学級増）、児童数は 196 人の減となった。中学校では学級数は５学級の増（通常学級の変動なし・特別支援学級５学級増）、生徒数は 53 人の減となった。

(1)　小学校　　（令和６年５月１日現在）

学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		特別支援学級		合計	
	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
磐田北小	4	140	5	158	4	125	4	121	4	131	5	145	4	25	30	845
磐田中部小	3	89	3	95	3	97	3	89	4	117	4	115	5	31	25	633
磐田西小	2	51	2	49	2	59	3	71	3	76	3	73	2	16	17	395
磐田南小	3	98	3	102	3	76	3	82	3	85	4	111	5	30	24	584
東部小	4	114	4	122	4	129	4	120	5	143	5	145	8	47	34	820
大藤小	2	45	2	50	2	41	2	53	1	34	2	37	4	22	15	282
向笠小	1	23	2	37	1	25	1	20	1	22	1	29	2	7	9	163
長野小	1	34	2	37	2	40	2	43	2	40	2	41	2	9	13	244
岩田小	1	8	1	11	1	14	1	20	1	18	1	9	2	8	8	88
田原小	1	30	1	32	2	36	1	35	1	34	2	42	2	11	10	220
富士見小	3	87	3	83	3	104	3	96	3	105	3	94	4	21	22	590
福田小	2	65	3	86	3	80	3	86	3	82	3	87	6	37	23	523
豊浜小	1	11	1	18	1	13	1	7	1	12	1	17	2	8	8	86
竜洋東小	1	27	1	14	1	32	1	22	1	16	1	32	2	9	8	152
竜洋西小	2	52	2	57	3	73	2	64	2	60	3	73	4	24	18	403
竜洋北小	1	30	1	32	1	31	1	27	1	33	2	43	2	8	9	204
豊田南小	2	49	2	64	3	75	3	74	2	70	2	63	5	22	19	417
豊田北部小	2	69	3	97	3	83	3	76	2	69	3	71	4	24	20	489
青城小	2	61	3	94	3	84	3	83	3	73	3	81	4	23	21	499
豊田東小	2	50	2	64	2	53	2	57	2	49	2	58	2	11	14	342
豊岡南小	1	35	2	45	2	41	2	54	2	50	2	51	2	11	13	287
豊岡北小	1	34	2	43	2	40	2	45	2	44	2	40	2	12	13	258
合　計	42	1202	50	1390	51	1351	50	1345	49	1363	56	1457	75	416	373	8524

(2)　中学校　　（令和６年５月１日現在）

学校名	1年		2年		3年		特別支援学級		合計	
	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
磐田第一中	5	146	6	176	6	183	6	32	23	537
城山中	7	222	7	236	8	258	5	28	27	744
向陽中	2	70	3	79	2	63	3	16	10	228
神明中	4	136	4	138	5	160	3	16	16	450
南部中	4	125	5	143	5	155	3	13	17	436
福田中	4	117	3	99	4	123	4	22	15	361
竜洋中	4	137	5	141	5	157	2	11	16	446
豊田中	4	129	5	158	5	150	3	15	17	452
豊田南中	5	155	5	163	5	146	3	20	18	484
豊岡中	3	96	3	95	3	99	3	16	12	306
合　計	42	1333	46	1428	48	1494	35	189	171	4444

２.個に対応する教育　　【10 款１項２目】

生徒指導充実

不登校や問題行動等の生徒指導上の配慮を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、それに伴い学校現場の生徒指導主事の負担が増加している。生徒指導主事が、より即時的、効果的にそれらに対応できるよう、担当授業時数の負担軽減のために、中学校２校に市費負担教員（ふるさと先生）を配置した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・ふるさと先生の配置により生徒指導主事の担当授業時数が軽減され、問題行動への迅速な対応や、組織内でのスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、関係機関等とのスムーズな連携を行うことができた。また、生徒指導主事が、心の教室における支援やケース会議の企画・運営において中心的な役割を担ったことで、生徒指導の充実を図ることができた。

○課題

・児童・生徒の意見表明権を大切にしながら生徒主体の活動を保障していくためには、児童・生徒だけでなく、教職員にも十分な協議をする時間の確保が求められている。そのために、２校だけではなくより多くの小中学校への人的支援のあり方や、中学校への教科のバランスが保たれたふるさと先生の配置など、分析を通してよりよい方策を探っていく必要がある。

３．魅力ある学校づくりの推進　【10 款１項２目】

(1)　小中一貫教育

平成 28 年度よりすべての学府で小中一貫教育が実施されている。学府合同研修会を学府ごとで計画し、授業参観や研修を行った。さらに、小中一貫教育実践報告会を開催し、各学府の実践の報告、情報共有を行った。学府ごとに学府長を中心とした学府推進委員会が行われ、進捗状況の確認や今後の取組について検討を行っている。

＜10 学府＞

○　なかいずみ学府　：磐田中部小学校、磐田西小学校、磐田第一中学校
○　とよおか学府　　：豊岡南小学校、豊岡北小学校、豊岡中学校
○　向陽学府　　：大藤小学校、向笠小学校、岩田小学校、向陽中学校
○　みなみが野学府　：磐田南小学校、長野小学校、南部中学校
○　井通・青城学府　：豊田南小学校、青城小学校、豊田南中学校
○　はまぼう学府　　：福田小学校、豊浜小学校、福田中学校
○　ながふじ学府　　：豊田北部小学校、豊田東小学校、豊田中学校
○　よつば学府　　：磐田北小学校、富士見小学校、城山中学校
○　みやのもり学府　：東部小学校、田原小学校、神明中学校
○　竜洋学府　　：竜洋東小学校、竜洋西小学校、竜洋北小学校、竜洋中学校

小中一貫教育コーディネーターの負担を軽減するために、ふるさと先生を 10 人任用し、各学府に１人ずつ配置した。充実した学府研修や乗り入れ授業の実施などの小中交流が拡大したことで、児童・生徒理解の深まりやスムーズな小中接続につなげることができた。また、平成 29、30 年度に取り組んだ「学府一体校カリキュラム研究委員会」報告を基に、「カリキュラム研究委員会」を開催し、14 歳から 15 歳までの育ちを支えるカリキュラムの研究を行った。

(2)　地域に開かれ、信頼される学校づくり

①　コミュニティ・スクール推進事業

学校の目標やビジョンを共有し、学校が抱える課題を地域とともに解決し、地域に開かれた学校を実現するため､全小中学校 32 校に学校運営協議会を設置し､地域とともにある学校づくりを推進した。

ア　学校運営協議会の開催

学校運営協議会　32 校

イ　コミュニティ・スクール推進役の配置

コミュニティ・スクール ディレクター（学府単位での推進）５学府（４名）
コミュニティ・スクール コーディネーター（学校ごとの推進）22 校（30 名）

ウ　地域と学校との協働活動

・学習サポーター（ミシン、書道、昔の遊び、地域探検、夏休み補充学習）
・クラブ活動サポーター（地域部活）　・環境整備（図書館、掲示物、花壇、剪定）
・見守り、声掛けサポーター　・制服リサイクル　・職業体験の連絡調整
・ようこそ○○先生（生き方、職業に関する講話）　・学校行事支援（テント張り、託児）
・図書サポーター（読み聞かせ・語り聞かせ）　他

エ　コミュニティ・スクール担当者会の開催　１回

オ　コミュニティ・スクール ディレクター、コミュニティ・スクール コーディネーター連絡会の開催　３回

②　放課後子供教室

放課後の安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域住民との交流活動を通して心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。令和６年度は、11 教室が年間を通して教室を開催した。

福田地区	福田小・豊浜小　（２校合同）
竜洋地区	竜洋東小　竜洋西小　竜洋北小
豊田地区	青城小　（休止）　豊田東小　豊田南小
磐田地区	磐田南小　長野小（休止）　富士見小　大藤小 磐田中部小　東部小

＜成果と今後の課題＞

○成果
・学府推進委員会や学府一貫教育コーディネーターによる各学府の企画・運営により、こどもたちの実態や地域の特色に合った小中一貫教育を推進することができた。
・学府毎、学校毎に、コミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターが核となって、地域と学校との協働活動を推進した。延べ１万人を超えるボランティアが小中学校において様々な活動に取り組んだ。
・小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの成果報告書の作成・配布や、小中一貫教育実践報告会の実施により、各学府、各校の取組状況を共有することができた。

○課題
・毎年一定数の教職員が異動するため、学府の方針を教職員が共有し、学府が一体となって継続・深化していくことが重要である。
・学校運営協議会が、学校と地域が育てたいこども像（ビジョン）や学校が抱える課題や情報等を共有し、意思を形成する場になり、学校と地域が相互にさらに、連携・協働していくことが大切である。
・次世代のコミュニティ・スクールディレクター、コミュニティ・スクールコーディネーターの育成が課題である。コミュニティ・スクールディレクター・スクールコーディネーター連絡会を通じて、今までの活動の実績を活かした人材育成を進め、より地域の力を活用した教育を推進していく。

４．情報化に対応した教育　【10 款１項２目】【10 款２項２目】【10 款３項２目】

「わかる楽しい授業の創造」と「児童生徒の情報活用能力の育成」のため、コンピュータや情報ネットワークを活用した教育を推進した。また、校務の効率化を図るＩＣＴ環境の整備も行った。

(1)　コンピュータ教育研究委員会
①　情報モラル教材研修（全体：５月 24 日）
②　授業におけるアプリ活用研修（小中学校部：７月 29 日）
③　保健管理システム活用研修（学校保健部：８月２日）
④　Google workspace 活用研修(学校事務部：８月６日)
⑤　端末及び機器活用授業づくり研修（全体：１月 31 日）

(2)　ＧＩＧＡスクール構想下における学校のＩＣＴ環境整備
①　センターサーバのクラウド化
②　プログラミング教材(ＭＥＳＨ)の活用促進
③　中学校におけるプログラミング教材(ライフイズテックレッスン)の導入
④　磐田市情報セキュリティポリシー（学校情報セキュリティ）の運用

＜成果と今後の課題＞

○成果
・情報モラル教材アプリを活用することで、各校で児童生徒における情報モラルの向上をねらいとする授業が行われ、情報活用能力の育成を推進することができた。
・校務においてＩＣＴを活用した業務改善が進められている。
・ＧＩＧＡスクール構想下において、各校で授業以外での教育活動においても個人端末の有効的な活用が進んだ。
・総合的な学習の時間において、児童生徒が「探究的な学び」をより充実させるための、３Ｄデジタルコンテンツの開発、検証授業を行った。令和７年度からすべての小中学校の授業で活用できるように整備が完了した。
○課題
・児童生徒一人ひとりの学習に応じた端末の活用や、教員、児童生徒がＡＩを授業で活用するための情報収集、研究を進めていく。
・令和８年度のＧＩＧＡ端末の更新に向けて、更新作業を進めていく。
・経年による端末故障に係る対応、バッテリーの劣化または、端末の保守・運用に関する今後の課題に対して、引き続き支援業者と連携し対応していく。

５．国際化に対応した教育　【10 款１項２目】

(1)　外国語指導助手派遣事業(18 人)
①　市内全ての公立小学校・中学校に週１回以上外国語指導助手(ＡＬＴ)を派遣し、指導者とのティームティーチングを通して、ＡＬＴが話す英語に触れることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、異文化への興味や関心を高めた。
②　小学校低学年時から少しずつ外国語や外国の文化に慣れ親しむため、１年生から週２～３コマのモジュール学習と、年間５時間のＡＬＴとの外国語活動を実施した。
③　全ＡＬＴで１校ずつ各中学校を訪問して３年生と英会話をし、小中一貫教育の柱の一つである「英会話」の力を評価するS.P.E.A.Kプロジェクト※を実施した。
※　S.P.E.A.KはStudent. Practical. English. Assessment. checK.　の略
④　学府の小学校６年生が集合し、ＡＬＴや中学校教員と英会話をする e-S.P.E.A.K プロジェクト＊を全 10 学府で実施した。
＊　e-S.P.E.A.KはElementary. Student. Practical. English. Assessment. checK.　の略

(2)　外国人児童生徒適応推進事業
外国人児童生徒の日本語習得を図るとともに、日本での学校生活への適応を促進し、外国人児童生徒一人ひとりの自己実現を支援した。
①　外国人児童生徒支援員(６人)
外国人児童生徒が複数在籍する小・中学校を訪問し、学級担任の指導の下、対象児童生徒の学習を支援した。
②　外国人児童生徒相談員（８人）
外国人児童生徒が在籍する小・中学校を訪問し、外国人児童生徒の適応指導、学校への助言・援助等を行った。また、窓口での編入時の対応や翻訳、外国人児童生徒初期支援教室(ＮＩＪＩ)の説明等に当たった。
学校で実施される入学・進路ガイダンスの際、外国人児童生徒や保護者の入学・進路に関わる諸手続き及び学校生活理解のための支援を行った。
③　外国人児童生徒初期支援教室コーディネーター（１人）

外国人児童生徒初期支援教室（ＮＩＪＩ）において、磐田市に転入・編入してきた外国人児童生徒等のうち、日本語能力や学校生活適応面において特別な支援を要する者に対して、学校教育で必要な初歩的な日本語指導や基礎的な生活指導を一定期間集中的に行った。

※入級者数・・・29 人

④　プレスクールの実施

日本の学校生活のイメージをもつことができるよう、外国にルーツをもつ年長児とその保護者を対象に、２月に２回実施をした。こどもに対して日本語でのあいさつや学校生活で使う物の名前などを紹介したり、保護者に対して相談員が日本の学校についての説明をしたりした。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・S.P.E.A.K プロジェクトにおいては、ＡＬＴが生徒個々の英会話の力を評価するとともに、英検３級合格レベルとの関連性も示し、生徒が学習の成果や課題を振り返るきっかけとなった。
・e-S.P.E.A.K プロジェクトの全面実施においては、児童が英会話の楽しさを味わい、中学校の英語学習への動機づけの機会となった。
・外国人児童生徒初期支援教室（ＮＩＪＩ）から在籍学校への、学習面や生活面におけるギャップをなくすため、在籍校と連携して体験日を設け、学校への適応を図ることができた。
・外国人児童生徒や所属校のニーズに応じて、外国人児童生徒支援員、ＪＳＬサポーターを柔軟に配置した。
・外国人児童生徒の増加に伴い、令和５年度からポルトガル語対応の外国人相談員を１名増員した。面談対応や保護者連絡等において業務を分散でき、より細やかな対応が可能になった。

○課題

・所属校、外国人児童生徒初期支援教室（ＮＩＪＩ）、支援員、ＪＳＬサポーターが連携した外国人児童生徒支援ができるよう、研修会や連絡会の内容充実に努める。
・外国人児童生徒の多国籍化により、ポルトガル語、フィリピノ語以外の相談員の必要性が高まっている。
・小学校高学年以上で編入した外国人児童生徒は、学習用語や学習内容が難しいため、より個に応じた指導計画を立てるよう所属校に働き掛けていく。

６．教育課題等への対応　【10 款１項２目】

⑴　教育支援員等配置事業

小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒が複数名在籍するため、学級担任を補助する教育支援員や学校介助員を配置することにより、教育活動の推進を図った。

教育支援員配置状況　小学校 22 校　中学校 10 校　計 97 人配置
学校介助員配置状況　小学校　６校　中学校　２校　計 10 人配置
教育支援員・学校介助員研修会３回

⑵　特別支援教育体制推進事業

①　巡回相談

こども未来課と連携し、磐田市発達支援センターの巡回相談員(臨床心理士)が、小･中学校を巡回し、当該学校の教職員に児童生徒に対する指導方法に関する助言等を行った。

年間４回程度／１校

②　専門家チーム会議

有識者、専門医、巡回相談員等の専門家で組織し、巡回相談よりあがった困難なケースについて、

児童生徒への望ましい教育的対応等、学校へ専門的意見を示す専門家チーム会議を実施した。

５名（子どもの発達科学研究所主任　医師　臨床心理士　特別支援学校職員　発達支援センター長）の専門家／年２回実施

③　特別支援教育研修会

特別な教育的配慮の必要な児童生徒に対する教職員の指導力向上のための研修会を実施した。

特別支援教育コーディネーター研修会２回、特別支援教育研修会（通常学級担任対象）１回、特別支援学級担任研修会１回、通級指導教室担当研修会１回

④　就学支援委員会

障害のある幼児・児童及び生徒に関する資料をもとに障害の審査判定、適正な就学支援を行った。

委員 35 人・年６回

(3)　ＬＤ等通級指導教室運営事業

①　小中学校ＬＤ等通級指導教室と在籍校担任で連携し、個に応じた適切な支援につなげた。

②　磐田北小学校にＬＤ等通級指導教室を新設し、ＬＤ等通級指導の拡充につなげた。

(4)　いじめや不登校に対応する教育相談体制推進事業

①　磐田市校外教育支援センター（弥藤太島、見付、堀之内）

不登校等で学校生活に適応できない児童生徒が安心して過ごすことができる居場所を提供し、個に応じた様々な支援を行うことで社会的自立に向けた支援を行った。令和６年度２学期より、公設民営型の第３の教育支援センターを設置した。不登校児童生徒への支援の実績やノウハウが豊富な民間団体が運営を行い、活動を通して子どもの興味や関心を広げている。

教育支援センター（通級）利用児童生徒数　75 名　訪問支援児童生徒数　８名

②　心の教室相談員

第三者的な存在となりうる相談員を児童生徒の身近に配置し、児童生徒が心にゆとりをもてるような環境づくりに努めた。

相談件数　26,881 件

③　スクールソーシャルワーカー

いじめ問題や不登校等の課題に対応するため、ケース会議に出席したり、関係機関と連携を図ったりするとともに、学校における生徒指導のチーム対応の推進を図った。

④　子ども悩み相談コーナー

磐田市ホームページに「子ども悩み相談コーナー」を設置し、いじめや不登校等の相談の受付をした。

相談件数　７件

⑤　Ｗｅｂ相談窓口の設置

一人一台端末を活用した相談窓口を開設し、児童生徒の声を聞き取る手立ての選択肢を増やすことで、早期に児童生徒の悩みに気付き、対応できるようにしている。

⑥　ネットパトロール

児童生徒によるインターネットの利用状況を調査・分析し、いじめやネット犯罪の被害を未然に防ぎ、安全かつ安心して利用ができる環境づくりに努めた。

判明した個人情報などの発信数　701 件

⑦　不登校対策調査研究

「子どもみんなプロジェクト」調査を活用し、不登校問題等の対策に活かした。

⑧　不登校児童生徒数

不登校児童生徒数	小学校	中学校	合計
	180 人	313 人	493 人

※　令和６年度、不登校により年間 30 日以上欠席した児童生徒数

(5)　学校教育事務

①　学校問題支援チーム

学校の諸問題に対し、関係諸機関や弁護士（スクールロイヤー）と連携して対応できる体制を構築した。

②　教職員を対象とした法的研修会の実施

校長会や各校の校内研修において、弁護士による法的研修会を実施した。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・磐田北小学校にＬＤ等通級指導教室を新設したことで、今まで他校に開設されていた通級指導教室に通級していた児童や保護者にかかっていた負担を減らしながら、指導を継続することにつながった。
・校外教育支援センター(弥藤太島、見付、堀之内)や心の教室相談員の配置により、心が不安定な子や学校に登校しづらい子への支援につながっている。
・スクールソーシャルワーカーの配置やＷｅｂ相談窓口の設置などにより、ケース会議の実施や関係機関との連携、チーム対応などが進み、組織で対応する必要性やその意識が職員に浸透してきている。
・学校の諸問題に対し、関係機関と連携して対応することができた。
・市内の学校から弁護士による研修会の要請があり、４校と校長会で実施した。法的根拠を基にした、保護者への対応等を学ぶことができた。

○課題

・特別な支援を要する児童生徒が増えており、児童生徒の困り感の要因を見極めたり、適切な支援の手立てを見出したりすることが難しいケースもある。また、多様なニーズがあり、年々対応が難しくなっている。磐田市発達支援センターの臨床心理士による巡回相談や特別支援学校との連携等を充実させ、児童生徒を多角的に見取ることができるようにしていく必要がある。
・通級指導教室での指導を必要とする児童生徒が増加しているため、そのニーズに応えられるように通級しやすい環境を整備していく。
・学校には行けるが、自分の教室に入ることが難しい児童生徒が落ち着いて過ごすことのできる居場所として、各校に「校内教育支援センター」の設置を推進していきたいと考える。令和６年度は、みなみが野学府の小学校で拠点・巡回方式のモデル事業も行った。検証をして、設置拡大に向けて検討していく。
・学校、家庭、地域、そして関係機関が、つながり・かかわりを大切に不登校児童生徒へ支援していくための「磐田市不登校支援プラン」を作成し、発信していくことで「どこともつながりのない児童生徒ゼロ」に向けて連携して取り組んでいく。

放課後活動課

１．磐田部活推進事業【10 款１項２目】

(1) 部活動地域連携・地域移行

①学校部活動を地域連携によって再編し、地域で活動する団体や個人の参画を得て、全ての中学生が自分の興味・関心に応じて選択可能な放課後活動の環境を提供すること、持続可能な活動としていくことを目的に、新たな地域クラブ活動「SPO☆CUL　IWATA」を設立し、活動を開始した。

開設クラブ数	13 クラブ（スポーツ系８クラブ、文化芸術活動５クラブ）
参加者数	62 名（１年生 42 名、２年生 19 名、３年生１名）

②学校部活動の地域連携を進め、地域指導者人材バンクを運用し、部活動指導員や外部指導者といった地域指導者を配置した。

地域指導者区分	内訳
部活動指導員任用数	10 校　24 名（運動部 20 名、文化部４名）　14 種目
外部指導者配置数	10 校　30 名（運動部 29 名、文化部１名）　12 種目
地域指導者人材バンク登録者数	53 名（運動系 40 名　文化系 13 名）

(2) 磐田スポーツ部活

通学する中学校に希望する部活がなかったり、専門的な指導者が不足したりするなど、学校だけで生徒のスポーツ活動を支えることが困難になっている状況を踏まえ、合同部活の形態により陸上競技部とラグビー部の運営を行った。

部活名	部員数	練習場
陸上競技部	３校 57 名 （１年生 23 名、２年生 11 名、３年生 23 名）	磐田市陸上競技場
ラグビー部	８校 52 名（市内 29 名、市外 23 名） （１年生 22 名、２年生 18 名、３年生 12 名）	磐田スポーツ交流の里 ゆめりあフットサル場

＜成果と今後の課題＞

○成果
- 学校部活動に部活動指導員や外部指導者といった地域指導者を配置し、地域連携の取組を継続して進めることができた。
- 地域クラブ活動「SPO☆CUL　IWATA」を開設し、13 クラブに 62 名の中学生が参加した。
- 地域クラブ活動の取組に活用するため、地域クラブ活動支援基金を創設し、運用を開始した。
- 磐田スポーツ部活の実施により、中学生がスポーツに参加する機会を増やすことができた。

○課題
- 部活動指導員や外部指導者の増員、近隣の中学校間での合同練習や合同部活動の検討・実施等、学校部活動の地域連携をさらに推進する。
- 地域クラブ活動「SPO☆CUL　IWATA」のクラブ数、参加者数の拡大を図る。
- 指導者の参画、活動場所や財源の確保、大会参加の在り方等の課題について検討していく。

２．放課後児童クラブ運営事業【10 款１項２目】

(1) 放課後児童クラブ

放課後における児童の健全育成と保護者の就労支援のため、児童に適切な遊びや生活の場を提供するとともに、基本的な生活習慣の確立等を図ることを目的に、市内 22 小学校区において 50 クラブを運営した。また、夏休み期間に９クラブ、春休み期間に４クラブを臨時に開設した。

① 常勤職員数　151 人（令和６年４月１日現在）

② 在籍人数　（単位：人）

月／年度	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	延人数
５年度	1,638	1,655	1,633	1,828	1,873	1,606	1,586	1,564	1,650	1,533	1,499	1,709	19,774
６年度	1,761	1,687	1,686	1,873	1,914	1,634	1,591	1,564	1,700	1,516	1,516	1,734	20,176

③ 施設整備（委託料：1,122,000 円）

長野小児童クラブの移転に向け、空調設備の設計業務を実施した。

④ 夏休み児童クラブの運営委託（委託料：6,856,452 円）

夏休み期間の臨時開設クラブの内、４クラブを民間事業者に運営委託を行った。

(2) 民間放課後児童クラブ等補助金

① 放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：５件　補助金：30,756,000 円（国 1/3、県 1/3）

② 放課後児童クラブを利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、利用料の減額を行う民間事業者等に対して、児童１人につき月額 3,000 円を補助した。

補助件数：５件　補助金：5,592,000 円

③ 一時保育の場を活用して小学校児童を受け入れる民間保育所及び認定こども園に対して、事業費の一部を補助した。

補助件数：２件　補助金：1,000,000 円

④ 放課後児童健全育成事業（規定する基準を備えているものに限る）を行う民間事業者等に対して、施設整備費の一部を補助した。

補助件数：１件　補助金：24,493,000 円（国 1/2、県 1/8）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・令和７年度からの運営民営化に向け、プロポーザルを実施し、事業者を選定した。また、円滑な移行を目指し、事業者との調整を行った。
・長野小児童クラブの移転に向け、空調設備の設計業務を実施した。

○課題

・各学区における保護者ニーズに対し、民間事業者と協働しながら施設整備、運営体制を検討する。
・令和７年度から持続可能な児童クラブ運営を目指し、運営の委託を行う。適切な運営の監視監督に加え、業務の平準化や今後の委託範囲について検討する。

中央図書館

磐田市立図書館４館は、生涯学習の拠点として市民に利活用される図書館をめざし、各種資料を収集し図書館サービスの充実に努めた。

１．施設管理事業　【１０款５項１目】

(1)　図書館協議会

教育関係者・学識経験者など 10 人の委員で構成し、図書館の運営に関する諮問機関として、次のとおり開催した。

開催日
第１回　７月 19 日（金）
第２回　２月５日（水）

内容
・令和５年度事業報告、令和６年度主要事業概要等
・令和６年度事業の取組状況
・図書館評価の中間報告について　他

(2)　各館の開館状況　（単位：日・人）

館　名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	（にこっと）	（ながふじ）	計
開館日数	289	283	284	289	290	235	―
入館者数	220,457	78,186	75,075	27,325	177,155	42,067	620,265
年間登録者数 登録者数累計	1,424 54,954	144 12,031	168 14,356	80 4,725	508 22,147	70 384	2,394 108,597
利用者数	164,684	43,579	38,337	12,362	63,590	8,534	331,086

(3)　情報提供

図書館ホームページや図書館だより、図書館公式ＳＮＳ（ＬＩＮＥ、インスタグラム）等による情報提供を行った。

(4)　ボランティア活動

各ボランティア団体・個人がおたのしみ会や読み聞かせ等に参加し、図書館運営に協力した。
団体数　　７団体　　個人４人

(5)　視聴覚ライブラリー

視聴覚教育の振興を図るため、次のとおり講習会を開講するとともに、貸出を希望する市内の団体などに対し視聴覚教材・機材の利用に供した。

①　講習会　（単位：人）

講習会名	説　明	対象	開催日	人数
16 ミリ映写技術講習会	受講後、操作技術の認定証を交付 講師：教育産業㈱　大橋 潤　氏	市内在住・在勤・在学の高校生以上	６月 22 日（土）	5

②　利用団体数　　年間　19 団体（内、教材利用　２団体）

(6)　各館実施事業

①　中央図書館

本のリユース市、映画会、親子ふれあい広場等 14 事業を開催し、3,794 人の参加があった。

②　福田図書館

こども園おはなし会、おたのしみ会等 14 事業を開催し、2,163 人の参加があった。

③　竜洋図書館

七夕まつり、幼稚園・保育園おはなし会等 11 事業を開催し、1,336 人の参加があった。

④　豊岡図書館

あいあい赤ちゃんおはなし会１事業を開催し、235 人の参加があった。

(7)　展示室の利用状況

中央図書館　　46 団体　　入場者　34,810 人

(8)　施設改修状況

中央図書館開架室照明器具ＬＥＤ化工事(18 灯)	8,800,000 円	(起債　7,900 千円)
福田図書館館内高天井照明器具ＬＥＤ化工事	3,751,000 円	(起債　3,300 千円)

＜成果と今後の課題＞

○成果

・図書館システムと連携する図書館公式ＬＩＮＥなどのＳＮＳ等を活用し、情報提供を積極的に行い、入館者数の増加や図書館サービスの利便性向上に努めた。

・施設の長寿命化計画に沿って改修を進めた。

○課題

・若年層の利用者数増加につながる図書館サービスの検討を進めていく。

・図書館サービスの維持および新規利用者の増加に向けて個別施設計画や長寿命化計画に沿った計画的な施設修繕を進めていく。

２．ながふじ図書館運営事業　【１０款５項１目】

ながふじ学府一体校内の学校図書館を一般開放し、地域に開かれた図書館として運営した。

・開館日数　235 日

・入館者数　42,067 人（うち利用者数　小・中学校児童・生徒　7,129 人　一般利用者 1,405 人）

・蔵書冊数　30,354 冊（うち、学校図書　17,720 冊、公共図書　12,634 冊）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・児童生徒があらゆる機会において自主的に読書活動を行うことができるよう、児童生徒によるおすすめ本の紹介や季節や行事に合わせた特集コーナーの設置など、親しみやすい環境を提供することができた。

○課題

・学校図書館として、児童生徒の学びを支えるとともに、地域利用のあり方について検討していく。

３．読書活動推進事業　【１０款５項１目】

第４次磐田市子ども読書活動推進計画（令和３年度から５年間の計画）に基づき、家庭、地域、学校等が連携し、子どもの読書活動を推進した。

(1)　読書推進事業に係る参加者数　（単位：回・人）

	館　名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
自主事業	回　数		92	62	54	24	232
	参加人数	大人	657	135	111	39	942
		子供	797	187	135	39	1,158
		計	1,454	322	246	78	2,100
連携事業	回　数		106	21	32	22	181
	参加人数	大人	451	108	146	120	825
		子供	960	347	530	235	2,072
		計	1,411	455	676	355	2,897
総計	回　数		198	83	86	46	413
	参加人数	大人	1,108	243	257	159	1,767
		子供	1,757	534	665	274	3,230
		計	2,865	777	922	433	4,997

①　おはなし会

すぐれた絵本の読み聞かせやストーリーテリングを通して、おはなしの楽しさを伝え、家庭における読み聞かせのきっかけを作ることを目的におはなし会を開催した。（単位：回・人）

館　名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
回　数		95	68	72	36	271
参加人数	大人	405	155	183	137	880
	子供	704	362	413	170	1,649
	計	1,109	517	596	307	2,529

(2)　茶の間ひととき読書運動

市内の全小学３年生の親子を対象に、子どもに本を読むことの楽しさを伝え、親子のコミュニケーションを深めることを目的に、次のとおり小学校と連携して運動を実施した。

①　参加数

全22小学校　　学級数　51クラス　　児童数　1,422人　（令和６年５月１日現在）

②　本の貸出し・たよりの発行

図書館からの本の貸出し　3,530冊　　「ちゃのまだより」の発行　1,520部

(3)　読み聞かせボランティア講座

園や学校等でボランティア活動を希望される方を対象に、段階的な講座を開催した。

【基礎講座】１回の講座で基礎を学ぶ（全館で開催）

開催日　６月８日(土)・14日(金)・19日(水)・27日(木)

延べ受講者　55人

【応用講座】基礎講座受講者のうち希望者が参加（中央図書館で開催）

開催日　７月７日(日)・13日(土)・19日(金)

延べ受講者　67人

【ステップアップ勉強会】(隔月開催)　延べ受講者：58人

(4)　電子書籍（学校連携）サービス

児童・生徒に１人１台端末のＩＣＴ環境が整備されたため、電子図書館を活用した学校連携サービスを 10 月から開始した。

読み放題パック導入費用　852,605 円　　全小学校・中学校　32 校

＜成果と今後の課題＞

○成果

・学級文庫等への本の貸出し、季節や行事に合わせた特設コーナーの設置、おはなし会の実施、図書館フェスティバルの開催など、多様な取り組みを通じて子ども達が本に親しむ機会の提供に努めた。
・子どもと保護者に読書の大切さと楽しさを伝えるため、館内でのおはなし会に加え、子育て支援センターと連携し、子育て支援センター内でもおはなし会を開催するなど、活動の場を広げた。
・小・中学校のデジタル化に対応し、電子図書館を活用した学校連携サービスを開始し、児童・生徒の学習支援と読書推進を図り、教育環境の充実に努めた。

○課題

・読書の大切さ、楽しさを伝えるとともに、更なる学びに繋げるために施設見学や歴史探訪など体験型事業の企画を実施していく。
・ＳＮＳなどを活用した情報発信方法の検討を行い、本に親しみやすい環境を構築していく。

４．図書館資料整備事業　【１０款５項１目】

(1)　資料の所蔵状況　（単位：点）

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	（にこっと）	（ながふじ）	計
前年度末		338,804	118,619	118,908	59,624	116,946	12,121	765,022
受入	購入	7,673	2,783	2,788	1,439	4,023	1,125	19,831
	寄贈	1,473	582	482	385	82	30	3,034
除籍・変更		△2,601	△2,880	△7,458	△17,424	△3,727	△642	△34,732
増減		6,545	485	△4,188	△15,600	378	513	△11,867
当年度末		345,349	119,104	114,720	44,024	117,324	12,634	753,155

(2)　資料別貸出状況（個人）　（単位：点）

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	（にこっと）	（ながふじ）	計
図書	一般書	302,113	88,865	81,917	17,660	69,095	4,616	564,266
	児童書	175,923	53,168	46,792	19,769	184,450	11,214	491,316
	郷土資料	2,979	356	381	171	304	14	4,205
	参考書	441	8	14	3	9	0	475
雑誌（＊）		24,630	7,103	6,338	2,141	7,151	570	47,933
ＡＶ資料		12,171	7,153	9,569	827	3,566	6	33,292
計		518,257	156,653	145,011	40,571	264,575	16,420	1,141,487

＊「雑誌」は、バックナンバーを貸出

(3)　団体利用状況

市内の学校・幼稚園・保育園・交流センターなどの団体へ、図書館資料を貸出した。(単位：件・点)

館名	中央 図書館	福田 図書館	竜洋 図書館	豊岡 図書館	(にこっと)	(ながふじ)	計
登録団体数	231	102	209	26	200	44	812
延べ利用団体数	437	190	166	15	269	174	1,251
貸出点数	10,244	4,729	3,772	104	4,554	1,150	24,553

(4)　予約・リクエスト・レファレンス

①　所蔵予約・リクエスト　(単位：件)

館名		中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
所蔵予約		80,251	18,672	13,798	6,473	119,194
リクエスト	購入	375	96	57	5	533
	借用(※)	582	153	60	16	811
	対応不可(*)	20	10	3	2	35
計		81,228	18,931	13,918	6,496	120,573

※「リクエスト借用」とは、中央図書館が窓口となり市外の図書館から本を借り受けること

※「リクエスト対応不可」とは、選書基準不適合や他の図書館においても未所蔵などの理由によるもの

②　レファレンス　(単位：件)

館名	中央図書館	福田図書館	竜洋図書館	豊岡図書館	計
来館	1,133	398	687	172	2,390
電話	20	0	0	0	20
文書・手紙	0	0	0	0	0
E-mail	8	0	0	0	8
計	1,161	398	687	172	2,418

(5)　電子書籍サービス

①　赤松文庫の貴重本や行政資料など、独自で電子化した資料を電子図書館で公開した。

②　出版社がデータを保有する商用コンテンツの貸出しサービスを実施した。

(単位：点・件)

資　料　名		資　料　数	閲 覧 数 等
地域資料		1,744	7,972
商用 コンテンツ	無償提供された資料	11,593	1,157
	購入した資料	902	2,266
	児童読み放題パック	201	81,290
合　　計		14,440	92,685

(6)　雑誌スポンサー制度

各図書館雑誌コーナーの新刊雑誌１年間分の購入費用を負担してもらうことにより、雑誌カバーにスポンサー名や広告を掲載する制度。

年間　46 誌　22 社　換算費用額　377,862 円

＜成果と今後の課題＞

○成果

・市立図書館全館でひとつの図書館であるという共通認識のもと、資料を効率よく利活用するために購入数と所蔵館の調整を行い、適切な資料収集に努めた。

・電子化した貴重な地域資料の公開や電子書籍の提供のため、電子図書館サービスのＰＲに努めた。

○課題

・各館の特徴を活かしつつ、魅力ある書架づくりを行うことと、様々な機関と連携した企画展示などに取り組み、図書館の活用促進や読書機会の創出に努める。

・貴重な資料の保存と公開を目的に今後も電子化を進めていく。

５．図書館視覚障害者サービス事業　【１０款５項１目】

視覚障害者へ読書の機会を提供するため、協力員が作成した資料と全国の点字図書館等から借用した資料を郵送などにより貸出すとともに、協力員による対面朗読を実施した。

(1)　所蔵資料の貸出　（単位：点・人）

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
所蔵ﾀｲﾄﾙ	1,059	0	456	4	299	0	1,818
利用者数	0	0	69	73	0	0	142
貸出点数	0	0	70	73	0	0	143

(2)　借用資料の貸出　（単位：点・人）

資料名	録音図書	録音雑誌	DAISY 図書	DAISY 雑誌	点字図書	点字雑誌	計
利用者数	0	0	172	27	13	0	212
貸出点数	0	0	432	27	15	0	474

(3)　対面朗読　　年間 32 回実施

＜成果と今後の課題＞

○成果

・対面朗読の実施や協力員による録音図書、点訳図書の作成など、視覚障害者の読書機会の提供に努めた。

○課題

・視覚障害者サービスの周知に努めるとともに、勉強会を開催するなど協力員の育成に努める。

文化財課

１．施設の管理運営　【10 款５項２目】

所管する４施設の適正な維持管理・運営に努めた。

(1)　埋蔵文化財センター

①　入館者数

区分	開館日数	入館者数（　）は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中･高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	339	2,784（500）	2,023	250	511	1,888	703	193

②　施設、設備の修繕等

自動ドア交換修繕、エレベーター機能修繕　外

(2)　旧見付学校

①　入館者数

区分	開館日数	入館者数（　）は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中･高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	304	14,645（4,713）	10,272	734	3,639	6,692	4,788	3,165

②　主催行事

ア）企画展「しずおか遺産　近代教育に情熱をかけたしずおか人の結晶」

・６月４日～10 月 27 日

企画展「明治時代の教科書展　遠江風土歌」

・11 月１日～12 月 28 日

イ）昔の授業体験　９月 29 日　参加者 13 人

ウ）かすりの着物で写真撮影＆町並散策　10 月 27 日　参加者：28 人

エ）消防訓練　令和７年１月 26 日

文化財防火デーにあわせ、磐田消防署と合同で消防訓練を実施。

③　施設、設備の修繕等

事務所内ブラインド取替修繕、入口門扉戸車修理　外

④　保存活用計画について

敷地内にある国有地払下げ手続きを実施した。

(3)　旧赤松家記念館

①　入館者数

区分	開館日数	入館者数（　）は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中･高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	304	18,174(1,328)	16,395	305	1,474	12,492	4,796	886

②　主催行事

ア）かすりの着物で写真撮影、昔の遊びをしよう　11 月 16 日　参加者：16 人

イ）旧赤松家内蔵ギャラリー　入場者 5,943 人

区分	展示数		部　門			
	個人	団体	写真	絵画	書道	その他
計	8	18	8	6	3	9

ウ）企画展「旧赤松家記念館開館 20 周年記念米蔵企画展『森鷗外と赤松家～小説「舞姫」から探る～』」

・11 月１日～12 月 27 日

企画展「赤松登志子と子どもたち～赤松家にとっての長女・登志子～」
・令和７年１月 11 日～３月 30 日

③　施設、設備の修繕等
門番所内壁漆喰補修、門･塀･土蔵看板盤面張替修繕、屋外木製ベンチ補修　外

(4)　竜洋郷土資料館
①　入館者数

区分	開館日数	入館者数（　）は団体人数	年齢別入館者数			居住地別入館者数		
			大人	中･高校生	小学生	市内	市内を除く県内	県外
計	296	221(6)	183	8	30	156	51	14

(5)　歴史文書館
歴史的に価値のある公文書や地域史資料の収集・整理・保存を行うとともに、所蔵資料を活用した写真展、企画展、歴史学習会、巡回展を開催したほか古文書解読講座、地域が企画した歴史講座への講師派遣を行った。
①　歴史的に価値ある公文書及び地域史資料の収集・整理・保存
ア）歴史文書館運営審議会　　１回開催
イ）公文書の受入れ及び選別、地域史資料の収集
・公文書の受入れ　1,058 件
・公文書の選別　2,805 件
・公文書の収蔵件数　57,732 件
・地域史資料の受贈　10,171 件
・地域史資料の収蔵件数　79,424 件
・公文書及び地域史資料のデジタル化　49 件
・地域史資料の複製品作成　16 件
②　地域資料等の活用
ア）平常展
１階展示コーナー
・写真展　昭和の見付宿場通り　５月 28 日～10 月 25 日　入場者：546 人
・写真展　昭和の磐田駅と駅前商店街　令和７年１月 27 日～３月 31 日　入場者：194 人
２階展示室
・明治時代の教科書を読む～遠江風土歌～　４月１日～６月 28 日　入場者：81 人
・明治時代の教科書『啓蒙書牘を読む』　７月 22 日～10 月 18 日　入場者：111 人
・令和６年度新収蔵資料展　令和７年２月 25 日～３月 31 日　入場者：50 人
イ）企画展
・船と材木と掛塚港　～掛塚港廻船之碑建立 100 年～
11 月１日～12 月 20 日　入場者：445 人
・バスツアー
材木王の旧家を訪ねて　12 月５日　参加者：34 人
廻船問屋 津倉家（掛塚）、筏問屋 田代家（二俣）、材木王 青山家（横山）ほか
・歴史学習会
天竜川川下げ材の流通と掛塚　12 月８日　参加者：55 人
ウ）巡回展（豊岡東交流センター）
・船と材木と掛塚港及び明治時代の教科書を読む
令和７年３月 11 日～３月 30 日　入場者：1,043 人
エ）古文書ボランティア（磐田古文書会）への活動支援

・大久保家文書の解読・整理　　毎月第２・４水曜日（全 24 回）　参加者：延べ 299 人
・古文書ボランティア報告書第六集　大久保家を彩った人々（１）の刊行

オ）古文書上級解読講座（全５回）
・松山源八日記、津倉勘六日記の解読ほか　９月 15 日～12 月１日　　参加者：15 人

カ）レファレンス対応
・郷土研究、古文書解読、先祖調べ、テレビ取材など　計　111 件

＜成果と今後の課題＞

○成果
・旧赤松家記念館の開館 20 周年を記念し、企画展やスタンプ＆キーワードラリー2024 を開催。スタンプラリーについては、７月 27 日から８月 25 日の開催期間中にのべ 667 名の参加者があった。
・歴史文書館が所蔵する資料の整理を行っている磐田古文書会（古文書ボランティアの会）への会員獲得のため、古文書解読上級講座を実施し、参加者 15 人のうち３人の入会希望者があった。
・埋蔵文化財センターでは、展示の入替やスタンプラリー等の企画もあり、前年比 500 名以上増の入館者を達成。

○課題
・埋蔵文化財センター以外の各所管施設の入館者数は、ほぼ横ばいの状況である。旧見付学校、旧赤松家記念館等での新規イベントや継続性のある企画展を実施し、リピーターを増やすことで、入館者数の一層の増加を目指していく。
・所管の施設について老朽化が目立ち、修繕が必要な箇所が増加な傾向にある。入館者等の安全の確保を最優先に考え、施設の管理を適正に行っていく。
・古文書は和紙に書かれているものが殆どであり、酸化による傷みが危惧されることから、ダンボール箱での保管は本来の保存方法ではない。このため、予算を確保し、計画的に中性紙箱の整備に努める。

２．文化財の保存整備と普及啓発　【10 款５項２目】

文化財の調査・指定や保存修理、企画展等の啓発活動、特別史跡遠江国分寺跡の整備工事を行った。

(1)　指定文化財保存事業
①　文化財保護審議会の開催（２回）
・新指定文化財の審議（寺谷用水関係資料）について
・史跡旧見付学校附磐田文庫の保存活用計画について
・新豊院山古墳群の斜面保護対策について（地質調査・詳細設計）
・事業経過報告（遠江国分寺跡整備事業、登録有形文化財（建造物）登録候補について、指定文化財修繕について）
・報告事項（文化財調査等）

②　市指定文化財の指定・答申
・「匂坂中村絵図」有形文化財（古文書）（４月 30 日指定）
・「掛塚祭竹馬」無形民俗文化財（４月 30 日指定）
・「遠州一言村十景絵巻」有形文化財（絵画）（４月 30 日指定解除）
・「寺谷用水関係文書群」有形文化財（古文書）（令和７年３月 21 日答申）

③　史跡の保護、維持・管理
・除草等の管理業務（14 か所　延べ 212,902 ㎡）
・米塚古墳危険木伐採（３本）

・米塚古墳支障木伐採（８本）
・稲荷山・秋葉山古墳枯損木伐採（６本）
・稲荷山・秋葉山古墳危険木伐採（５本）
・小銚子塚古墳支障木伐採（２本）
・銚子塚古墳支障木伐採（５本）
・長者屋敷遺跡樹木伐採（30 本）
・長者屋敷遺跡支障木伐採（45 本）
・新豊院山古墳群の斜面保護対策（地質調査・詳細設計）

④　指定文化財修繕
高木秋葉山常夜燈保存修繕

⑤　「磐田の文化財」（指定文化財写真集）発行

⑥　指定文化財補助金交付の状況（市指定文化財補助金交付要綱に基づく）
蓮華寺旧蔵木造千手観音菩薩立像修復外４件　2,478,000 円（補助率 1/3 以内）

(2)　文化財・民俗資料等保存活用啓発事業

① 企画展

ア）「磐田の城と戦国大名−今川から徳川へ−」
・期　間　７月 27 日～８月 25 日
・会　場　中央図書館展示室
・入場者　3,133 人

イ）「こどものための郷土史講座　磐田の城郭について」
・期　間　８月９日
・会　場　中央図書館視聴覚ホール
・講　師　加藤理文氏（磐田市文化財保護審議会副会長）
・参加者　14 名

ウ）本庁舎１階展示ブース
・期　間　７月１日～７月 31 日
・タイトル　「この夏は文化財課にあそびにおいで！見付で文化財さんぽ」

エ）埋蔵文化財センター内展示　　常設展示替え　５月 24 日～
センター内トピック展示
・「明ヶ島古墳群出土土製品」　５月 24 日～７月 28 日
・「発掘調査速報　甑塚古墳　盾持ち人埴輪」　８月１日～12 月 28 日
・「長森膏薬」　令和７年１月 11 日～３月 31 日

② 歴史講演会
・演　題　「天下泰平を願う家康と磐田」～世紀の決戦に向けたその戦略～
・開催日　12 月 15 日
・会　場　竜洋なぎの木会館　大ホール
・講　師　小和田哲男氏（静岡大学名誉教授）、三浦正幸氏（広島大学名誉教授）
加藤理文氏（磐田市文化財保護審議会副会長）
・入場者　801 人

③ 歴史見学会
・名　称　「中泉御殿」～家康ゆかりの歴史遺産を歩く～
・開催日　令和７年３月９日
・会　場　中泉御殿（JR 磐田駅南周辺）
・参加者　54 人

④　講師派遣・訪問歴史教室等

ア）講師派遣　27 回　聴講者延べ 782 人

イ）訪問歴史教室・総合学習等　市内小中学校　25 回　延べ 1,473 人

ウ）施設・資料見学への対応
・小中学校　11 回　603 人
・一般見学（申込者のみ）　８回　149 人
エ）職場体験（中学校）　３校　11 人

⑤　ふるさと歴史たんけん隊
ア）「親子夏休み自由研究」
・開催日　８月３日
・参加者　市内小学校５・６年生と保護者　７組 14 名
・活動内容　文化財課の仕事紹介、埋蔵文化財センター見学
イ）「親子で発見！イワタの埴輪」
・開催日　令和７年２月 15 日
・参加者　市内小学校５・６年生と保護者　８組 17 名
・活動内容　埴輪講座、埴輪見学、写真撮影
ウ）第１回磐田の歴史自由研究コンクール
市内小学５・６年生　15 校 24 作品

⑥　文化財説明案内板修繕等
掛塚橋木橋跡説明板、諏訪神社ヤマモモ説明板、見性寺説明板　外

⑦　文化財パンフレットの発行
ふるさと散歩　見付編・中泉編・東部編・竜洋編、磐田市文化財案内図

⑧　文化財情報の外部への発信・ＰＲ
文化財だより（月刊　第 229 号～第 240 号）の発行・配布

(3)　文化財の保存修理事業
市内の古墳から出土した埴輪・金属製品・木製品について、恒久的な保存復元処理等を行った。

①　甑塚古墳出土金属製品 39 点（馬具１点・鎧部品等 38 点）の保存処理
（事業の一部が国庫・県費補助対象）

②　甑塚古墳出土木製品（柿経）の保存処理

③　野際遺跡出土木製品 21 点の保存処理

(4)　遠江国分寺跡整備事業

①　整備事業
事業の一部を国庫・県費補助事業として行った。
・補助対象経費　124,763,650 円（うち国庫補助金　60,238,000 円:補助率　1/2 以内、県費補助金　1,666,000 円:補助率　国庫補助残の 1/3 以内上限 1,666 千円）
・起債（市債）　89,600,000 円
ア）遠江国分寺跡整備委員会の開催　専門委員会２回、整備委員会２回
・四阿、サイン、燈籠の実施設計について、
イ）整備工事
・塔及び回廊（南西部）の基壇復元工事を実施した。
工事対象面積　6,300 ㎡
工事請負費　156,277,000 円

②特別史跡指定地の公有地化
国庫・県費補助事業として見付字境松 3044 番３、168.52 ㎡の買上げを行った。
・補助対象経費　40,280,306 円（うち国庫補助金 32,224,000 円：補助率 4/5 以内、県補助金 2,685,000 円：補助率国庫補助残の 1/3 以内）

③　遠江国分寺読本『遠江国分寺』の発行
・全 24 ページ 1,600 部発行　令和７年度の市内中学１年生全員に配付した。

④　啓発事業
塔跡整備工事見学会（11 月 30 日）参加者 70 名

＜成果と今後の課題＞

○成果
・新たに市指定文化財として、２件の物件を指定し、１件の物件が答申された。
・大河ドラマ放送後の機運を継続するため、徳川家康とゆかりのある「城」をテーマに企画展・講演会や見学会を開催し、歴史遺産を学び、郷土への愛着と誇りを持つ機会を創出した。
・史跡や古墳等の管理について、危険木等の伐採・剪定・草刈りを適正かつ計画的に実施した。
・遠江国分寺跡整備事業について、塔及び回廊の一部の基壇復元工事を行った。塔の心礎は奈良時代当時から現存する遺構であることから、保存処理を施した後、史跡来訪者が本物を見学できるような整備とした。また、工事見学会では令和５年度に引き続き塼の裏に参加者がメッセージを記入するイベントを実施、メッセージ付きの塼を工事で使用した。

○課題
・古墳、史跡等の樹木が、台風や強風によって倒れる被害を未然に防ぐため、定期的に巡回を行い、危険木の伐採を計画的に進める。
・遠江国分寺跡は、整備計画に沿って工事を進めていくとともに、だれもが史跡の価値を理解できるような情報発信をし、学びの場として市街地にある史跡として活用しやすい整備を心掛ける。

３．埋蔵文化財調査　【１０款５項２目】

発掘調査事業では、大谷原遺跡の本調査のほか、前年度までに発掘調査を行った遺跡について整理作業を行い、事業を進めた。また、確認調査や本発掘調査を実施し、遺跡の内容を把握するとともに開発事業に対処した。

(1)　市内遺跡調査事業（国庫・県費補助対象）
・補助対象経費　7,087,194 円（うち国庫補助金 3,535,000 円:補助率　1/2、県費補助金 1,250,000 円:補助率　国庫補助残の 1/2 以内）

①　本発掘調査
大谷原遺跡（第４次）
・場　所　　藤上原地内
・内　容　　浄化槽設置に伴い７㎡の発掘調査を行った
・期　間　　11 月７日
・成　果　　遺構・遺物無し

②　緊急確認調査
開発行為に伴う埋蔵文化財の有無や性格・遺存状況について、14 件の確認調査を実施した。

遺　跡　名	調査地	調　査 起　因	調　査　期　間	調　査 面　積	成　　果
国分寺・国府台遺跡(第 198 次)	国府台	個人住宅 建　　設	4 月 15 日～4 月 19 日	45 ㎡	土坑、溝、瓦・土器
国分寺・国府台遺跡（第 199 次）	国府台	駐 車 場 舗装工事	5 月 28 日～5 月 31 日	13 ㎡	遺構・遺物無し

遺　跡　名	調査地	調　査 起　因	調　査　期　間	調　査 面　積	成　　果
大谷原遺跡（第3次）	藤上原	大藤13区 公会堂建設	6月3日～6月7日	12.7㎡	柱穴、土坑 遺物無し
岩室廃寺遺跡（第5次）	岩室	配水場更新	6月4日～6月5日	15㎡	遺構・遺物無し
八王子古墳群（第13次）	鎌田	調整池築造	6月11日～6月12日	17㎡	土坑、溝、土器
大塚古墳群（第2次）	匂坂上	保存目的	7月1日～10月31日	112.5㎡	古墳（墳丘、周溝、石室）、溝、小穴、石器・土器・土製品（埴輪）
藤上原1遺跡（第1次）	藤上原	土地売買	10月24日～10月31日	11㎡	遺構・遺物無し
広野遺跡（第19次）	富丘	個人住宅 建　　設	12月10日～12月11日	19㎡	溝、遺物無し
広野遺跡（第20次）	富丘	土地売買	12月12日～12月13日	13㎡	遺構・遺物無し
加茂東原Ⅲ遺跡(第6次)	富丘	太陽光発電 施設設置	令和7年1月28日～ 1月31日	10㎡	溝、石器・土器
一言南原Ⅱ遺跡(第4次)	一言	教会新築 工　　事	令和7年2月3日	4㎡	遺構・遺物無し
加茂東原Ⅰ遺跡(第7次)	富丘	個人住宅 建　　設	令和7年2月18日	8㎡	溝、小穴、土坑・土器
堂山古墳群（第23次）	西貝塚	集合住宅 建　　設	令和7年2月20日	7㎡	遺構・遺物無し
長江崎遺跡（第50次）	鎌田	個人住宅 建　　設	令和7年3月6日	7.5㎡	遺構・遺物無し

③　地形測量調査

・内　容　兜塚古墳において実施した地形測量から古墳全体図（等高線図）を作成した。また、岩室廃寺遺跡において寺院地把握のための地形測量を実施した。

④　発掘調査整理

・内　容　令和５年度に行った本発掘調査１件、確認調査17件について、位置・調査情報等をまとめた。また検出遺構や出土遺物について整理作業を行い、報告書を刊行した。

・刊行物　『令和５年度国庫及び県費補助事業に伴う市内遺跡発掘調査等事業　静岡県磐田市　市内遺跡発掘調査報告書』

(2)　市単独による遺跡調査事業

①　市内遺跡調査事業（市単独）

御殿・二之宮遺跡発掘調査事業

・内　容　市道天竜西貝塚幹線道路改良工事に伴い、平成22～24年度に行った御殿・二之宮遺跡発掘調査（第111・114・121次）の整理作業（出土した土器の実測・浄書作業）を行った。

② 一般遺物保存活用事業

・内　容　鉄塔建設事業に伴い、昭和 34・40 年度に行った甑塚古墳の発掘調査の整理作業（金属製品のＸ線撮影、実測作業、外部研究者による整理指導）を実施した。

③ 遠州豊田ＰＡ南地区発掘調査事業

・内　容　企業誘致に伴い、平成 27・28 年度に発掘調査を行った広野遺跡・東原Ⅱ遺跡・高見丘Ⅳ遺跡について、整理作業(図面の浄書、遺構観察表の作成、石器の実測・浄書作業)を行った。

④ 長江崎遺跡他発掘調査事業

・内　容　市道大立野福田幹線道路拡幅工事に伴い、平成 28 年度～令和２年度に行った長江崎遺跡の発掘調査の整理作業（出土した遺物の写真撮影）を行った。市道一色字兵衛新田幹線道路改良工事に伴い、令和３・４年度に行った浜部遺跡の発掘調査の整理作業（出土した遺物の接合、実測・浄書、自然科学分析）を行った。

⑤ 野際遺跡発掘調査事業

・内　容　東部幼稚園建て替えに伴い令和２・３年度に行った発掘調査の整理作業（出土した遺物の実測・浄書、自然科学分析、保存処理）を行った。

＜成果と今後の課題＞

○成果

・本発掘調査および確認調査を計 15 件行い、開発事業に対して適切に対応した。
・既に現地の発掘調査が終了し、記録類や出土遺物の整理作業を行っている事業について、発掘調査報告書刊行に向け計画的に業務を進めた。
・甑塚古墳整理作業によって、「盾持ち人埴輪」の存在が明らかになったことから、埋蔵文化財センターで公開した。「文化財だより」では甑塚古墳が静岡県西部で最も有力な首長の墓であること、今後も整理作業を継続し、成果を紹介していくことを伝えた。

○課題

・民間開発や公共事業による開発に伴う発掘調査について、今後も事業者との調整を慎重に行い計画的に対応する必要がある。
・現地調査が終了した遺跡について発掘調査報告書の刊行までの整理作業を円滑に進めるため、一部の業務を外部の専門業者へ委託し、デジタル機器の活用等によって作業効率化を図っていく。

特　別　会　計
公 営 企 業 会 計

磐田市駐車場事業特別会計（資産経営課）

リベーラ磐田市営駐車場の管理運営を行った。

１．決算の状況

(1)　歳　入　　（単位：千円）

区　分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	予算に対する増　減	令和５年度 決算額
1	使　用　料	23,777	23,670	△107	23,351
2	繰　入　金	64,546	64,546	0	61,500
3	繰　越　金	100	357	257	1,352
4	諸　収　入	1	0	△1	0
歳　入　合　計		88,424	88,573	149	86,203

(2)　歳　出　　（単位：千円）

区　分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	不用額	令和５年度 決算額
1	事　業　費	25,721	25,599	122	23,144
2	公　債　費	62,703	62,702	1	62,702
歳　出　合　計		88,424	88,301	123	85,846

※　主な事業費について

駐車場管理業務委託料（指定管理）	10,757,000 円
共益費	6,937,200 円
精算機賃借料	4,016,760 円
修繕料（看板塔、精算機、防犯カメラ等）	2,948,275 円

２．起債借入現在高の状況

（単位：千円）

令和５年度末 現在高	令和６年度中 起債額	令和６年度中償還額 元金	利子	計	令和６年度末 現在高
182,437	0	59,381	3,321	62,702	123,056

３．駐車場利用台数

利用台数	売上額	摘　要
38,774 台	23,664,500 円	令和６年４月１日～令和７年３月３１日・１年間

【売上額の内訳】　　（単位：円）

区　分	一般利用	回数券	定期券	計
売上額	10,864,500	1,690,000	11,110,000	23,664,500

【利用台数の内訳】　　（単位：台）

区　分	一般利用	定期券	計
利用台数	22,070	16,704	38,774

※回数券利用は一般利用に含む。

<成果と今後の課題>

○ 成果
・売上額において、昨年度と比較して一般利用は減額となったが、回数券・定期券利用とも増額となったため、全体の売り上げは増やすことができた。
・老朽化した看板塔や防犯カメラ設備を修繕し、安全性の向上を図った。また、新紙幣に対応するため精算機を修繕し、利便性の向上を図った。

○ 課題
・施設の機能や性能を維持していくため、指定管理者と連携して修繕箇所の早期対応をすることで、維持管理経費の削減を図るとともに、利用者数の増加に向けた方策を検討していく。

国民健康保険事業特別会計（国保年金課・健康増進課）

国民健康保険制度の安定的な運営と市民の健康の維持増進のために、保険給付の適正な運営と医療費適正化の推進、特定健診・保健指導の推進等を行った。

また、健全な国保財政の運営のため、賦課方式の見直しを含めた国民健康保険の税率改定を実施した。

１．決算の状況

⑴ 歳　入

（単位：千円）

区分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	予算に対する増減	令和５年度 決算額
1	国民健康保険税	2,916,835	3,019,470	102,635	2,910,117
2	使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3	国庫支出金	13,689	13,707	18	477
4	県支出金	11,258,361	10,979,970	△ 278,391	11,376,918
5	財産収入	251	250	△ 1	1
6	繰入金	1,507,081	1,507,079	△ 2	1,990,566
7	繰越金	127,192	127,193	1	145,323
8	諸収入	78,187	67,254	△ 10,933	58,262
歳入合計		15,901,597	15,714,923	△ 186,674	16,481,664

⑵ 歳　出

（単位：千円）

区分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	不用額	令和５年度 決算額
1	総務費	78,213	67,496	10,717	52,065
2	保険給付費	11,088,757	10,739,265	349,492	11,118,039
3	事業費納付金	4,201,632	4,201,629	3	4,444,232
-	共同事業拠出金	0	0	0	1
4	保健事業費	145,471	133,997	11,474	137,376
5	基金積立金	291,618	291,618	0	522,651
6	公債費	141	0	141	0
7	諸支出金	93,765	88,804	4,961	80,108
8	予備費	2,000	0	2,000	0
歳出合計		15,901,597	15,522,809	378,788	16,354,472

２．国民健康保険事業基金の状況

本年度末基金残高	431,246,490円

３．被保険者の状況

⑴　世帯数・被保険者数

（単位：世帯、人）

区分		年度末
世帯数		19,536
被保険者数	一般被保険者	29,136
	退職被保険者等	0
	総数	29,136
	（うち介護保険第２号被保険者）	8,464

⑵　異動状況

（単位：人）

取得関係	社保離脱	転入	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計	増減
	6,211	1,543	35	77	0	235	8,101	△ 1,483
喪失関係	社保加入	転出	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計	
	5,297	1,238	91	239	2,286	433	9,584	

※　「その他」は、世帯分離・世帯合併等

４．保険給付の状況　（国民健康保険事業状況報告書（事業年報））

【２款１項１目】～【２款５項１目】

⑴　１人当たり受診件数及び１件当たり費用額

（単位：件、円）

１人当たり受診件数/年	１　件　当　た　り　費　用　額		
	入　　院	入 院 外	歯　　科
12.51	676,492	16,236	11,972

※　「入院」には、入院時食事療養費を含む

※　「入院外」には、訪問看護療養費を含む

⑵　保険給付別の件数・金額

（単位：件、円）

区　分		療 養 の 給 付	療 養 費 等	高額療養費等	出産育児一時金	葬　祭　費	合　　計
年度計	件数	577,328	7,877	23,428	70	218	608,921
	金額	9,159,959,115	55,111,213	1,391,746,714	35,000,000	10,900,000	10,652,717,042
月平均	件数	48,111	656	1,952	6	18	50,743
	金額	763,329,926	4,592,601	115,978,893	2,916,667	908,333	887,726,420

※　第三者行為・返納金等を差し引いた額のため、決算額と異なる

※　「療養費等」には、入院時食事療養費差額支給を含む

※　「高額療養費等」には、高額介護合算療養費を含む

５．保健事業　【４款１項２目】

総合健康診断（１日人間ドック）助成事業

	助成金額（円）	受診者数（人）	助成金総額（円）	受診者内訳（人）	
				20～39歳	40～74歳
指定医療機関	16,000	1,904	30,464,000	46	1,858

※　特定健康診査等負担金（県）の対象は40～74歳

６．特定健康診査・特定保健指導実施事業　【４款２項１目】

⑴　特定健康診査

①　受診対象者数

対象者数	24,505 人

※　令和６年４月１日現在 40 歳から 74 歳までの国民健康保険加入者

②　受診内訳

区分	指定機関	受診者総数（人）	健診等委託料（円）
	市内開業医	3,076	31,086,949
	静岡県予防医学協会	2,950	27,188,060
	聖隷予防検診センター	1,555	15,432,789
	遠州病院（農協ドック）	29	246,790
集団健診・個別健診		7,610	73,954,588
１日人間ドック（40～74 歳）		1,858	
その他の健康診査実施者		33	
実施者合計		9,501	

※　受診者総数には、令和６年４月２日以降国保に加入された方、年度末年齢 75 歳の方を含む

③　受診率

受診率	38.7%

（9,501 人／24,505 人）

⑵　特定保健指導

特定健康診査と総合健康診断（１日人間ドック）の結果、保健指導が必要な対象者及び保健指導実施者の数

区　分	対象者 ※1	初回指導 実施者 ※2	内　訳		
			指導終了 ※3	指導中 ※4	途中終了 （脱国保・不在等）
動機付け支援	659 人	510 人	319 人	109 人	82 人
積極的支援	166 人	97 人	21 人	17 人	59 人

※１　令和６年度特定健診受診者のうち対象となった数

※２　令和７年３月末までに保健指導を開始した数

※３　令和７年３月末までに指導終了した数

※４　令和７年４月以降、継続支援する数

⑶　生活習慣病重症化予防事業

第３期磐田市データヘルス計画に基づき、令和６年度磐田市国民健康保険特定健康診査受診者のうち、生活習慣病重症化予防の視点から優先すべき保健指導対象者に対し、通知・訪問・電話等の方法を選択し、受診勧奨を含む保健指導を実施。令和６年度は一部事業を委託した。

対象者数	626 人
実施人数	581 人
実施回数	701 回

＜成果と今後の課題＞

○成果

・健全な国保財政の運営のため、賦課方式の見直しを含めた国民健康保険の税率改定を実施した。また、国民健康保険税率の増額改定及び基金の活用により、決算補填等目的の法定外繰入れは解消した。
・国民健康保険税の収納率は、収納率向上に向けた取組を継続したことにより、現年分は 96.68％で前年度対比 0.15 ポイント増加しており、高い水準を維持することができた。
・令和６年 12 月２日以降マイナ保険証を基本とする仕組みに移行されたことにより、マイナ保険証の保有の有無に基づき、資格確認書又は資格情報通知書の交付を開始した。また、事前に広報いわたや市ホームページで制度周知を行い、円滑に移行することができた。

○課題

・厳しい財政状況が継続しているため、将来の県内保険料（税）率の統一や、国の制度改正等を見据えた税率改定の方法を引き続き検討していく。
・マイナンバーカードと健康保険証の一本化に伴うメリットの周知を行う一方、マイナ保険証を持っていない方には資格確認書が交付できることなど、安心して保険医療を受けられるよう引き続き丁寧な説明に努める。
・特定健診の受診率向上を目指し、個別具体的な勧奨方法の検討を行う。

後期高齢者医療事業特別会計（国保年金課）

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方全員と一定の障害があると認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の方が加入する医療制度である。県内全市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、市は保険料の徴収、各種申請書の受付等を行った。

１．決算の状況

⑴ 歳　入

（単位：千円）

区　分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	予算に対する増減	令和５年度決算額
1	後期高齢者医療保険料	2,216,015	2,209,912	△ 6,103	1,839,753
2	繰入金	504,516	504,516	0	433,775
3	繰越金	6,516	6,516	0	6,368
4	諸収入	22,033	20,883	△ 1,150	10,665
5	国庫支出金	0	0	0	0
歳入合計		2,749,080	2,741,827	△ 7,253	2,290,561

⑵ 歳　出

（単位：千円）

区　分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	不用額	令和５年度決算額
1	総務費	16,440	15,473	967	8,341
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,709,350	2,693,454	15,896	2,264,411
3	諸支出金	23,188	22,002	1,186	11,293
4	予備費	102	0	102	0
歳出合計		2,749,080	2,730,929	18,151	2,284,045

２．所得区分別被保険者数

（年度末）

所得区分	被保険者数（人）	うち被扶養者（人）	自己負担割合	対象となる被保険者
現役並み Ⅲ	345	3	３割	住民税の課税所得金額が690万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並み Ⅱ	335	1		住民税の課税所得金額が380万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
現役並み Ⅰ	1,186	8		住民税の課税所得金額が145万円以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一　般 Ⅱ	6,502	15	２割	住民税の課税所得金額が28万円以上で「年金＋その他の合計所得金額」が200万円（世帯内の被保険者が２名以上の場合は320万円）以上の被保険者本人及び同じ世帯の被保険者
一　般 Ⅰ	11,715	147	１割	他の所得区分に該当しない世帯の被保険者
低所得者 Ⅱ	5,420	20		世帯全員が住民税非課税の被保険者（低所得者Ⅰ以外）
低所得者 Ⅰ	2,110	9		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得（年金収入は控除額を80万円で、給与収入は給与所得控除後さらに10万円を控除して計算）が０円となる被保険者
合　計	27,613	203		

３．口座振替者数

（年度末）

種　目	普通徴収者数	口座振替者数	割　合
後期高齢者医療保険料	4,302人	2,698人	62.72%

＜成果と今後の課題＞

○成果
・現年分の収納率は 99.78％で前年度対比 0.05 ポイント減少したが、高い水準を維持している。
・令和６年 12 月２日以降、令和７年８月の年次更新までの間の暫定的な運用として、マイナ保険証の保有の有無にかかわらず資格確認書を交付し、滞りなく事務を行った。

○課題
・団塊の世代が後期高齢者となり、今後も高齢化の進行により、被保険者数と医療費は増加し続けることが予測される。
・令和８年度には、保険料率の改定が予定されており、引き続き丁寧でわかりやすい周知に努める。

介護保険事業特別会計（福祉政策課・福祉相談課・高齢者支援課）

介護保険制度の適正かつ円滑な運営を図るため、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の施設サービスや通所介護等の居宅サービスの提供などにより、介護サービスの総合的な提供を進めた。

介護サービスを受けるため、要支援・要介護の状態等を審査判定する介護認定審査会の総判定件数は6,386件で、認定者は令和７年３月31日現在7,974人となっている。介護サービス費等の保険給付費の総額は128億9,812万円となり、前年比2.8％増となった。

１．決算の状況【全体】

⑴　歳入　　（単位：千円）

区分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	予算に対する増減	令和５年度決算額
1	保険料	3,409,629	3,518,903	109,274	3,164,686
2	使用料及び手数料	1	0	△ 1	0
3	国庫支出金	2,907,120	2,891,528	△ 15,592	2,899,229
4	支払基金交付金	3,713,731	3,605,380	△108,351	3,436,446
5	県支出金	2,011,906	1,970,851	△ 41,055	1,925,110
6	財産収入	1,459	1,422	△ 37	1,006
7	繰入金	2,049,458	2,048,973	△ 485	2,087,369
8	繰越金	450,754	450,754	0	603,451
9	市債	1	0	△ 1	0
10	諸収入	6,823	9,949	3,126	5,457
歳入合計		14,550,882	14,497,760	△ 53,122	14,122,754

⑵　歳出　　（単位：千円）

区分		令和６年度 予算額	令和６年度 決算額	不用額	令和５年度決算額
1	総務費	89,132	75,392	13,740	74,483
2	保険給付費	13,322,984	12,898,121	424,863	12,547,885
3	財政安定化基金拠出金	1	0	1	0
4	地域支援事業費	573,814	505,807	68,007	502,582
5	保険福祉事業費	30,570	22,346	8,224	－
6	基金積立金	1,459	1,422	37	1,006
7	公債費	1	0	1	0
8	諸支出金	323,716	323,689	27	455,426
9	予備費	209,205	0	209,205	0
歳出合計		14,550,882	13,826,777	724,105	13,581,382

２．第１号被保険者のいる世帯及び被保険者の状況【全体】

	世帯数	被保険者数
令和７年３月31日現在	32,735世帯	48,929人

※世　帯　数　　前年度対比　101世帯増加、0.3%増
※被保険者数　　前年度対比　17人減少、0.03%減

３．受給者の状況【２款】

⑴　居宅サービス　　（１年間の延べ人数　単位:人）

被保険者区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援１	要支援２	計	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第1号	5,594	6,619	12,213	18,251	12,153	7,218	4,572	2,039	44,233
第2号	123	238	361	281	298	182	132	80	973
計	5,717	6,857	12,574	18,532	12,451	7,400	4,704	2,119	45,206

⑵　地域密着型サービス　　（１年間の延べ人数　単位:人）

被保険者区分	介護予防給付			介護給付					
	要支援１	要支援２	計	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
第1号	96	111	207	3,155	2,389	1,583	930	535	8,592
第2号	0	12	12	30	29	33	49	1	142
計	96	123	219	3,185	2,418	1,616	979	536	8,734

⑶　施設サービス　　（１年間の延べ人数　単位：人）

被保険者区分	種別			
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	計
第1号	10,145	6,345	721	17,211
第2号	131	97	3	231
計	10,276	6,442	724	17,442

※各施設の重複利用者を除く実利用人数　17,375人

４．介護サービス・介護予防サービス別の給付状況【２款】

⑴　総計

	件　数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
介護サービス費	165,150	12,031,465,307	72,852
介護予防サービス費	29,006	349,177,699	12,038
合　　計	194,156	12,380,643,006	63,766

⑵ 介護サービス種類別の給付状況

居宅介護サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
訪問介護	7,687	451,188,024	58,695
訪問入浴介護	799	50,982,498	63,808
訪問看護	7,305	291,042,635	39,842
訪問リハビリテーション	1,783	68,620,810	38,486
通所介護	24,625	2,174,513,420	88,305
通所リハビリテーション	6,327	465,620,329	73,593
福祉用具貸与	28,576	359,636,747	12,585
短期入所生活介護	5,798	514,283,338	88,700
短期入所療養介護（老健）	536	45,599,198	85,073
居宅療養管理指導	12,548	92,819,905	7,397
特定施設入所者生活介護	1,349	261,749,757	194,032
居宅介護支援	40,300	632,624,320	15,698
福祉用具購入	459	13,281,635	28,936
住宅改修	287	27,252,276	94,956
居宅介護サービスの計	138,379	5,449,214,892	39,379

地域密着型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	341	33,129,833	97,155
地域密着型通所介護	3,496	246,927,515	70,631
認知症対応型通所介護	148	19,499,542	131,754
小規模多機能型居宅介護	1,277	246,171,642	192,773
認知症対応型共同生活介護	3,620	954,468,800	263,665
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	2	342,003	171,002
複合型ｻｰﾋﾞｽ(看護小多機居宅介護)	256	70,812,796	276,612
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	3	88,892	29,631
地域密着型サービスの計	9,143	1,571,441,023	171,874

施設サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
介護老人福祉施設	10,375	2,885,017,024	278,074
介護老人保健施設	6,519	1,867,399,005	286,455
介護医療院	734	258,393,363	352,035
施設サービスの計	17,628	5,010,809,392	284,253

	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
介護サービス費等の合計	165,150	12,031,465,307	72,852

⑶ 介護予防サービス種類別の給付状況

居宅介護予防サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
訪問入浴介護	42	1,600,813	38,115
訪問看護	1,896	52,443,462	27,660
訪問リハビリテーション	624	16,993,486	27,233
通所リハビリテーション	2,649	85,182,524	32,156
福祉用具貸与	9,753	69,950,522	7,172
短期入所生活介護	232	8,083,883	34,844
短期入所療養介護（老健）	5	176,941	35,388
居宅療養管理指導	987	6,681,312	6,769
特定施設入所者生活介護	168	12,950,276	77,085
介護予防支援	12,097	57,052,300	4,716
福祉用具購入	155	3,982,795	25,695
住宅改修	165	16,556,302	100,341
居宅介護予防サービスの計	28,773	331,654,616	11,527

地域密着型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
小規模多機能型居宅介護	224	15,368,396	68,609
認知症対応型共同生活介護	9	2,154,687	239,410
地域密着型サービスの計	233	17,523,083	75,206

	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
介護予防サービス費等の合計	29,006	349,177,699	12,038

５．その他保険給付の状況【２款】

⑴　高額介護サービス等費の支給状況

現物給付額		償還払分		合計	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
752	8,847,964	19,504	230,918,235	20,256	239,766,199

⑵　高額医療合算介護等サービス費の支給状況

件数（件）	金額（円）
1,164	29,826,869

⑶　特定入所者介護サービス等費の支給状況

食費		居住費（滞在費）		合計	
件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
8,137	122,769,320	8,130	116,267,682	16,267	239,037,002

６．基金の状況

介護給付費準備基金　（単位：円）

令和６年度当初保有額	令和６年度中の増減額	令和６年度末保有額
1,102,133,809	△24,899,950	1,077,233,859

〔令和６年度中の増減の内訳〕　（単位：円）

増		減	
項目	金額	項目	金額
前年度決算余剰金	90,618,000	介護保険事業特別会計繰入金	116,940,000
預金利息	1,422,050		
計	92,040,050	計	116,940,000
増減額（差引額）			△24,899,950

７．介護認定審査会の状況【１款】

⑴　開催回数　　177回
⑵　申請件数　　6,545件
⑶　判定件数　　6,386件
⑷　判定結果

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
件数	145	922	687	1,529	921	825	819	538	6,386

８．介護予防・日常生活支援総合事業【４款】

⑴ 介護予防・生活支援サービス事業

要支援者及び総合事業対象者に対し、以下のサービスを行った。

① 訪問型サービス事業

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅に訪問して、食事・入浴・排せつなどの身体介護や調理・洗濯・掃除などの生活援助を行った。

「家事援助サービス」（緩和基準サービス）は本市の研修を終了した家事援助ヘルパーが生活援助を行った。

訪問型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
訪問型サービス（現行相当）	2,194	37,271,038	16,988
家事援助サービス（緩和基準サービス）	40	360,653	9,016

② 通所型サービス事業

デイサービスセンターで、食事、入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための訓練などの支援を行った。

「いきいきデイサービス」（緩和基準サービス）は、比較的心身の状態が安定している方を対象として、心身機能の維持向上のための体操や、レクリエーションなどの介護予防支援を行った。

通所型サービスの種類	件数（件）	給付額（円）	１件あたり給付額(円)
通所型サービス（現行相当）	7,309	180,825,111	24,740
いきいきデイサービス（緩和基準サービス）	1,244	15,479,926	12,444

③ 短期集中予防サービス事業

本人の状況に合わせて訪問型か通所型を選択した上で、短期間（３～６か月）で集中的に、運動機能・栄養状態・口腔機能の向上を目指した専門職による指導を行った。

人数：14人

④ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリテーション専門職が地域包括支援センターと同行訪問し、アセスメントについての助言等を行うことで、高齢者一人ひとりの状態に適した介護予防の取り組みを支援した。

実施人数：51人

⑤ 介護予防支援事業（ケアマネジメント：多職種連携会議）

心身の状態が低下し始めた高齢者がフレイル状態から回復し、自分らしい生活を取り戻すことができるケアマネジメントについて、多職種で検討する会議を開催し、介護予防につながるケアプランの作成やケアマネジメントの資質向上に向けた支援を行った。

実施回数：10回

９．介護予防事業【４款】

⑴ 一般介護予防普及啓発事業

高齢者が元気でいきいきと生活し、要介護状態にならないようにするため、交流センター等で介護予防等講座を開催するとともに、いきいき百歳体操実施団体の活動を支援した。

① 介護予防等講座

開催回数：189 回、参加延人数：2,227 人

② いきいき百歳体操

実施団体数：111 団体

⑵　地域活動支援事業

地域で行われる介護予防活動の推進及び支援のため、介護予防地域活動支援事業補助金を交付し、(福)磐田市社会福祉協議会を通じて助成を行った。

助成団体：170 団体

10. 包括的支援事業・任意事業【４款】

⑴　地域包括支援センター運営事業

センター名	職員委託人数	相談受付件数	
城山・向陽地域包括支援センター	7	5,519	ケアマネジメント支援等/５回 個別地域ケア会議/４回
中部地域包括支援センター	6	3,767	ケアマネジメント支援等/21回 個別地域ケア会議/６回
南部地域包括支援センター	4	1,844	ケアマネジメント支援等/15回 個別地域ケア会議/１回　小地域ケア会議/１回
福田地域包括支援センター	4	2,662	ケアマネジメント支援等/５回 個別地域ケア会議/２回　小地域ケア会議/１回
竜洋地域包括支援センター	4	4,582	ケアマネジメント支援等/24回 個別地域ケア会議/３回
豊田地域包括支援センター	6	5,709	ケアマネジメント支援等/19回 個別地域ケア会議/３回
豊岡地域包括支援センター	4	1,618	ケアマネジメント支援等/７回 個別地域ケア会議/２回
合計	35	25,701	

⑵　生活支援体制整備事業

①　生活支援コーディネーターの配置

地域の社会資源のコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」を配置し、高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制構築の推進を図った。

生活支援コーディネーター（第１層）：２人

生活支援コーディネーター（第２層）：12人

②　「移動サービス後方支援体制整備事業」アドバイザー派遣

市内で実施している移動支援サービスの課題や今後の取り組みについて、移動サービスに関する制度や先進事例に精通したアドバイザーの派遣について調整し、サービスの継続を支援した。

⑶　認知症総合支援事業

①　普及啓発事業

医療関係者、地区社会福祉協議会、地域包括支援センター等が協働し、地域ごとに認知症フォーラムの開催や認知症予防のチラシ配布等、認知症に関する知識の普及・啓発を行った。また、認知症についての理解を広げ、自分や家族が認知症になった時の不安を少しでも軽減できるよう、「いわた認知症安心ガイド」を作成した。

②　認知症高齢者等の事前登録

本人、家族等の同意を得た認知症高齢者等を事前登録し、見守りのための「見守りオレンジシール」を配布した。

登録者：208人（令和７年３月31日現在）

③　認知症初期集中支援チーム

地域包括支援センターで対応に苦慮するケースについて、認知症初期集中支援チームを編成して、認知症の方とその家族への支援を行う体制を整えた。

対応件数：０件

④　認知症施策推進協議会

認知症施策の取組状況や認知症サポーターの育成や福祉避難所に関することなどの検討を行った。

⑷　在宅医療・介護連携推進事業

①　在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

磐田市医師会、磐周歯科医師会、磐田薬剤師会、地域包括支援センター、市民代表等による「在宅医療・介護連携推進協議会」において、救急医療情報シートの利用促進やフレイルの改善を目指した取組について検討した。

開催回数：２回

②　在宅医療・介護連携に関する相談支援

医療・介護関係者からの医療・介護連携等に関する相談を受け付けた。

相談件数：３件

③　地域への普及啓発

地域包括支援センターが地域の特性やニーズに合わせて在宅医療や看取りに関する講座などを開催し普及啓発を行った。

開催回数：25回、参加者：669人

⑸　家族介護・自立支援事業

①　認知症サポーター養成講座

認知症を正しく理解してもらい、認知症の人やその家族を支援するため、住民、企業及び学生等を対象に、認知症サポーター養成講座を開催した。

開催回数：40回、参加人数：1,286人（累計：21,946人）

②　高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税非課税世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数：1,096人

③　介護相談員派遣事業

介護サービスの利用者等の疑問や不安等の解消及び事業所における介護サービスの質的な向上を図るため、介護相談員が介護サービス事業所を訪問し利用者等から相談を受け、事業所へ伝達する活動を実施した。

介護相談員：10人

④　食の自立支援事業

食の確保が困難な在宅の高齢者の健康の増進と自立、生活の質の確保と安否確認のため、配食サービスを実施した。

利用者数：257人、延配食数：16,686食

⑤　一人暮らし高齢者等緊急通報システム相談事業

在宅生活をおくる高齢者の精神的不安を解消するため、医療・健康相談に、緊急通報システムの機能の一部により24時間フリーダイヤルで対応した。

相談機能付システム設置台数：251台（令和７年３月31日現在）

⑹　成年後見制度利用支援事業

①　成年後見人等報酬助成事業

認知症等で成年後見制度を利用している方が、生活保護などで資力が基準以下の場合に、成年後見人等へ支払う報酬を助成した。

助成金額2,263,082円　　件数：16件

11. 介護給付費等適正化事業【４款】

介護給付費が増大する中、介護サービス計画等が適正に行われているかを点検するため、ケアプラン点検を実施し、ケアマネジメントの質の向上を図った。

ケアプラン点検　　介護支援専門員　37人、ケアプラン　185件

12. 保健福祉事業【５款】

高齢者等紙おむつ購入費助成事業

健康衛生の保持と介護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、前年度市民税所得割額が９万円以下の世帯で、介護保険の要支援・要介護に認定された方又はこれと同程度で、在宅で生活し常時おむつを使用する方に対し、紙おむつ購入費の助成を行った。

交付者数　814人

＜成果と今後の課題＞

○成果

・現年度分、滞納繰越分普通徴収保険料の徴収業務を強化した結果、現年度分収納率は97.07％、滞納繰越分は43.17％と高水準の収納率を維持することができた。
・タブレット使用による介護認定審査会資料のペーパーレス化により、資料の印刷・発送にかかる事務費及び業務量を削減できた。
・フレイルからの改善を目指した地域リハビリテーション活動支援事業を市内全域で開始し、対象者の状態の改善及び自立した自分らしい生活の維持につなげることができた。
・75歳以上の高齢者のみで構成される約5,800世帯に対し、救急時に本人や家族から聞き取りができない場合に備えた救急情報シート及び高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの案内を送付し、高齢者が安心した生活を送ることができるよう周知、啓発を行った。
・ケアプラン及び介護給付費の適正化のため、ケアプラン185件の点検を実施し、多くのケアマネジャーから「新たな気づきを得た。」などの感想をいただき、ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。

○課題

・介護認定審査会委員の移動負担の軽減や荒天時開催の備えとして、審査会のオンライン開催の推進に取り組む。
・フレイルからの回復は早期ほど効果があることから、より早い段階での対象者把握の方法の仕組みづくりと事業に対する市民の意識啓発を推進させる。

広瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林（浜松市天竜区佐久間町大井 地内）約 1.6ha の維持管理を行った。

１．決算の状況

(1) 歳　入

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		予算に対する増　減	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産収入	17	16	△1	15
2	寄附金	150	150	0	150
3	繰入金	32	15	△17	16
4	繰越金	1	0	△1	0
5	諸収入	1	0	△1	0
歳入合計		201	181	△20	181

(2) 歳　出

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		不用額	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産管理費	191	181	10	181
2	予備費	10	0	10	0
歳出合計		201	181	20	181

(3) 事　業

管理会の開催　１回（事業計画、予算等について）

佐久間森林組合による間伐の実施　１回　0.3ha

広瀬財産区振興協議会による間伐の実施　１回　参加者 19 人

＜成果と今後の課題＞

○成果

・管理会を開催し、事業計画や予算等の意見交換を行った。

・佐久間森林組合へ間伐を委託し、区有林の管理を行った。

・広瀬財産区振興協議会と連携し、区有林の間伐を行った。

○課題

・区有林が遠方にあり、区民の区有林管理に対する意識が低くなりつつあるため、管理会委員と啓発に努めていく。

岩室財産区特別会計（農林水産課）

区有林約5.7ha及び管理棟（木造・平屋、延床面積56.72㎡）の維持管理を行った。

１．決算の状況

(1) 歳　入

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		予算に対する増　　減	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産収入	3	2	△1	1
2	繰入金	70	55	△15	55
3	繰越金	1	0	△1	0
4	諸収入	1	0	△1	0
歳入合計		75	57	△18	56

(2) 歳　出

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		不用額	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産管理費	65	57	8	56
2	予備費	10	0	10	0
歳出合計		75	57	18	56

(3) 事　業

管理会の開催　１回（事業計画、予算等について）

＜成果と今後の課題＞

○成果
・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。
○課題
・財産収入が少ないため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

虫生財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 21.4ha の維持管理を行った。

１．決算の状況

(1) 歳　入

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		予算に対する増　減	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産収入	3	1	△2	0
2	寄附金	50	50	0	50
3	繰入金	13	0	△13	0
4	繰越金	39	40	1	59
5	諸収入	1	0	△1	0
歳入合計		106	91	△15	109

(2) 歳　出

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		不用額	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産管理費	96	29	67	28
2	予備費	10	0	10	0
歳出合計		106	29	77	28

(3) 事　業

管理会の開催　１回（事業計画、予算等について）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財産区のあり方等の意見交換を行った。

○課題

・区有林の面積が広く、区民の高齢化や減少が進んでいるため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

万瀬財産区特別会計（農林水産課）

区有林約 56.6ha の維持管理を行った。

１．決算の状況

(1) 歳　入

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		予算に対する増　減	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産収入	63	49	△14	61
2	繰入金	183	80	△103	30
3	繰越金	1	0	△1	22
4	諸収入	1	0	△1	0
歳入合計		248	129	△119	123

(2) 歳　出

（単位：千円）

区　　分		令和６年度		不用額	令和５年度決算額
		予算額	決算額		
1	財産管理費	238	30	208	123
2	予備費	10	0	10	0
歳出合計		248	30	218	123

(3) 事　業

管理会の開催　１回（事業計画、予算等について）

森林経営計画に基づく森林施業者による巡視の実施

＜成果と今後の課題＞

○成果

・管理会を開催し、事業計画や予算、今後の財政区のあり方等の意見交換を行った。

・区有林約 50ha について、森林経営計画（令和４年～令和８年）に基づく、森林施業者による巡視を行った。

○課題

・区有林の面積が広く、区民の高齢化や減少が進んでいるため、今後の財産区のあり方を検討し、引き続き意見交換を行っていく。

・静岡大学や農林環境専門職大学の研究の成果や、森林施業者による報告を、区民と共有するとともに、区有林の管理方法を検討していく。

水道事業会計（上下水道総務課・上下水道工事課）

＜成果と今後の課題＞

○成果

令和６年度は、給水戸数が前年度比297戸増の65,707戸となったものの、人口減少や節水機器の普及により、有収水量は前年度比0.5％減の17,457,928㎥となった。なお、有収率は前年度比1.4％減の83.3％となった。

経営状況は、収入の主体である給水収益が有収水量の減少から前年度比0.4％減の24億8,990万１千円となったことから、総収益は0.4％減の27億4,696万７千円となった。

一方で費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や受託給水工事費等に減少があったものの、配水及び給水費の修繕費の増加や、徴収事務委託料の増加に伴い総係費が増加したことなどから、費用全体は前年度比1.8％増の24億6,502万９千円となり、総収益・総費用差引き２億8,193万８千円の純利益を確保した。

・配水管の耐震化工事を実施したことにより、管路全体の耐震化率は前年度比0.7％増の25.4％となった。
・施設の安定的な運転に向けて、豊岡配水場の電気設備を更新した。
・令和４年度の台風第15号により崩落した社山地内の水道施設管理道路の復旧を行った。

○課題

・給水収益が減少傾向である一方で、資材の高騰により事業費が上昇しているため、引き続き効率的な経営に努め、計画に基づき施設更新を着実に進めていく。

１．決算の状況

（１）収益的収入（税抜き）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
営業収益	2,504,511	91.2	2,514,131	91.2	△ 9,620	99.6
給水収益	2,489,901	90.7	2,500,159	90.7	△ 10,258	99.6
受託給水工事収益	3,063	0.1	4,538	0.2	△ 1,475	67.5
その他営業収益	11,547	0.4	9,434	0.3	2,113	122.4
営業外収益	242,321	8.8	243,027	8.8	△ 706	99.7
受取利息及び配当金	223	0.0	1,340	0.1	△ 1,117	16.6
他会計負担金	320	0.0	410	0.0	△ 90	78.0
長期前受金戻入	222,494	8.1	220,005	8.0	2,489	101.1
雑収益	19,284	0.7	18,209	0.6	1,075	105.9
他会計補助金	0	0.0	3,063	0.1	△ 3,063	皆減
特別利益	135	0.0	47	0.0	88	287.2
過年度損益修正益	135	0.0	47	0.0	88	287.2
合計	2,746,967	100.0	2,757,205	100.0	△ 10,238	99.6

（２）収益的支出（税抜き）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(A)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
営業費用	2,378,081	96.5	2,328,437	96.1	49,644	102.1
原水及び浄水費	947,740	38.4	939,972	38.8	7,768	100.8
配水及び給水費	265,356	10.8	235,956	9.7	29,400	112.5
受託給水工事費	2,146	0.1	4,305	0.2	△ 2,159	49.8
総係費	156,846	6.4	145,461	6.0	11,385	107.8
減価償却費	987,363	40.1	987,465	40.8	△ 102	100.0
資産減耗費	18,393	0.7	15,048	0.6	3,345	122.2
その他営業費用	237	0.0	230	0.0	7	103.0
営業外費用	84,254	3.4	91,173	3.8	△ 6,919	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	83,785	3.4	90,385	3.8	△ 6,600	92.7
雑支出	469	0.0	788	0.0	△ 319	59.5
特別損失	2,694	0.1	2,837	0.1	△ 143	95.0
過年度損益修正損	2,694	0.1	2,837	0.1	△ 143	95.0
合計	2,465,029	100.0	2,422,447	100.0	42,582	101.8

（３）資本的収入（税込み）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(A)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
企業債	400,000	65.2	400,000	67.1	0	100.0
負担金	108,400	17.6	96,389	16.1	12,011	112.5
出資金	100,000	16.3	100,000	16.8	0	100.0
国庫（県）補助金	5,332	0.9	0	0.0	5,332	皆増
合計	613,732	100.0	596,389	100.0	17,343	102.9

（４）資本的支出（税込み）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(A)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
建設改良費	1,295,160	71.1	1,055,217	65.9	239,943	122.7
水道施設費	1,281,275	70.3	1,044,003	65.2	237,272	122.7
資産購入費	13,885	0.8	11,214	0.7	2,671	123.8
企業債償還金	527,638	28.9	546,350	34.1	△ 18,712	96.6
合計	1,822,798	100.0	1,601,567	100.0	221,231	113.8

（５）令和６年度末起債借入現在高の状況　　（単位：千円）

令和５年度末現在高	令和６年度中起債額	令和６年度中償還額			令和６年度末現在高
		元金	利子	計	
6,681,976	400,000	527,638	83,785	611,423	6,554,338

２．財務分析表

項目	算出方法	令和６年度	令和５年度
自己資本構成比率（%）	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	72.5	71.7
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	93.0	92.9
流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	275.9	267.5
総収益対総費用比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	111.4	113.8
営業収益対営業費用比率（%）	営業収益 / 営業費用 ×100	105.3	108.0
職員一人当り営業収益（千円）	営業収益 / 損益勘定所属職員数	192,655	193,395
職員一人当り有形固定資産（千円）	期末有形固定資産 / 全職員数	1,092,720	1,080,552

３．経営分析表

項目	算出方法	令和６年度	令和５年度
普及率（%）	現在給水人口 / 計画給水人口 ×100	97.0	97.8
有収率（%）	年間総有収水量 / 年間総給水量 ×100	83.3	84.7
負荷率（%）	一日平均給水量 / 一日最大給水量 ×100	94.6	92.8
施設利用率（%）	一日平均給水量 / 一日配水能力 ×100	58.7	57.9
最大稼動率（%）	一日最大給水量 / 一日配水能力 ×100	62.0	62.4
配水管使用効率（㎥/m）	年間総給水量 / 導送配水管延長	15.1	14.9
固定資産使用効率（㎥/万円）	年間総給水量 / 有形固定資産	9.1	9.1
供給単価（円）	給水収益 / 年間総有収水量	142.6	142.4
給水原価（円）	経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入 / 年間総有収水量	127.6	125.1
職員一人当り給水人口（人）	現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	12,058	12,154
職員一人当り給水量（㎥）	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	1,342,918	1,350,309

下水道事業会計（上下水道総務課・上下水道工事課・道路河川課）

＜成果と今後の課題＞

○成果

令和６年度は約6.9㎞の管路整備を行い、新たに20.9haを整備したことから、令和６年度末における排水区域面積は3,496haとなった。なお、有収水量は前年度比0.2％増の14,545,663㎥となった。

経営状況は、収益について下水道使用料が前年度比2.3％増の19億4,670万５千円、雨水処理負担金が前年度比15.4％増の３億1,040万９千円となったことなどから、総収益は前年度比1.1％増の62億5,020万７千円となった。

一方で費用は、減価償却費の減少や一部債務の償還完了により支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、磐南浄化センター維持管理委託料の増額に伴う処理場費の増加や、ポンプ場施設維持管理委託料の増額に伴う雨水ポンプ場費の増加等により、費用全体は前年度比1.8％増の59億2,734万５千円となり、総収益・総費用差引き３億2,286万２千円の純利益を確保した。

・接続戸数は59,793戸、接続率（戸）は92.8％、普及率(人口)は89.4％となった。
・管路の耐震化工事を約2.1km実施したことにより、県指定の２次緊急輸送路における耐震化率は、前年度比15.2％増の91.0％となった。
・磐南浄化センターポンプ棟耐震補強工事が完成し、場内の耐震化率は前年度比1.9％増の65.2％となり、安全性が向上した。
・雨水処理事業は、大島排水ポンプ場の整備工事が完成したことで、浸水被害軽減の環境を整えることができた。

○課題

・汚水処理事業は、国費等の必要な財源を確保し、未整備地区の管路整備や磐南浄化センター及び管路の耐震化を着実に進めていく。
・雨水処理事業は、国費等の必要な財源を確保し、ポンプ場等の整備を行うことで浸水対策を着実に進めていく。

１．決算の状況

（１）収益的収入（税抜き）　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
営業収益	2,257,347	36.1	2,171,561	35.1	85,786	104.0
下水道使用料	1,946,705	31.1	1,902,081	30.8	44,624	102.3
雨水処理負担金	310,409	5.0	268,981	4.3	41,428	115.4
その他営業収益	233	0.0	499	0.0	△ 266	46.7
営業外収益	3,992,641	63.9	4,010,059	64.9	△ 17,418	99.6
他会計負担金	460	0.0	620	0.0	△ 160	74.2
他会計補助金	1,917,228	30.7	1,905,282	30.8	11,946	100.6
国庫(県)補助金	28,675	0.5	38,059	0.7	△ 9,384	75.3
長期前受金戻入	2,045,244	32.7	2,065,230	33.4	△ 19,986	99.0
雑収益	1,034	0.0	868	0.0	166	119.1
特別利益	219	0.0	1,704	0.0	△ 1,485	12.9
過年度損益修正益	219	0.0	1,704	0.0	△ 1,485	12.9
合計	6,250,207	100.0	6,183,324	100.0	66,883	101.1

（２）収益的支出（税抜き）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
営業費用	5,503,552	92.8	5,373,096	92.2	130,456	102.4
汚水管渠費	182,196	3.1	171,181	2.9	11,015	106.4
処理場費	1,120,241	18.9	1,040,805	17.9	79,436	107.6
普及指導費	14,818	0.2	7,489	0.1	7,329	197.9
業務費	95,329	1.6	89,350	1.5	5,979	106.7
汚水総係費	139,433	2.3	124,286	2.2	15,147	112.2
雨水管渠費	12,581	0.2	6,306	0.1	6,275	199.5
雨水ポンプ場費	222,391	3.8	212,322	3.6	10,069	104.7
減価償却費	3,703,973	62.5	3,715,488	63.8	△ 11,515	99.7
資産減耗費	12,590	0.2	5,869	0.1	6,721	214.5
営業外費用	420,123	7.1	449,787	7.8	△ 29,664	93.4
支払利息及び企業債取扱諸費	380,782	6.4	410,679	7.1	△ 29,897	92.7
雑支出	39,341	0.7	39,108	0.7	233	100.6
特別損失	3,670	0.1	2,304	0.0	1,366	159.3
固定資産売却損	0	0.0	10	0.0	△ 10	皆減
過年度損益修正損	3,670	0.1	2,294	0.0	1,376	160.0
合計	5,927,345	100.0	5,825,187	100.0	102,158	101.8

（３）資本的収入（税込み）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
企業債	1,077,500	48.3	1,264,200	48.4	△ 186,700	85.2
負担金及び分担金	48,074	2.2	79,636	3.1	△ 31,562	60.4
固定資産売却代金	0	0.0	45	0.0	△ 45	皆減
出資金	550,671	24.7	502,181	19.2	48,490	109.7
国庫（県）補助金	552,820	24.8	763,760	29.3	△ 210,940	72.4
合計	2,229,065	100.0	2,609,822	100.0	△ 380,757	85.4

（４）資本的支出（税込み）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額(A)	構成比％	決算額(B)	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
建設改良費	1,842,189	46.4	2,174,660	49.3	△ 332,471	84.7
汚水管路建設改良費	1,272,916	32.1	1,175,915	26.7	97,001	108.2
処理場建設改良費	236,988	6.0	146,383	3.3	90,605	161.9
受益者負担金及び分担金徴収事務費	2,447	0.1	2,666	0.1	△ 219	91.8
汚水建設改良事務費	50,106	1.2	48,538	1.1	1,568	103.2
雨水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建設改良費	275,668	6.9	795,768	18.0	△ 520,100	34.6
有形固定資産購入費	4,064	0.1	5,390	0.1	△ 1,326	75.4
企業債償還金	2,126,039	53.6	2,233,331	50.7	△ 107,292	95.2
合計	3,968,228	100.0	4,407,991	100.0	△ 439,763	90.0

（５）令和６年度末起債借入現在高の状況　　（単位：千円）

令和５年度末現在高	令和６年度中起債額	令和６年度中償還額			令和６年度末現在高
		元金	利子	計	
25,361,807	1,077,500	2,126,039	380,782	2,506,821	24,313,268

２．財務分析表

項目	算出方法	令和６年度	令和５年度
自己資本構成比率（%）	資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100	73.3	72.0
固定資産対長期資本比率（%）	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益 ×100	100.0	100.4
流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100	101.2	88.9
総収益対総費用比率（%）	総収益 / 総費用 ×100	105.4	106.1
営業収益対営業費用比率（%）	営業収益 / 営業費用 ×100	41.0	40.4
職員一人当り営業収益（千円）	営業収益 / 損益勘定所属職員数	141,084	144,771
職員一人当り有形固定資産（千円）	期末有形固定資産 / 全職員数	4,116,641	4,398,505

３．経営分析表

項目	算出方法	令和６年度	令和５年度
普及率（人口）（%）	処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100	89.4	88.8
普及率（戸）（%）	処理区域内戸（世帯）数 / 行政区域内戸（世帯）数 ×100	89.7	89.1
有収率（%）	年間総有収水量 / 年間総汚水処理水量 ×100	91.6	96.6
施設利用率（%）	一日平均処理水量 / 処理能力 ×100	62.0	58.5
晴天時最大稼動率（%）	一日最大処理水量 / 処理能力 ×100	71.7	74.2
固定資産使用効率（㎥/万円）	年間総処理水量 / 有形固定資産	1.8	1.6
使用料単価（円）	下水道使用料 / 年間総有収水量	133.8	131.0
汚水処理原価（円）	汚水処理費 / 年間総有収水量	246.1	240.5
職員一人当り有収水量（㎥）	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数	909,104	967,614

＊汚水処理原価には、分流式下水道等に要する経費が含まれています

病院事業会計（磐田市立総合病院）

＜成果と今後の課題＞

○成果

・令和６年７月にマイナ保険証資格確認端末を増設して患者の利便性向上を図り、マイナ保険証利用率は令和７年３月時点で46%まで向上した。
・令和６年８月に外国の方々が安心・安全に日本の医療サービスを受けられる体制を評価する外国人患者受入れ医療機関認証制度（通称ＪＭＩＰ）の認定を更新。外部機関の審査を受けることで医療のサービス向上に取り組んだ。
・令和７年２月から、県内初となる独自にエキスパートパネルの実施が可能ながんゲノム医療連携病院として指定を受け、個々の患者ごとのがん遺伝子の変異に合わせた質の高いがん医療の提供に取り組んだ。
・２年に一度の診療報酬改定があり、ＤＰＣ機能評価係数Ⅱ（医療提供体制全体として効率改善等への取組を評価したもの）は全国1,526病院ある標準病院群の中で９位となった。
・高難度の手術に積極的に取組み、年間の全身麻酔手術2,000件以上、うち緊急手術350件以上などの急性期充実体制加算の基準を維持するとともに、中東遠医療圏で当院が担う高度急性期・急性期医療を提供する役割を果たした。
・入院患者延数は、前年度対比5,572人増の139,055人（１日平均381.0人）、病床稼働率は、前年度対比3.3ポイント増の76.2%、平均在院日数は、前年度対比で0.2日短縮され9.8日となった。外来患者延数は、前年度対比1,576人減の270,766人（１日平均1,114.3人）となった。
・総収益は、前年度対比３億4,551万円増の188億4,812万３千円、総費用は、前年度対比８億261万８千円増の209億4,562万円で、収益費用の差し引きは、20億9,749万８千円の純損失となった。入院・外来ともに収益は微増したものの、診療報酬改定では人事院勧告に準じた給与改定による人件費の増加、高騰する医療材料や光熱水費への対応が全く盛り込まれておらず、結果として想定を大きく上回る費用増大が影響した。
・医療機器の購入では、老朽化した血管造影装置やＸ線ＣＴ装置を更新するなど、医療の充実に努めた。

○課題

・地域完結型医療を実践するため、診療所等との信頼関係を高め、さらなる地域連携の強化に取り組む。
・地域がん診療連携拠点病院などの各種指定病院として、求められる医療提供体制の高度化に対応するため、体制の整備と機能の強化に努め、医療の質向上を図る。
・病院本館内の検査エリアの狭隘化への対応と中東遠医療圏の消化器系疾患の診断・治療ニーズに応えるため、消化器内視鏡センターの整備に取り組む。
・本館は建設から25年以上経過しているため、施設や設備の計画的な修繕に取り組む。
・公立病院経営強化プランに基づいて、収支バランスの適正化に努め、経常収支の黒字化に向けた財務管理に取り組む。

１．決算の状況

（１）収益的収入（税抜き）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額（A）	構成比％	決算額（B）	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
医業収益	18,315,663	97.2	17,444,655	94.3	871,008	105.0
入院収益	11,529,558	61.2	10,845,054	58.6	684,504	106.3
外来収益	6,010,741	31.9	5,833,948	31.5	176,793	103.0
他会計負担金	260,792	1.4	268,770	1.5	△ 7,978	97.0
その他医業収益	514,572	2.7	496,883	2.7	17,689	103.6
医業外収益	519,543	2.7	1,029,238	5.5	△ 509,695	50.5
受取利息及び配当金	2	0.0	0	0.0	2	皆増
補助金	63,533	0.3	524,792	2.8	△ 461,259	12.1
他会計負担金	277,730	1.5	326,515	1.8	△ 48,785	85.1
保育園収益	2,225	0.0	2,384	0.0	△ 159	93.3
長期前受金戻入	78,616	0.4	78,575	0.4	41	100.1
その他医業外収益	97,437	0.5	96,972	0.5	465	100.5
特別利益	12,917	0.1	28,720	0.2	△ 15,803	45.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	―
過年度損益修正益	12,917	0.1	28,720	0.2	△ 15,803	45.0
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	―
合計	18,848,123	100.0	18,502,613	100.0	345,510	101.9

（２）収益的支出（税抜き）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額（A）	構成比％	決算額（B）	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
医業費用	19,850,668	94.8	18,996,433	94.3	854,235	104.5
給与費	10,548,513	50.4	10,118,302	50.2	430,211	104.3
材料費	5,046,655	24.1	4,779,564	23.7	267,091	105.6
経費	3,095,484	14.8	2,937,143	14.6	158,341	105.4
減価償却費	1,089,003	5.2	1,081,982	5.4	7,021	100.6
資産減耗費	19,398	0.1	16,912	0.1	2,486	114.7
研究研修費	51,615	0.2	62,530	0.3	△ 10,915	82.5
医業外費用	988,272	4.7	979,573	4.9	8,699	100.9
支払利息及び企業債取扱諸費	98,416	0.5	124,769	0.6	△ 26,353	78.9
養成費	2,160	0.0	1,440	0.0	720	150.0
保育園運営費	19,082	0.1	15,822	0.1	3,260	120.6
雑損失	798,687	3.8	758,685	3.8	40,002	105.3
長期前払消費税勘定償却	69,927	0.3	78,857	0.4	△ 8,930	88.7
特別損失	106,680	0.5	166,996	0.8	△ 60,316	63.9
過年度損益修正損	106,680	0.5	166,996	0.8	△ 60,316	63.9
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	―
合計	20,945,620	100.0	20,143,002	100.0	802,618	104.0

（３）資本的収入（税込み）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額（A）	構成比％	決算額（B）	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
企業債	370,000	24.5	300,000	21.0	70,000	123.3
出資金	1,138,858	75.5	1,129,066	78.9	9,792	100.9
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	―
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	―
県補助金	0	0.0	1,379	0.1	△ 1,379	皆減
合計	1,508,858	100.0	1,430,445	100.0	78,413	105.5

（４）資本的支出（税込み）　　（単位：千円）

科目＼年度	令和６年度		令和５年度		比較	
	決算額（A）	構成比％	決算額（B）	構成比％	(A)－(B)	(A)/(B)％
建設改良費	490,608	23.6	438,055	19.5	52,553	112.0
施設改良費	64,592	3.1	13,211	0.6	51,381	488.9
資産購入費	426,016	20.5	424,844	18.9	1,172	100.3
企業債償還金	1,592,309	76.4	1,805,067	80.5	△ 212,758	88.2
合計	2,082,917	100.0	2,243,122	100.0	△ 160,205	92.9

（５）令和６年度末起債借入現在高の状況

（単位：千円）

令和５年末現在高	令和６年度中起債額	令和６年度中償還額			令和６年度末現在高
		元金	利子	計	
6,599,845	370,000	1,592,309	97,883	1,690,192	5,377,536

（６）各科別入院及び外来患者数

患者数 / 種別	入院（365日）			外来（243日）			合計		
	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比	患者数	一日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%	人	人	%
内科	151	0.4	0.1	7,388	30.4	2.7	7,539	30.8	1.8
呼吸器内科	19,629	53.8	14.1	17,850	73.5	6.6	37,479	127.3	9.1
消化器内科	19,863	54.4	14.3	25,237	103.9	9.3	45,100	158.3	11.0
循環器内科	10,357	28.4	7.5	14,100	58.0	5.2	24,457	86.4	6.0
精神科	0	—	—	2,845	11.7	1.0	2,845	11.7	0.7
脳神経内科	5,116	14.0	3.7	2,867	11.8	1.1	7,983	25.8	1.9
血液内科	10,288	28.2	7.4	7,268	29.9	2.7	17,556	58.1	4.3
腎臓内科	5,186	14.2	3.7	21,481	88.4	7.9	26,667	102.6	6.5
糖尿病・内分泌内科	2,131	5.8	1.5	8,843	36.4	3.3	10,974	42.2	2.7
肝臓内科	0	—	—	679	2.8	0.2	679	2.8	0.2
緩和医療科	599	1.6	0.4	723	3.0	0.3	1,322	4.6	0.3
小児科	5,302	14.5	3.8	15,603	64.2	5.8	20,905	78.7	5.1
外科	6	0.0	0.0	6,527	26.9	2.4	6,533	26.9	1.6
呼吸器外科	1,586	4.3	1.2	1,975	8.1	0.7	3,561	12.4	0.9
消化器外科	10,856	29.8	7.8	10,696	44.0	3.9	21,552	73.8	5.3
血管外科	373	1.0	0.3	2,316	9.5	0.9	2,689	10.5	0.7
整形外科	20,025	54.9	14.4	21,304	87.7	7.9	41,329	142.6	10.1
形成外科	3,344	9.2	2.4	8,101	33.3	3.0	11,445	42.5	2.8
脳神経外科	5,287	14.5	3.8	3,477	14.3	1.3	8,764	28.8	2.1
乳腺外科	1,559	4.3	1.1	8,347	34.3	3.1	9,906	38.6	2.4
産婦人科	6,983	19.1	5.0	15,642	64.4	5.8	22,625	83.5	5.5
眼科	204	0.6	0.1	3,356	13.8	1.2	3,560	14.4	0.9
耳鼻咽喉科	1,954	5.4	1.4	8,957	36.9	3.3	10,911	42.3	2.7
泌尿器科	4,677	12.8	3.4	9,952	41.0	3.7	14,629	53.8	3.6
皮膚科	1,500	4.1	1.1	12,026	49.5	4.4	13,526	53.6	3.3
放射線診断科	0	—	—	1,447	6.0	0.5	1,447	6.0	0.3
放射線治療科	32	0.1	0.0	7,565	31.1	2.8	7,597	31.2	1.8
麻酔科	0	—	—	1,501	6.2	0.6	1,501	6.2	0.4
リウマチ科	0	—	—	815	3.3	0.3	815	3.3	0.2
リハビリテーション科	0	—	—	425	1.7	0.2	425	1.7	0.1
歯科口腔外科	2,047	5.6	1.5	21,453	88.3	7.9	23,500	93.9	5.7
合計	139,055	381.0	100.0	270,766	1,114.3	100.0	409,821	1,495.3	100.0

2．財 務 分 析 表

（単位:千円、 %）

項目＼年度		算式	令和6年度 算式×100	令和6年度 数値	令和5年度 算式×100	令和5年度 数値
総収益対総費用		総収益 / 総費用	18,848,123 / 20,945,620	90.0	18,502,613 / 20,143,002	91.9
医業収益対医業費用		医業収益 / 医業費用	18,315,663 / 19,850,668	92.3	17,444,655 / 18,996,433	91.8
自己資本構成比率		資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債資本合計	5,650,044 / 15,997,268	35.3	6,687,300 / 17,862,011	37.4
流動比率		流動資産 / 流動負債	3,276,122 / 3,699,399	88.6	4,452,297 / 3,616,174	123.1
企業債利息対医業収益		企業債利息 / 医業収益	97,883 / 18,315,663	0.5	124,769 / 17,444,655	0.7
給与費対医業収益		給与費 / 医業収益	10,548,513 / 18,315,663	57.6	10,118,302 / 17,444,655	58.0
減価償却費対医業収益		減価償却費 / 医業収益	1,089,003 / 18,315,663	5.9	1,081,982 / 17,444,655	6.2
医業費用構成比率	給与費	給与費 / 医業費用	10,548,513 / 19,850,668	53.1	10,118,302 / 18,996,433	53.3
	材料費	材料費 / 医業費用	5,046,655 / 19,850,668	25.4	4,779,564 / 18,996,433	25.2
	うち薬品費	薬品費 / 医業費用	3,376,439 / 19,850,668	17.0	3,200,230 / 18,996,433	16.8
	光熱水費	光熱水費 / 医業費用	240,170 / 19,850,668	1.2	226,746 / 18,996,433	1.2
	修繕費	修繕費 / 医業費用	282,491 / 19,850,668	1.4	202,092 / 18,996,433	1.1
	賃借料	賃借料 / 医業費用	308,432 / 19,850,668	1.5	285,297 / 18,996,433	1.5
	委託料	委託料 / 医業費用	1,937,524 / 19,850,668	9.8	1,920,044 / 18,996,433	10.1
	燃料費	燃料費 / 医業費用	76,009 / 19,850,668	0.4	72,983 / 18,996,433	0.4
	消耗品費	消耗品費 / 医業費用	73,244 / 19,850,668	0.4	66,368 / 18,996,433	0.3
	減価償却費	減価償却費 / 医業費用	1,089,003 / 19,850,668	5.5	1,081,982 / 18,996,433	5.7
	研究研修費	研究研修費 / 医業費用	51,615 / 19,850,668	0.3	62,530 / 18,996,433	0.3
	その他	その他 / 医業費用	197,012 / 19,850,668	1.0	180,525 / 18,996,433	0.9

3．経 営 分 析 表

項目＼年度		令和6年度 算式	令和6年度 数値	令和5年度 算式	令和5年度 数値	増減
病床稼働率（全体）（%）		139,055 人 / 182,500 床 ×100	76.2	133,483 人 / 183,000 床 ×100	72.9	3.3
一日平均患者数（入院）（人）		139,055 人 / 365 日	381.0	133,483 人 / 366 日	364.7	16.3
一日平均患者数（外来）（人）		270,766 人 / 243 日	1,114.3	272,342 人 / 243 日	1,120.7	△ 6.4
職員一人一日当たり患者数（人）		409,821 人 / (903 人× 365 日)	1.2	405,825 人 / (886 人× 366 日)	1.3	△ 0.1
医師一人一日当たり患者数（入院）（人）		139,055 人 / (128 人× 365 日)	3.0	133,483 人 / (133 人× 366 日)	2.7	0.3
医師一人一日当たり患者数（外来）（人）		270,766 人 / (128 人× 243 日)	8.7	272,342 人 / (133 人× 243 日)	8.4	0.3
看護師一人一日当たり患者数（入院）（人）		139,055 人 / (454 人× 365 日)	0.8	133,483 人 / (444 人× 366 日)	0.8	0.0
看護師一人一日当たり患者数（外来）（人）		270,766 人 / (44 人× 243 日)	25.3	272,342 人 / (43 人× 243 日)	26.1	△ 0.8
患者一人一日当たり収入（入院）（円）		11,529,558 千円 / 139,055 人	82,914	10,845,054 千円 / 133,483 人	81,247	1,667
患者一人一日当たり収入（外来）（円）		6,010,741 千円 / 270,766 人	22,199	5,833,948 千円 / 272,342 人	21,421	778
患者一人一日当たり	総収益（A）（円）	18,848,123 千円 / 409,821 人	45,991	18,502,613 千円 / 405,825 人	45,593	398
	総費用（B）（円）	20,945,620 千円 / 409,821 人	51,109	20,143,002 千円 / 405,825 人	49,635	1,474
	うち給与費（円）	10,548,513 千円 / 409,821 人	25,739	10,118,302 千円 / 405,825 人	24,933	806
	うち薬品費（円）	3,376,439 千円 / 409,821 人	8,239	3,200,230 千円 / 405,825 人	7,886	353
	うち診療材料費（円）	1,657,166 千円 / 409,821 人	4,044	1,564,239 千円 / 405,825 人	3,854	190
	うちその他の費用（円）	5,363,502 千円 / 409,821 人	13,087	5,260,231 千円 / 405,825 人	12,962	125
	利益（A）－（B）（円）	45,991 円－ 51,109 円	△ 5,118	45,593 円－ 49,635 円	△ 4,042	△ 1,076